

足立区教育委員会会議録

会 議 名		平成30年第1回足立区教育委員会定例会							
開 会 月 日		平成30年1月11日(木)		場 所		教育委員会室			
会 議 時 間		(開会) 午前・ 午後 3時00分 ～ (閉会) 午前・ 午後 3時50分							
休 憩 時 間		①(休 憩) 午前・午後 時 分 ～		(再会) 午前・午後 時 分		②(休 憩) 午前・午後 時 分 ～ (再会) 午前・午後 時 分			
委 員 の 出 席	教 育 長	定 野 司		出 席	委 員	杉 田 直 子 出 席			
	委 員	葉 養 正 明		出 席	委 員	小 池 康 之 出 席			
	委 員	浅 井 え り 子		出 席	出席者5名、欠席者0名				
出 席 者 の 名 簿	宮本 博之	学校教育部長		出 席	鳥山 高章	子ども家庭部長 出 席			
	荒井 広幸	教育政策課長		出 席	松野 美幸	子ども政策課長 出 席			
	五十嵐 隆	学校適正配置担当課長		出 席	森田 剛	子ども施設運営課長 出 席			
	向井 功至	学校経理課長		出 席	千ヶ崎 嘉彦	子ども施設入園課長 出 席			
	小坂 裕紀	教育指導課長		出 席	寺島 光大	青少年課長 出 席			
	渡辺 隆史	学校施設課長 学校改築担当課長		出 席	秋生 修一郎	待機児対策室長 出 席			
	渡邊 勇	学務課長 おいしい給食担当課長		出 席	田巻 正義	子ども施設整備課長 待機児ゼロ対策担当課長 出 席			
	須原 愛記	学力定着対策室長		出 席	臺 富士夫	待機児ゼロ対策担当課長 出 席			
	森 太一	学力定着推進課長 英語教育推進担当課長		出 席	上遠野 葉子	こども支援センターげんき所長 出 席			
	小室 晃	就学前教育推進課長 子ども施設指導・支援担当課長		欠 席	近藤 博昭	教育相談課長 出 席			
	伊藤 良久	生涯学習振興公社事務局長		出 席	高橋 徹	こども家庭支援課長 出 席			
	菊池 正美	生涯学習振興公社学習事業部長		出 席	和泉 恭正	地域のちから推進部長 出 席			
	浅見 信昭	地域文化課長		出 席	飯塚 尚美	中央図書館長 出 席			
書 記	清水 均	庶務係長		鵜殿 崇人	庶務係主任主事		秋元 康裕	教育政策担当係長	
	佐々木 直	教育政策担当係長		野口 晋平	教育政策担当係長				
傍 聴 人		0 名							
会 議 に 付 し た 議 題	別紙、会議次第の通り。								

平成30年1月11日

第1回足立区教育委員会

午後3時00分開会

○教育長 ただいまから本年第1回足立区教育委員会定例会を開会いたします。本日の出席委員数は定足数であります。よって会議は成立いたします。

それでは、これより審議に入ります。

○教育長 初めに、会議録署名員の指名をいたします。本日の会議録署名に浅井委員、葉養委員をご指名いたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは日程第1、第1号議案を議題といたします。

庶務係長。

○庶務係長 日程第1、第1号議案「足立区における保育の利用等に関する条例の一部を改正する条例の送付について」以上。

○教育長 第1号議案について、鳥山子ども家庭部長から説明をお願いいたします。

子ども家庭部長。

○子ども家庭部長 資料2ページをお開きいただきたいと思います。件名、所管部課名につきましては記載のとおりでございます。

今回、区立弘道保育園、沼田保育園及び大谷田第二保育園を民営化するため、別表第1にございます3園の項を削るものでございます。

施行年月日につきましては、平成30年4月1日でございます。

新旧対照表につきましては、3ページのとおりでございます。

以上です。よろしくお願いいたします。

○教育長 ただいま説明がありましたので、これより本案の審議に入ります。第1号議案について、ご意見、ご質問がありましたら、ご発言をお願いいたします。何か質疑はありますか。よろしいですか。

(なし)

ないようですので、これより第1号議案「足立区における保育の利用等に関する条例の一部を改正する条例の送付について」を採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手全員)

挙手全員であります。よって、本案は原案のとおり議決することいたします。

次に日程第2、第2号議案を議題といたします。

庶務係長。

○庶務係長 日程第2、第2号議案「足立区立図書館条例の一部を改正する条例の送付について」以上。

○教育長 第2号議案について、和泉地域のちから推進部長から説明をお願いいたします。

地域のちから推進部長。

○地域のちから推進部長 資料の5ページをおあけいただきたいと思えます。第2号議案説明資料でございます。件名、所管部課名は記載のとおりでございます。

このたび宮城コミュニティ図書館が、改築による移転に伴いまして、位置や開館時間等が変わりますので、それを整備する条例でございます。

改正内容ですが、(1)(2)に書いてあるとおりでございますけれども、宮城コミュニティ図書館の名称及び位置の変更、それから(2)で宮城コミュニティ図書館の開館時間を午前9時から午後8時までと改めて、月曜日を休館日から除くという内容でございます。

6ページ以降に新旧対照表をつけてございます。

私からは以上でございます。

○教育長 ただいま説明がありましたので、これより本案の審議に入ります。

第2号議案について、ご意見、ご質問がありましたら、ご発言をお願いいたします。何か質疑はありますか。いかがですか。よろしいですか。

(なし)

ないようですので、これより第2号議案「足立区立図書館条例の一部を改正する条例の送付について」を採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手全員)

挙手全員であります。よって、本案は原案のとおり議決することいたします。

次に日程第3、第3号議案を議題といたします。

庶務係長。

○庶務係長 日程第3、第3号議案「足立区立保育所の指定管理者の指定の送付について」以上。

○教育長 第3号議案について、鳥山子ども家庭部長から説明をお願いいたします。

子ども家庭部長。

○子ども家庭部長 資料1 1ページをお開きいただきたいと思います。平成31年4月から区立園の2期目に当たります指定管理者となる候補者につきまして、条例に基づいて選定をいたしました。選定しました事業者を指定管理者として指定するため、本案を区議会のほうに提出するものでございます。

対象施設でございますけれども、谷在家三丁目にございます区立谷在家保育園でございます。

指定の期間でございますが、平成31年4月1日から平成41年3月31日までの10年間でございます。

指定管理者の候補者でございますけれども、社会福祉法人わかば会、群馬県の太田市に法人本部がございます。

応募事業者数でございますが、1事業者でございました。現在の指定事業者と同じでございます。

候補者となりました理由とポイントでございますけれども、基準となります総合評価点の6割を超えます7割7分の点を獲得してございます。特に危機管理対応の実行性ですとか、既存園の実地調査を行ったときの評価が高かったということで選定をされております。

選定の経過等につきましては、7番に記載のとおりでございます。

おめくりいただきまして12ページでございますが、8番の「候補者の職員平均勤続年数及び平均給与」については、平均勤続年数が5.4年、それから平均給与については記載のとおりでございます。

年間指定管理料、これは見積金額でございますが、1億5,000万円を見込んでございます。

13ページ以降は、その審査会の結果を添付させていただいておりますので、お目通しいただければと思います。

今後の方針でございますけれども、第1回足立区議会定例会に提出をさせていただいて、議案が議決された後、区と事業者との間で協定書の締結することになっております。

なお、本事業者は先ほど申し上げましたように、現在も運営している事業者と同じでございますので、引き継ぎ保

育はないということでございます。

内容につきましては以上でございます。

○教育長 ただいま説明がありましたので、これより本案の審議に入ります。

第3号議案についてご意見、ご質問がありましたら、発言をお願いいたします。何か質疑はありますか。

葉養委員。

○葉養委員 12ページの平均給与の欄についてちょっとお聞きしたい。この常勤の給与というのは、ほかの保育所に比べてどのような水準なのか、ちょっと教えていただきたい。

○教育長 子ども施設運営課長。

○子ども施設運営課長 この記載している平均給与でございますが、平均勤続年数が5.4年ということで、そうしますと平均給与が若干少ないように感じられますが、この法人は公務員の給与体系に準じた規定を設けておりますので、勤続年数が高い方は適切な給与を受給しております。

○教育長 よろしいですか。ほかいかがでしょうか。よろしいですか。

(なし)

ないようですので、これより第3号議案「足立区立保育所の指定管理者の指定の送付について」を採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手全員)

挙手全員であります。よって、本案は原案のとおり議決することいたします。

次に日程第4「教育長報告」に移ります。本日は平成29年第4回区議会定例会での主な質疑に関して報告いたします。特に資料はありません。

まず、学力テストの結果について、今年度の学力調査結果についての評価についてのお尋ねでありまして、国や区の調査と同様に都の調査についても成績の伸びが見られること、区の基礎的学力定着に向けた学力施策の成果があらわれた結果と捉えているという答弁をさせていただいております。

また、教員の努力についてのお尋ねがありまして、区学力定着調査の意識調査結果では、勉強が好きだ、あるいは勉強がわかる子の割合が着実にふえてきていると。これら

は授業力の向上と個に応じた適切な指導の実現に向け学校が一丸となり、子どもたちのためにという思いで取り組んできた教員をはじめ、多くの学校関係者の努力によるものと認識しているという答弁をさせていただいております。

また、課題についてもお尋ねがありましたが、今回の学力調査結果では、着実に伸びが見られる一方で、都平均正答率を超えられない学校も多くあった。基礎学力の定着に課題のある児童・生徒への継続的な支援が課題である。また、小学校における英語の教科化、あるいは主体的・対話的で深い学びの実現など新たな課題もある。今後の目標として、国の学力調査の平均値を全ての教科・分野で、中学校では全国平均を、小学校では全国平均値よりも高い東京都平均値を上回る成果を上げることを目標に掲げ、学力向上施策に一層の磨きをかけていくという答弁をさせていただいております。

次に、教員の多忙化についても幾つかご質問がありましたけれども、例えばタイムカードの導入については、教員の勤務時間に関する意識改革に一定の効果があるものの、多忙化解消の抜本的な解決とはならない。むしろ勤務実績の集計などの業務がふえるおそれもあるということで、今後東京都が都立学校に導入を考えておりますけれども、この効果を確認した上で、慎重に検討していくという答弁をさせていただいております。

次に、学校の休校判断ということで、昨年の台風21号の関係で、朝6時に暴風警報が発令されたために全校休校としたというケースがありますけれども、タイムラインとの関係はどうかというお尋ねで、これについては暴風警報が発令したことによる休校判断で、タイムラインとは別の基準だというお答えをしたのと、今後については朝6時の時点で暴風警報が解除となった場合でも、タイムラインにより避難準備警報が発令されていれば、その区域内の学校及び避難所となる学校については休校とするように改めるという答弁をさせていただいております。

次に、不登校特例校のご質問がありました。高尾山学園、八王子市にあります。この評価については、通常の時間割よりも緩やかで学習面による負担感が軽減されていると。子どもたちはゆったりとした空間の中で、自分の思考に合わせ、自分のペースで学習していることから、高い出席率を維持していると。またスクールカウンセラーやスクール

ソーシャルワーカーによる相談体制の充実、あるいは自由に使える教室の設置など不登校児童・生徒にとっての居場所としての機能も有しており、高尾山学園というのは子ども1人1人に合わせた教育環境を提供する設立目標が達成できるという評価をさせていただきました。

検討状況についてのお尋ねもありましたけれども、早速不登校特例校の検討会を立ち上げ、ニーズの把握をはじめ、教員配置や運営経費のほか、設置場所についても検討を行ったという答弁をさせていただいております。

また、方向が見えてこないというご指摘をいただいておりますけれども、このご指摘については、検討の中では幾つかの課題が明らかになった。高尾山学園のような特例校を設置するには、高尾山学園がそうだったように、統合によって廃校となった施設を利用する方法が最も効率的ですが、その実現は設置候補地の選定や地元説明などを考えると、早くても平成35年度以降になってしまう。また、高尾山学園の例から、足立区に設立した場合、区外からも越境して入学する児童・生徒が考えられますが、その経費を足立区が負担することに対する懸念、反対にそうした児童・生徒の入学をお断りすることが現実的にできるかどうかなどの課題がある。区外からの越境に関して、入学する児童・生徒の課題については、八王子市議会でも同様の議論があったという答弁をさせていただいております。

教育委員会としては、不登校の要因はさまざまであり、特例校は支援の選択肢がふえる点において必要であると認識を表明し、既に専門家を交えた不登校の原因分析の準備に入っており、特例校設立の検討とあわせて別室登校やチャレンジ学級の増設など当面実現可能な不登校対策についての拡充を図り、登校できない児童・生徒の学習環境の確保に努めていくという答弁をさせていただいております。

最後に、プログラミング教育についてのご質問がありました。区の方針としては、児童・生徒に論理的な思考が身につくようICT機器を活用したプログラミング教育とコンピュータを使用しないアンプラグド・プログラミング教育を推進する。そのためにICT教育環境の整備、教材開発や指導事例集の整備、教員研修の計画・実施、指導体制の充実や年間計画の例示等を行っていくという答弁をいたしました。

ICT機器の整備に関しましては、今年度中に計画を策

定する予定であり、整備スケジュールや予算規模を含め、今後精査を進めていく。また、各学校に情報化推進委員を任命し、教員研修や企業と連携したICT機器の活用、実施研修等を実施するという答弁をさせていただいております。

私からの報告は以上です。

次に、報告事項に移ります。ご質問は全ての報告が終了してから、まとめていただくようお願いいたします。

まず、①について五十嵐学校適正配置担当課長、お願いします。

学校適正配置担当課長。

○学校適正配置担当課長 18ページをおあげください。私からは「北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の適正規模・適正配置実施計画（案）の策定等について」ご説明いたします。

まず、内容の3「これまでの経過」のところをご覧ください。昨年の第8回定例会において、設置場所は未定ではございましたが、2023年度以降に両校を統合するということを報告させていただきました。この際、実施計画案につきましては、来年度策定するということとしておりました。その後、議会文教委員会、地元説明、秋の学校説明会で説明してまいりまして、おおむねの了解を得たところでございます。

こうした中、議会のほうからは、決まっていないことがあると、地域の中でうわさが先行してしまうので、早い段階で詳細を説明すべきとの要望がございました。このため、今回前倒しして策定するものでございます。

1の主な内容のところですが、6項目書かせていただきました。（1）が北鹿浜小学校と鹿浜西小学校を2023年4月に統合する。

（2）、これが新たなところでございます。新校舎は旧鹿浜中学校を改築する。ご案内のとおり、この3月まで鹿浜菜の花中がここで運営をしてございます。この校舎を解体し、新たに建設をして利用していくというものでございます。

（5）です。両校以外のところに新校舎をつくるということで、新校舎での学校生活開始に合わせて、両校から移転するものでございます。

詳細につきましては別冊で実施計画案を配付させていただいております。また、今回、19ページの5ですが、

これから生まれてくる推計人口についても説明資料としてつけさせていただいております。

本件については、事前にご説明を申し上げているところでございますが、改めてお目通しをいただければ幸いです。

私からは以上でございます。

○教育長 続いて、②について、小坂教育指導課長、お願いします。

教育指導課長。

○教育指導課長 28ページをご覧ください。私からは「平成29年度第2回足立区いじめ等問題対策委員会の開催結果について」報告させていただきます。

所管部課名は記載のとおりです。

平成29年12月20日に行われました。その中での報告は、別紙でこの後報告させていただきますが、まず、3番、いじめの認知件数です。11月末時点で、8,035件でございます。解消がうち6,223件で約77%の解消となっております。3か月は見守っていこうということがございますので、77%の中にはそういった件もあるとご理解ください。

では、ページをめくっていただきまして、29ページでございます。アンケートの調査を経年で表示させていただきました。

中心となっている「相談できる人がいる」「冷やかしのからかい、悪口を言われた」「今、いじめられている」、そして「未提出」のところを主にあげさせていただきました。

若干グラフの単位がありますので、増減はありますが、このような結果でございます。

30ページをお開きください。先ほどのいじめの認知件数でございます。30ページは小学校、31ページは中学校でございます。

こちらは、ご存じのとおり足立区は法令上の認知という形になっておりますので、軽微なものもいじめとして捉えています。そのうち、悪口を言われた、金銭が絡む、暴力があったというところに関しては個票であげていこうという形になっておりますので、31ページの下が個票の提出数になっております。小学校では6月では28件、11月では21件。中学校は6月は32件、11月は22件と。こちらは組織的に見守っていこうという件数でございま

す。

32ページ、先ほど概略で言いましたけれども、アンケートの結果になっております。

33ページ、こちらもアンケートの結果となっております。

続きまして34ページです。今年度も委員の方々に学校訪問に行っていたいております。その学校訪問の概要及び感想などを記載しております。おおむね学校訪問をして、直接先生方とお話ができてよかった、または見えないところが見えてきた、それとともに若干担当の先生に偏っているところもあるのではないかと、そういったご意見をいただきました。

続きまして35ページです。全体の第2回の委員会でのご意見です。こちらもやはり和解したら解消とするのではなく、そういった性格ではないので、解決したように見えても引き続き長く見てくださと言われてましたので、こちらは学校にも3カ月は少なくとも見守っていきましょうという話をしてございます。また、授業の中でもいじめを生かしていただかないと、なかなか子どもたちにも周知が行かないのではないかと、そういった発想。または授業研究、校内研究などにも授業を見て論議など、道徳を中心に学級活動等でも扱っていただきたいというご意見をいただきました。

以上でございます。

○教育長 続いて、③について、松野子ども政策課長、お願いします。

子ども政策課長。

○子ども政策課長 私からは資料36ページになります。

『『足立区子ども・子育て支援事業計画』の平成28年度実績について』ご報告いたします。

件名、所管部課名は記載のとおりでございます。

こちらの評価につきましては、担当課による一次評価、それから子ども政策課による二次評価、そして地域保健福祉推進協議会の子ども支援専門部会による三次評価を経まして、今回ご報告をするものでございます。

実施状況の報告でございますが、今回別冊の冊子として、お手元の後ろの図になっているかと思いますが、「平成29年度事業分析表」というタイトルで、子ども・子育て支援事業計画という冊子におまとめをさせていただ

ておりますので、もしくはそちらのほうをご覧いただきたいと存じます。

概要でございますけれども、それぞれ総合評価を5段階で評価をしているところでございます。5段階評価をしたときに、3から4の中間、ややよいという評価のものが8割以上ということで、おおむね順調に滑り出したかなという状況でございます。

特によかった評価としましては、施策群1の1-4「子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援」ということで、評価5が1件ついておりますが、こちらのほうはギャラクシティの多様な体験活動の提供というところがよい評価でございました。

また、施策群2としまして、2-1の「妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える」というところで、こちらでは妊産婦家庭訪問事業の評価がよい状況でございました。また、施策群2の2-2「子育てと仕事の両立支援」というところでは、保育コンシェルジュの評価がよかったという状況でございます。

今後はそれぞれの評価、初年度ということで少し修正を加えた部分がございますけれども、最後の31年を迎えるまでには施策群ごとの協議なども行いまして、子ども・子育て支援全体の事業が終わるように調査をしていきたいと考えております。

私からは以上でございます。

○教育長 続いて、④と⑤について、千ヶ崎子ども施設入園課長、お願いします。

子ども施設入園課長。

○子ども施設入園課長 私からは37ページ「足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会の答申について」を報告させていただきます。

所管部課名は記載のとおりでございます。

教育・保育施設利用者負担の低所得者世帯への無償化を検討することを目的に、足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会が開催され、その答申を受けましたのでご報告させていただきます。

諮問事項は、1番の記載のとおりでございます。この諮問を受けまして、全3回の審議が行われました。ここでは、国が進める幼児教育の段階、無償化の状況、それを受けて現状を審議いたしました。

報告資料39ページにございます答申です。こちらの答申を提出することとなりました。

内容といたしましては、教育・保育施設、地域型保育などにおいて区民税が非課税であるB階層、それから区民税の所得割非課税となるC階層について保育料の無償化、または保育料無償化相当の措置を講ずべきとの答申をいただきました。

なお、先月閣議決定されました新しい経済政策パッケージの人づくり革命において、国の考え方なのですが、国の幼児教育における低所得者世帯の無償化が示されておりまして、今回の答申は今後の国の方向性と一致したものとなっております。

また、審議の中から各委員から出されました意見については40ページに記載されております。今回の答申では、この意見も含めて答申内容とさせていただきます。

今後につきましては、この答申を受けて30年4月を目途に、具体的な検討と施策の規定の整備を行ってまいりたいと考えております。

続きまして、41ページをご覧ください。「平成30年4月利用開始保育施設申込受付状況及び保育コンシェルジュ利用状況について」を報告させていただきます。

まずは41ページの表の真ん中あたりをご覧ください。いただきたいと思っております。保育施設の入所の申し込みの状況についてでございます。下の段、表の一番下から2番目です。こちらの数字なのですが、今年度、昨年度よりも26件ふえまして、4,594人となりました。それに対して、その1段下、募集人数、これは定数なのですが、昨年度より620人ふえて3,699人、このような状況となっております。

現在、2月8日の利用調整結果通知、保護者の通知に向けて作業を進めているところでございます。このことにつきましては、後日改めて報告させていただきたいと思っております。

続きまして42ページ、保育コンシェルジュの利用状況についてでございます。保育コンシェルジュは、保育を希望する保護者に寄り添いながら、その世帯にあった保育の制度など相談を行う窓口として実施しております。昨年の同時期と比較いたしまして、相談件数は36%増の合計2,

946件となっております。

傾向といたしましては、出張相談よりも区役所の中での相談がふえている、また、次年度の申し込み、4月の申し込みが11月なのですけれども、その直前よりもっと前での段階の相談がふえている。こういった傾向にあります。ですので、今後はこういった傾向を見えおきながら、また利用者からもアンケートをいただいておりますので、そういったアンケート内容を加味し、声を聞きながらより相談しやすい体制の構築に努めてまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○教育長 続いて、⑥について田巻子ども施設整備課長、お願いします。

子ども施設整備課長。

○子ども施設整備課長 43ページをお開きください。私から「民設民営による認可保育所の運営予定事業者の選定について」ご報告いたします。今回、4エリアに公募をしまして、4事業者の選定をしたところでございます。

2番の(1)でございますけれども、高野駅東の地域ということで、株式会社日本保育サービス。場所は扇三丁目ということで、定員は80名でやっております。

44ページ、(2)のところですよ。北綾瀬駅周辺地域でございます。株式会社グローバルブリッジというところを選定いたしております。場所は綾瀬六丁目、定員は60名の予定になっております。

次に(3)になりますが、北綾瀬駅北側地域。こちらは社会福祉法人のこころ福祉会。場所は加平三丁目。定員は97名ということで、比較的大きな規模になっております。

45ページになります。(4)梅島地域でございます。こちらはライクアカデミー株式会社。場所は梅島二丁目の環七通りとなります。定員は73名となっております、以上の4事業者を選定したところでございます。

今後につきましては、地元の町会・自治会長と顔合わせをした上で、必要に応じて町会の役員会に出向きながら、地元住民説明会を開催して、理解を得ながら開設を進めていくという状況でございます。

保育事業者の概要、施設の概要、そして選定審査会の審査の結果等につきましては、47ページから60ページに記載のとおりです。後ほどお目通しいただければと思いま

す。

以上でございます。

○教育長 続いて⑦について、臺待機児ゼロ対策担当課長、お願いします。

待機児ゼロ対策担当課長。

○待機児ゼロ対策担当課長 資料の61ページをご覧ください。件名、所管部課名は記載のとおりになります。

報告内容につきましては、区有地である江南住区センターの用途変更を行い、民設民営の認可保育所として活用する際の土地の貸付料、権利金及び保証金の減額を決定させていただきましたので、その報告となります。

1の「貸付料、権利金及び保証金の減額」の部分になりますけれども、財産価格審議会において決定させていただいた額、表の減額前の金額になりますけれども、そこから50%の減額を行い、表の減額後の欄に記載させていただいております金額とさせていただきました。

2の「減額の理由」になりますけれども、今回の貸付を行う土地につきましては、建築条件がよく、収益性の高い開発が可能な土地でありますので、今回の貸付が可能な土地なわけですが、今回の貸付におきましては、使用用途が認可保育所と限定しているところもありまして、不動産鑑定価格の再有効使用の用途と比べまして、事業採算性が低い状況にあること。また、当該地のある小台地域なのですけれども、過去にアクションプランに基づく公募を数回実施した地域でございますが、提案がなかなか出てこなかった地域であることから、保育事業者の参入とともに、参入する事業者の長期的な運営と保育の質を確保するという目的から、事業者負担を軽減する必要があると考え、今回の減額を行ったところでございます。

3の「減額の根拠」になりますけれども、記載の各条例に基づき、減免をするものであります。ただしになりますけれども、社会福祉法人や学校法人以外が事業者となった場合には、区議会の議決が必要となっております。

また、50%の減額率につきましては、「町会・自治会会館を区有地に設置する場合の取扱要綱」を準用させていただきまして、財産運用委員会において審議、決定させていただきました。

今後の方針になりますけれども、31年4月の開園を目指し、スケジュールを進めてまいります。

私からの報告は以上となります。

○教育長 それでは、⑧と⑨について、和泉地域のちから推進部長、お願いします。

地域のちから推進部長。

○地域のちから推進部長 62ページをご覧くださいと思います。ギャラクシティの評価でございます。

件名、所管部課名は記載のとおりでございます。

こちらにつきましては、毎年、評価運営委員会による評価を行ってございますので、その評価結果のご報告となります。

1番「主な業務内容」につきましては、施設の管理・運営ということ。2番「指定管理者」につきましては、あだち未来創造ネットワークということで、代表が株式会社丹青社でございます。指定管理料は記載のとおりでございます。

対象期間につきましては、28年4月1日から29年3月31日ということで、28年度になります。

評価委員会ですけれども、29年3月26日から全4回ほど、12月8日まで行ってございます。

それから、評価委員会の委員構成ですが、64ページに別紙をつけてありますが、そのメンバーで委員会を構成してございます。

評価方法ですけれども、(1)から(4)に書いてございますが、評価委員による実態調査を行う、それから指定管理者自身が行う自己評価、区職員による実態調査及び所見、施設統括責任者等とのヒアリング等で評価を行ってございます。

評価結果ですが、評価は7段階ありますけれども、上から2番目の「A-」ということで、当該分野については良好であるとの評価結果をいただきました。

63ページになります。9「委員会の主な意見と対応等」ということで2点ほどありまして、女性委員を積極的に登用すべきというお声ですとか、評価点の取り扱い基準を改善すべきというご意見をいただいております。

それから、今後の方針ですけれども、指定管理者には、改善を求める点については可能な限りというか、すぐにやっていたきたいということで対応を促しました。それから、平成30年度からは次期指定管理者になりますので、そのために運営評価時期までにやっぱり見直しを行わな

ければいけないということと、インセンティブがござい
ますので、速やかに報償金を支出するということでござい
ます。

64ページは先ほど申しました委員名簿でございます。

65ページ、66ページにつきましては、評価結果を記
載させていただきましたので、後ほどお目通しいたきた
いと思います。

続きまして67ページでございます。こちらにつきま
してはレストラン、それからギャラクカフェの運営事業者の
選定結果のご報告でございます。件名、所管部課名は記載
のとおりでございます。

対象施設ですが、1つは、生涯学習総合施設というこ
とで、千住五丁目の7階にあるレストラン、それからもう1
つが、ギャクシティ1階のギャラクカフェになります。

行政財産使用許可期間ですけれども、5年間で30年4
月1日から35年3月31日までとなります。

選定事業者ですけれども、レストランが、事業者名が株
式会社レストランさくら。それから、未来創造館のギャラ
クカフェが、株式会社Hug Entranceというこ
とで決まりました。

応募者数ですけれども、レストランが1社、ギャラクカ
フェが2社でございます。

現在の運営事業者が、レストランのほうは株式会社レス
トランさくら、ギャラクカフェのほうは株式会社Hug
Entrance。

選定事業者となった経過ですけれども、公募期間は記載
のとおりでございまして、次の68ページでございます。
それから財務状況調査等の結果を記載させていただいて
おります。また、(3)のほうで選定委員会、このような
スケジュールで行いました。

それから、委員構成ですけれども、記載のとおりでござ
います。

行政財産の使用料ですけれども、こちらは提案価格です
けれども、生涯学習総合施設のレストランのほうですが2
64万円、ギャラクカフェのほうが307万5,360円
ということでございます。

69ページに結果集計表を記載させていただいており
ます。

私からは以上でございます。

○教育長 以上、9件につきまして各委員からご意見、ご質
問がありましたらご発言をお願いいたします。何か質疑は
ありますか。

葉養委員。

○葉養委員 18ページ、19ページの関係で、ちょっとこ
れは意見になるか。

計画そのものについては異論があるわけではないので
すけれども、私、この統合校の調査というのは、7、8年
前からやっていて、統合校を対象に全国調査をやったこと
があるのです。

統合校の校長に、200校ぐらいだったか、小中学校で
すけれども、アンケート用紙を送って、その選定基準とい
うのは統合前に校長が在職していた場合なのです。統合前
の学校の校長をやっていて、統合新校に移ったと。そうす
ると、統合前と統合後の比較ができるので調査をやったこ
とがあるのですけれども、そうすると全般的には子どもの
数がふえてよかったというのが出てくるのです。ただし、
東京都内について言うと、23区のちょっと固有名詞は言
えないですけれども、ある区とそれから多摩のほうのある
市の校長さんからは、猛烈な抗議というか、不満が出てき
たのです。それでヒアリングをやったところもあるのです。
あと北九州市のほうとか。幾つか、少数ですけれども相当
教育委員会の措置に対して不満があるような書き込みの
アンケート用紙が届いたのです。聞いていないことまで、
欄外まで書き込んでいる校長先生もおられた。

その旨をちょっと教育長を知っていましたので、教育長
にも伝えたことがあったのですが、結局統合で、多摩のケ
ースの校長先生、私は統合する前の学校にも行っているの
ですけれども、結局統合校の組み合わせの関係で、統合の
後の学校にも行っているのですけれども、いわば学級崩壊
状態が起きてしまった。統合前に行ったときは、非常に授
業に集中している生徒ばかりでいい学校だったのです。

校長先生は全日中の役員をやっていた人なので、リーダ
ーシップの問題は多分ないのだろうと思うのですけれど
も、すばらしい学校だった。その後、何年か先に電話がか
かってきて、もし時間があれば来てほしい。どんな学校に
なったか見てほしいということで行ったら、その周辺の学
校の先生方も研究授業みたいな形でみえていましたけれ
ども、そうすると、これがあの静かな学級がこんなふうに

なってしまったのか。いわば学級崩壊なのです。

校長先生も、その1つの要因は、統合の組み合わせについて、いきなり教育委員会から言われたと。だから、何年か前に前もってにおわせてくれていれば、合同の活動、行事なんかを一緒にやるとか、そういった取り組みを大体やっているのです、全国の小中学校というのは。数年前から地域の融和のために運動会を一緒にやったり、文化祭を一緒にやったり、そういうのを大体やるのです。だから、多摩の学校の場合にはそれができなかったと。校長先生の話によると。だから、事前に伝えてくれればよかったと。もし、それが伝わっていれば、事前にその学校との取り組みをやっていたと。

ところがいきなり言われたものだから、こんな学校になってしまった。ちょっと組み合わせがあまりよくない、校長先生の話によると、ちょっと生徒指導困難校みたいな学校だったみたいなのです。その前の学校は私が行った感じだと、非常に静かな、授業に集中している学級がほとんどの学校だったのです。それが何かがらっと変わってしまった。だから、校長先生もあと2年後にまた来てください。そのときは見違えるような学校にしてみせませうとおっしゃっていました。

それは中学校のケースですけれども、特別区のケースは小学校です。その小学校のケースで、やっぱり欄外までたくさん書いてあるのです、いろいろな不満が書いてあった。

だから、統合というのは、児童・生徒が増加するというメリットもあるのですけれども、そのプロセスの中で、校長はやっぱりかなり重要な役割を持つので、そういうことをやっていただいたほうがいいという、私の調査の関係だと思ふのですけれども、そこら辺はどういう進め方をされているのかちょっと教えていただけますか。長くなってすみません。

○教育長 学校適正配置担当課長。

○学校適正配置担当課長 何点かお答えをさせていただきます。今回というか年末に統合3年目の鹿浜五色桜小学校、統合2年目の鹿浜菜の花中学校、こちらに対してアンケートをやりました。今現在集計をしておりますので、結果が出たらまた委員の先生方にもお知らせをしたいと思ひます。

足立区でやっておりますのは、統合前から統合後の現在

もいる児童、保護者と教員、その方々にアンケートをとっております。

あと、学級崩壊とありましたけれども、そのアンケートの結果、もしくはアンケートにかかわらず緊急的な対応が必要なものについては、教育指導課等と協力しながら学校対応を行ってきているというところでございます。

あと、いきなり統合の話が出たということについては、実施計画案の15ページをおひらきいただければと思いますけれども、足立区につきましては、去年作成したガイドラインで、小学校については6年前から周知する、中学校については3年前から周知するという方針に変えております。入学する学校を選ぶ際にわかるようにということでございます。

15ページの図の一番下のところなのですが、統合地域協議会を立ち上げていただいて、統合地域協議会で話し合っていくことを4つ書かせていただいておりますけれども、その1番目に、統合に向けた子どもたちの交流事業、こういうことも地域の方を交えて検討しています。

ですから、統合する前に両校でそういった交流する機会を設けていきながら、足立区の場合は進めているところでございます。

以上でよろしいでしょうか。

○教育長 今、葉養委員からあった多摩と特別区がどのくらい前から準備されていたのかわからないですけれども、今、ご報告したように小学校では私ども6年間、中学校では3年間、最低ここを事前の準備期間ということで置いていて、その中では学校間の交流もそうですけれども、地域が支えている学校になっていますから、地域のコンセンサスもとても重要視していて、そうやって進めていきたいと、これからはそのように進めていきたいと考えております。

もしわかれば、その多摩と特別区はどんな具合か、後で教えてください。

○葉養委員 実物が残っていますから。

○教育長 ほかいかがでしょうか。

葉養委員。

○葉養委員 もう1つだけ。ついでにこれは質問なのですが、67ページの「足立区施設附属レストラン」、この「附属」という概念なのですけれども、例えば国立大学附属学校というのがありますが、「附属」という

と大学の一部なのです。少々自立しているということはあ
るけれども。だけど、これを見ると、いわゆる複合という
文部科学省の施設部が中心ですけれども、文教施設部が。
学校施設の複合化の「複合」という概念に何か近い感じが
するのです。民間事業者が入り込んでいますね。複合の場
合は、この運営主体が全く別個だったり、京都の御池中学
というのが有名ですけれども、複合建築なのです。1階に
イタリア系のレストランが入っている。コンペで事業者を
募って、コンペで勝ち残ったイタリア系の外資系のレスト
ランが入っていると。だから、あれは借用料をとっている
のではないかと思うのです。だから、京都市の教育委員会
が所有権を持っている場所であっても、多分管理運営的に
は全く別個なのです。ああいうのは多分「複合」という言
葉を使うのかなと。

だから、「複合」という概念は規則とか条例とかそうい
うものに言葉使いとしてあるのかどうか。そこら辺をちょ
っとお聞きしたい。

○教育長 地域文化課長。

○地域文化課長 まず、足立区生涯学習総合施設というこ
とで、生涯学習センターという目的を持ってこの土地を利用
し、そして建物を建てております。これが本来の目的なの
ですが、そこにレストランという来館者のためのサービス
を向上させる施設を新たに設けましたので、本来の目的で
ある社会教育施設とは違うということで、「付属」という
言葉をつけさせていただきました。

○教育長 選定委員会の名称もこの名前なのでしょう。

○地域文化課長 はい。

○教育長 そういう目的で使う名称なので。

○葉養委員 そうすると、通常の我々が思っているのと違う
のですね。わかりました。

○教育長 違うという意味です。そういうことです。

ほかいかがですか。小池委員。

○小池委員 平成29年度の事業分析表の別冊の10ペー
ジなのですが、具体的に教えていただきたいという
ことなのですが、発達支援児などの子どもの状況に
応じた支援の充実というページです。その事業の進捗状
況というところで、一番下から2番目の枠のところですが
けれども、「小児科専門医による質が担保された乳幼児健康
診査を継続して実施していく」と書いてあるのですけれど

も、「質が担保された乳幼児健診」とはどんなことなのか、
ちょっと教えていただければと思います。

○教育長 子ども政策課長。

○子ども政策課長 申しわけございません。この部分につい
ては、衛生部保健予防課で担当されたところなので、ちょ
っと確認をさせていただきたいと思います。申しわけござ
いけません。

○教育長 すみません、確認の上、よろしくお願いします。

質が担保されない健康診査はあるのかなと、私も疑問に
思いました。

○小池委員 具体的にどんなことを指しているのかなと。

○教育長 ほかいかがでしょうか。よろしいですか。

ないようですので、以上で報告事項を終了させていただ
きます。

ほかに何かございますか。

ないようでしたら、以上をもちまして本年第1回足立区
教育委員会定例会を閉会いたします。お疲れさまでした。
ありがとうございました。

午後3時50分開会

平成 3 0 年 第 1 回
足 立 区 教 育 委 員 会 定 例 会

日 時 平成30年1月11日 木曜日 午後3時00分開議
会 場 教育委員会室

1 議 事 日 程

頁

日程第1	第1号議案	足立区における保育の利用等に関する条例の一部を改正する 条例の送付について	1
日程第2	第2号議案	足立区立図書館条例の一部を改正する条例の送付について	4
日程第3	第3号議案	足立区立保育所の指定管理者の指定の送付について	10
日程第4		教育長報告	

2 報 告 事 項

- ① 北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の適正規模・適正配置実施計画（案）の策定等につ
いて 《五十嵐 学校適正配置担当課長》 … 18
- ② 平成29年度第2回足立区いじめ等問題対策委員会の開催結果について
《小坂 教育指導課長》 … 28
- ③ 「足立区子ども・子育て支援事業計画」の平成28年度実績について
《松野 子ども政策課長》 … 36
- ④ 足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会の答申について
《千ヶ崎 子ども施設入園課長》 … 37
- ⑤ 平成30年4月利用開始保育施設申込受付状況及び保育コンシェルジュ利用状況
について 《千ヶ崎 子ども施設入園課長》 … 41
- ⑥ 民設民営による認可保育所の運営予定事業者の選定について
《田巻 子ども施設整備課長》 … 43
- ⑦ 江南住区センターの貸付料、権利金及び保証金の減額について
《臺 待機児ゼロ対策担当課長》 … 61
- ⑧ ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）指定管理
者業務評価結果について 《和泉 地域のちから推進部長》 … 62
- ⑨ 足立区施設附属レストラン、カフェ運営事業者選定結果について
《和泉 地域のちから推進部長》 … 67

裏面へ続く

3 情報連絡事項

- ① 平成30年度区立学校周年記念式典実施校・実施予定日について [教育政策課]…70
- ② 平成29年度足立区教育委員会児童・生徒褒賞受賞者・団体の決定について [教育政策課]…71
- ③ 学校管理業務委託の業者選定結果について [学校経理課]…73
- ④ 平成29年度足立区育英資金等秋期募集の応募状況について [学務課]…75
- ⑤ 中学生補習講座「数学チャレンジ講座」の開始について [学力定着推進課]…76
- ⑥ 英語教育啓発講演会の実施について [学力定着推進課]…77
- ⑦ 明海大学連携事業「留学生との交流学习事業」の実施と「明海大学シンポジウム」
への参加・協力について [学力定着推進課]…78
- ⑧ 平成30年度学力調査の実施予定について [学力定着推進課]…80
- ⑨ 小規模保育施設に対する子ども・子育て支援法第14条に基づく一般指導検査の
実施結果について [子ども施設指導・支援担当課]…81
- ⑩ 帝京科学大学における「中高生の居場所」の開設について [青少年課]…83
- ⑪ 平成30年「成人の日の集い」の実施結果について [青少年課]…84
- ⑫ 事業実施報告・実施予定 [青少年課]…85
- ⑬ 児童虐待防止推進月間の事業実施結果について [こども家庭支援課]…87
- ⑭ 行事实施結果・実施予定 [生涯学習振興公社]…88

第 1 号議案

足立区における保育の利用等に関する条例の一部を改正する条例の送付について

上記の議案を提出する。

平成 30 年 1 月 11 日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区における保育の利用等に関する条例の一部を改正する条例

足立区における保育の利用等に関する条例（平成 23 年足立区条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 同弘道保育園の項、同沼田保育園の項及び同大谷田第二保育園の項を削る。

付 則

この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

弘道保育園、沼田保育園及び大谷田第二保育園を廃止する必要がある
ので、この条例案を提出いたします。

第 1 号 議 案 説 明 資 料

平成 30 年 1 月 11 日

件 名	足立区における保育の利用等に関する条例の一部を改正する条例の送付について
所 管 部 課 名	子ども家庭部 子ども施設運営課
内 容	足立区における保育の利用等に関する条例（平成 23 年足立区条例第 4 号）の一部を次のように改正する。 1 改正理由 区立弘道保育園、沼田保育園及び大谷田第二保育園を民営化するため 弘道保育園 社会福祉法人樹による私立保育所 沼田保育園 社会福祉法人晃栄会による私立保育所 大谷田第二保育園 学校法人小泉学園による私立保育所 2 改正内容 （別紙新旧対照表参照） 別表第 1 同 弘道保育園、同 沼田保育園及び同 大谷田第二保育園の項を削る。
今 後 の 方 針	施行年月日 平成 30 年 4 月 1 日

改正前		改正後
第1条から第34条 (省 略)		第1条から第34条 (省 略)
別表第1 (第3条関係) (中略)		別表第1 (第3条関係) (中略)
同 名称	同 位置	同 名称 位置
同 辰沼保育園	足立区辰沼一丁目2番7-101号	同 辰沼保育園 足立区辰沼一丁目2番7-101号
同 <u>弘道保育園</u>	<u>足立区弘道一丁目7番1号</u>	(削除)
同 千住あずま保育園	足立区千住東二丁目20番17号	同 千住あずま保育園 足立区千住東二丁目20番17号
同 東花畑保育園	足立区南花畑四丁目11番6-101号	同 東花畑保育園 足立区南花畑四丁目11番6-101号
同 <u>沼田保育園</u>	<u>足立区鹿浜六丁目12番6号</u>	(削除)
同 西保木間保育園	足立区西保木間二丁目17番5-101号	同 西保木間保育園 足立区西保木間二丁目17番5-101号
(中略)		(中略)
同 大谷田第一保育園	足立区大谷田一丁目1番5-101号	同 大谷田第一保育園 足立区大谷田一丁目1番5-101号
同 <u>大谷田第二保育園</u>	<u>足立区大谷田一丁目1番9-101号</u>	(削除)
同 水神橋保育園	足立区西保木間四丁目12番4号	同 水神橋保育園 足立区西保木間四丁目12番4号
付 則		付 則
		この条例は、平成30年4月1日から施行する。

第 2 号議案

足立区立図書館条例の一部を改正する条例の送付について
上記の議案を提出する。

平成 30 年 1 月 11 日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区立図書館条例の一部を改正する条例

足立区立図書館条例（昭和 44 年足立区条例第 10 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条の表地域館の分館の款足立区立宮城コミュニティ図書館の項中「足立区立宮城コミュニティ図書館」を「足立区立江南コミュニティ図書館」に、「足立区宮城一丁目 15 番 14 号」を「足立区小台二丁目 4 番 18 号」に改める。

別表第 2 地域館（宮城コミュニティ図書館を除く。）の項中「（宮城コミュニティ図書館を除く。）」を削り、同表宮城コミュニティ図書館の項を削る。

付 則

この条例は、平成 30 年 4 月 13 日から施行する。

（提案理由）

宮城コミュニティ図書館の移転に伴い、規定を整備する必要があるので、この条例案を提出いたします。

第 2 号 議 案 説 明 資 料

平成 30 年 1 月 11 日

件 名	足立区立図書館条例の一部を改正する条例の送付について
所 管 部 課 名	地域のちから推進部 中央図書館
内 容	足立区立図書館条例（昭和 44 年足立区条例第 10 号）の一部を次のように改正する。 1 改正の理由 宮城コミュニティ図書館の改築による移転に伴い、宮城コミュニティ図書館の名称、位置、及び開館時間、休館日に係わる規定の整備を行うため。 2 改正内容（別紙新旧対照表参照） （1）宮城コミュニティ図書館の名称及び位置を変更 （2）宮城コミュニティ図書館の開館時間を「午前 9 時から午後 8 時まで」に改め、月曜日を休館日から除く。
今 後 の 方 針	施行年月日 平成 30 年 4 月 13 日

改正前		改正後	
○足立区立図書館条例 昭和44年3月31日教育委員会条例第10号 (設置) 第1条 足立区立図書館（以下「図書館」という。）を次のように設置する。		○足立区立図書館条例 昭和44年3月31日教育委員会条例第10号 (設置) 第1条 足立区立図書館（以下「図書館」という。）を次のように設置する。	
中央館	足立区立中央図書館 (東京電機大学内足立区立図書館図書受渡窓口)	中央館	足立区立中央図書館 (東京電機大学内足立区立図書館図書受渡窓口)
地域館	足立区立花畑図書館	足立区立花畑図書館	足立区花畑四丁目16番8号
	足立区立竹の塚図書館	足立区立竹の塚図書館	足立区竹の塚二丁目25番17号
	足立区立やよい図書館	足立区立やよい図書館	足立区中央本町三丁目15番1号
	足立区立東和図書館	足立区立東和図書館	足立区東和三丁目12番9号
	足立区立佐野図書館	足立区立佐野図書館	足立区佐野二丁目43番5号
	足立区立舎人図書館	足立区立舎人図書館	足立区舎人一丁目3番26号
	足立区立保塚図書館	足立区立保塚図書館	足立区保塚町7番16号
	足立区立江北図書館	足立区立江北図書館	足立区江北三丁目39番4号
分館	足立区立宮城コミュニティ図書館	分館	足立区立江南コミュニティ図書館
	足立区立新田コミュニティ図書館		足立区小台二丁目4番18号
	足立区新田二丁目2番2号		足立区新田二丁目2番2号

改正前				改正後			
足立区立興本図書館		足立区興野一丁目18番38号		足立区立興本図書館		足立区興野一丁目18番38号	
足立区立伊興図書館		足立区伊興二丁目4番22号		足立区立伊興図書館		足立区伊興二丁目4番22号	
足立区立鹿浜図書館		足立区鹿浜六丁目8番1号		足立区立鹿浜図書館		足立区鹿浜六丁目8番1号	
足立区立梅田図書館		足立区梅田七丁目13番1号		足立区立梅田図書館		足立区梅田七丁目13番1号	
(略)				(略)			
付 則 (平成 年 月 日 条例第 号)				付 則 (平成 年 月 日 条例第 号)			
この条例は、平成30年4月13日から施行する。				この条例は、平成30年4月13日から施行する。			
(略)				(略)			
別表第2 (第4条関係)				別表第2 (第4条関係)			
館	開館時間	休館日		館	開館時間	休館日	
中央館 (受渡窓口を除く。)	午前9時から午後8時まで	1	12月29日から同月31日まで	中央館 (受渡窓口を除く。)	午前9時から午後8時まで	1	12月29日から同月31日まで
		2	1月1日から同月4日まで			2	1月1日から同月4日まで
		3	館内整理日 毎月末日 (12月は28日)			3	館内整理日 毎月末日 (12月は28日)
ただし、3月及び12月を除く月の末日が土曜日、日曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)に当たるときは、その直前の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前日)とする。				ただし、3月及び12月を除く月の末日が土曜日、日曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)に当たるときは、その直前の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前日)とする。			
4 特別整理期間 年間15日以内				4 特別整理期間 年間15日以内			
5 館内消毒日 年間2日以内				5 館内消毒日 年間2日以内			
6 設備等の保守点検日 年間12日以内				6 設備等の保守点検日 年間12日以内			

改正前			改正後		
地域 館 <u>(宮城コミュニティ図書館を除く。)</u>	午前9時から午後8時まで	12月29日から同月31日まで 1月1日から同月4日まで - 館内整理日 毎月末日 (12月は28日) ただし、3月及び12月を除く月の末日が土曜日、日曜日又は休日となる場合は、その直前の金曜日 (その日が休日に当たるときは、その前日) とする。 - 特別整理期間 年間15日以内 - 館内消毒日 年間2日以内 - 設備等の保守点検日 年間6日以内	地域 館	午前9時から午後8時まで	12月29日から同月31日まで 1月1日から同月4日まで - 館内整理日 毎月末日 (12月は28日) ただし、3月及び12月を除く月の末日が土曜日、日曜日又は休日となる場合は、その直前の金曜日 (その日が休日に当たるときは、その前日) とする。 - 特別整理期間 年間15日以内 - 館内消毒日 年間2日以内 - 設備等の保守点検日 年間6日以内
受渡窓口	午前9時から午後8時まで	- 日曜日 - 休日 12月29日から同月31日まで 1月2日から同月4日まで	受渡窓口	午前9時から午後8時まで	- 日曜日 - 休日 12月29日から同月31日まで 1月2日から同月4日まで
宮城コミュニティ図書館	午前10時から午後8時まで	- 月曜日 12月29日から同月31日まで 1月1日から同月4日まで - 館内整理日 毎月末日 (12月は28日) ただし、3月及び12月を除く月の末日が土曜日、日曜日又は休日となる場合は、その直前の金曜日 (その日が休日に当たるときは、その前日) とし、末日が休館日に当たる			

改正前			改正後
		場合はその翌日とし、12月28日が休館日に当た たる場合は12月27日とする。 5 特別整理期間 年間15日以内 6 館内消毒日 年間2日以内 7 設備等の保守点検日 年間6日以内	

第 3 号議案

足立区立保育所の指定管理者の指定の送付について
上記の議案を提出する。

平成 3 0 年 1 月 1 1 日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区立保育所の指定管理者の指定について
足立区立保育所の指定管理者を下記のとおり指定する。

記

- 1 施設の名称 足立区立谷在家保育園
- 2 指定管理者 住 所 群馬県太田市新道町 5 2 番地
名 称 社会福祉法人わかば会
理事長 石川晴雄
- 3 指定の期間 平成 3 1 年 4 月 1 日から平成 4 1 年 3 月 3 1 日まで

(提案理由)

足立区立保育所の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法
第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、この案を提出いたします。

第 3 号 議 案 説 明 資 料

平成30年1月11日

件 名	足立区立保育所の指定管理者の指定の送付について		
所 管 部 課 名	子ども家庭部 子ども施設運営課		
内 容	平成31年4月から区立園の二期目の指定管理者となる候補者について、足立区における保育の利用等に関する条例第25条、第26条及び第27条の規定により選定した。ついては、以下のとおり指定管理者候補者に選定した事業者を指定管理者として指定するため、本案を区議会へ提出する。		
	1 対象施設		
	(1) 名 称	足立区立谷在家保育園	
	(2) 所在地	足立区谷在家三丁目22番10-101号	
	2 指定の期間	平成31年4月1日から平成41年3月31日まで（10年間）	
	3 指定管理者の候補者		
	(1) 事業者名	社会福祉法人わかば会（代表者 石川 晴雄）	
	(2) 所在地	群馬県太田市新道町52番地	
	4 応募事業者数	1事業者	
	5 現在の指定管理者	候補者に同じ	
6 候補者となった理由・ポイント	基準となる総合評価点数の6割を超える7割7分の点を獲得した。特に危機管理対応の実行性及び既存園の実地調査の評価は高く、異議なく選定された。		
7 候補者となった経過	(1) 公募 平成29年5月25日～平成29年6月30日		
	(2) 財務状況調査の結果 B「良好である」		
	(3) 選定審査会		
	ア 審査会開催状況		
	開催日	内 容	審査事業者数
第1回	平成29年8月4日	第一次選考（書類選考）、第二次選考（事業者及び園長予定者へのヒアリング等）	1事業者
※審査事業者が3者以下だったため、第一次選考と第二次選考を同日に実施。			

	イ 出席委員（計８名） 学識経験者３名、区内関係団体代表者２名、区職員３名 ウ 審査項目及び審査結果 添付資料「足立区立谷在家保育園の指定管理者候補者選定 第一次審査結果表、第二次審査結果表」のとおり。 (４) 労働条件審査等 選定審査会において候補となった事業者に対して、社会保険労務士２名による労働条件審査を実施し、合格となった。 ８ 候補者の職員平均勤続年数及び平均給与 (１) 平均勤続年数 ５．４年 (２) 平均給与（月額） 管理職 ３９３，０６５円 常 勤 ２５２，２３７円 非常勤 ８８，５０６円 ※時給９００円～１，２５０円。時間帯及び資格の有無等により時給額は異なる。 ９ 年間指定管理料（見積り金額） １５０，０００，０００円(税込) １０ 添付資料 ①足立区立谷在家保育園の指定管理者候補者選定 第一次審査結果表、第二次審査結果表 ②「足立区立保育所の指定管理者候補者の選定について」参考資料
今後の方針	指定管理者候補者として選定した法人を指定管理者として指定するため、本案を第１回足立区議会定例会に提出する。 本議案議決後、区と事業者との間で協定書を締結する。本事業者は現在の指定管理者と同一事業者であるため、引継ぎ保育を実施する必要はない。

足立区立谷在家保育園の指定管理者候補者選定 第一次審査結果表

平成29年9月8日

法人名:社会福祉法人わかば会

		配点	得点	割合
1 事業計画・保育園運営		960	651	67.8%
(1)保育園運営	保育園の運営方針や保育理念が的確である。年間計画が適切である。	80	54	67.5%
	運営施設に対する法人本部の支援体制が整っている。	80	47	58.8%
(2)保育課程	年齢別に発達過程を踏まえた保育のねらいや内容の記載が適切である。	80	45	56.3%
	食育計画・保健計画のねらいや具体的な内容の記載が適切である。	80	66	82.5%
	乳児と幼児の年間指導計画のねらいや内容が適切である。	80	68	85.0%
(3)幼児教育	足立区教育・保育の質ガイドラインを踏まえ、教育・保育の質の向上のための取組みが提案されている。	80	56	70.0%
	法人が考える幼児教育の取組みについての提案に具体性や工夫がある。	80	56	70.0%
(4)地域との連携	地域との交流及び、地域の環境や人材等の資源を活用した保育の取組みに工夫がある。	80	67	83.8%
(5)引継ぎ保育	募集要項の内容にそった引継ぎ期間や職員配置に工夫がある。移行開設準備経費についての有効な経費の使い方の提案がある。 ※引継ぎ保育の必要がない場合(現在の運営事業者)は基準点とする。	160	104	65.0%
(6)自治体の指導検査の結果	指導検査の指摘事項がない。(指摘事項があった場合は、指摘事項の内容によって評価する。軽度な場合や改善があれば基準点とする。) ※指導検査を受けていない場合は基準点とする。	160	88	55.0%
2 保育サービス		400	294	73.5%
(1)特別保育事業	産休明け保育・延長保育・年末保育・発達支援児保育・乳幼児すこやか相談の実施に当たって工夫がある。	80	57	71.3%
(2)家庭への情報発信	日常的な連絡やお知らせの情報提供を発信する目的が明確で、わかりやすい表現になるよう工夫している。	80	59	73.8%
(3)保護者との連携	保護者と保育園が連携して行う取組みは、子育て支援や親同士の仲間作りにつながる工夫がある。	80	61	76.3%
(4)苦情対応の体制	苦情対応の仕組みが的確である。	80	57	71.3%
(5)第三者評価制度	評価の内容から園運営が充実していることが読み取れる。受審結果の活用方法が的確である。第三者評価受審に対する考え方が的確である。	80	60	75.0%
3 職員管理		480	333	69.4%
(1)職員の採用計画、職員配置及び就労環境	職員の新規採用については、実現可能で的確である。	160	110	68.8%
	職員の配置計画が適切であることに加えて、保育の質を向上するための処遇改善など、人材を確保する工夫がある。	80	56	70.0%
(2)人材育成	人材育成計画に基づいた方針や、社会人としての育成についての考え方が的確である。	80	55	68.8%
	保育士の質の向上にむけた研修の計画が的確である。	80	56	70.0%

(3)職員の健康管理	日々の健康チェックに努めている。職員の健康増進のための工夫がある。職員の健康管理や健康に関する研修が計画的に工夫されている。	80	56	70.0%
4 危機管理		800	577	72.1%
(1)施設整備等の安全管理、事故防止	通常の保育の中で園児が安全に生活できるように、施設の点検、保安全管理が適切である。子どもの安全教育等についての計画が適切である。	80	56	70.0%
(2)避難訓練	災害時における職員の役割分担や共通確認すべき事項が的確である。	80	64	80.0%
	年間避難訓練計画において、計画にねらいや災害の種別、発生時刻、発生場所等をバランスよく工夫して設定している。	80	59	73.8%
(3)不審者訓練	不審者対応訓練を計画的に実施し、子どもの安全確保や不審者侵入の体制が整っている。	80	57	71.3%
(4)事故発生時の対応、連絡体制等	事故防止のための対策や発生時の初期対応、その後の手順が的確である。	80	57	71.3%
(5)災害対策	大災害時における園児の避難方法や安全確保が的確である。	80	59	73.8%
	保護者にむけて、園児の避難方法や連絡方法、帰宅困難時の対応についての情報提供を工夫している。	80	55	68.8%
(6)虐待への対応	児童虐待防止の取組みが的確である。	80	58	72.5%
(7)個人情報保護	個人情報マニュアルが整備され、個人情報保護対策が的確である。	160	112	70.0%
5 園児の健康管理		560	394	70.4%
(1)医療機関との連携、園児の健康管理	日常の健康管理や医療機関との連携で、園児の健康管理が的確である。	80	54	67.5%
	乳幼児突然死症候群の予防と対応についての考え方及びチェック体制が的確である。	80	51	63.8%
(2)衛生管理	衛生管理や感染症マニュアルの内容が的確である。	80	63	78.8%
(3)給食	季節感や栄養バランスを考えた献立となっている。	80	57	71.3%
	食育の取組みは、食材や楽しく食べることへの関心等に工夫がある。延長保育で夕食が必要な園児への提供内容に工夫がある。	80	57	71.3%
(4)食物アレルギー児への対応	食物アレルギー対応マニュアルに沿った対応が適切である。	160	112	70.0%
6 経営の安定性（経費に関すること）		800	533	66.6%
(1)安定性	財政的なリスクが少なく、保育サービスの提供のための保育内容充実や職員体制、研修が、経費の中で実施できる。	320	249	77.8%
(2)収益性	運営能力が良好で経営能力が高い。	240	141	58.8%
(3)経営効率	効率的・効果的かつ計画的である。	240	143	59.6%
小 計		4,000	2,782	69.6%
7 加点項目			0	
(1)区内事業者加点		0%		
(2)ワークライフバランス推進企業に認定		0%		
最終得点			2,782	69.6%
得点割合			69.6%	

足立区立谷在家保育園の指定管理者候補者選定 第二次審査結果表

平成29年9月8日

法人名:社会福祉法人わかば会

	配点	得点	割合
1 施設運営の取組み、姿勢	1,600	1,160	72.5%
・保育事業方針が的確で、保育環境整備や保育内容に工夫がある。 ・民営化園の園運営に対する法人の方針が的確であり、提案に実行性がある。			
2 保育・教育の取組みの実行性	1,600	1,240	77.5%
・保護者が子どもの成長を確信して喜びを得られるための工夫があり、効果が見込まれる。 ・小学校との連携の取組みは、子どもの発達の一貫性を意識している。 ・足立区の就学前保育・教育に対する考えを積極的に取り組む具体案がある。			
3 人材の確保・育成及び職員の管理の実行性	2,400	1,750	72.9%
・職員の新規採用計画及び人材確保策が実現可能であり、処遇改善等により就労環境の向上を図っている。 ・新人研修や人材育成研修による保育士の資質向上のための研修が計画的かつ適切である。 ・職場での保育実践や研修等を通じて保育の専門性を高めるとともに、共通認識を持つ工夫が適切である。 ・職員の自己評価や課題について、園長が職員指導をするしくみが適切である。 ・職員の健康管理や人事配置、ローテーションを考慮し、円滑な園運営に反映させる考えが適切である。			
4 危機管理対応の実行性	1,600	1,330	83.1%
・事故や災害発生時の対応が的確であり、提案に実効性がある。 ・虐待防止マニュアルが整備され、虐待への対応及び考え方が適切である。 ・個人情報保護マニュアルが適切に運用され、個人情報保護対策に実効性がある。			
5 園長予定者ヒアリング＝園長の適性や姿勢	2,400	1,780	74.2%
・保護者からの相談や苦情内容の論点整理をし、的確かつ誠実な対応ができる。 ・園運営に対する熱意と意欲があり、倫理観に裏付けられた人間性や専門知識をもって職員指導ができる。 ・災害、事故、疾病等に適切な対応ができる危機管理能力がある。			
6 既存園の実地調査	2,400	2,009	83.7%
・保育環境・保育内容・衛生管理・安全管理が適切である。			
小 計	12,000	9,269	77.2%
最終得点		9,269	77.2%
得点割合		77.2%	

平成 29 年 10 月 13 日
待機児対策室子ども施設整備課

「足立区立保育所の指定管理候補者の選定について」
参考資料（社会福祉法人わかば会）

1 施設の概要

(1) 所在地

足立区谷在家三丁目 22 番 10-101 号

(2) 施設規模等

- ①構 造 鉄筋コンクリート造 5 階建ての 1 階部分
②延床面積 1, 397. 54 平方メートル

2 指定管理者候補者の概要

団体名（代表者名）	社会福祉法人わかば会（理事長 石川 晴雄）
主たる事務所の所在地	群馬県太田市新道町 52 番地
設立年月日	昭和 51 年 6 月 29 日
資本金	—
目的	第二種社会福祉事業（保育所 しらかば保育園の設置経営）
役員	理事長 石川 晴雄 理事 船木 春仁、阿久澤 美紀、石川 美和子、 林 大介、安本 すみ江、吉澤 佐和子 監事 久保田 力、石川 知司
足立区内での運営実績	認可保育園（私立） 1 園：東栗原保育園 認可保育園（指定管理者） 1 園：谷在家保育園

3 保育所運営方針及び収支計画の概要

(1) 保育所運営方針の概要

◆運営方針

- ①保育所保育指針及び足立区教育・保育の質ガイドライン等に従って、区立保育園として、足立区で策定されている保育計画を実践する。
②子どもの安全・安心を確保し、子ども自らが育つ力を伸ばしていく保育を実践する。
③地域とともに子どもを守り育てる保育を実践する。
④職員がいきいきと保育に取り組めるよう働きやすい職場環境をつくる。

(2) 収支計画の概要

(単位：円)

		平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
収入	補助金等	145,012,000	145,512,000	146,012,000	146,512,000	147,012,000
	計	145,012,000	145,512,000	146,012,000	146,512,000	147,012,000
支出	人件費	117,800,000	118,300,000	118,800,000	119,300,000	119,800,000
	管理費	2,730,500	2,730,500	2,730,500	2,730,500	2,730,500
	事業費	24,481,500	24,481,500	24,481,500	24,481,500	24,481,500
	計	145,012,000	145,512,000	146,012,000	146,512,000	147,012,000
差引き		0	0	0	0	0
返済(償還) 予定		0	0	0	0	0

教 育 委 員 会 報 告

平成30年1月11日

件 名	北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の適正規模・適正配置実施計画（案）の策定等について
所管部課名	学校教育部学校適正配置担当課 学校施設課
内 容	平成29年5月策定の「適正規模・適正配置のガイドライン」に基づき、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の適正規模・適正配置実施計画(案)を別添のとおり策定したので報告する。 1 実施計画(案)の主な内容 (1) 北鹿浜小学校と鹿浜西小学校を2023年4月に統合する。 (2) 新校舎は、旧鹿浜中学校を改築する。 (3) 通学区域の変更はしない。 (4) 2018年度（平成30年度）までに入学した児童・保護者からの申し出による転校は可能とする。 (5) 新校舎での学校生活開始にあわせ、両校から移転する。 (6) 統合地域協議会を設置し、統合に伴う諸課題を協議する。 2 新校舎の建設計画（予定） 2019年度（平成31年度）：基本設計 2020年度：実施設計 2021年度～2022年度：改築工事 3 これまでの経過 - 平成29年8月 文教委員会に2023年度以降に両校を統合することを報告 9月 鹿浜町会・自治会連絡協議会、両校の開かれた学校づくり協議会へ説明 10月 両校の学校説明会で入学予定の保護者へ説明 4 今後の予定 - 平成30年2月 両校の入学説明会 3月 鹿浜町会・自治会連絡協議会、開かれた学校づくり協議会、保護者会 ～5月 2018年度以降（平成30年度） 統合地域協議会の立ち上げ準備、立ち上げ適正規模・適正配置実施計画の決定

	5 区の人口推計（高位推計）を基にした統合後の学校規模の推移 (1) 北鹿浜小学校と鹿浜西小学校 ア 人口推計（高位推計）による児童数の推移 20 ページ イ 人口推計（高位推計）による学校規模の推移 ● 現行の学級人数の場合の試算 21 ページ ● 2019 年度（平成 31 年度）から全学年で 35 人学級の場合の試算 22 ページ (2) 江北小学校と高野小学校（参考） ア 人口推計（高位推計）による児童数の推移 23 ページ イ 人口推計（高位推計）による学校規模の推移 ● 現行の学級人数の場合の試算 24 ページ ● 2019 年度（平成 31 年度）から全学年で 35 人学級の場合の試算 25 ページ ウ 高位推計を補正した学校規模の推移 江北小学校・高野小学校は、0 歳～5 歳児が高位推計を 4.7% 上回っているため、2024 年度以降の推計人口を当該上昇率で補正したものも試算した。 ● 現行の学級人数の場合の試算 26 ページ ● 2019 年度（平成 31 年度）から全学年で 35 人学級の場合の試算 27 ページ ※ 学校規模の推移にあたっては、それぞれ以下の割合の児童が入学した場合を算出した。 ①居住・推計児童の全員（100%） ②過去 5 年間の区内小学校通学区域内選択率の最高率の平均（94.20%） ③過去 5 年間の当該両校の通学区域内選択率の平均（例えば、北鹿浜小学校の通学区域から同校及び鹿浜西小学校を選択した割合。区内小学校全体の平均は 73.90%）
今後の方針	適正規模・適正配置を進めるにあたっては、丁寧かつ分かりやすい説明を行い、地域や保護者の理解と協力を得ていく。

■ 北鹿浜小学校・鹿浜西小学校統合後の人口推計(高位推計)による児童数の推移

年 度		推計児童数												現在の居住児童数						在校児童数					
		2033	2032	2031	2030	2029	2028	2027	2026	2025	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
現在の年齢		-10	-9	-8	-7	-6	-5	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	5	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	在校生	
北鹿浜小学校入学児童数		46	46	46	48	48	51	51	53	56	57	42	46	53	47	52	42	36	52	46	53	62	47	296	
鹿浜西小学校入学児童数		20	20	21	21	23	24	24	25	26	28	30	23	37	29	35	32	27	33	32	36	39	49	216	
合 計		66	66	67	69	71	75	75	78	82	85	72	69	90	76	87	74	63	85	78	89	101	96	512	
最高選択率		62	62	63	65	67	71	71	73	77	80	68	65	85	72	82	70								
北鹿浜西選択率		49	49	50	52	53	56	56	58	61	63	54	52	67	57	65	55								
		現在の居住児童数は高位推計を下回っている																							
年 度		2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000
居住児童数		72	69	90	76	82	70																		
高位推計人数		80	92	84	89	80	77																		
現在との差		-8	-23	6	-13	7	-3																		
下 降 率		90.0%	75.0%	107.1%	85.4%	108.8%	96.1%																		
計		468	502	-34	93.2%																				

- 1 現在在学している児童は、そのまま進級するものとして算出した。
- 2 2018年度(平成30年度)から2023年度までに入学する児童は、現在両校の通学区域に居住している人数により算出した。
- 3 2024年度以降に入学する児童は、2015.9(H27.9)実施の高位推計により算出した。
- 4 2及び3については、それぞれ全員入学(100%)、過去5年間の区内小学校通学区域内選択率の最高率の平均(94.20%)、及び過去5年間の両校の通学区域内から両校に入学した率(74.64%)を算出した。
- 5 1学級の人数については、現行どおり3年生以上は40人学級のものと、31年度から全て35人学級のことを試算した。

高尾推計の試算(現行の学級人数で計算)

【全入入学(100%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	63	85	78	89	101	96
学級数	2	3	2	3	3	3
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	74	63	85	78	89	101
学級数	3	2	3	2	3	3
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	87	74	63	85	78	89
学級数	3	3	2	3	2	3
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	76	87	74	63	85	78
学級数	3	3	2	2	3	2
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	90	76	87	74	63	85
学級数	3	3	3	2	2	3
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	69	90	76	87	74	63
学級数	2	3	2	3	2	2
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	72	69	90	76	87	74
学級数	3	2	3	2	3	2
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	85	72	69	90	76	87
学級数	3	3	2	3	2	3
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	82	85	72	69	90	76
学級数	3	3	2	2	3	2
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	78	82	85	72	69	90
学級数	3	3	3	2	2	3
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	75	78	82	85	72	69
学級数	3	3	3	3	2	2
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	75	75	78	82	85	72
学級数	3	3	2	3	3	2
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	71	75	75	78	82	85
学級数	3	3	2	2	3	3
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	69	71	75	75	78	82
学級数	2	3	2	2	2	3
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	67	69	71	75	75	78
学級数	2	2	2	2	2	2
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	66	67	69	71	75	75
学級数	2	2	2	2	2	2
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	66	66	67	69	71	75
学級数	2	2	2	2	2	2

居住児童

推計児童

【最高選択率(94.2%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	63	85	78	89	101	96
学級数	2	3	2	3	3	3
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	70	63	85	78	89	101
学級数	2	2	3	2	3	3
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	82	70	63	85	78	89
学級数	3	2	2	3	2	3
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	72	82	70	63	85	78
学級数	3	3	2	2	3	2
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	85	72	82	70	63	85
学級数	3	3	3	2	2	3
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	65	85	72	82	70	63
学級数	2	3	2	3	2	2
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	68	65	85	72	82	70
学級数	2	2	3	2	3	2
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	80	68	65	85	72	82
学級数	3	2	2	3	2	3
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	77	80	68	65	85	72
学級数	3	3	2	2	3	2
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	73	77	80	68	65	85
学級数	3	3	2	2	2	3
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	71	73	77	80	68	65
学級数	3	3	2	2	2	2
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	71	71	73	77	80	68
学級数	3	3	2	2	2	2
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	67	71	71	73	77	80
学級数	2	3	2	2	2	2
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	65	67	71	71	73	77
学級数	2	2	2	2	2	2
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	63	65	67	71	71	73
学級数	2	2	2	2	2	2
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	62	63	65	67	71	71
学級数	2	2	2	2	2	2
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	62	62	63	65	67	71
学級数	2	2	2	2	2	2

【北越・南西選択率(74.64%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	63	85	78	89	101	96
学級数	2	3	2	3	3	3
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	55	63	85	78	89	101
学級数	2	2	3	2	3	3
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	65	55	63	85	78	89
学級数	2	2	2	3	2	3
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	57	65	55	63	85	78
学級数	2	2	2	2	3	2
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	67	57	65	55	63	85
学級数	2	2	2	2	2	3
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	52	67	57	65	55	63
学級数	2	2	2	2	2	2
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	54	52	67	57	65	55
学級数	2	2	2	2	2	2
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	63	54	52	67	57	65
学級数	2	2	2	2	2	2
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	61	63	54	52	67	57
学級数	2	2	2	2	2	2
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	58	61	63	54	52	67
学級数	2	2	2	2	2	2
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	56	58	61	63	54	52
学級数	2	2	2	2	2	2
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	56	56	58	61	63	54
学級数	2	2	2	2	2	2
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	53	56	56	58	61	63
学級数	2	2	2	2	2	2
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	52	53	56	56	58	61
学級数	2	2	2	2	2	2
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	50	52	53	56	56	58
学級数	2	2	2	2	2	2
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	49	50	52	53	56	56
学級数	2	2	2	2	2	2
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	49	49	50	52	53	56
学級数	2	2	2	2	2	2

↑ ↓
統合予定

高位推計の試算(31年度から全学年35人学級で計算)

【全入入学(100%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	63	85	78	89	101	96
学級数	2	3	2	3	3	3
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	74	63	85	78	89	101
学級数	3	2	3	2	3	3
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	87	74	63	85	78	89
学級数	3	3	2	3	3	3
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	76	87	74	63	85	78
学級数	3	3	3	2	3	3
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	90	76	87	74	63	85
学級数	3	3	3	3	2	3
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	69	90	76	87	74	63
学級数	2	3	3	3	3	2
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	72	69	90	76	87	74
学級数	3	2	3	3	3	3
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	85	72	69	90	76	87
学級数	3	3	2	3	3	3
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	82	85	72	69	90	76
学級数	3	3	3	2	3	3
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	78	82	85	72	69	90
学級数	3	3	3	3	2	3
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	75	78	82	85	72	69
学級数	3	3	3	3	3	2
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	75	75	78	82	85	72
学級数	3	3	3	3	3	3
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	71	75	75	78	82	85
学級数	3	3	3	3	3	3
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	69	71	75	75	78	82
学級数	2	3	3	3	3	3
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	67	69	71	75	75	78
学級数	2	2	3	3	3	3
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	66	67	69	71	75	75
学級数	2	2	2	3	3	3
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	66	66	67	69	71	75
学級数	2	2	2	2	3	3

居住児童

推計児童

【最高選択率(94.2%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	63	85	78	89	101	96
学級数	2	3	2	3	3	3
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	70	63	85	78	89	101
学級数	2	2	3	2	3	3
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	82	70	63	85	78	89
学級数	3	2	2	3	3	3
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	72	82	70	63	85	78
学級数	3	3	2	2	3	3
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	85	72	82	70	63	85
学級数	3	3	3	2	2	3
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	65	85	72	82	70	63
学級数	2	3	3	3	2	2
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	68	65	85	72	82	70
学級数	2	2	3	3	3	2
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	80	68	65	85	72	82
学級数	3	2	2	3	3	3
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	77	80	68	65	85	72
学級数	3	3	2	2	3	3
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	73	77	80	68	65	85
学級数	3	3	3	2	2	3
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	71	73	77	80	68	65
学級数	3	3	3	3	2	2
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	71	71	73	77	80	68
学級数	3	3	3	3	3	2
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	67	71	71	73	77	80
学級数	2	3	3	3	3	3
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	65	67	71	71	73	77
学級数	2	2	3	3	3	3
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	63	65	67	71	71	73
学級数	2	2	2	3	3	3
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	62	63	65	67	71	71
学級数	2	2	2	2	3	3
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	62	62	63	65	67	71
学級数	2	2	2	2	2	3

【北陸・関西選択率(74.84%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	63	85	78	89	101	96
学級数	2	3	2	3	3	3
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	55	63	85	78	89	101
学級数	2	2	3	2	3	3
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	65	55	63	85	78	89
学級数	2	2	2	3	3	3
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	57	65	55	63	85	78
学級数	2	2	2	2	3	3
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	67	57	65	55	63	85
学級数	2	2	2	2	2	3
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	52	67	57	65	55	63
学級数	2	2	2	2	2	2
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	54	52	67	57	65	55
学級数	2	2	2	2	2	2
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	63	54	52	67	57	65
学級数	2	2	2	2	2	2
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	61	63	54	52	67	57
学級数	2	2	2	2	2	2
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	58	61	63	54	52	67
学級数	2	2	2	2	2	2
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	56	58	61	63	54	52
学級数	2	2	2	2	2	2
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	56	56	58	61	63	54
学級数	2	2	2	2	2	2
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	53	56	58	58	61	63
学級数	2	2	2	2	2	2
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	52	53	56	56	58	61
学級数	2	2	2	2	2	2
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	50	52	53	56	58	61
学級数	2	2	2	2	2	2
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	49	50	52	53	56	58
学級数	2	2	2	2	2	2
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	49	49	50	52	53	56
学級数	2	2	2	2	2	2

↑ ↓
統合予定

推計児童数

現在の居住児童数

在校児童数

現在の居住児童数が高位推計を上回っているのを補正する

- 両校に入学した率(76.67%)を算出した。

高住推計の試算(現行の学級人数で計算)

【全入入学(100%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	80	94	95	92	97	550
学級数	3	3	3	3	3	18
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	116	80	94	95	92	574
学級数	4	3	3	3	3	19
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	107	116	80	94	95	584
学級数	4	4	2	3	3	19
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	122	107	116	80	94	614
学級数	4	4	3	2	3	19
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	124	122	107	116	80	643
学級数	4	4	3	3	2	19
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	121	124	122	107	116	670
学級数	4	4	4	3	3	20
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	122	121	124	122	107	712
学級数	4	4	4	4	3	22
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	110	122	121	124	122	706
学級数	4	4	4	4	4	23
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	112	110	122	121	124	711
学級数	4	4	4	4	4	24
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	111	112	110	122	121	700
学級数	4	4	3	4	4	23
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	111	111	112	110	122	687
学級数	4	4	3	3	4	22
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	112	111	111	112	110	678
学級数	4	4	3	3	4	21
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	112	112	111	111	112	668
学級数	4	4	3	3	3	20
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	114	112	112	111	111	672
学級数	4	4	3	3	3	20
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	112	114	112	112	111	672
学級数	4	4	3	3	3	20
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	113	112	114	112	112	674
学級数	4	4	3	3	3	20
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	113	113	112	114	112	676
学級数	4	4	3	3	3	20

居住児童

推計児童

【最高選択率(94.2%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	80	94	95	92	97	550
学級数	3	3	3	3	3	18
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	109	80	94	95	92	567
学級数	4	3	3	3	3	19
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	101	109	80	94	95	571
学級数	3	4	2	3	3	18
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	115	101	109	80	94	594
学級数	4	3	3	2	3	18
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	117	115	101	109	80	616
学級数	4	4	3	3	2	19
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	114	117	115	101	109	636
学級数	4	4	3	3	2	19
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	115	114	117	115	101	671
学級数	4	4	3	3	3	20
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	104	115	114	117	115	666
学級数	3	4	3	3	3	19
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	104	115	114	117	671
学級数	4	3	3	3	3	19
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	105	106	104	115	114	661
学級数	3	4	3	3	3	19
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	105	105	106	104	115	649
学級数	3	3	3	3	3	18
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	105	105	106	104	641
学級数	4	3	3	3	3	19
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	106	105	105	106	632
学級数	4	4	3	3	3	20
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	107	106	106	105	105	635
学級数	4	4	3	3	3	20
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	107	106	106	105	635
学級数	4	4	3	3	3	20
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	106	107	106	105	636
学級数	4	4	3	3	3	20
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	106	106	107	106	637
学級数	4	4	3	3	3	20

【江北・高野選択率(76.67%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	80	94	95	92	97	550
学級数	3	3	3	3	3	18
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	89	80	94	95	92	547
学級数	3	3	3	3	3	18
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	82	89	80	94	95	532
学級数	3	3	2	3	3	17
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	94	82	89	80	94	534
学級数	3	3	3	2	3	17
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	95	94	82	89	80	534
学級数	3	3	3	3	2	17
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	93	95	94	82	89	533
学級数	3	3	3	3	2	17
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	94	93	95	94	82	547
学級数	3	3	3	3	3	18
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	84	94	93	95	94	542
学級数	3	3	3	3	3	18
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	86	84	94	93	95	546
学級数	3	3	3	3	3	18
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	85	86	84	94	93	537
学級数	3	3	3	3	3	18
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	85	85	86	84	94	527
学級数	3	3	3	3	3	18
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	86	85	85	86	84	520
学級数	3	3	3	3	3	18
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	86	86	85	85	86	512
学級数	3	3	3	3	3	18
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	87	86	86	85	85	515
学級数	3	3	3	3	3	18
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	86	87	86	86	85	515
学級数	3	3	3	3	3	18
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	87	86	87	86	86	517
学級数	3	3	3	3	3	18
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	87	87	86	87	86	519
学級数	3	3	3	3	3	18

↓
結合予定
↑

高住推計の試算(31年度から全学年35人学級で計算)

【全入入学(100%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	80	94	95	92	97	550
学級数	3	3	3	3	3	18
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	116	80	94	95	92	574
学級数	4	3	3	3	3	19
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	107	116	80	94	95	584
学級数	4	4	3	3	3	20
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	122	107	116	80	94	614
学級数	4	4	4	3	3	21
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	124	122	107	116	80	643
学級数	4	4	4	4	3	22
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	121	124	122	107	116	670
学級数	4	4	4	4	4	23
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	122	121	124	122	107	712
学級数	4	4	4	4	4	24
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	110	122	121	124	122	706
学級数	4	4	4	4	4	24
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	112	110	122	121	124	711
学級数	4	4	4	4	4	24
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	111	112	110	122	121	700
学級数	4	4	4	4	4	24
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	111	111	112	110	122	687
学級数	4	4	4	4	4	24
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	112	111	111	112	110	678
学級数	4	4	4	4	4	24
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	112	112	111	111	112	668
学級数	4	4	4	4	4	24
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	114	112	112	111	111	672
学級数	4	4	4	4	4	24
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	112	114	112	112	111	672
学級数	4	4	4	4	4	24
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	113	112	114	112	112	674
学級数	4	4	4	4	4	24
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	113	113	112	114	112	676
学級数	4	4	4	4	4	24

居住児童

推計児童

【最過渡率(94.2%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	80	94	95	92	97	550
学級数	3	3	3	3	3	18
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	109	80	94	95	92	567
学級数	4	3	3	3	3	19
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	101	109	80	94	95	571
学級数	3	4	3	3	3	19
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	115	101	109	80	94	594
学級数	4	3	4	3	3	20
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	117	115	101	109	80	616
学級数	4	4	3	4	3	21
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	114	117	115	101	109	636
学級数	4	4	4	3	4	22
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	115	114	117	115	101	671
学級数	4	4	4	4	3	23
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	104	115	114	117	115	666
学級数	3	4	4	4	4	22
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	104	115	114	117	671
学級数	4	3	4	4	4	23
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	105	106	104	115	114	661
学級数	3	4	3	4	4	22
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	105	105	106	104	115	649
学級数	3	3	4	3	4	21
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	105	105	106	104	641
学級数	4	3	3	4	3	21
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	106	105	105	106	632
学級数	4	4	3	3	4	21
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	107	106	106	105	105	635
学級数	4	4	4	3	3	22
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	107	106	106	105	635
学級数	4	4	4	4	3	22
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	106	107	106	105	636
学級数	4	4	4	4	4	23
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	106	106	106	107	106	637
学級数	4	4	4	4	4	24

【江北・高野選別率(76.67%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	80	94	95	92	97	550
学級数	3	3	3	3	3	18
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	89	80	94	95	92	547
学級数	3	3	3	3	3	18
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	82	89	80	94	95	532
学級数	3	3	3	3	3	18
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	94	82	89	80	94	534
学級数	3	3	3	3	3	18
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	95	94	82	89	80	534
学級数	3	3	3	3	3	18
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	93	95	94	82	89	533
学級数	3	3	3	3	3	18
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	94	93	85	94	82	547
学級数	3	3	3	3	3	18
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	84	94	93	95	94	542
学級数	3	3	3	3	3	18
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	86	84	94	93	95	546
学級数	3	3	3	3	3	18
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	85	86	84	94	93	537
学級数	3	3	3	3	3	18
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	85	85	86	84	94	527
学級数	3	3	3	3	3	18
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	86	85	85	86	84	520
学級数	3	3	3	3	3	18
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	86	86	85	85	86	512
学級数	3	3	3	3	3	18
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	87	86	86	85	85	515
学級数	3	3	3	3	3	18
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	86	87	86	86	85	515
学級数	3	3	3	3	3	18
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	87	86	87	86	85	517
学級数	3	3	3	3	3	18
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	87	87	86	87	86	519
学級数	3	3	3	3	3	18

↓
統合予定

上昇率補正の試算(現行の学級人数で計算)

【全入入学(100%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	80	84	95	92	97	550
学級数	3	3	3	3	3	18
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	116	80	94	95	92	574
学級数	4	3	3	3	3	19
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	107	116	80	94	95	584
学級数	4	4	2	3	3	19
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	122	107	116	80	94	614
学級数	4	4	3	2	3	19
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	124	122	107	116	80	643
学級数	4	4	3	3	2	19
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	121	124	122	107	116	712
学級数	4	4	4	4	3	22
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	115	122	121	124	122	711
学級数	4	4	4	4	4	23
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	117	115	122	121	124	721
学級数	4	4	4	4	4	24
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	116	117	115	122	121	715
学級数	4	4	3	4	4	23
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	116	116	117	115	122	707
学級数	4	4	3	3	4	22
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	117	116	116	117	115	703
学級数	4	4	3	3	3	21
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	117	117	116	116	117	698
学級数	4	4	3	3	3	20
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	119	117	117	116	116	702
学級数	4	4	3	3	3	20
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	117	119	117	117	116	702
学級数	4	4	3	3	3	20
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	117	119	117	117	116	702
学級数	4	4	3	3	3	20
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	118	117	119	117	117	704
学級数	4	4	3	3	3	20
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	118	118	117	119	117	706
学級数	4	4	3	3	3	20

居住児童

推計児童

【最高選択率(94.2%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	80	94	95	92	97	550
学級数	3	3	3	3	3	18
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	109	80	94	95	92	567
学級数	4	3	3	3	3	19
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	101	109	80	94	95	571
学級数	3	4	2	3	3	18
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	115	101	109	80	94	594
学級数	4	3	3	2	3	18
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	117	115	101	109	80	616
学級数	4	4	3	3	2	19
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	114	117	115	101	109	636
学級数	4	4	3	3	3	19
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	115	114	117	115	101	671
学級数	4	4	3	3	3	20
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	108	115	114	117	115	670
学級数	4	4	3	3	3	20
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	110	108	115	114	117	679
学級数	4	4	3	3	3	20
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	109	110	108	115	114	673
学級数	4	4	3	3	3	20
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	109	109	110	108	115	665
学級数	4	4	3	3	3	20
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	110	109	109	110	108	661
学級数	4	4	3	3	3	20
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	110	110	109	108	110	656
学級数	4	4	3	3	3	20
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	112	110	110	109	109	660
学級数	4	4	3	3	3	20
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	110	112	110	110	109	660
学級数	4	4	3	3	3	20
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	111	110	112	110	110	662
学級数	4	4	3	3	3	20
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	111	111	110	112	110	664
学級数	4	4	3	3	3	20

【江北・高野選択率(76.67%)の場合】

2017年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	80	94	95	92	97	550
学級数	3	3	3	3	3	18
2018年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	89	80	94	95	92	547
学級数	3	3	3	3	3	18
2019年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	82	89	80	94	95	532
学級数	3	3	2	3	3	17
2020年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	94	82	89	80	94	534
学級数	3	3	3	2	3	17
2021年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	95	94	82	89	80	534
学級数	3	3	3	3	2	17
2022年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	93	95	94	82	89	533
学級数	3	3	3	3	2	17
2023年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	94	93	95	94	82	547
学級数	3	3	3	3	3	18
2024年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	88	94	93	95	94	546
学級数	3	3	3	3	3	18
2025年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	90	88	94	93	95	554
学級数	3	3	3	3	3	18
2026年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	89	90	88	94	93	549
学級数	3	3	3	3	3	18
2027年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	89	89	90	88	94	543
学級数	3	3	3	3	3	18
2028年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	90	89	89	90	88	540
学級数	3	3	3	3	3	18
2029年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	90	90	89	89	90	536
学級数	3	3	3	3	3	18
2030年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	91	90	90	89	89	539
学級数	3	3	3	3	3	18
2031年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	90	91	90	90	89	539
学級数	3	3	3	3	3	18
2032年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	90	90	91	90	89	540
学級数	3	3	3	3	3	18
2033年度小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
児童	90	90	90	91	90	541
学級数	3	3	3	3	3	18

↓ ↑
統合予定

【全入入学(100%)の場合】													【最高選択率(94.2%)の場合】													【江北・高野選択率(76.67%)の場合】												
2017年度小1	2017年度小2	2017年度小3	2017年度小4	2017年度小5	2017年度小6	計	2017年度小1	2017年度小2	2017年度小3	2017年度小4	2017年度小5	2017年度小6	計	2017年度小1	2017年度小2	2017年度小3	2017年度小4	2017年度小5	2017年度小6	計	2017年度小1	2017年度小2	2017年度小3	2017年度小4	2017年度小5	2017年度小6	計											
児童	80	94	95	92	97	550	児童	80	94	95	92	97	550	児童	80	94	95	92	97	550	児童	80	94	95	92	97	550											
学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2018年度小1	2018年度小2	2018年度小3	2018年度小4	2018年度小5	2018年度小6	計	2018年度小1	2018年度小2	2018年度小3	2018年度小4	2018年度小5	2018年度小6	計	2018年度小1	2018年度小2	2018年度小3	2018年度小4	2018年度小5	2018年度小6	計	2018年度小1	2018年度小2	2018年度小3	2018年度小4	2018年度小5	2018年度小6	計											
児童	116	80	94	95	92	574	児童	109	80	94	95	92	567	児童	89	80	94	95	92	547	児童	89	80	94	95	92	547											
学級数	4	3	3	3	3	19	学級数	4	3	3	3	3	19	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2019年度小1	2019年度小2	2019年度小3	2019年度小4	2019年度小5	2019年度小6	計	2019年度小1	2019年度小2	2019年度小3	2019年度小4	2019年度小5	2019年度小6	計	2019年度小1	2019年度小2	2019年度小3	2019年度小4	2019年度小5	2019年度小6	計	2019年度小1	2019年度小2	2019年度小3	2019年度小4	2019年度小5	2019年度小6	計											
児童	107	116	80	94	95	584	児童	101	109	80	94	95	571	児童	82	89	80	94	95	532	児童	82	89	80	94	95	532											
学級数	4	4	3	3	3	20	学級数	3	4	3	3	3	19	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2020年度小1	2020年度小2	2020年度小3	2020年度小4	2020年度小5	2020年度小6	計	2020年度小1	2020年度小2	2020年度小3	2020年度小4	2020年度小5	2020年度小6	計	2020年度小1	2020年度小2	2020年度小3	2020年度小4	2020年度小5	2020年度小6	計	2020年度小1	2020年度小2	2020年度小3	2020年度小4	2020年度小5	2020年度小6	計											
児童	122	107	116	80	94	614	児童	115	101	109	80	94	594	児童	94	82	89	80	94	554	児童	94	82	89	80	94	554											
学級数	4	4	4	3	3	21	学級数	4	3	4	3	3	20	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2021年度小1	2021年度小2	2021年度小3	2021年度小4	2021年度小5	2021年度小6	計	2021年度小1	2021年度小2	2021年度小3	2021年度小4	2021年度小5	2021年度小6	計	2021年度小1	2021年度小2	2021年度小3	2021年度小4	2021年度小5	2021年度小6	計	2021年度小1	2021年度小2	2021年度小3	2021年度小4	2021年度小5	2021年度小6	計											
児童	124	122	107	116	80	643	児童	117	115	101	109	80	616	児童	95	94	82	89	80	534	児童	95	94	82	89	80	534											
学級数	4	4	4	3	3	22	学級数	4	4	3	3	3	21	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2022年度小1	2022年度小2	2022年度小3	2022年度小4	2022年度小5	2022年度小6	計	2022年度小1	2022年度小2	2022年度小3	2022年度小4	2022年度小5	2022年度小6	計	2022年度小1	2022年度小2	2022年度小3	2022年度小4	2022年度小5	2022年度小6	計	2022年度小1	2022年度小2	2022年度小3	2022年度小4	2022年度小5	2022年度小6	計											
児童	121	124	122	107	116	670	児童	114	117	115	101	109	636	児童	93	95	94	82	89	533	児童	93	95	94	82	89	533											
学級数	4	4	4	4	3	23	学級数	4	4	4	3	4	22	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2023年度小1	2023年度小2	2023年度小3	2023年度小4	2023年度小5	2023年度小6	計	2023年度小1	2023年度小2	2023年度小3	2023年度小4	2023年度小5	2023年度小6	計	2023年度小1	2023年度小2	2023年度小3	2023年度小4	2023年度小5	2023年度小6	計	2023年度小1	2023年度小2	2023年度小3	2023年度小4	2023年度小5	2023年度小6	計											
児童	122	121	124	122	107	712	児童	115	114	117	115	101	671	児童	94	93	95	94	82	547	児童	94	93	95	94	82	547											
学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	4	4	4	4	3	23	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2024年度小1	2024年度小2	2024年度小3	2024年度小4	2024年度小5	2024年度小6	計	2024年度小1	2024年度小2	2024年度小3	2024年度小4	2024年度小5	2024年度小6	計	2024年度小1	2024年度小2	2024年度小3	2024年度小4	2024年度小5	2024年度小6	計	2024年度小1	2024年度小2	2024年度小3	2024年度小4	2024年度小5	2024年度小6	計											
児童	115	122	121	124	122	711	児童	108	115	114	117	115	670	児童	88	94	93	95	94	546	児童	88	94	93	95	94	546											
学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	4	4	4	4	3	23	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2025年度小1	2025年度小2	2025年度小3	2025年度小4	2025年度小5	2025年度小6	計	2025年度小1	2025年度小2	2025年度小3	2025年度小4	2025年度小5	2025年度小6	計	2025年度小1	2025年度小2	2025年度小3	2025年度小4	2025年度小5	2025年度小6	計	2025年度小1	2025年度小2	2025年度小3	2025年度小4	2025年度小5	2025年度小6	計											
児童	117	115	122	121	124	721	児童	110	108	115	114	117	679	児童	90	88	94	93	95	554	児童	90	88	94	93	95	554											
学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2026年度小1	2026年度小2	2026年度小3	2026年度小4	2026年度小5	2026年度小6	計	2026年度小1	2026年度小2	2026年度小3	2026年度小4	2026年度小5	2026年度小6	計	2026年度小1	2026年度小2	2026年度小3	2026年度小4	2026年度小5	2026年度小6	計	2026年度小1	2026年度小2	2026年度小3	2026年度小4	2026年度小5	2026年度小6	計											
児童	116	117	115	122	121	715	児童	109	110	108	115	114	673	児童	89	90	88	94	93	549	児童	89	90	88	94	93	549											
学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2027年度小1	2027年度小2	2027年度小3	2027年度小4	2027年度小5	2027年度小6	計	2027年度小1	2027年度小2	2027年度小3	2027年度小4	2027年度小5	2027年度小6	計	2027年度小1	2027年度小2	2027年度小3	2027年度小4	2027年度小5	2027年度小6	計	2027年度小1	2027年度小2	2027年度小3	2027年度小4	2027年度小5	2027年度小6	計											
児童	116	116	117	115	122	707	児童	109	109	110	108	115	685	児童	89	89	90	88	94	543	児童	89	89	90	88	94	543											
学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2028年度小1	2028年度小2	2028年度小3	2028年度小4	2028年度小5	2028年度小6	計	2028年度小1	2028年度小2	2028年度小3	2028年度小4	2028年度小5	2028年度小6	計	2028年度小1	2028年度小2	2028年度小3	2028年度小4	2028年度小5	2028年度小6	計	2028年度小1	2028年度小2	2028年度小3	2028年度小4	2028年度小5	2028年度小6	計											
児童	117	116	116	117	115	703	児童	110	109	110	108	115	661	児童	90	89	89	90	88	540	児童	90	89	89	90	88	540											
学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2029年度小1	2029年度小2	2029年度小3	2029年度小4	2029年度小5	2029年度小6	計	2029年度小1	2029年度小2	2029年度小3	2029年度小4	2029年度小5	2029年度小6	計	2029年度小1	2029年度小2	2029年度小3	2029年度小4	2029年度小5	2029年度小6	計	2029年度小1	2029年度小2	2029年度小3	2029年度小4	2029年度小5	2029年度小6	計											
児童	117	117	116	116	117	698	児童	110	110	109	109	110	656	児童	90	90	89	89	90	536	児童	90	90	89	89	90	536											
学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2030年度小1	2030年度小2	2030年度小3	2030年度小4	2030年度小5	2030年度小6	計	2030年度小1	2030年度小2	2030年度小3	2030年度小4	2030年度小5	2030年度小6	計	2030年度小1	2030年度小2	2030年度小3	2030年度小4	2030年度小5	2030年度小6	計	2030年度小1	2030年度小2	2030年度小3	2030年度小4	2030年度小5	2030年度小6	計											
児童	119	117	117	116	117	702	児童	112	110	110	109	110	660	児童	91	90	90	89	90	539	児童	91	90	90	89	90	539											
学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2031年度小1	2031年度小2	2031年度小3	2031年度小4	2031年度小5	2031年度小6	計	2031年度小1	2031年度小2	2031年度小3	2031年度小4	2031年度小5	2031年度小6	計	2031年度小1	2031年度小2	2031年度小3	2031年度小4	2031年度小5	2031年度小6	計	2031年度小1	2031年度小2	2031年度小3	2031年度小4	2031年度小5	2031年度小6	計											
児童	117	119	117	116	116	702	児童	110	112	110	109	109	660	児童	90	91	90	89	89	539	児童	90	91	90	89	89	539											
学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2032年度小1	2032年度小2	2032年度小3	2032年度小4	2032年度小5	2032年度小6	計	2032年度小1	2032年度小2	2032年度小3	2032年度小4	2032年度小5	2032年度小6	計	2032年度小1	2032年度小2	2032年度小3	2032年度小4	2032年度小5	2032年度小6	計	2032年度小1	2032年度小2	2032年度小3	2032年度小4	2032年度小5	2032年度小6	計											
児童	118	117	119	117	116	704	児童	111	110	112	110	110	662	児童	90	90	91	90	89	540	児童	90	90	91	90	89	540											
学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											
2033年度小1	2033年度小2	2033年度小3	2033年度小4	2033年度小5	2033年度小6	計	2033年度小1	2033年度小2	2033年度小3	2033年度小4	2033年度小5	2033年度小6	計	2033年度小1	2033年度小2	2033年度小3	2033年度小4	2033年度小5	2033年度小6	計	2033年度小1	2033年度小2	2033年度小3	2033年度小4	2033年度小5	2033年度小6	計											
児童	118	118	117	119	117	708	児童	111	111	110	112	110	664	児童	90	90	90	91	90	541	児童	90	90	90	91	90	541											
学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	4	4	4	4	4	24	学級数	3	3	3	3	3	18	学級数	3	3	3	3	3	18											

→ → 統合予定

教 育 委 員 会 報 告

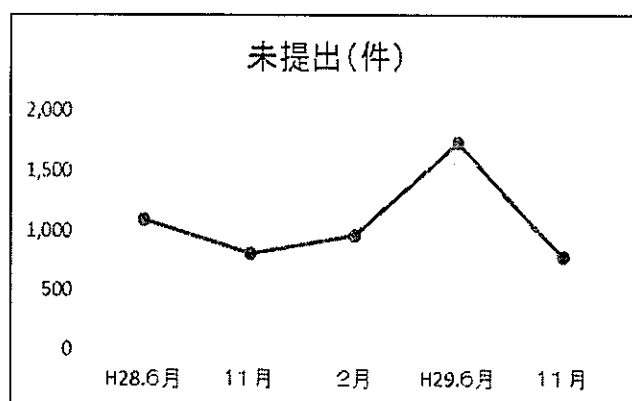
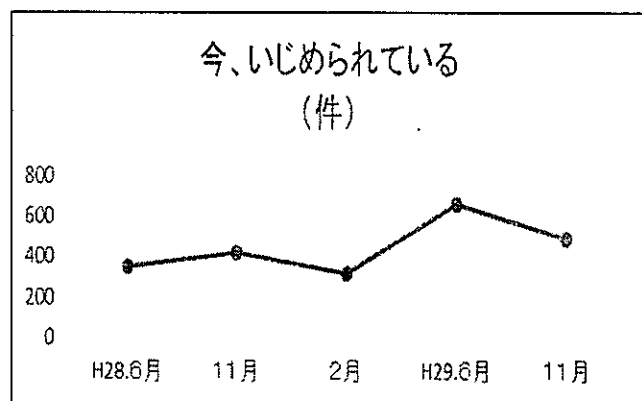
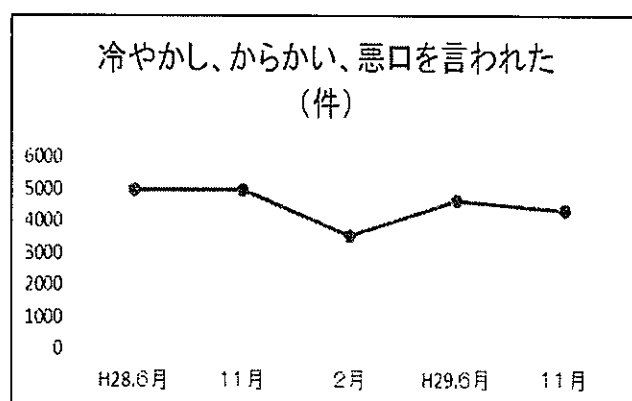
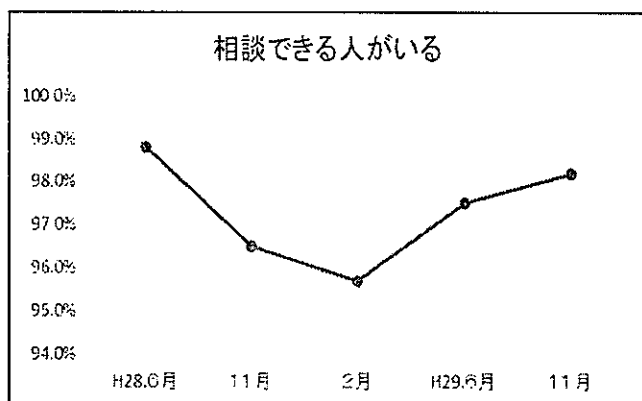
平成30年1月11日

件 名	平成29年度第2回足立区いじめ等問題対策委員会の開催結果について
所 管 部 課 名	学校教育部 教育指導課
内 容	1 開催日時及び場所 平成29年12月20日（水）午後2時～午後4時20分 教育委員会室 2 報告内容 別紙のとおり 3 平成29年度足立区立小中学校「いじめ認知状況」（11月末現在） ・いじめ認知件数 小中計8,035件 （平成28年度 年間8,003件） いじめの定義が変わったことによる増。被害だけでなく加害にも視点をあてて認知（結果概要 別紙1のとおり） 4 平成29年度いじめに関するアンケート調査結果（第2回） （1）実施期間 平成29年11月1日～30日 （2）対 象 全区立小・中学校 全児童・生徒 （3）実施方法 児童・生徒が家庭で記入後、学校に提出 （4）結果概要 別紙2のとおり 前回（6月）との比較 ・未提出数 784件（－956件） ・「相談できる人がいる」 98.2%（＋0.7ポイント） ・「冷やかし、からかい、悪口を言われた」 4,340件（－300件） ・「今、いじめられている」 489件（－166件） 5 委員による学校訪問概要 別紙3のとおり 6 委員会での意見 別紙4のとおり 7 第3回足立区いじめ等問題対策委員会 平成30年3月16日（金）午前10時開催予定

今 後 の 方 針	委員による学校訪問の結果、得た感想、助言等について、生活指導主任連絡会等を通じて一層の周知徹底を図っていく。
	いじめアンケートの未提出者数及びその理由（児童・生徒一人ずつ）を確実に把握し、未提出理由に応じた対応を講じるため、第3回いじめに関するアンケート調査集計表を改訂する。また、「今、いじめられている」の欄に該当する児童・生徒への対応は、いじめと認知し、聞き取った結果を「いじめ一覧表」に反映するよう周知・徹底を図る。

【いじめに関するアンケート調査結果（経年）】

	平成28年度			平成29年	
	H28. 6月	11月	2月	H29. 6月	11月
相談できる人がいる	98.8%	96.5%	95.7%	97.5%	98.2%
冷やかし、からかい、悪口を言われた	4,956件	4,956件	3,529件	4,640件	4,340件
今、いじめられている	348件	419件	316件	655件	489件
未提出	1,089件	808件	963件	1,740件	784件



平成 29 年 12 月 20 日

学校教育部教育指導課

平成 29 年度 足立区立小中学校「いじめ認知状況」

(表の見方)

- ・(A)(B)(C)は、月ごとの件数。
- ・(B)の件数は、いじめの状態は見られなくなっているが、「解消の定義」により3か月以内「日常的に観察継続中」の件数も含まれている。
- ・合計は、4月からの件数を累計した数である。

認知件数

単位：件

	調査実施月	各月で受けた 新規のいじめ 認知数 (A)	解消しているもの (日常的な観察継続中) (B)	解消に向けて 取り組み中 (C=A-B)
小 学 校	29年4月	138	116 (84%)	22
	5月	174	135 (78%)	39
	6月 (いじめアンケート実施)	2,892	2,402 (83%)	490
	7月	85	62 (73%)	23
	9月	250	186 (74%)	64
	10月	678	514 (76%)	164
	11月 (いじめアンケート実施)	2,919	2,189 (75%)	730
	小学校合計 (11月末現在)	7,136	5,604 (79%)	1,532

	調査実施月	各月で受けた 新規のいじめ 認知数 (A)	解消しているもの (日常的な観察継続中) (B)	解消に向けて 取り組み中 (C=A-B)
中 学 校	29年4月	42	35 (83%)	7
	5月	83	39 (47%)	44
	6月 (いじめアンケート実施)	271	239 (88%)	32
	7月	36	25 (69%)	11
	9月	81	67 (83%)	14
	10月	78	64 (82%)	14
	11月 (いじめアンケート実施)	308	150 (49%)	158
	中学校合計 (11月末現在)	899	619 (69%)	280
足立区合計 (11月末現在)		8,035	6,223 (77%)	1,812

個票提出数

	提出時期	提出数分			解消しているもの (日常的に観察継続中)		解消に向けて 取り組み中	
		人数	発生	内訳	人数	内訳	人数	内訳
小 学 校	6月	28	昨年度	3	14	3	14	0
			今年度	25		11		14
	11月	21	6月以前	14	16	10	5	4
			7月以降	7		6		1
中 学 校	6月	32	昨年度	1	17	1	15	0
			今年度	31		16		15
	11月	22	6月以前	15	13	9	9	6
			7月以降	7		4		3

平成 29 年度いじめに関するアンケート調査結果（第 2 回：11 月）

基礎情報	小学校	中学校	合 計
在籍数	31,321人	13,723人	45,044人
調査回答数	31,100人	13,160人	44,260人
回答率	99.3%	95.9%	98.3%
未提出数	221	563	784

調査項目		小学校	中学校	合 計
1	相談できる人がある	30,628 (98.5%)	12,838 (97.6%)	43,466 (98.2%)
	<内訳>※複数回答	家の人	10,264 (78.0%)	38,181 (86.3%)
		先生	5,714 (43.4%)	24,676 (55.8%)
		友人	10,283 (78.1%)	28,331 (64.0%)
		その他	539 (4.1%)	2,463 (5.6%)
	- 「その他」で記載された内容（ ）は人数 - 【小】 祖父母 (311)、いとこ・親戚 (156)、SC (78)、学童クラブ・放課後教室等の先生 (85)、知人・近所や地域の人 (53)、友人の親 (29)、習い事の先生 (29)、兄弟姉妹 (17)、塾の先生 (11)、ペット (11)、チャイルドライン・電話相談 (11) など 【中】 塾の先生 (56)、いとこ・親戚 (72)、祖父母 (40)、SC (52)、先輩 (25)、ネット上での友達・知り合い (20)、習い事の先生 (14)、知人・近所や地域の人 (13)、ペット (9) など			
2	冷やかし、からかい、悪口を言われた	3,935 (12.7%)	405 (3.1%)	4,340 (9.8%)
3	仲間はずれ、無視	1,601 (5.1%)	116 (0.9%)	1,717 (3.9%)
4	軽くぶつかる、叩かれる、蹴られる	1,234 (4.0%)	160 (1.2%)	1,394 (3.1%)
5	ひどく叩かれる、蹴られる	871 (2.8%)	50 (0.4%)	921 (2.1%)
・ふざけ合いからお互いに暴力に発展する。ふざけているとき、関係ないのに入ってきて蹴る。(小・中) ・意味もなくたたかれた。理由もなく暴力をされた。すれ違いざまにタックルされた。(小・中) ・言い合いから発展し、家の前で待ち伏せされて傘でつつかれたり、蹴られたりした。(小) ・注意をしたらお腹を叩かれた。友達がふざけていたことを担任に言ったら蹴られた。(小) ・放課後に遊べないことを友達に伝えたら、ほほをグーで殴られた。(小)				

6	お金を取られる、隠される	29 (0.09%)	3 (0.02%)	32 (0.07%)
	・友人とのお菓子作りで、材料費を出させられた。友人に無理矢理、品物の代金を払わされた。(小・中) ・公園で遊んでいるとき、お金を取られた。かばんからお金をとられた。(小) ・駄菓子屋でおごらされた。しつこく言われたのでジュースをおごった。(小) ・お金は取られていないが、物の交換で無理やり取られた。(小) ・友達に100円を貸して買い物をしたが、返してもらっていない。(小) ・家に友達が遊びに来た際、遊んでいたものを過失で壊された。(小)			
7	物をとられる、隠される	945 (3.0%)	108 (0.8%)	1,053 (2.4%)
8	嫌なことをされる、させられる	535 (1.7%)	65 (0.5%)	600 (1.4%)
9	パソコンやスマホ、携帯での嫌がらせ	56 (0.2%)	59 (0.4%)	115 (0.3%)
10	他のこと	375 (1.2%)	12 (0.1%)	387 (0.9%)
	<u>【「8 嫌なことをされる、させられる」に該当すると考えられる内容】</u> ・筆箱にワックスをつけられた。靴の中に石を大量に入れられた。(中) ・いすを引かれて転んだ。カンチョウをされた。注意したら白目をむいてふざけパンチするふりをされた。ランドセルをつかまれ振り回された。髪の毛を引っ張られる。帰りのトイレに行くときにはやしたてられたり背中から乗ってきたりしていけないようにされた。消しかすを投げられたり、手洗い後に水をかけられたりした。トイレをしている時に、わざと押された。一緒に帰っていた友達を連れていかれて、ひとりぼっちにさせられた。給食を減らされた。落とし物を机に置かれる。友達がやりたくないことを自分に押し付けてくる。夏休みの自由研究の作品がごみ箱に捨てられていた。嘘をつかれた。(小) ・「死ね」と書かれた紙が机の中から出てきた。(小) <u>【「11 友達がいじめられているのを見た」に該当すると考えられる内容】</u> ・体育で自分のチームが負けた時に喜んでた人がいた。(小) <u>【「10 他のこと」に該当すると考えられる内容】</u> ・ドッジボールであてたら、腕をつかんで殴ろうとしてきた。(小)			
11	友達がいじめられているのを見た	2,348 (7.5%)	162 (1.2%)	2,510 (5.7%)
12	今、いじめられている	437 (1.4%)	52 (0.4%)	489 (1.1%)

委員による学校訪問概要

学校名	概 要
千寿桜 小学校	いじめ問題に対して組織的に対応していて、校長のリーダーシップもある。いじめに対する危機感が強く、またいつ起こるかもしれないと神経を尖らせながら対応している。
島根 小学校	子どもが家庭の状況に振り回されている難しい事案があったが、とても丁寧な対応をしていた。また、不登校対応では、スクールカウンセラーの活用が良いと助言した。
東瀬江 小学校	昨年度は学校が大変な状況であり、担任は課題があっても声を上げることができなかったが、先生の意識が変わり副校長に情報が入るようになった。子どもにも保護者にも複数で対応すること、子どもたちの自己肯定感を高めることを意識している。子どもたちが安全・安心で通える学校を作ることが、全てのマスターキーと思っている。
瀬江第一 小学校	いじめについての報告はいくつかあるが、話し合いでうまく解決している。特別支援教室に対して親の理解を得られないとのこと。子どもにとっては特別なカリキュラムで教えることがベストだが、そこに入れられたことをいじめの原因と捉えてしまう。
保木間 小学校	学校の経営方針の中で、学力向上の取組をいじめ問題を絡めながら考えている。学力が向上することといじめを減らすことは非常につながりがあり、そのような考え方は大事である。
第一 中学校	数年前に学校が荒れた経験があり、二度と同じ轍を踏まないことが生徒たちのためになるし、学校経営の基盤となると考え、全職員で取り組んでいた。生徒たちが自分たちの学校を自分たちで作り上げていこうという活気にあふれた場面を見ることができた。
第五 中学校	いじめ防止対策委員会を毎週、また、校内支援委員会をスクールカウンセラーの勤務日に合わせ開催している。 個々の生活日誌に生徒たちが悩みに限らず書き込んだものに、担任が一言二言対応するという、生徒との交流を大事にしている。
第十 中学校	全校をあげていじめ問題に取り組んでいる。特に養護教諭が努力をしていて、いじめや不登校の問題に対して、状況に応じてAからEまでの段階をつけて指導し、丁寧に対応していた。担任と協力して、道徳や学活の時間に一緒に授業をして欲しいと提案した。
東島根 中学校	全ての情報を養護教諭に集約させ、校長・副校長とともにチームで対応している。規模の小さな学校であることを活かした対応ではあるが、人事異動等で人が動いたときに懸念がある。
伊興 中学校	いじめを先生に報告するといじめられるので言えないという昔ながらの実態があり、なかなか解決できず苦労している。
全体 について	学校訪問をして、直接先生と話をしないと聞けない意見が聞けて、非常に有意義だった。

平成29年度第2回足立区いじめ等問題対策委員会での意見

委員会での意見

【認知状況数について】

- ・学校教育上、和解したら解消として件数をカウントしているのはやむを得ないが、いじめはそういった性格のものではなく、解決したように見えても何か残っている。トラウマティックとして、別なことで発現してくる。そういう認識を持ちながら数字を扱っていくべきである。
- ・認知・指導について、道徳や学活など普段の授業でいかしていかなければ未然防止にならない。授業の中で学ぶことや理解できるような発想が大事である。
- ・校内研究等でこういうテーマで授業を見て議論してほしい。

【いじめアンケートについて】

- ・アンケートによりいじめを認知したその記録について、役立った展開や活用例などを抽出した集録などを作成し、共有するとよい。担任に言えず、管理職が対応した事案など、ちょっと困った時に役立つと思われる。
- ・都が公表したものの中に認知件数を上げることが大事という記述を見て、区が先行して実施していたことに自信がもてた。ただし、質の問題で、認知件数に関わらず命に関わる問題はどこに出てくるかわからないので、緊急時には即、対応するような臨機応変な組織でなくてはならない。

教 育 委 員 会 報 告

平成30年1月11日

件 名	「足立区子ども・子育て支援事業計画」の平成28年度実績について																																																																																																											
所管部課名	子ども家庭部 子ども政策課																																																																																																											
内 容	「足立区子ども・子育て支援事業計画」の平成28年度実績については、7月26日及び10月25日に開催した地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会での意見聴取と12月26日開催の地域保健福祉推進協議会への報告（3次評価）を行い、別添のとおり事業分析表としてまとめたので、報告する。 1 評価の方法 各事業の担当課による1次評価（自己評価）、子ども政策課による2次評価（内部評価）、そして、地域保健福祉推進協議会（子ども支援専門部会を含む）での3次評価（外部評価）を実施した。 2 各事業の平成28年度実績 各事業の総合評価の集計結果は、下表のとおり。なお、各事業ごとの評価の詳細は、事業分析表（別添資料）のとおり。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施策</th><th rowspan="2">事業数</th><th colspan="5">総合評価（5点満点）</th><th rowspan="2">評価なし</th></tr> <tr> <th>★★★★★ 良い 5</th><th>← 4</th><th>3</th><th>→ 2</th><th>悪い 1</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1-1 子どもの心身の健全な発達の支援</td><td>6</td><td>0 (0%)</td><td>4 (67%)</td><td>1 (17%)</td><td>1 (17%)</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td></tr> <tr> <td>1-2 就学前からの学びの基礎づくり</td><td>3</td><td>0 (0%)</td><td>1 (33%)</td><td>0 (0%)</td><td>1 (33%)</td><td>0 (0%)</td><td>1 (33%)</td></tr> <tr> <td>1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実</td><td>5</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td><td>5 (100%)</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td></tr> <tr> <td>1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援</td><td>3</td><td>1 (33%)</td><td>2 (67%)</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>17</td><td>1 (6%)</td><td>7 (41%)</td><td>6 (35%)</td><td>2 (12%)</td><td>0 (0%)</td><td>1 (6%)</td></tr> <tr> <td>2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える</td><td>8</td><td>1 (13%)</td><td>4 (50%)</td><td>3 (38%)</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td></tr> <tr> <td>2-2 子育てと仕事の両立支援</td><td>9</td><td>1 (11%)</td><td>3 (33%)</td><td>3 (33%)</td><td>1 (11%)</td><td>0 (0%)</td><td>1 (11%)</td></tr> <tr> <td>2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止</td><td>9</td><td>0 (0%)</td><td>5 (56%)</td><td>3 (33%)</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td><td>1 (11%)</td></tr> <tr> <td>2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備</td><td>4</td><td>0 (0%)</td><td>2 (50%)</td><td>2 (50%)</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td><td>0 (0%)</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>30</td><td>2 (7%)</td><td>14 (47%)</td><td>11 (37%)</td><td>1 (3%)</td><td>0 (0%)</td><td>2 (7%)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>47</td><td>3 (6%)</td><td>21 (45%)</td><td>17 (36%)</td><td>3 (6%)</td><td>0 (0%)</td><td>3 (6%)</td></tr> </tbody> </table> ※小数点以下を四捨五入しているため、100%とならない施策がある							施策	事業数	総合評価（5点満点）					評価なし	★★★★★ 良い 5	← 4	3	→ 2	悪い 1	1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	6	0 (0%)	4 (67%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	1-2 就学前からの学びの基礎づくり	3	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	5	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	3	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	小計	17	1 (6%)	7 (41%)	6 (35%)	2 (12%)	0 (0%)	1 (6%)	2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	8	1 (13%)	4 (50%)	3 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2-2 子育てと仕事の両立支援	9	1 (11%)	3 (33%)	3 (33%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	9	0 (0%)	5 (56%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備	4	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	小計	30	2 (7%)	14 (47%)	11 (37%)	1 (3%)	0 (0%)	2 (7%)	合計	47	3 (6%)	21 (45%)	17 (36%)	3 (6%)	0 (0%)	3 (6%)
施策	事業数	総合評価（5点満点）					評価なし																																																																																																					
		★★★★★ 良い 5	← 4	3	→ 2	悪い 1																																																																																																						
1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	6	0 (0%)	4 (67%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																					
1-2 就学前からの学びの基礎づくり	3	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)																																																																																																					
1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	5	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																					
1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	3	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																					
小計	17	1 (6%)	7 (41%)	6 (35%)	2 (12%)	0 (0%)	1 (6%)																																																																																																					
2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	8	1 (13%)	4 (50%)	3 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																					
2-2 子育てと仕事の両立支援	9	1 (11%)	3 (33%)	3 (33%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)																																																																																																					
2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	9	0 (0%)	5 (56%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)																																																																																																					
2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備	4	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)																																																																																																					
小計	30	2 (7%)	14 (47%)	11 (37%)	1 (3%)	0 (0%)	2 (7%)																																																																																																					
合計	47	3 (6%)	21 (45%)	17 (36%)	3 (6%)	0 (0%)	3 (6%)																																																																																																					
今後の方針	今年度は、評価の初年度ということもあり、試行的に各事業別の評価のみを行ったが、計画の最終年である平成31年度までには施策群ごとの評価も実施していく。																																																																																																											

教 育 委 員 会 報 告

平成30年1月11日

件名	足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会の答申について		
所管部課名	子ども家庭部 子ども政策課 子ども施設入園課		
内 容	低所得世帯の教育・保育施設等に係る利用者負担の適正化について、足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会から答申があったので報告する。		
	1 諮問事項 子ども・子育て支援新制度が適用される次の教育・保育施設等に係る低所得者層への利用者負担の無償化について		
	(1) 教育・保育施設 幼稚園、認定こども園、認可保育所		
	(2) 地域型保育 小規模保育、家庭的保育等		
	2 審議経過		
	開催日	主な審議内容	
第1回	平成29年 11月8日	・幼児教育無償化に関する国の動向 ・幼児教育に係る保護者負担の区の動向 ・低所得世帯の保育料の現状と課題 等	
第2回	12月13日	・施設種別ごとの保護者負担額の比較 ・低所得世帯の保育料案について ・保育料無償化した場合の財政負担 等	
第3回	平成30年 1月11日	・答申内容の検討 等	
3 答申内容（別紙のとおり）	(1) 教育・保育施設		
	ア 認可保育所・認定こども園 B階層（住民税非課税世帯）、C階層（住民税所得割非課税世帯）について、保育料を無償とすべきである。		
	イ 幼稚園（認定こども園の幼稚園利用含む） 認可保育所・認定こども園と同様に、B階層、C階層の保育料無償相当の措置（※）を講じるべきである。		
	(2) 地域型保育等		
	ア 小規模保育・家庭的保育等 B階層、C階層について、認可保育所・認定こども園と同様に保育料を無償とすべきである。		

	イ 認証保育所 小規模保育・家庭的保育と同様に、B階層、C階層の保育料無償相当の措置（※）を講じるべきである。 （※）幼稚園、認証保育所は施設で保育料決定し徴収するため、区から支払われる保護者助成により保育料無償相当の措置を講じるものとする。
今後の方針	足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会からの答申内容を踏まえ、教育委員会で審議の上、第一回区議会定例会に利用者負担に関する条例改正案を提出する予定である。

答 申

足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会が諮問を受けた項目について、下記のとおり答申する。

平成30年1月11日

足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会

会長 齊藤 多江子

今回の審議において各委員から、①幼児教育は所得状況によらず無償化すべきである、②一定の応能負担は必要ではないか、③幼稚園・保育園など施設種別によらず教育・保育水準及び保護者負担は等しくあるべきである、などの主な意見が出された。（「各委員からの意見」のとおり）

これらをふまえて当審議会としては、低所得世帯を中心とした当面の措置として次のとおり答申する。

（１）教育・保育施設

ア 認可保育所・認定こども園

B階層（住民税非課税世帯）、C階層（住民税所得割非課税世帯）について、保育料を無償とすべきである。

イ 幼稚園（認定こども園の幼稚園利用含む）

認可保育所・認定こども園と同様に、B階層、C階層の保育料無償相当の措置（※）を講じるべきである。

（２）地域型保育等

ア 小規模保育・家庭的保育等

B階層、C階層について、認可保育所・認定こども園と同様に保育料を無償とすべきである。

イ 認証保育所

小規模保育・家庭的保育と同様に、B階層、C階層の保育料無償相当の措置（※）を講じるべきである。

（※）幼稚園、認証保育所は施設で保育料決定し徴収するため、区から支払われる保護者助成により保育料無償相当の措置を講じるものとする。

【各委員からの意見】

以下は審議会において各委員から出された意見を掲出したものであり、必ずしも審議会の結論ではありません。

- 現行の保育料体系についてはこれまでの経緯など理解はしている。しかし国が無償化へと方向転換し、近い将来実現されることが分かっている以上、B階層、C階層の保育料を無償化していくことも理解できる。
- どの施設でも保育料の負担感は平等であるべきだ。区ではできないことであれば、国や都へ改善や補助を要望していくべきだ。
- 義務教育の低年齢化の世界的潮流があり、今後幼児教育の無償化が進めば、より教育の中身が重要となり、幼児教育の内容の充実が必要となるだろう。
- 他区との比較では、認可保育所の0歳～2歳は全体的に安く、3歳～5歳の保育料は高い傾向にあると思う。
- B階層、C階層の保育料は、他区と比べて明らかに突出しているため早急に対応すべきである。
- 今回の議論ではB階層、C階層の無償化に特化し、国が近い将来明らかにする無償化の内容を見て、全体的な議論を行うべきである。
- 幼稚園の場合、保育料の無償化を実施しても教材費や給食費の保護者負担が生じているため改善が必要だと思う。
- 幼稚園と違い保育園では保育料に給食費も含まれているが、家庭で子育てをする場合では保護者が負担するものであり、低所得世帯の保育園の保育料が無償化された場合でも給食費は保護者負担とするべきではないか。
- 保育料以外にかかる給食費や教材費が高いとして幼稚園ではなく保育園が選ばれているならば、待機児童は解消しない。幼稚園のこうした費用も無償化して待機児童の解消へとつなげていくべきである。
- 高所得世帯の保育料負担が他区に比べて低いと感じるため、もう少し負担してもらってもよいのではないか。
- 足立区は「子育てしやすい区」と広報しているのだから、若い子育て世代に対して手厚くしていく方がよいと思う。
- 無償化の時期が遅い。保育のサービス内容を保護者はシビアに他区との比較を行っており、足立区としてはB階層、C階層の無償化は最低限実施すべきである。
- 保育施設に入れないから他区に引っ越すという保護者が自分の周りにはいる。B階層、C階層が高いことを初めて知ったが、選ばれる区になるには改善すべきだ。
- 無償化が進めば、子どもを預ける保護者が増え待機児童を増やす結果となるため、B階層、C階層は迅速に実施するにしても、すべての階層を無償化すればよいわけではないと思う。
- 保育園と幼稚園との連携は難しいと思うため、区独自で保育園と幼稚園の機能を合わせた「こども園」を増設していくべきだ。また施設を介して役所は虐待や貧困家庭などに手を差し伸べていき、子育て世帯をサポートしていくべきだ。

教 育 委 員 会 報 告

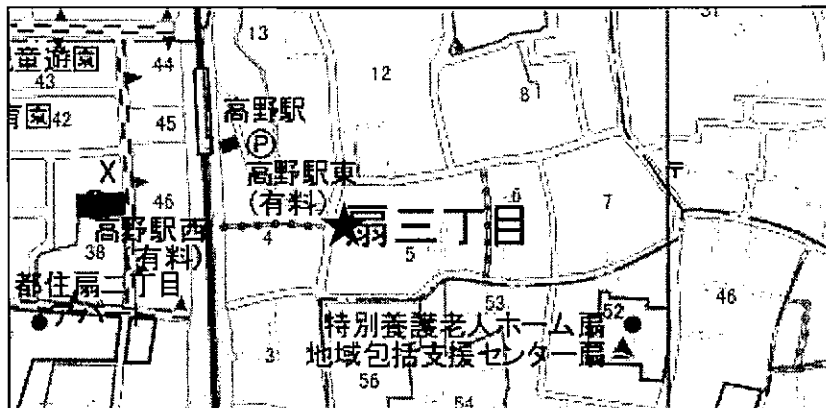
平成30年1月11日

件 名	平成30年4月利用開始保育施設申込受付状況及び保育コンシェルジュ利用状況について																																																																							
所管部課名	子ども家庭部 子ども施設入園課																																																																							
内 容	平成30年4月保育施設（認可保育所・認定こども園・小規模保育・家庭的保育（保育ママ））利用申込の受付状況及び保育コンシェルジュの利用状況について、以下のとおり報告する。 1 平成30年4月利用開始保育施設申込受付状況 (1) 利用申込件数 (受付期間：11月17日から12月1日まで) (人) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">受 付 場 所</th><th>30年4月分</th><th>29年4月分</th><th>増減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">保 育 施 設</td><td>区立認可保育所</td><td>202</td><td>206</td><td>△4</td></tr> <tr> <td>私立認可保育所 (公設民営含む)</td><td>494</td><td>488</td><td>6</td></tr> <tr> <td>区立認定こども園</td><td>21</td><td>27</td><td>△6</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>717</td><td>721</td><td>△4</td></tr> <tr> <td rowspan="5">福 祉 事 務 所</td><td>千住福祉課</td><td>213</td><td>247</td><td>△34</td></tr> <tr> <td>東部福祉課</td><td>141</td><td>192</td><td>△51</td></tr> <tr> <td>西部福祉課</td><td>146</td><td>152</td><td>△6</td></tr> <tr> <td>北部福祉課</td><td>128</td><td>138</td><td>△10</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>628</td><td>729</td><td>△101</td></tr> <tr> <td colspan="2">子ども施設入園課</td><td>1,959</td><td>1,922</td><td>37</td></tr> <tr> <td colspan="2">利用申込合計（受付期間）…A</td><td>3,304</td><td>3,372</td><td>△68</td></tr> <tr> <td colspan="2">（※）審査継続分…B</td><td>1,290</td><td>1,196</td><td>94</td></tr> <tr> <td colspan="2">利用申込総合計（A+B）</td><td>4,594</td><td>4,568</td><td>26</td></tr> <tr> <td colspan="2">募集人数（30年度は予定）</td><td>3,699</td><td>3,079</td><td>620</td></tr> </tbody> </table> （※）10月～1月入所希望受付分のうち、待機のため4月審査に継続しているもの 上記人数には、転園、区外からの入園、区外園との併願を含む。 (2) 今後のスケジュール 利用調整結果については、平成30年2月8日（木）に申請者へ通知する。利用調整後、空きが生じた場合は、状況に応じて追加利用調整を実施していく。				受 付 場 所		30年4月分	29年4月分	増減	保 育 施 設	区立認可保育所	202	206	△4	私立認可保育所 (公設民営含む)	494	488	6	区立認定こども園	21	27	△6	小 計	717	721	△4	福 祉 事 務 所	千住福祉課	213	247	△34	東部福祉課	141	192	△51	西部福祉課	146	152	△6	北部福祉課	128	138	△10	小 計	628	729	△101	子ども施設入園課		1,959	1,922	37	利用申込合計（受付期間）…A		3,304	3,372	△68	（※）審査継続分…B		1,290	1,196	94	利用申込総合計（A+B）		4,594	4,568	26	募集人数（30年度は予定）		3,699	3,079	620
受 付 場 所		30年4月分	29年4月分	増減																																																																				
保 育 施 設	区立認可保育所	202	206	△4																																																																				
	私立認可保育所 (公設民営含む)	494	488	6																																																																				
	区立認定こども園	21	27	△6																																																																				
	小 計	717	721	△4																																																																				
福 祉 事 務 所	千住福祉課	213	247	△34																																																																				
	東部福祉課	141	192	△51																																																																				
	西部福祉課	146	152	△6																																																																				
	北部福祉課	128	138	△10																																																																				
	小 計	628	729	△101																																																																				
子ども施設入園課		1,959	1,922	37																																																																				
利用申込合計（受付期間）…A		3,304	3,372	△68																																																																				
（※）審査継続分…B		1,290	1,196	94																																																																				
利用申込総合計（A+B）		4,594	4,568	26																																																																				
募集人数（30年度は予定）		3,699	3,079	620																																																																				

	2 保育コンシェルジュ利用状況						
	(1) 利用延人数						(人)
	期間	4/1～9/30		10/1～12/1 【特設会場設置期間】		会場別合計	
	場所	区役所	出張 相談	区役所	出張 相談	区役所	出張 相談
	29 年度	1,335	503	739	369	2,074	872
	28 年度	544	619	685	383	1,229	1,002
	前年比	245.4%	81.3%	107.9%	96.3%	168.8%	87.0%
	【出張先】子育てサロン、福祉課、保健センター、 子育て関連イベント ※ 4月利用申込に向け、10月以前から早めに、時間をかけて相談する人が増加している。 (2) 今後の取り組み ア 身近な相談窓口として、子育てサロンなどでの出張相談やミニ説明会を実施し、利用しやすい環境づくりに努めていく。 イ 地域ごとの相談需要に合わせて、今後の出張回数や相談体制を検討していく。 ウ 相談者のさらなる満足度を高めるため、利用者アンケート結果等を活用し、保育コンシェルジュの質の向上に努めていく。						
今後の方針	利用調整結果の通知に向け、適正に利用調整を行っていく。また、今後も相談者に対して、きめ細やかで丁寧な相談を行っていく。						

教 育 委 員 会 報 告

平成30年1月11日

件 名	民設民営による認可保育所の運営予定事業者の選定について						
所管部課名	待機児対策室 子ども施設整備課						
内 容	待機児童解消アクション・プランに基づき、認可保育所を自ら整備して平成31年4月1日に開設、運営する事業者について、足立区子ども施設指定管理者選定等審査会の答申を受けて以下のとおり選定したので報告する。						
	1 審査会開催日及び審査件数						
	(1) 審査会開催日						
	①平成29年12月11日 (月)						
	②平成29年12月14日 (木)						
	(2) 審査件数						
	①高野駅東地域 1事業者、北綾瀬駅周辺地域 1事業者、北綾瀬駅北側地域 1事業者						
	②梅島地域 3事業者						
	2 運営予定事業者						
	(1) 高野駅東地域						
①名 称	株式会社日本保育サービス						
②所 在 地	愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号						
③運営施設	認可保育所155園 (アスク東川口保育園、外) 東京都認証保育所21園 (アスク池袋保育園、外)						
④施設計画	・ 予定地 扇三丁目5番地内 ・ 定 員 80名予定 (0～5歳児)						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
	6	14	15	15	15	15	80
	・ 案内図						
							
⑤財務状況調査の結果	B「良好である」						
⑥選定理由等							

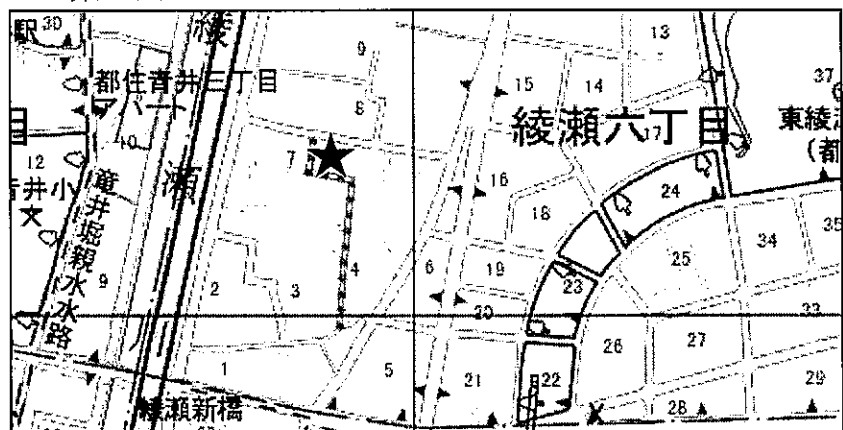
基準となる総合評価点数の6割を超える7割3分近くの点を獲得した。特に開設準備の実行性の評価は高く、異議なく選定された。
※審査結果の詳細は別紙1-1「参考資料」、1-2「審査結果表」のとおり

(2) 北綾瀬駅周辺地域

- ①名 称 グローバルブリッジ 株式会社global bridge
②所 在 地 墨田区亀沢四丁目5番4号
③運営施設 認可保育園21園（あい・あい保育園幕張園、外）
小規模保育7園（あい・あい保育園小村井園、外）
④施設計画 ・予定地 綾瀬六丁目7番13号
・定 員 60名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	10	11	11	11	11	60

・案内図



⑤財務状況調査の結果

C「やや不安定であり、業績の信頼性に不安がある」

税理士のコメント「過去3期の業績は不安定であるが、財務安全性は比較的良好であり、当面の不安はない。」

⑥選定理由等

基準となる総合評価点数の6割を超える6割5分近くの点を獲得した。経営面の安定性の評価は低かったが、他の項目は基準を超えており、異議なく選定された。

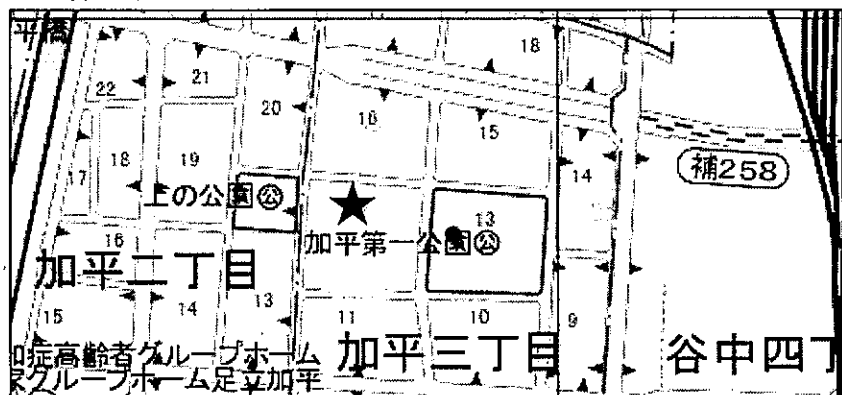
※審査結果の詳細は別紙2-1「参考資料」、2-2「審査結果表」のとおり

(3) 北綾瀬駅北側地域

- ①名 称 社会福祉法人こころ福祉会
②所 在 地 千代田区鍛冶町一丁目6番15号
③運営施設 認可保育園6園（みさところ保育園、外）
④施設計画 ・予定地 加平三丁目12番8号
・定 員 97名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
12	15	16	18	18	18	97

・案内図



⑤財務状況調査の結果

B「良好である」

⑥選定理由等

基準となる総合評価点数の6割を超える6割8分近くの点を獲得した。全ての項目で基準を超えており、異議なく選定された。

※審査結果の詳細は別紙3-1「参考資料」、3-2「審査結果表」とおり

(4) 梅島地域

- ①名称 ライクアカデミー株式会社
- ②所在地 品川区西五反田一丁目1番8号
- ③運営施設
認可保育園73園（にじいろ保育園新桜台、外）
認定こども園1園（中央区立晴海保育園）
小規模保育施設3園（保育ルームべんてん、外）
東京都認証保育所5園（にじいろ保育園町田、外）

- ④施設計画
・予定地 梅島二丁目37番地内
・定員 73名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	10	12	15	15	15	73

・案内図



⑤財務状況調査の結果

	B「良好である」 ⑥選定理由等 3事業者の中で最も高い7割4分近くの点を獲得した。特に実地調査の評価は高く、異議なく選定された。 ※審査結果の詳細は別紙4-1「参考資料」、4-2「審査結果表」のとおり
今後の方針	議会報告後、地元の町会・自治会長と事業者を引き合わせ、地元の要望に合わせて役員会での説明や住民説明会等を開催する。

平成 30 年 1 月 11 日

待機児対策室子ども施設整備課

「民設民営による認可保育所の運営予定事業者の選定について」

参考資料（株式会社日本保育サービス）

1 施設の概要

(1) 所在地

足立区扇三丁目 5 番地内

(2) 施設規模等

①構 造 鉄骨造 2 階建て

②延床面積 517.30 平方メートル

2 運営予定事業者の概要

団体名（代表者名）	株式会社日本保育サービス（代表取締役 荻田 和宏）
主たる事務所の所在地	愛知県名古屋市東区葵三丁目 15 番 31 号
設立年月日	平成 16 年 10 月 1 日
資本金	9,900 万円
事業概要	1 保育所・託児所の設置運営 2 労働者派遣事業 3 学童クラブ事業 など
役員	代表取締役 荻田 和宏 取締役 西井 直人、又吉 みつる、松本 順子、 青柳 淳子、松宮 美佳、片柳 千代子 監査役 内山 学
足立区内での運営実績	認可保育所 1 園（五反野保育園 ※指定管理）

3 保育所運営方針及び収支計画の概要

(1) 保育所運営方針の概要

◆経営方針

「こどもたちの笑顔のために…」

◆保育理念

児童の「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」を総合的に実現できるように、以下の 3 つの保育理念を掲げ、すべての子どもたちが大切にされていると感じられる家庭的な保育環境を実現してまいります。

・自ら伸びようとする力

- ・後伸びする力
- ・五感で感じる保育

◆運営理念

子どもたちの「生きる力」をはぐくむことを目的とした4つの運営理念

- ・安心と安全を第一に
- ・いつまでも思い出に残る施設であること
- ・本当に求められる施設であること
- ・職員が楽しく働けること

(2) 収支計画の概要

(単位：円)

		平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
収入	補助金等	131,162,684	152,379,072	161,285,136	161,285,136	162,082,056
	計	131,162,684	152,379,072	161,285,136	161,285,136	162,082,056
支出	人件費	73,564,285	75,945,427	80,658,440	81,945,482	83,232,523
	管理費	24,252,400	24,252,400	24,527,400	24,547,400	24,597,400
	事業費	35,818,860	47,546,706	47,863,671	47,863,671	46,927,424
	計	133,635,545	147,744,533	153,049,511	154,356,553	154,757,347
差引き		-2,472,861	4,634,539	8,235,625	6,928,583	7,324,709
返済(償還) 予定		0	0	0	0	0

民設民営による認可保育所整備・運営予定事業者 審査結果表

別紙 1 - 2

【高野駅東地域】

平成29年12月11日

法人名:株式会社日本保育サービス

評価項目	配点	得点	割合
1 園舎の安全性(園舎設計)について	3,400	2,803	77.9%
(1) 園舎配置が適切である。(駐輪・駐車スペースの確保など)	720	518	71.9%
(2) 保育室等の配置が適切である。(保育室にゆとりがある、子どもの導線など)	720	622	86.4%
(3) 保育所の基準を正しく理解した園舎設計となっている。(事務室、医務室、調理室等の配置など)	720	612	85.0%
(4) 避難経路が安全に確保されている。(2か所2方向以上に避難経路があるなど)	720	542	75.3%
(5) 開設スケジュールが適切である。(工事入札や行政検査が考慮されている)	720	512	71.1%
2 保育の質(計画・運営)	6,400	6,329	75.4%
(1) 保育所運営方針や保育理念が的確である、年間計画が適切である。法人本部が運営施設を適切にサポートする体制が整っている。	600	470	78.3%
(2) 保育課程について、年齢ごとに適切な計画が提案されている。食育計画、保健計画、年間指導計画のねらいや内容が適切である。	600	490	81.7%
(3) 足立区教育・保育の質ガイドラインをふまえ、教育・保育の質向上のための取組みが提案されている。	600	412	68.7%
(4) 地域及び保護者との連携の下、円滑に園運営を行うための工夫がなされている。家庭への情報発信、保護者との連携方法が適切である。	600	442	73.7%
(5) 特別保育事業について、留意点や特色が示され、料金設定が適切である。募集要項で求めた以上の特別保育事業の提案がある。	600	452	75.3%
(6) 利用者とのトラブルについての未然防止策と対処法が的確である。意見・要望等を集め、保育園運営に反映させる工夫がなされている。	600	440	73.3%
(7) 職員採用計画が具体的かつ確実性のあるものである。職員の配置計画が適切であることに加えて、職員の処遇改善に向けての取り組みがなされている。	600	450	75.0%
(8) 新人研修や人材育成研修による保育士の資質向上のための研修が、計画的かつ適切である。職員の健康管理について、健康診断や検便、福利厚生など、適切な計画がなされている。	600	462	77.0%
(9) 園児の安全管理に関するマニュアルが適切に整備され、実践に活かされている。	600	442	73.7%
(10) 避難訓練、不審者訓練、消火訓練等、事故を未然に防ぐ工夫がある。	600	432	72.0%
(11) 個人情報の具体的な取扱いルールが的確である。保護者に対して個人情報の利用目的を的確に周知している。職員への個人情報の取扱いに関する教育が適切である。	600	452	75.3%
(12) 医療機関と連携した園児の健康管理が行われている。乳幼児突然死症候群(SIDS)に対する対策が適切に行われている。	600	465	77.5%
(13) 衛生管理マニュアルが整備され、実践に活かされている。	600	470	78.3%
(14) 給食には季節感を取り入れ、食育に対する明確な考え方が示されている。アレルギー対応マニュアルが整備され、医療機関と連携した対応が考えられている。	600	450	75.0%
3 行政からの指導に対する法人の取り組み	600	410	68.3%
(1) 指導検査の指摘事項に対し、適切な改善策を講じている。 (指摘がない場合は、指摘される前に適切な対策を講じているとみなす。) (指導検査をまだ受けていない場合は基準点とする。)	600	410	68.3%
4 保育者の働き方	1,800	1,272	70.7%
(1) 保護者からの相談や苦情内容の論点整理をし、的確かつ誠実に対応できる。	600	430	71.7%
(2) 園運営に対する熱意と意欲があり、倫理観に裏付けられた人間性や専門知識をもって職員指導ができる。	600	432	72.0%
(3) 災害、事故、疾病等に適切な対応ができる危機管理能力がある。	600	410	68.3%
5 業務効率	1,800	1,350	75.0%
提案内容との整合性の調査として、(1) 保育環境、(2) 衛生管理、(3) 安全管理、(4) 保育内容、(5) 個人情報保の5項目を、日々の保育の記録やチェックの様子の調査として、保育事務書類の確認を行った。	1,800	1,350	75.0%
6 経営の安定性(①理由による財務的健全性)	1,800	1,030	57.2%
(1) 安全性	600	260	43.3%
(2) 収益性	600	430	71.7%
(3) 効率性	600	340	56.7%
小計	18,000	13,197	73.3%
7 加算項目		0	
(1) 区内事業者加算	0%	0	—
(2) ワークライフバランス推進企業に認定	0%	0	—
最終得点		13,197	73.3%
得点割合		73.3%	

平成 30 年 1 月 11 日
待機児対策室子ども施設整備課

「民設民営による認可保育所の運営予定事業者の選定について」

参考資料（株式会社^{グローバルブリッジ}global bridge）

1 施設の概要

（1）所在地

足立区綾瀬六丁目 7 番 1 3 号

（2）施設規模等

- ①構 造 鉄骨造 2 階建て
②延床面積 459.39 平方メートル

2 運営予定事業者の概要

団体名（代表者名）	^{グローバルブリッジ} 株式会社global bridge（代表取締役 貞松 成）
主たる事務所の所在地	墨田区亀沢四丁目 5 番 4 号
設立年月日	平成 19 年 1 月 22 日
資本金	1 億円
事業概要	1 託児所・保育所の経営 2 労働者派遣事業 3 有料職業紹介事業 など
役員	代表取締役 貞松 成 取締役 堀井 淳之、三村 武史、市村 浩子、 加地 義孝 監査役 浅見 雅光
足立区内での運営実績	なし

3 保育所運営方針及び収支計画の概要

（1）保育所運営方針の概要

以下の保育理念、保育目標のもと、「今の子どもたちに本当に必要なもの」を常に考え、向き合い、入所する子どもの最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進することに最もふさわしい生活の場であるとともに、保護者や地域が有する子育てを自ら実践する力の向上に資するよう、保育サービスを提供しております。安全・安心を前提とし、子どもたちの心身の発達や社会性の向上、保護者への子育て支援となる保育所運営を行っております。

◆保育理念

一人でも多くの子どもが人間が生まれながらに持っている素晴らしい力を育むことに喜びを感じ、笑顔と元気が溢れた園を創造すること。

◆保育目標

○向上目標：人間関係の向上・精神衛生の向上・身体機能の向上

○育成目標：社会力の育成・養護力の育成・人間力の育成

(2) 収支計画の概要

(単位：円)

		平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
収入	補助金等	69,230,760	95,927,520	107,881,560	117,610,320	117,610,320
	計	69,230,760	95,927,520	107,881,560	117,610,320	117,610,320
支出	人件費	58,324,932	61,061,275	63,646,775	64,309,075	64,971,375
	管理費	23,677,216	23,871,216	23,921,216	24,115,216	24,165,216
	事業費	7,471,764	9,522,264	11,253,752	13,192,032	13,492,032
	計	89,473,912	94,454,755	98,821,743	101,616,323	102,628,623
差引き		-20,243,152	1,472,765	9,059,817	15,999,997	14,987,697
返済(償還) 予定		0	0	0	0	0

民設民営による認可保育所整備・運営予定事業者 審査結果表

別紙2-2

【北綾瀬駅周辺地域】

平成29年12月11日

法人名:株式会社global bridge

評価項目	配点	得点	割合
1 園舎等の実態(園舎等)について	3600	2,583	71.8%
(1) 園舎配置が適切である。(駐輪・駐車スペースの確保など)	720	506	70.3%
(2) 保育室等の配置が適切である。(保育室にゆとりがある、子どもの導線など)	720	306	42.5%
(3) 保育所の基準を正しく理解した園舎設計となっている。(事務室、医務室、調理室等の配置など)	720	622	86.4%
(4) 避難経路が安全に確保されている。(2か所2方向以上に避難経路があるなど)	720	542	75.3%
(5) 開設スケジュールが適切である。(工事入札や行政検査が考慮されている)	720	612	85.0%
2 保育方針、保育内容	6400	5,579	69.4%
(1) 保育所運営方針や保育理念が的確である、年間計画が適切である。法人本部が運営施設を適切にサポートする体制が整っている。	600	402	67.0%
(2) 保育課程について、年齢ごとに適切な計画が提案されている。食育計画、保健計画、年間指導計画のねらいや内容が適切である。	600	407	67.8%
(3) 足立区教育・保育の質ガイドラインをふまえ、教育・保育の質向上のための取組みが提案されている。	600	360	60.0%
(4) 地域及び保護者との連携の下、円滑に園運営を行うための工夫がなされている。家庭への情報発信、保護者との連携方法が適切である。	600	410	68.3%
(5) 特別保育事業について、留意点や特色が示され、料金設定が適切である。募集要項で求めた以上の特別保育事業の提案がある。	600	380	63.3%
(6) 利用者とのトラブルについての未然防止策と対処法が的確である。意見・要望等を集め、保育園運営に反映させる工夫がなされている。	600	400	66.7%
(7) 職員採用計画が具体的かつ確実性のあるものである。職員の配置計画が適切であることに加えて、職員の処遇改善に向けての取り組みがなされている。	600	370	61.7%
(8) 新人研修や人材育成研修による保育士の資質向上のための研修が、計画的かつ適切である。職員の健康管理について、健康診断や検便、福利厚生など、適切な計画がなされている。	600	370	61.7%
(9) 園児の安全管理に関するマニュアルが適切に整備され、実践に活かされている。	600	430	71.7%
(10) 避難訓練、不審者訓練、消火訓練等、事故を未然に防ぐ工夫がある。	600	380	63.3%
(11) 個人情報の具体的な取扱いルールが的確である。保護者に対して個人情報の利用目的を的確に周知している。職員への個人情報の取扱いに関する教育が適切である。	600	430	71.7%
(12) 医療機関と連携した園児の健康管理が行われている。乳幼児突然死症候群(SIDS)に対する対策が適切に行われている。	600	410	68.3%
(13) 衛生管理マニュアルが整備され、実践に活かされている。	600	400	66.7%
(14) 給食には季節感を取り入れ、食育に対する明確な考え方が示されている。アレルギー対応マニュアルが整備され、医療機関と連携した対応が考えられている。	600	430	71.7%
3 行方からの指摘に対する法人の策	600	360	60.0%
(1) 指導検査の指摘事項に対し、適切な改善策を講じている。 (指摘がない場合は、指摘される前に適切な対策を講じているとみなす。) (指導検査をまだ受けていない場合は基準点とする。)	600	360	60.0%
4 保育予定の士	1800	1,132	62.8%
(1) 保護者からの相談や苦情内容の論点整理をし、的確かつ誠実に対応できる。	600	370	61.7%
(2) 園運営に対する熱意と意欲があり、倫理観に裏付けられた人間性や専門知識をもって職員指導ができる。	600	392	65.3%
(3) 災害、事故、疾病等に適切な対応ができる危機管理能力がある。	600	370	61.7%
5 実績	1800	1,224	68.0%
提案内容との整合性の調査として、(1) 保育環境、(2) 衛生管理、(3) 安全管理、(4) 保育内容、(5) 個人情報保の5項目を、日々の保育の記録やチェックの様子の調査として、保育事務書類の確認を行った。	1,800	1,224	68.0%
6 経営の安定性【8理由による財務計画をみる】	1800	890	49.4%
(1) 安全性	600	410	68.3%
(2) 収益性	600	240	40.0%
(3) 効率性	600	240	40.0%
小計	18,000	11,773	65.4%
7 加点項目		0	
(1) 区内事業者加点	0%	0	—
(2) ワークライフバランス推進企業に認定	0%	0	—
最終得点		11,773	65.4%
得点割合		65.4%	

平成 30 年 1 月 11 日
待機児対策室子ども施設整備課

「民設民営による認可保育所の運営予定事業者の選定について」
参考資料（社会福祉法人こころ福祉会）

1 施設の概要

(1) 所在地

足立区加平三丁目 1 2 番 8 号

(2) 施設規模等

- ①構 造 鉄骨造 2 階建て
②延床面積 540.26 平方メートル

2 運営予定事業者の概要

団体名（代表者名）	社会福祉法人こころ福祉会（理事長 吉岡 清司）
主たる事務所の所在地	千代田区鍛冶町一丁目 6 番 1 5 号
設立年月日	平成 2 5 年 1 月 2 2 日
資本金	—
事業概要	1 保育所の経営 2 一時預かり事業
役員	理事長 吉岡 清司 理事 鈴木 大輔、吉岡 大輔、安田 千恵子、 野崎 良高、春日井 多佳子 監事 野田 敏彦、笠原 幹夫
足立区内での運営実績	なし

3 保育所運営方針及び収支計画の概要

(1) 保育所運営方針の概要

◆運営方針

子ども一人一人を大切にし、より良い家庭環境を支援するため（子ども・保護者・地域）に最善を尽くし、家庭や地域の様々な社会資源との連携を図りながら信頼される保育園を目指してまいります。

保育園運営にあたっては、児童福祉法及び社会福祉法、その他認証保育園に関する諸通知等の内容を十分理解し、遵守するとともに、児童福祉法の理念（保育所における保育は、ここに入所する「乳幼児の最善の利益」を考慮し、「その福祉を積極的に増進」することに最もふさわしいものでなければならない）及び保育所保育指針の内容、目的を踏まえ、運営方針を次のように定めています。

教育委員会資料

- ・心身ともに健康な子ども
心の安定、規則正しい生活、自然な運動
- ・思いやりのある子ども
協力性、やさしさ、余裕のあるところ
- ・意欲のある子ども
新しいことへの芽生え、チャレンジ

(2) 収支計画の概要

(単位：円)

		平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
収入	補助金等	96,887,000	110,249,000	121,227,000	133,581,000	133,581,000
	計	96,887,000	110,249,000	121,227,000	133,581,000	133,581,000
支出	人件費	72,228,000	72,942,000	73,660,000	74,388,000	75,123,000
	管理費	8,184,000	8,184,000	8,184,000	8,184,000	8,184,000
	事業費	19,591,000	22,224,000	23,544,000	25,963,000	25,963,000
	計	100,003,000	103,350,000	105,388,000	108,535,000	109,270,000
差引き		-3,118,000	6,899,000	15,839,000	25,046,000	24,311,000
返済(償還) 予定		0	0	0	0	0

民設民営による認可保育所整備・運営予定事業者 審査結果表

別紙3-2

【北綾瀬駅北側地域】

平成29年12月11日

法人名: 社会福祉法人こころ福祉会

評価項目	配点	得点	割合
1 開設計画の実現性(開設保育所について)	3000	2338	77.9%
(1) 園舎配置が適切である。(駐輪・駐車スペースの確保など)	720	488	67.8%
(2) 保育室等の配置が適切である。(保育室にゆとりがある、子どもの導線など)	720	622	86.4%
(3) 保育所の基準を正しく理解した園舎設計となっている。(事務室、医務室、調理室等の配置など)	720	526	73.1%
(4) 避難経路が安全に確保されている。(2か所2方向以上に避難経路があるなど)	720	526	73.1%
(5) 開設スケジュールが適切である。(工事入札や行政検査が考慮されている)	720	526	73.1%
2 保育所運営計画(保育所運営について)	3000	2453	81.8%
(1) 保育所運営方針や保育理念が的確である、年間計画が適切である。法人本部が運営施設を適切にサポートする体制が整っている。	600	380	63.3%
(2) 保育課程について、年齢ごとに適切な計画が提案されている。食育計画、保健計画、年間指導計画のねらいや内容が適切である。	600	380	63.3%
(3) 足立区教育・保育の質ガイドラインをふまえ、教育・保育の質向上のための取組みが提案されている。	600	370	61.7%
(4) 地域及び保護者との連携の下、円滑に園運営を行うための工夫がなされている。家庭への情報発信、保護者との連携方法が適切である。	600	370	61.7%
(5) 特別保育事業について、留意点や特色が示され、料金設定が適切である。募集要項で求めた以上の特別保育事業の提案がある。	600	412	68.7%
(6) 利用者とのトラブルについての未然防止策と対処法が的確である。意見・要望等を集め、保育園運営に反映させる工夫がなされている。	600	390	65.0%
(7) 職員採用計画が具体的かつ確実性のあるものである。職員の配置計画が適切であることに加えて、職員の処遇改善に向けての取り組みがなされている。	600	380	63.3%
(8) 新人研修や人材育成研修による保育士の資質向上のための研修が、計画的かつ適切である。職員の健康管理について、健康診断や検便、福利厚生など、適切な計画がなされている。	600	370	61.7%
(9) 園児の安全管理に関するマニュアルが適切に整備され、実践に活かされている。	600	400	66.7%
(10) 避難訓練、不審者訓練、消火訓練等、事故を未然に防ぐ工夫がある。	600	402	67.0%
(11) 個人情報の具体的な取扱いルールが的確である。保護者に対して個人情報の利用目的を的確に周知している。職員への個人情報の取扱いに関する教育が適切である。	600	380	63.3%
(12) 医療機関と連携した園児の健康管理が行われている。乳幼児突然死症候群(SIDS)に対する対策が適切に行われている。	600	402	67.0%
(13) 衛生管理マニュアルが整備され、実践に活かされている。	600	400	66.7%
(14) 給食には季節感を取り入れ、食育に対する明確な考え方が示されている。アレルギー対応マニュアルが整備され、医療機関と連携した対応が考えられている。	600	420	70.0%
3 行政からの要請に対する法人の対応	600	365	60.8%
(1) 指導検査の指摘事項に対し、適切な改善策を講じている。 (指摘がない場合は、指摘される前に適切な対策を講じているとみなす。) (指導検査をまだ受けていない場合は基準点とする。)	600	365	60.8%
4 保育所運営の実績	1200	1272	106.0%
(1) 保護者からの相談や苦情内容の論点整理をし、的確かつ誠実に対応できる。	600	432	72.0%
(2) 園運営に対する熱意と意欲があり、倫理観に裏付けられた人間性や専門知識をもって職員指導ができる。	600	430	71.7%
(3) 災害、事故、疾病等に適切な対応ができる危機管理能力がある。	600	410	68.3%
5 5項目	1200	1330	110.8%
提案内容との整合性の調査として、(1)保育環境、(2)衛生管理、(3)安全管理、(4)保育内容、(5)個人情報保の5項目を、日々の保育の記録やチェックの様子の調査として、保育事務書類の確認を行った。	1,800	1,330	73.9%
6 経営の安定性(4理由による計算結果を参考)	1200	1250	104.2%
(1) 安全性	600	460	76.7%
(2) 収益性	600	350	58.3%
(3) 効率性	600	440	73.3%
小計	18,000	12,361	68.7%
7 加算項目		0	
(1) 区内事業者加算	0%	0	—
(2) ワークライフバランス推進企業に認定	0%	0	—
最終得点		12,361	68.7%
得点割合		68.7%	

平成 30 年 1 月 11 日
待機児対策室子ども施設整備課

「民設民営による認可保育所の運営予定事業者の選定について」
参考資料（ライクアカデミー株式会社）

1 施設の概要

(1) 所在地

足立区梅島二丁目 3 7 番地内

(2) 施設規模等

- ①構 造 鉄骨造 2 階建て
②延床面積 4 7 7 . 5 2 平方メートル

2 運営予定事業者の概要

団体名（代表者名）	ライクアカデミー株式会社（代表取締役 佐々木 雄一）
主たる事務所の所在地	品川区西五反田一丁目 1 番 8 号
設立年月日	平成 1 年 1 2 月 2 1 日
資本金	2 億 5 6 3 5 万 3 6 7 5 円
事業概要	1 学童保育、保育園、保育室等の保育施設の運営及びノウハウの提供・指導並びに業務受託 2 ベビーシッターの請負並びにこれに関するノウハウの販売、経営指導及び業務受託 3 労働者派遣法に基づく人材派遣業務など
役員	代表取締役 佐々木 雄一 取締役 田中 浩一 監査役 三野 崇宏
足立区内での運営実績	無

3 保育所運営方針及び収支計画の概要

(1) 保育所運営方針の概要

◆こども理念「のびやかに育て だいちの芽」

あたたかな環境の中で、一人ひとりの心に寄り添い、人や物・自然との豊かな出会いや体験を通して生きていく力を育てます。

◆保育方針

「みとめ愛・みつめ愛・ひびき愛」→ “信頼・安定・共感”

・自分らしさを発揮しながら、相手を尊重し、信頼しあい、認め合い、自分のことも友達

のことも好きといえる子ども

- ・いつも見守られ、見つめられている安定した空間の中で、心身ともに健やかな子ども
- ・響きあい共感しあう喜びを自信につなげ、力強くたくましく生きていける子ども

◆めざす保育園像

- ・陽だまりのような保育園
- ・地域と共に育つ保育園
- ・子どもと共に輝いていける保育園

◆保育目標

めざす子どもの姿

- ・自然を愛し、心身ともに健康な子ども
- ・自分で考えて行動し、意欲と根気のある子ども
- ・「仲間」と関わり、人を思いやれる子ども
- ・自分を表現できる子ども

(2) 収支計画の概要

(単位：円)

		平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
収入	補助金等	96,177,000	120,132,000	138,736,000	146,761,000	140,802,000
	計	96,177,000	120,132,000	138,736,000	146,761,000	140,802,000
支出	人件費	69,756,000	71,514,000	73,324,000	75,189,000	77,110,000
	管理費	38,321,000	36,743,000	36,036,000	34,357,000	33,417,000
	事業費	12,152,000	5,811,000	8,088,000	8,088,000	8,088,000
	計	120,229,000	114,068,000	117,448,000	117,634,000	118,615,000
差引き		-24,052,000	6,054,000	21,288,000	29,127,000	22,187,000
返済(償還) 予定		0	0	0	0	0

民設民営による認可保育所整備・運営予定事業者 審査結果表

別紙4-2

【梅島地域】

平成29年12月14日

法人名:ライクアカデミー株式会社

評価項目	配点	得点	割合
1 園舎等の整備状況について	3000	2,292	76.4%
(1) 園舎配置が適切である。(駐輪・駐車スペースの確保など)	600	488	81.3%
(2) 保育室等の配置が適切である。(保育室にゆとりがある、子どもの導線など)	600	426	71.0%
(3) 保育所の基準を正しく理解した園舎設計となっている。(事務室、医務室、調理室等の配置など)	600	426	71.0%
(4) 避難経路が安全に確保されている。(2か所2方向以上に避難経路があるなど)	600	426	71.0%
(5) 開設スケジュールが適切である。(工事入札や行政検査が考慮されている)	600	526	87.7%
2 保育所運営方針、提案内容	7000	5,228	74.7%
(1) 保育所運営方針や保育理念が的確である、年間計画が適切である。法人本部が運営施設を適切にサポートする体制が整っている。	500	402	80.4%
(2) 保育課程について、年齢ごとに適切な計画が提案されている。食育計画、保健計画、年間指導計画のねらいや内容が適切である。	500	420	84.0%
(3) 足立区教育・保育の質ガイドラインをふまえ、教育・保育の質向上のための取組みが提案されている。	500	380	76.0%
(4) 地域及び保護者との連携の下、円滑に園運営を行うための工夫がなされている。家庭への情報発信、保護者との連携方法が適切である。	500	370	74.0%
(5) 特別保育事業について、留意点や特色が示され、料金設定が適切である。募集要項で求めた以上の特別保育事業の提案がある。	500	370	74.0%
(6) 利用者とのトラブルについての未然防止策と対処法が的確である。意見・要望等を集め、保育園運営に反映させる工夫がなされている。	500	380	76.0%
(7) 職員採用計画が具体的かつ確実性のあるものである。職員の配置計画が適切であることに加えて、職員の処遇改善に向けての取り組みがなされている。	500	360	72.0%
(8) 新人研修や人材育成研修による保育士の資質向上のための研修が、計画的かつ適切である。職員の健康管理について、健康診断や検便、福利厚生など、適切な計画がなされている。	500	360	72.0%
(9) 園児の安全管理に関するマニュアルが適切に整備され、実践に活かされている。	500	390	78.0%
(10) 避難訓練、不審者訓練、消火訓練等、事故を未然に防ぐ工夫がある。	500	380	76.0%
(11) 個人情報の具体的な取扱いルールが的確である。保護者に対して個人情報の利用目的を的確に周知している。職員への個人情報の取扱いに関する教育が適切である。	500	390	78.0%
(12) 医療機関と連携した園児の健康管理が行われている。乳幼児突然死症候群(SIDS)に対する対策が適切に行われている。	500	342	68.4%
(13) 衛生管理マニュアルが整備され、実践に活かされている。	500	332	66.4%
(14) 給食には季節感を取り入れ、食育に対する明確な考え方が示されている。アレルギー対応マニュアルが整備され、医療機関と連携した対応が考えられている。	500	352	70.4%
3 行方からの指摘に対する法人の取り組み	500	340	68.0%
(1) 指導検査の指摘事項に対し、適切な改善策を講じている。 (指摘がない場合は、指摘される前に適切な対策を講じているとみなす。) (指導検査をまだ受けていない場合は基準点とする。)	500	340	68.0%
4 保護者対応の工夫	1,500	1,130	75.3%
(1) 保護者からの相談や苦情内容の論点整理をし、的確かつ誠実に対応できる。	500	365	73.0%
(2) 園運営に対する熱意と意欲があり、倫理観に裏付けられた人間性や専門知識をもって職員指導ができる。	500	400	80.0%
(3) 災害、事故、疾病等に適切な対応ができる危機管理能力がある。	500	365	73.0%
5 実地調査	1,500	1,298	86.5%
提案内容との整合性の調査として、(1) 保育環境、(2) 衛生管理、(3) 安全管理、(4) 保育内容、(5) 個人情報保の5項目を、日々の保育の記録やチェックの様子の調査として、保育事務書類の確認を行った。	1,500	1,298	86.5%
6 経営の安定性【(3)理由による計画外減収を考慮】	1,500	910	60.7%
(1) 安全性	500	210	42.0%
(2) 収益性	500	400	80.0%
(3) 効率性	500	300	60.0%
小計	15,000	11,198	74.7%
7 加点項目		0	
(1) 区内事業者加点	0%	0	—
(2) ワークライフバランス推進企業に認定	0%	0	—
最終得点		11,198	74.7%
得点割合		74.7%	

民設民営による認可保育所整備・運営予定事業者 審査結果表

別紙4-2

【梅島地域】

平成29年12月14日

法人名:事業者A

評価項目	配点	得点	割合
1 園舎等の実態(園舎設計等について)	3,000	2,366	78.9%
(1) 園舎配置が適切である。(駐輪・駐車スペースの確保など)	600	446	74.3%
(2) 保育室等の配置が適切である。(保育室にゆとりがある、子どもの導線など)	600	436	72.7%
(3) 保育所の基準を正しく理解した園舎設計となっている。(事務室、医務室、調理室等の配置など)	600	522	87.0%
(4) 避難経路が安全に確保されている。(2か所2方向以上に避難経路があるなど)	600	436	72.7%
(5) 開設スケジュールが適切である。(工事入札や行政検査が考慮されている)	600	526	87.7%
2 保育方針・計画・内容	7,000	4,948	70.6%
(1) 保育所運営方針や保育理念が的確である、年間計画が適切である。法人本部が運営施設を適切にサポートする体制が整っている。	500	332	66.4%
(2) 保育課程について、年齢ごとに適切な計画が提案されている。食育計画、保健計画、年間指導計画のねらいや内容が適切である。	500	360	72.0%
(3) 足立区教育・保育の質ガイドラインをふまえ、教育・保育の質向上のための取組みが提案されている。	500	330	66.0%
(4) 地域及び保護者との連携の下、円滑に園運営を行うための工夫がなされている。家庭への情報発信、保護者との連携方法が適切である。	500	342	68.4%
(5) 特別保育事業について、留意点や特色が示され、料金設定が適切である。募集要項で求めた以上の特別保育事業の提案がある。	500	360	72.0%
(6) 利用者とのトラブルについての未然防止策と対処法が的確である。意見・要望等を集め、保育園運営に反映させる工夫がなされている。	500	330	66.0%
(7) 職員採用計画が具体的かつ確実性のあるものである。職員の配置計画が適切であることに加えて、職員の処遇改善に向けての取り組みがなされている。	500	370	74.0%
(8) 新人研修や人材育成研修による保育士の資質向上のための研修が、計画的かつ適切である。職員の健康管理について、健康診断や検便、福利厚生など、適切な計画がなされている。	500	380	76.0%
(9) 園児の安全管理に関するマニュアルが適切に整備され、実践に活かされている。	500	350	70.0%
(10) 避難訓練、不審者訓練、消火訓練等、事故を未然に防ぐ工夫がある。	500	370	74.0%
(11) 個人情報の具体的な取扱いルールが的確である。保護者に対して個人情報の利用目的を的確に周知している。職員への個人情報の取扱いに関する教育が適切である。	500	390	78.0%
(12) 医療機関と連携した園児の健康管理が行われている。乳幼児突然死症候群(SIDS)に対する対策が適切に行われている。	500	307	61.4%
(13) 衛生管理マニュアルが整備され、実践に活かされている。	500	352	70.4%
(14) 給食には季節感を取り入れ、食育に対する明確な考え方が示されている。アレルギー対応マニュアルが整備され、医療機関と連携した対応が考えられている。	500	370	74.0%
3 行政からの要望に対する法人の取り組み	500	400	80.0%
(1) 指導検査の指摘事項に対し、適切な改善策を講じている。 (指摘がない場合は、指摘される前に適切な対策を講じているとみなす。) (指導検査をまだ受けていない場合は基準点とする。)	500	400	80.0%
4 園長予定者の実績	1,500	1,082	72.1%
(1) 保護者からの相談や苦情内容の論点整理をし、的確かつ誠実に対応できる。	500	360	72.0%
(2) 園運営に対する熱意と意欲があり、倫理観に裏付けられた人間性や専門知識をもって職員指導ができる。	500	372	74.4%
(3) 災害、事故、疾病等に適切な対応ができる危機管理能力がある。	500	350	70.0%
5 実地調査	1,500	1,156	77.1%
提案内容との整合性の調査として、(1)保育環境、(2)衛生管理、(3)安全管理、(4)保育内容、(5)個人情報保の5項目を、日々の保育の記録やチェックの様子の調査として、保育事務書類の確認を行った。	1,500	1,156	77.1%
6 経営の安定性【数値による財務分析結果をみる】	1,500	1,200	80.0%
(1) 安全性	500	400	80.0%
(2) 収益性	500	400	80.0%
(3) 効率性	500	400	80.0%
小計	15,000	11,147	74.3%
7 加点項目		0	
(1) 区内事業者加点	0%	0	—
(2) ワークライフバランス推進企業に認定	0%	0	—
最終得点		11,147	74.3%
得点割合		74.3%	

民設民営による認可保育所整備・運営予定事業者 審査結果表

別紙 4 - 2

【梅島地域】

平成29年12月14日

法人名: 事業者B

評価項目	配点	得点	割合
1 園舎の整備（園舎）について	3000	2032	67.7%
(1) 園舎配置が適切である。（駐輪・駐車スペースの確保など）	600	536	89.3%
(2) 保育室等の配置が適切である。（保育室にゆとりがある、子どもの導線など）	600	426	71.0%
(3) 保育所の基準を正しく理解した園舎設計となっている。（事務室、医務室、調理室等の配置など）	600	426	71.0%
(4) 避難経路が安全に確保されている。（2か所2方向以上に避難経路があるなど）	600	258	43.0%
(5) 開設スケジュールが適切である。（工事入札や行政検査が考慮されている）	600	416	69.3%
2 保育所の質・内容	7000	4272	61.0%
(1) 保育所運営方針や保育理念が的確である、年間計画が適切である。法人本部が運営施設を適切にサポートする体制が整っている。	500	310	62.0%
(2) 保育課程について、年齢ごとに適切な計画が提案されている。食育計画、保健計画、年間指導計画のねらいや内容が適切である。	500	280	56.0%
(3) 足立区教育・保育の質ガイドラインをふまえ、教育・保育の質向上のための取組みが提案されている。	500	290	58.0%
(4) 地域及び保護者との連携の下、円滑に園運営を行うための工夫がなされている。家庭への情報発信、保護者との連携方法が適切である。	500	302	60.4%
(5) 特別保育事業について、留意点や特色が示され、料金設定が適切である。募集要項で求めた以上の特別保育事業の提案がある。	500	320	64.0%
(6) 利用者とのトラブルについての未然防止策と対処法が的確である。意見・要望等を集め、保育園運営に反映させる工夫がなされている。	500	310	62.0%
(7) 職員採用計画が具体的かつ確実性のあるものである。職員の配置計画が適切であることに加えて、職員の処遇改善に向けての取り組みがなされている。	500	290	58.0%
(8) 新人研修や人材育成研修による保育士の資質向上のための研修が、計画的かつ適切である。職員の健康管理について、健康診断や検便、福利厚生など、適切な計画がなされている。	500	310	62.0%
(9) 園児の安全管理に関するマニュアルが適切に整備され、実践に活かされている。	500	322	64.4%
(10) 避難訓練、不審者訓練、消火訓練等、事故を未然に防ぐ工夫がある。	500	312	62.4%
(11) 個人情報の具体的な取扱いルールが的確である。保護者に対して個人情報の利用目的を的確に周知している。職員への個人情報の取扱いに関する教育が適切である。	500	340	68.0%
(12) 医療機関と連携した園児の健康管理が行われている。乳幼児突然死症候群(SIDS)に対する対策が適切に行われている。	500	292	58.4%
(13) 衛生管理マニュアルが整備され、実践に活かされている。	500	292	58.4%
(14) 給食には季節感を取り入れ、食育に対する明確な考え方が示されている。アレルギー対応マニュアルが整備され、医療機関と連携した対応が考えられている。	500	302	60.4%
3 行政からの指摘に対する法人の対応	500	310	62.0%
(1) 指導検査の指摘事項に対し、適切な改善策を講じている。 (指摘がない場合は、指摘される前に適切な対策を講じているとみなす。) (指導検査をまだ受けていない場合は基準点とする。)	500	310	62.0%
4 1月予定の目標	1500	1010	67.3%
(1) 保護者からの相談や苦情内容の論点整理をし、的確かつ誠実に対応できる。	500	340	68.0%
(2) 園運営に対する熱意と意欲があり、倫理観に裏付けられた人間性や専門知識をもって職員指導ができる。	500	350	70.0%
(3) 災害、事故、疾病等に適切な対応ができる危機管理能力がある。	500	320	64.0%
5 実地調査	1500	1079	71.9%
提案内容との整合性の調査として、(1) 保育環境、(2) 衛生管理、(3) 安全管理、(4) 保育内容、(5) 個人情報保の5項目を、日々の保育の記録やチェックの様子の調査として、保育事務書類の確認を行った。	1,500	1,079	71.9%
6 経営の安定性（経営者による財政診断結果など）	1500	1070	71.3%
(1) 安全性	500	370	74.0%
(2) 収益性	500	320	64.0%
(3) 効率性	500	380	76.0%
小計	15,000	9,803	65.4%
7 加点項目		0	
(1) 区内事業者加点	0%	0	—
(2) ワークライフバランス推進企業に認定	0%	0	—
最終得点		9,803	65.4%
得点割合		65.4%	

教 育 委 員 会 報 告

平成30年1月11日

件名	江南住区センターの貸付料、権利金及び保証金の減額について												
所管部課名	待機児対策室 子ども施設整備課 待機児ゼロ対策担当課 子ども家庭部 子ども施設運営課												
内 容	江南住区センターを用途変更し、民設民営の認可保育所として活用する際の、土地の貸付料、権利金及び保証金の減額を決定したため報告する。 1 貸付料、権利金及び保証金の減額 財産価格審議会において定めた額から50%減額する。 <table><tr><td></td><td>減額前</td><td>減額後</td></tr><tr><td>貸付料(月額)</td><td>582,000円</td><td>291,000円</td></tr><tr><td>権利金</td><td>27,000,000円</td><td>13,500,000円</td></tr><tr><td>保証金</td><td>27,000,000円</td><td>13,500,000円</td></tr></table> 2 減額の理由 (1) 本件土地は、建築条件が良く近隣商業地に位置しており、収益性の高い開発が可能である。しかし、本件貸付は使用用途を認可保育所に限定しており、不動産鑑定評価の最有効使用の用途と比べ事業採算性が低い状況にあるため。 (2) 近年、新規保育施設の実現が叶わなかった地域に保育事業者の参入を促し、長期的に保育所の健全な運営と保育の質を確保する目的から、事業者負担を軽減する必要があるため。 3 減額の根拠 「足立区社会福祉法人の助成に関する条例第2条」及び「足立区学校法人の助成に関する条例第2条」に基づき、減免する。ただし、社会福祉法人及び学校法人以外の事業者の場合は、適正な対価なくして貸し付けることから区議会の議決案件とする。(地方自治法第96条第1項第6号) なお、減免については「町会・自治会会館を区有地に設置する場合の取扱要綱」を準用し、保証金、貸付料、権利金を、財産価格審議会において定めた額から50%減額とする。		減額前	減額後	貸付料(月額)	582,000円	291,000円	権利金	27,000,000円	13,500,000円	保証金	27,000,000円	13,500,000円
	減額前	減額後											
貸付料(月額)	582,000円	291,000円											
権利金	27,000,000円	13,500,000円											
保証金	27,000,000円	13,500,000円											
今後の方針	平成30年2月に事業者選定審査会にて保育事業者を決定し、認可にかかる都の計画承認を経た後、7月に一般定期借地権設定契約を締結していく。なお、開設は平成31年4月を予定している。												

教 育 委 員 会 報 告 資 料

平成30年1月11日

件 名	ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール） 指定管理者業務評価結果について
所管部課名	地域のちから推進部 地域文化課
内 容	ギャラクシティ指定管理者の平成28年度業務について、足立区ギャラクシティ運営評価委員会（以下「評価委員会」という）による評価を行ったので報告する。 1 主な業務内容 足立区こども未来創造館及び足立区西新井文化ホールの管理・運営 2 指定管理者 あだち未来創造ネットワーク (代表企業 株式会社丹青社 代表取締役 高橋貴志) 3 指定管理料 平成28年度 532,230,000 円（税込） 4 評価対象期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日 5 評価委員会開催日 平成29年3月26日から平成29年12月8日（全4回開催） 6 評価委員会委員構成（計10名） 別紙1「平成28年度 足立区ギャラクシティ運営評価委員会委員名簿」参照 7 評価方法 (1) 評価委員による実態調査 (2) 指定管理者自身が行う自己評価 (3) 区職員による実態調査及び所見 (4) 施設統括責任者等とのヒアリング 8 評価結果 評価は7段階の評価で上から2番目となる「A-」（昨年度「B+」）、評価内容は「当該分野について、良好である」との評価結果であった（評価項目及び評価基準は、別紙2「平成28年度事業 足立区ギャラクシティ運営評価委員会評価書」参照）。

	9 委員会での主な意見と対応等 (1) 女性委員を積極的に登用すべきである 対応策：次回改選時に改善を行う (2) 評価点の取り扱い基準を改善すべきである 対応策：評価指標の見直し、明確化を行う 10 評価結果の公表 足立区ホームページに平成30年2月上旬頃掲載予定
問題点 今後の方針	指定管理者へ評価及び意見を通知し、改善を求める点については可能な限り今年度事業から反映できるよう速やかな対応を促す。改善については区としても支援を行い、反映結果について確認していくこととする。 なお、評価書については、平成30年度から次期指定管理者の運営に切り替わるため、その運営評価時期までに見直しを行う。 また、評価に対するインセンティブ制度を導入しているため、速やかに報償金を支出する。

平成28年度 足立区ギャラクシティ運営評価委員会 委員名簿

	区分	専門分野	氏 名	役職等
1	学識経験者	天文	みやた たかし 宮田 隆志 【委員長】	東京大学大学院理学系研究科教授
2		ボランティア	いけだ ゆきなり 池田 幸也	常磐大学コミュニティ振興学部学部長
3		広報	いとく しゅうご 井徳 正吾	文教大学情報学部情報社会学科教授
4		子ども体験	こもり しんいち 小森 伸一	東京学芸大学学長補佐
5		文化ホール	いしみな えりこ 伊志嶺 絵里子	東京藝術大学音楽学部非常勤講師
6	区民		はやし かつひこ 林 克彦	石洞美術館学芸員兼事務局長
7			たなか のりお 田中 則聡	足立区立小学校PTA連合会顧問
8			おおばやし ひでお 大林 英夫	足立区少年団体連合協議会副会長
9			かつくら しゅういち 勝倉 秀一	一般公募
10			やまざき ちえ 山崎 千枝	一般公募

施設名：ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）
 指定管理者：あだち未来創造ネットワーク

評価項目		評価結果	評価内容
1 管理運営体制	882/1000点	88.2%	A-
	90% 以上	A+	当該分野について、良好である。
	80% ～ 89%	A-	
	70% ～ 79%	B+	
	60% ～ 69%	B-	当該分野について、適正である。
	50% ～ 59%	C+	
2 子ども体験事業	40% ～ 49%	C-	当該分野について、課題がある。
	39% 以下	D	当該分野について、至急改善が必要である。

882/1000点	88.2%	A-
-----------	-------	----

評価分野	評価項目	評価結果	評価内容	評価結果	評価内容
1 管理運営体制	利用者が快適に、安心して過ごせる環境づくりの推進	5/6	12点 (15満点)	80%	A- (A-)
	利用者のサービスアップにつながる機能的な組織運営	7/9	7/9	1	80点
2 子ども体験事業	遊び・創作・科学体験事業他	8/9	16点 (18満点)	89%	A- (B-)
	開発事業・ふれあい交流事業	8/9	8/9	3	267点
3 まるちたいけんドーム活用事業	まるちたいけんドーム活用事業	9/9	9点 (9満点)	100%	A+ (A-)

委員会からの意見

利用者の安全及び快適性について、利用者の視点に立ち、質の高い管理運営を目指す取り組みは高く評価できる。特に、ハード面では館内の案内表示や空調の環境整備などを行い、ソフト面ではスタッフの安全訓練の研修を実施するなどの努力がみられた。今後は、課題でもある利用状況に即応した体制への着手を行い、さらなる高みへの改善に努めてほしい。

多彩な事業を展開する中で大きな問題もなく組織運営を進めており評価できる。特に、接遇面だけではなく多様な面から人材育成に取り組み、利用者の意見を事業に反映するなどの努力が見られる点は評価すべき点である。今後は、混雑時や外国人への対応の他、声なき声に気づくなど運用面での努力や、是正策から予防策の実施へとレベルアップを期待する。

課題である継続性のある事業は、習熟度の高いクラスの編成や卒業生の事業参画を進める工夫がみられ成果も上がっている。さらに、区民先行予約、区民限定や地域課題の解決に取り組み事業などの実施も高く評価できる。今後は、現在のプログラム時間の満足度にも偏ることなく学習効果の視点を取り入れることを期待する。

利用者満足度にも偏ることなく学習効果の視点を取り入れることを期待する。

昨年からの一年で様々な分野で活動の成長が見られる点は高く評価できる。特に、「teapot」のように特定の事業ボランティアが主体となって実施する事業や子ども運営も活動のサイクルが回り始めた印象を持てることから、ギャラクシティらしいボランティア活動が開始されてきたといえる。一方で、リタイアしたシニア層の掘り起こしは十分ではないという印象を持つことから、より一層、区民の運営参画に向けた取り組みを期待する。

プラネタリウムにとどまらず、子どもから大人までが学び、楽しめる多様なプログラムを実施していることに加え来場者数が継続して増加しており、規模施設の中で全国1位となっていることは高く評価できる。今後最新の情報を伝えるために職員知識の更新やスキルアップに期待したい。昨年度の課題であった「星望観望の学習」については、アタカマの星空映像の活用や投影時間延長に伴う解説の改良など改善が見られる。また、異なる世代への継続プログラム展開についても、中高生の天文部だけではなく区内大学の学生と連携しワークショップを実施するなどの努力が認められる。今後は、来場者に最新の天文学や科学情報を伝えていき、区民と先端科学を結びつける入口・橋渡しとしての役割を担う施設となっていくことを期待する。

事業内容		計画	実績	評価	得点	評価	得点	評価	得点	評価	得点
4 文化事業	豊かな文化芸術に触れる機会の提供	9/12	16点 (21満点)	76%	B ⁺ (A ⁻)	2	152点	来場者のニーズに合わせた多様なプログラムが展開され、特に若者向けのコンテンツを実施し、多くの集客を得たことは高く評価できる。一方、集客率の低い事業もある。これらについては、その要因を分析し、より魅力ある事業展開を期待する。また、0歳から参加できるコンサートや中高生の参加を促すワークショップなどが積極的に実施され、子ども達が文化に触れる機会を創出するという意味での成果は上がっている。今後は、ギャラクシティの特色を活かしたオリジナルの企画を実施するなど、創造機能を持った施設を目指してほしい。			
	区民との協働による文化活動の振興	7/9						ホールで活動する文化団体に助言、研修を行い、積極的に支援を行っている点は、評価できる。また、区民との協働事業については、区民参加型の事業やワークショップを実施するなど、どの努力は認められるが、今後はもう一歩踏み込み、区内文化団体との共同企画の実施など区民が主体となる事業をより積極的に実施してほしい。文化交流の場の創出については、催事の情報発信以外には積極性が感じられない。足立区内の文化資源を発掘し、西新井文化ホールが足立区の文化交流の場となるよう取り組んでほしい。			
5 広報事業	利用者のニーズにあわせた取り組みと提案書の遂行	5/6	5点 (6満点)	83%	A ⁻ (B ⁺)	1	83点	昨年度の課題であった区民利用率について、駅やバスを利用した交通広告による有効な情報発信によってポイントが上昇したことについては、高く評価できる。今後はさらに区民利用率の高い、平日の来場者数の上昇に繋げていくことを期待する。また、広報誌の内容についても、足立区内や近隣地域及び小学生の視点を意識した紙面作りを行ったことは評価できるが、掲載内容の訴りはあっても、今後子エック体制の強化が必要である。 広報活動の1つとして新たに実施した「きょうらくみんライナー」のような区民参加型の広報活動は、区民参加を促す方法として高く評価できる。今後はこのような広報活動をおとしてギャラクシティに対する区民の認知度を高めていくことを期待する。			

※得点調整指数については、足立区ギャラクシティ運営評価委員会において、「2 子ども体験事業」及び「3 まるちたいけんドーム事業」をメイン事業と位置付けて得点調整指数を高く設定し、「1 管理運営体制」及び「5 広報事業」については、メイン事業のバックアップ事業との位置付けから指数を「1」と設定しております。

教 育 委 員 会 報 告

平成30年1月11日

件 名	足立区施設附属レストラン、カフェ運営事業者選定結果について
所管部課名	地域のちから推進部 地域文化課
内 容	足立区施設附属レストラン運営事業者選定委員会による審査の結果、以下の事業者が選定されたので報告する。 記 1 対象施設 (1) 足立区生涯学習総合施設 7階レストラン 所在地：足立区千住五丁目13番5号 (2) 足立区こども未来創造館 1階 ギャラクカフェ 所在地：足立区栗原一丁目3番1号 2 行政財産使用許可期間 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで（5年間） 3 選定事業者 (1) 足立区生涯学習総合施設 7階レストラン ①事業者名：株式会社 レストランさくら ②事業者住所：足立区佐野二丁目6番6号 (2) 足立区こども未来創造館 1階 ギャラクカフェ ①事業者名：株式会社 Hug Entrance ②事業者住所：文京区大塚三丁目35番1号 4 応募事業者数 (1) レストラン 1社 (2) ギャラクカフェ 2社 5 現在の運営事業者 (1) レストラン 株式会社 レストランさくら (2) ギャラクカフェ 株式会社 Hug Entrance 6 選定事業者となった経過 (1) 公募期間 平成29年9月10日～平成29年10月11日

(2) 財務状況調査の結果

事業者名	結 果
(株) レストラン さくら	C「財務状態がやや不安定であり業績の信頼性に不安がある。」
(株) Hug Entrance	B「財務状況は良好である」

(3) 選定委員会

①委員会開催状況

	開催日	内容	審査事業者数
第1回	平成29年9月8日	選定スケジュール、評価項目等の確認	
第2回	平成29年10月23日	第一次選考 (書類選考)	レストラン1社 カフェ 2社
第3回	平成29年12月20日	第二次選考 (プレゼンテーション)	レストラン1社 カフェ 1社

②委員構成 (計5名)

	氏 名	所 属
委 員 長	和泉 恭正	地域のちから推進部長
副委員長	根岸 彰雄	シティプロモーション課長
委 員	岩松 朋子	子どもの貧困対策担当課長
委 員	馬場 優子	こころとからだの健康づくり課長
委 員	渡邊 勇	学務課長 (おいしい給食担当課長兼務)

③審査項目及び選定結果

別紙1「足立区施設附属レストラン運営事業者選定委員会選定結果集計表」のとおり。

7 行政財産使用料 (事業者 提案価格)

(1) 生涯学習総合施設 7階レストラン

(株) レストランさくら提案価格

2,640,000 円/年 (現行 2,583,835 円/年 +56,165 円)

(2) ギャラクカフェ

(株) Hug Entrance 提案価格

3,075,360 円/年 (現行 2,475,360 円/年 +600,000 円)

今後の方針

平成30年1月 両事業者へ行政財産使用許可の申請書を送付予定。

足立区施設付属レストラン運営事業者選定委員会選定結果集計表

審査項目	配点	レストラン	ギャラクカフェ	
		事業者	事業者	
		(株)レストランさくら	(株)Hug Entrance	A社
運営方針・コンセプト	50	34	46	34
メニューの内容と価格	100	80	88	64
調理に対する考え方	50	38	40	36
接客に対する考え方	50	38	46	36
施設事業への協力	50	46	46	44
店舗経営の継続性	50	32	42	32
店舗業務執行体制	100	84	80	76
プレゼンテーション	50	38	50	32
合 計	500	390/500	438/500	354/500
加 算		5%	3%	5%
加算後 得点		409.5	451.1	372

※合格点は満点の7割(350点/500)

※加算は、「区内に本社機能があり、対象業務区域が区内の場合」に5%、

「区内に支店機能があり、対象業務区域が区内である場合」に3%をそれぞれ加算。

教育委員会情報連絡

平成30年1月11日

件 名	平成30年度区立学校周年記念式典実施校・実施予定日について																																											
所管部課名	学校教育部 教育政策課																																											
内 容	平成30年度の区立小・中学校における周年記念式典等の実施校及び実施予定日は以下のとおり。																																											
	<table><tr><td>実施日</td><td>学校名</td><td>周年数</td><td>開校年月日</td></tr><tr><td>5月26日（土）</td><td>弘道小学校</td><td>140周年</td><td>明治11年5月28日</td></tr><tr><td>10月20日（土）</td><td>保木間小学校</td><td>60周年</td><td>昭和34年4月1日</td></tr><tr><td>10月20日（土）</td><td>六木小学校</td><td>40周年</td><td>昭和54年4月1日</td></tr><tr><td>11月3日（土・祝）</td><td>東加平小学校</td><td>50周年</td><td>昭和44年4月1日</td></tr><tr><td>11月17日（土）</td><td>梅島小学校</td><td>130周年</td><td>明治22年10月26日</td></tr><tr><td>11月17日（土）</td><td>千寿第八小学校</td><td>80周年</td><td>昭和13年4月1日</td></tr><tr><td>11月17日（土）</td><td>谷中中学校</td><td>40周年</td><td>昭和54年4月1日</td></tr><tr><td>11月23日（金・祝）</td><td>花保中学校</td><td>40周年</td><td>昭和54年4月1日</td></tr><tr><td>12月1日（土）</td><td>鹿浜西小学校</td><td>50周年</td><td>昭和44年4月1日</td></tr></table>				実施日	学校名	周年数	開校年月日	5月26日（土）	弘道小学校	140周年	明治11年5月28日	10月20日（土）	保木間小学校	60周年	昭和34年4月1日	10月20日（土）	六木小学校	40周年	昭和54年4月1日	11月3日（土・祝）	東加平小学校	50周年	昭和44年4月1日	11月17日（土）	梅島小学校	130周年	明治22年10月26日	11月17日（土）	千寿第八小学校	80周年	昭和13年4月1日	11月17日（土）	谷中中学校	40周年	昭和54年4月1日	11月23日（金・祝）	花保中学校	40周年	昭和54年4月1日	12月1日（土）	鹿浜西小学校	50周年	昭和44年4月1日
	実施日	学校名	周年数	開校年月日																																								
	5月26日（土）	弘道小学校	140周年	明治11年5月28日																																								
	10月20日（土）	保木間小学校	60周年	昭和34年4月1日																																								
	10月20日（土）	六木小学校	40周年	昭和54年4月1日																																								
	11月3日（土・祝）	東加平小学校	50周年	昭和44年4月1日																																								
	11月17日（土）	梅島小学校	130周年	明治22年10月26日																																								
	11月17日（土）	千寿第八小学校	80周年	昭和13年4月1日																																								
	11月17日（土）	谷中中学校	40周年	昭和54年4月1日																																								
	11月23日（金・祝）	花保中学校	40周年	昭和54年4月1日																																								
	12月1日（土）	鹿浜西小学校	50周年	昭和44年4月1日																																								
	小学校 7校 中学校 2校																																											
今後の方針																																												

教 育 委 員 会 情 報 連 絡

平成30年1月11日

件 名	平成29年度足立区教育委員会児童・生徒褒賞受賞者・団体の決定について
所管部課名	学校教育部 教育政策課
内 容	平成29年度足立区教育委員会児童・生徒褒賞受賞者・団体を決定したので、下記のとおり報告する。 記 1 目的 国・東京都並びにこれに準ずる団体等が行う各種文化行事、競技大会等で優秀な成績を収め表彰されたものや、特に優れていると認められる善行を行なった区立小・中学校の児童・生徒に対し、その努力と功績を称える。 2 褒賞対象期間 平成28年12月1日から平成29年11月30日 3 受賞者・団体数 個人：217名 団体：29団体 ※ 内訳は別紙のとおり 4 褒賞式 日 時 平成30年2月24日（土） 小学校の部：午前10時00分から 中学校の部：午後2時00分から 会 場 庁舎ホール（足立区役所中央館2階）
今後の方針	

2018.1.5 現在

平成29年度足立区教育委員会児童・生徒褒賞

褒賞式

日 時 平成30年2月24日（土）
 小学校の部：午前10時00分から
 中学校の部：午後2時00分から

場 所 庁舎ホール（足立区役所中央館2階）

[褒賞内訳]

■ 区長褒賞 計9団体・個人84名（その他13名含む）

		文化	スポーツ	善行
団体	小学生	—	4団体（34名）	—
	中学生	1団体（77名）	4団体（15名）	—
個人	小学生	12名	36名	—
	中学生	1名	22名	—
その他 （※）	小学生	—	8名	—
	中学生	1名	4名	—

※その他：区外団体に所属し、団体活動で優秀成績を収めた区立小・中学生

■ 教育委員会褒賞 計20団体・個人133名（その他1名含む）

		文化	スポーツ	善行
団体	小学生	1団体（34名）	5団体（48名）	—
	中学生	5団体（161名）	9団体（48名）	—
個人	小学生	13名	54名	—
	中学生	16名	49名	—
その他 （※）	小学生	—	—	—
	中学生	—	1名	—

※その他：区外団体に所属し、団体活動で優秀成績を収めた区立小・中学生

教育委員会情報連絡

平成30年1月11日

件 名	学校管理業務委託の業者選定結果について																													
所 管 部 課 名	学校教育部 学校経理課																													
内 容	1 業務名	学校管理業務委託																												
	2 履行期間	平成30年4月から平成31年3月まで																												
	3 選定委員の構成	有識者2名(東京未来大学子ども心理学部特任教授、東京電機大学管財部長)、保護者代表2名、学校長2名・部内管理職1名																												
	4 選定方法	税理士による財務審査後、提案書およびプレゼンテーションを選定委員が評価																												
	<table><tr><th>評価視点</th><th>配点</th></tr><tr><td>業務方針や業務スケジュールは妥当か</td><td>10</td></tr><tr><td>業務遂行体制は妥当か</td><td>10</td></tr><tr><td>雇用の方針</td><td>10</td></tr><tr><td>従事者の教育研修体制は整っているか</td><td>10</td></tr><tr><td>学校の安全安心に関する取組み</td><td>10</td></tr><tr><td>企業として個人情報の管理について徹底されているか</td><td>10</td></tr><tr><td>類似の業務を受託している経験があるか</td><td>10</td></tr><tr><td>財務状況は良好か</td><td>10</td></tr><tr><td>コストは妥当か、従事者の賃金に影響を与えるような不当に廉価な価格を提示していないか</td><td>10</td></tr><tr><td>提案事業者・担当者に教育現場ならびに委託業務に関する理解と意欲があるか</td><td>10</td></tr><tr><td>プレゼンテーション、提案書等を総合的に見た評価</td><td>10</td></tr><tr><td>仕様書の内容に比べ、著しく劣っている、もしくは履行されていない項目がないか</td><td>-10</td></tr><tr><td>区内加点</td><td>5.5</td></tr></table>		評価視点	配点	業務方針や業務スケジュールは妥当か	10	業務遂行体制は妥当か	10	雇用の方針	10	従事者の教育研修体制は整っているか	10	学校の安全安心に関する取組み	10	企業として個人情報の管理について徹底されているか	10	類似の業務を受託している経験があるか	10	財務状況は良好か	10	コストは妥当か、従事者の賃金に影響を与えるような不当に廉価な価格を提示していないか	10	提案事業者・担当者に教育現場ならびに委託業務に関する理解と意欲があるか	10	プレゼンテーション、提案書等を総合的に見た評価	10	仕様書の内容に比べ、著しく劣っている、もしくは履行されていない項目がないか	-10	区内加点	5.5
	評価視点	配点																												
	業務方針や業務スケジュールは妥当か	10																												
	業務遂行体制は妥当か	10																												
	雇用の方針	10																												
	従事者の教育研修体制は整っているか	10																												
	学校の安全安心に関する取組み	10																												
	企業として個人情報の管理について徹底されているか	10																												
	類似の業務を受託している経験があるか	10																												
	財務状況は良好か	10																												
	コストは妥当か、従事者の賃金に影響を与えるような不当に廉価な価格を提示していないか	10																												
	提案事業者・担当者に教育現場ならびに委託業務に関する理解と意欲があるか	10																												
プレゼンテーション、提案書等を総合的に見た評価	10																													
仕様書の内容に比べ、著しく劣っている、もしくは履行されていない項目がないか	-10																													
区内加点	5.5																													
(115.5 点満点)																														

5 選定結果・履行場所（15社中5社選定）

順位	契約予定校 グループ	社 名	得点(委員一人あたり平均点)
1	<u>Cグループ</u> 東綾瀬小・千寿小・ 鹿浜第一小・第五中・ 谷中中	(株)グランディオサービス	106.93
2	<u>Aグループ</u> 関原小・江北小・高野小・ 興本小・扇中・第六中	ヤオキン商事(株)	104.79
3	<u>Bグループ</u> 竹の塚小・西新井小・ 栗原小・亀田小・ 第九中・花保中	(株)ケンズコミュニティ	104.67
4	<u>Dグループ</u> 保木間小・西新井第一小・ 島根小・伊興中・入谷中	(株)エム・ワイ・カンパニー	103.64
5	<u>Eグループ</u> 花畑小・淵江小・ 淵江第一小・青井小・ 六月中	(株)アスク	102.50

6 各事業者への通知予定日

平成30年1月11日（区ホームページおよび事業者への郵送）

問 題 点
今後の方針

教 育 委 員 会 情 報 連 絡

平成30年1月11日

件 名	平成29年度足立区育英資金等秋期募集の応募状況について																	
所管部課名	学校教育部 学務課																	
内 容	平成29年度足立区育英資金等秋期募集の応募状況について、以下のとおり報告する。																	
	1 育英資金貸付金予約募集																	
	(1) 募集期間																	
	平成29年10月25日～12月8日																	
	(2) 募集人数及び応募人数																	
	① 高校生																	
	<table><tr><td>種別</td><td>募集数</td><td>応募数</td></tr><tr><td>通常</td><td>25名程度</td><td>8名</td></tr><tr><td>特例</td><td>3名程度</td><td>5名</td></tr><tr><td>一部償還免除</td><td>5名</td><td>5名</td></tr><tr><td>一部償還免除特例【新規】</td><td>2名</td><td>5名</td></tr></table>			種別	募集数	応募数	通常	25名程度	8名	特例	3名程度	5名	一部償還免除	5名	5名	一部償還免除特例【新規】	2名	5名
	種別	募集数	応募数															
	通常	25名程度	8名															
	特例	3名程度	5名															
一部償還免除	5名	5名																
一部償還免除特例【新規】	2名	5名																
② 大学生																		
<table><tr><td>種別</td><td>募集数</td><td>応募数</td></tr><tr><td>通常</td><td>25名程度</td><td>11名</td></tr><tr><td>特例</td><td>3名程度</td><td>0名</td></tr><tr><td>一部償還免除</td><td>5名</td><td>12名</td></tr><tr><td>一部償還免除特例【新規】</td><td>2名</td><td>1名</td></tr></table>			種別	募集数	応募数	通常	25名程度	11名	特例	3名程度	0名	一部償還免除	5名	12名	一部償還免除特例【新規】	2名	1名	
種別	募集数	応募数																
通常	25名程度	11名																
特例	3名程度	0名																
一部償還免除	5名	12名																
一部償還免除特例【新規】	2名	1名																
(3) 今後の日程																		
① 1月17日育英資金貸付審議会開催																		
② 2月上旬 貸付決定																		
今 後	2 大学等入学準備金支援助成【新規】																	
	(1) 募集期間																	
	平成29年10月25日～平成30年4月27日																	
	(2) 募集人数及び応募人数																	
	募集人数 200名 応募人数 2名(12月25日現在) ※例年の実情から1～2月にかけて応募が増える見込。																	

教育委員会情報連絡

平成30年1月11日

件名	中学生補習講座「数学チャレンジ講座」の開始について
所管部課名	学校教育部 学力定着対策室 学力定着推進課
内容	中学生補習講座「数学チャレンジ講座」を以下のとおり実施する。 1. 目的 該当学年に習得すべき基礎的・基本的な学力を確実に身に付けさせ、進学時の不安の解消、つまずきの深化防止、学力定着と学習意欲の向上を図ることを目的とする。 2. 対象 中学校1・2年生 各校20名以内×各学年1クラス 3. 教科 数学：当該学年の各学習単位について、総復習する。 4. 学習時間 各校で指定した月曜日～土曜日のいずれかの固定曜日 5日間 1回100分 5. 各委託事業者の主な提案内容及び担当校 <u>○株式会社トライグループ 東京支店</u> 事業者が持ち込むiPadで、1単位4～10分程度の映像授業を視聴した後、練習プリントで学習を深める。 教室内の4名の講師が、机間巡視や小グループ担当にわかれるなどして、生徒へのきめ細かな指導にあたる。 (担当校) Aグループ 第十四中、伊興中、入谷中、入谷南中、加賀中、竹の塚中 西新井中、鹿浜菜の花中、六月中 Cグループ 第一中、第四中、第十中、第十一中、青井中、蒲原中、千寿青葉中、千寿桜堤中、東綾瀬中 <u>○株式会社エデュケーショナルネットワーク</u> 1教室3名の講師を配置。5分～10分の短い時間で、1つの単元を解説したあと、「演習」と生徒参加型の「授業」という展開で講座を進める。また、家庭学習用の課題をしっかりと示し、次の授業時冒頭にチェックする時間をとるなど、参加者の学習量を確保していく。 (担当校) Bグループ 第十二中、第十三中、栗島中、花畑中、花畑北中、花保中、東島根中、湊江中、谷中中 Dグループ 第五中、第六中、第七中、第九中、扇中、江北桜中、新田中、江南中
今後の方針	

教育委員会情報連絡

平成30年1月11日

件名	英語教育啓発講演会の実施について
所管部課名	学校教育部 学力定着対策室 学力定着推進課
内 容	公示された新学習指導要領に示された小学校の英語の教科化に向け、変更点を地域、保護者に正しく理解していただく機会を設け、英語教育の啓発をおこなう。 足立区の英語教育を考える講演会・シンポジウム ～なぜ学ぶのか どう学ぶのか～ 1. 目的 1) 学習指導要領改訂に伴う小学校英語の教科化に向けた移行期間、課程実施後の学習について、変更点を正しく理解する。 2) 今後予定される都立高校、大学入試試験の「英語」の変更点を知り、小中学校在籍中に求められるつきたい力や学習内容が何か正しく理解する。 2. 日時 平成30年2月3日（日） 午後1時～4時半まで 3. 場所 区役所2階庁舎ホール 4. 対象 足立区小学校PTA連合会、足立区中学校PTA連合会、足立区開かれた学校づくり協議会、一般参加者（あだち広報にて申込不要で周知） 5. 内容 ○英語マスター講座参加生徒によるスピーチ ○基調講演 「新学習指導要領における「英語」 何が変わるのか」（仮） 文部科学省初等中等教育局教育課程課・国際教育課外国語教育推進室教科調査官、国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 直山 木綿子 氏 ○シンポジウム 「なぜ英語を学ぶのか どう英語を学ぶのか」 小中学校における現在の外国語活動と英語の授業映像や、パネリストからの情報提供（全国調査からみられる英語学力、入試の変化、小中学校での取り組み）などをはさみながら、義務教育期間中に「英語が大好き」な児童・生徒を育む英語学習をどう進めていくのかディスカッションします。 6. 周知方法 ・各校を通じた関係団体（PTA、開かれた学校づくり協議会役員）へのちらし送付 ・1/25 広報の掲載、HPの掲載
今後の方針	

教育委員会情報連絡

平成30年1月11日

件名	明海大学連携事業「留学生との交流学习事業」の実施と「明海大学シンポジウム」への参加・協力について
所管部課名	学校教育部 学力定着対策室 学力定着推進課
内容	1 区内児童・生徒と留学生の交流事業 今年度計画されている留学生交流学习事業の4事業のうち残りの2つを以下のように行う。 1) 西保木間小と竹の塚中学校との小中連携による明海大学留学生との交流学习事業 ① 実施校及び日時 西保木間小学校及び竹の塚中学校 平成30年2月1日(木) 午前11時00分～(予定) ② 交流参加者 西保木間小学校6年生 54名 竹の塚中学校1年生 60名 明海大学留学生 18名 ネパール、中国、インドネシア、ギリシャ、スリランカ、カナダ、パキスタン、ウクライナ、ベトナム、マレーシア(10カ国) ③実施内容 小中連携校で協力し、世界共通語とされている英語を用いたコミュニケーションを図る体験を通して、英語が他国の人々とつながる手段になることを理解し、英語を話す楽しさを知る。 ◎小学生による英語劇(桃太郎)の実演と交流 ◎中学1・2年生が留学生と共に給食を取りながら英語で交流 ◎小学生と中学生合同班により日本文化を体験するブース(折り紙、習字、福笑い等)を開設し、小学生が実演、中学生が英語で説明しながら、留学生とのコミュニケーションを図る。 1) 入谷南中学校と明海大学留学生との交流学习事業 ① 実施校及び日時 入谷南中学校 平成30年2月6日(火) 午後12時50分～(予定) ② 交流参加者 入谷南中学校1年生 114名 明海大学留学生 15名 ネパール、中国、インドネシア、ギリシャ、カナダ、パキスタン、ウクライナ、ベトナム、マレーシア(9カ国) ③実施内容 授業で学んだことを中心に英語でコミュニケーションを図り、英語が他国の人々とつながる手段になることや、英語を話す楽しさを知る。 ◎中学1年生と留学生が共に給食を取りながら英語で交流 ◎テーマ別に4つの班を決め、そのテーマ内容を英語で留学生

	に説明する。各々の班のテーマをもとに、留学生から感想や意見を英語で交換するなどして、コミュニケーションを図る。 ※4テーマ：食文化、環境、福祉、カルチャー 2 明海大学シンポジウム「大学と地域連携の未来」への参加・協力 明海大学が、今年度の連携事業の活動報告を兼ねたシンポジウムとポスターセッションを以下のとおり実施する。 ついては、足立区における連携活動の報告について、協力と参加を依頼されたため、対応する。 1) 日時 平成30年2月12日(月・祝) 午後1時00分～4時30分(予定) 2) 場所 明海大学浦安キャンパス2101・2102講義室 2) ポスターセッション用パネル作成協力 ・授業改善の成果や指導後の感想 (千寿青葉中、第五中、第十中、竹の塚中、入谷南中) ・あけみ英語村報告 (西新井小) ・留学生交流学習事業 (第五中、竹の塚中、入谷南中、西保木間小) ・足立区区民向け語学講座(おもてなしボランティアブラッシュアップ講座、大人の英会話初級講座) 3) シンポジウム参加への協力 ・活動報告 (西新井小、竹の塚中の担当教諭及び代表生徒) ・パネリスト (竹の塚中学校：茜谷校長) ※足立区のほか、浦安市及び都立高校との日本語指導事業に関する連携事業等について報告がある予定。
今後の方針	

教 育 委 員 会 情 報 連 絡

平成30年1月11日

件 名	平成30年度学力調査の実施予定について
所管部課名	学校教育部 学力定着対策室 学力定着推進課
内 容	児童・生徒の学習理解状況等を把握し、個に応じた学習指導と教員の授業改善につなげるため、学力調査を下記のとおり実施する。 記 1 足立区調査「足立区基礎学力定着に関する総合調査」 実 施 日：平成30年4月12日（木） 対象学年：小学校 2年生～6年生 中学校 1年生～3年生 対象教科：小学校 国語、算数 中学校 国語、数学、英語（1年生を除く） 調査結果：区ホームページ等において9月公表（予定） 2 全国調査「全国学力・学習状況調査」 実 施 日：平成30年4月17日（火） 対象学年：小学校 6年生 中学校 3年生 対象教科：小学校 国語A・B、算数A・B、理科 中学校 国語A・B、数学A・B、理科 ※A問題は主として「知識」、B問題は主として「活用」に関する問題 調査結果：文部科学省より7月下旬公表（予定） 3 東京都調査「児童・生徒の学力向上を図るための調査」 実 施 日：平成30年7月5日（木） 対象学年：小学校 5年生 中学校 2年生 対象教科：小学校 国語、社会、算数、理科 中学校 国語、社会、数学、理科、英語 調査結果：東京都より11月中旬公表（予定）
今後の方針	

教育委員会情報連絡

平成30年1月11日

件名	小規模保育施設に対する子ども・子育て支援法第14条に基づく一般指導検査の実施結果について	
所管部課名	子ども家庭部 子ども施設指導・支援担当課	
内容	1 検査対象 小規模保育施設10施設 2 検査結果 (1) 文書指摘	
	内 容	施設名（法人名）
	保育に従事する職員として必要な要件（区長等が行う研修修了）を満たしていない者が1名いた。	・ぴっころきっず新田 （㈱プライムツーワン）
	避難訓練を毎月実施すべきところ、実施していない月が1回あった。	・ぴっころきっず新田 （㈱プライムツーワン）
	消火訓練を毎月実施すべきところ、実施していない月があった。	・ぴっころきっず新田 （㈱プライムツーワン）
	※ぴっころきっず新田1回、ぴっころきっず北綾瀬6回、ステラ竹の塚7回	・ぴっころきっず北綾瀬 （㈱プライムツーワン） ・ステラ竹の塚 （社会福祉法人星風会）
	施設の自己評価を実施、公表していなかった。	・ぴっころきっず新田 （㈱プライムツーワン） ・キングダムキッズ鹿浜 （フォーキッズ㈱）
	子どもの健康診断を2回実施すべきところ、1回しか実施していなかった。	・ぴっころきっず新田 （㈱プライムツーワン）
	0歳児調乳担当者（保育士）が衛生上必要な下痢・発熱・嘔吐・手指の化膿創などの健康チェックを実施していなかった。	・ステラ竹の塚 （社会福祉法人星風会）
	(2) 主な口頭指導 ・職員手当が規程どおり支給されていない。（4施設） ・避難・消火訓練の記録に不備があった。（3施設） ・指導計画の作成に不備があった。（3施設） ・重要事項説明書について未掲示等の不備があった。（3施設） ・経理規定に合わない経理処理があった。（4施設） (3) 主な助言 ・指導計画の作成方法に関すること（5施設） ・食事の提供に関すること（7施設） ・児童票の作成に関すること（3施設）	

	・施設の消毒に関すること（3施設） 3 検査結果の通知及び周知 各事業者に対して検査結果を通知した。また、小規模保育施設全体会（2月9日予定）で周知し、注意を呼びかける。 4 改善状況の確認 実地調査等により改善内容又は改善計画を今年度中に確認する。
今後の方針	改善状況の確認を行った後、検査結果等を区ホームページで公表する。

教育委員会情報連絡

平成30年1月11日

件 名	帝京科学大学における「中高生の居場所」の開設について
所管部課名	子ども家庭部 青少年課
内 容	帝京科学大学教育人間科学部学校教育学科SAT（学生教育研修生サークル）が運営主体となって、中高生の居場所スペースの提供を開始した。 1 実施主体 帝京科学大学教育人間科学部学校教育学科SAT（学生教育研修生サークル） 2 実施場所 帝京科学大学7号館3階図書館アクティブスペース（図書館内だが話ができる場所） 3 開催日程と利用状況 12月1日（金）と15日（金）に実施 12月1日は利用がなかったが、15日は中学生2名が利用 時間は15：00～18：20（途中入室・退室可） 月2回で実施予定だが、1月から3月が大学図書館の利用ができないため4月から再開予定 4 対 象 中学生、高校生なら誰でも 5 内 容 勉強（自習、大学生に教えてもらう） おしゃべり（中高生同士、大学生と） 6 指導教員 教育人間科学部学校教育学科の教員が学生の指導を担当 7 経 緯 青少年課として、新田、綾瀬、佐野地域で行っている中高生の居場所の新たな場所として千住地域を検討。今年度前半に、SATの活動として放課後の中学生支援を検討していることが分かり、連携ができないか打診。 12月から開始することになり、青少年課職員も現場に立ち会った。当初の周知は、近隣の第一中学校と千寿青葉中学校に学生がチラシの配布を依頼した。
今後の方針	近隣中学校に留まらず、近隣の小学校6年生にも周知を行い、利用の継続性を図ることを検討している。 4月以降の日程を確定するとともに、内容や利用促進に関して、SATと青少年課で検討を行う。

教 育 委 員 会 情 報 連 絡

平成30年1月11日

件 名	平成30年「成人の日の集い」の実施結果について																										
所管部課名	子ども家庭部 青少年課																										
内 容	1 実施月日 平成30年1月8日（月・祝） 2 会場・時間 東京武道館 式典開始：午前11時00分 式典終了：午後 0時30分 3 対 象 平成9年4月2日生まれから平成10年4月1日生まれ 該当者：6,355人 前年比：36人増 （男性：3,371人 女性：2,984人）※平成29年12月15日現在 4 内 容 【第1部】式典 （1）国歌斉唱 （2）励ましの言葉 区長 （3）お祝いの言葉 区議会議長 （4）誓いの言葉 新成人代表者（実行委員） （5）区歌斉唱 【第2部】アトラクション （1）プロトランペット奏者 山崎千裕氏によるライブ （2）新春大抽選会（3）彩-sai-による和太鼓パフォーマンス 5 配布物 （1）「成人の日の集い」実行委員作成の記念誌 （2）企業協賛品（オリジナルマグカップ） 6 新成人参加者及び参加状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>【対象者数】</th><th>【参加者数】</th><th>【参加率】</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年</td><td>6,355人</td><td>3,860人</td><td>60.74%</td></tr> <tr> <td>平成29年</td><td>6,319人</td><td>3,710人</td><td>58.71%</td></tr> <tr> <td>平成28年</td><td>6,159人</td><td>3,557人</td><td>57.75%</td></tr> <tr> <td>平成27年</td><td>6,401人</td><td>3,946人</td><td>61.65%</td></tr> <tr> <td>平成26年</td><td>6,022人</td><td>3,615人</td><td>60.03%</td></tr> </tbody> </table>				【対象者数】	【参加者数】	【参加率】	平成30年	6,355人	3,860人	60.74%	平成29年	6,319人	3,710人	58.71%	平成28年	6,159人	3,557人	57.75%	平成27年	6,401人	3,946人	61.65%	平成26年	6,022人	3,615人	60.03%
	【対象者数】	【参加者数】	【参加率】																								
平成30年	6,355人	3,860人	60.74%																								
平成29年	6,319人	3,710人	58.71%																								
平成28年	6,159人	3,557人	57.75%																								
平成27年	6,401人	3,946人	61.65%																								
平成26年	6,022人	3,615人	60.03%																								
今後の方針																											

教育委員会情報連絡 事業実施報告（12月）

青少年課

行事名	実施日	会 場	参加者数
中高生の居場所づくり	毎週水・日曜日（8回）	新田地域学習 センター他	27人
	毎週水・土曜日（6回）	東京未来大 福祉保育専門学校	6人
	第1・3土曜日（2回）	佐野住区センター	2人
アートボランティア公開講座	1日（金）	ギャラクシティ	10人
科学ものづくり体験教室	2日（土）	東京電機大学 千住キャンパス	86人
サイエンスラボ スペース シュミレーターコース	2日（土）	ギャラクシティ	10人
星空観察講座	2日（土）	ギャラクシティ	10人
	16日（土）		20人
ジュニアリーダースーパー研修会	3日（日）	ギャラクシティ	28人
のびのびプレイデイ	9日（土）	帝京科学大学7号館 アリーナ	親子181組 （計484人）
ふれあい動物教室	9日（土）	花畑第一小学校	126人
Gユニワークショップ	9日（土）	ギャラクシティ	60人
ブロック講座	9日（土）	ギャラクシティ	10人
	10日（日）		13人
	16日（土）		10人
ロボット講座	10日（日）	ギャラクシティ	10人
あだち日曜教室・ジュニアリーダースーパー研修会共催クリスマス会	10日（日）	島根小学校	日曜 40人 スーパー 12人
ギター講座	10日（日）	ギャラクシティ	5人
成人の日の集い 実行委員会（第14回）	13日（水）	本庁舎	各12人
プラネタリウム投映	16日（土）	ギャラクシティ	150人
科学工作講座	17日（日）	ギャラクシティ	10人
アートボランティアイベント	17日（日）	ギャラクシティ	50人
サンタ企画	23日（土）	ギャラクシティ	60人
	24日（日）		130人

教育委員会情報連絡 事業実施・予定（1月）

青少年課

行事名	実施日	会 場	参加予定数
中高生の居場所づくり	毎週水・日曜日（9回）	新田地域学習 センター他	50人
	毎週水・土曜日（7回）	東京未来大 福祉保育専門学校	10人
	第1・3土曜日（2回）	佐野住区センター	5人
成人の日の集い	8日（月）	東京武道館	約3,600人
星空観察講座	13日（土） 27日（土）	ギャラクシティ	各10人
ブロック講座	13日（土） 14日（日） 27日（土）	ギャラクシティ	各10人
Gユニワークショップ	13日（土）	ギャラクシティ	30人
ドラムサークル	13日（土）	ギャラクシティ	100人
サイエンスラボ ロボット講座	14日（日）	ギャラクシティ	10人
ギター講座	14日（日）	ギャラクシティ	10人
紙芝居講座	16日（火）	ギャラクシティ	10人
あそびのフリマ	20日（土）	アリオ西新井	150人
サイエンスラボ スペース シュミレーターコース	20日（土）	ギャラクシティ	10人
キャンプの達人	21日（日）	宮城ゆうゆう公園	20人
科学工作講座	21日（日）	ギャラクシティ	10人
あだち子ども将棋大会	27日（土）	千寿本町小学校	188人
ジュニアリーダースーパー研修会	28日（日）	ギャラクシティ	47人
講師助手講座	29日（月）	ギャラクシティ	10人

教 育 委 員 会 情 報 連 絡

平成30年1月11日

件 名	児童虐待防止推進月間の事業実施結果について
所管部課名	こども支援センターげんき こども家庭支援課
内 容	平成29年11月「児童虐待防止推進月間」に実施した事業は以下のとおりである。 1 「児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン in あだち 2017」 児童虐待予防のチラシと啓発グッズ約5,500個を配布し、児童虐待防止の普及啓発を行った。 〈日時〉11月11日（土）午後2時～3時 〈場所〉北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島の各駅 〈参加者〉民生・児童委員、PTAなど158名 2 怒鳴らない子育て講座（入門編） 3歳～小学生までのお子さんの保護者を対象に、適切な叱り方・ほめ方を通してコミュニケーションのとり方を学ぶ講座を開催した。 〈日時〉 ①10月26日（木）午前10時～12時 ②11月22日（水）午前10時～12時 〈場所〉 ①こども支援センターげんき 研修室2 ②勤労福祉会館（綾瀬プルミエ内） 第3洋室 〈参加者〉① 13名、② 9名 3 子育て交流講座「完璧な親なんていない」 1、2歳児のお子さんの保護者を対象に、育児に対する不安解消と、育児スキルを高める方法を学ぶ講座を開催した。 〈日時〉 11月2日～12月14日の間の6日間 午前10時～12時 〈場所〉 こども支援センターげんき プレイルーム 〈参加者〉 9名 4 養育家庭PRパネル展示 養育家庭制度の普及のため、パネル展示を行った。 〈期間〉11月15日（水）～11月20日（月） 〈場所〉足立区役所アトリウム 〈参加者〉一般区民 5 養育家庭体験発表会 里親など養育家庭の登録促進のため、里親体験発表会を開催した。 〈日時〉11月26日（日）午後2時～4時 〈場所〉こども支援センターげんき 研修室3 〈参加者〉養育家庭制度に関心がある区民など50名
今後の方針	

行事实施結果（12月1日～12月31日）

公益財団法人足立区生涯学習振興公社

日 時	行 事 名	時 間	会 場	主催 別	参加人数
12/4（月）	コンサート in ミュージアム 六町ミュージアム・フローラ ～冬を彩る絵画とバリトンの共鳴～	15:00～16:00	六町ミュージアム・ フローラ	主催	51 名
12/5（火）	放課後子ども教室スタッフ研修 C コース「遊びの見本市」	10:00～12:00	ギャラクシティ	主催	41 名
11/29～12/6 毎（水）	おりがみサポーターレベルアップ講習	10:00～11:45	生涯学習センター	主催	44 名
12/9（土）	運動あそびと体力向上トレーニング ～小学生編～ ①基礎理論編 ②実践指導法	①10:00～12:00 ②13:00～15:00	中央本町地域学習セ ンター	主催	①16 名 ②16 名
12/13（水）	放課後子ども教室体験プログラム 「ミニコンサート&楽器体験」	14:00～15:00	千寿常東小学校	主催	40 名
12/14（木）	体験プログラム 「読み語りキャラバン in 鹿浜児童館」 ～クリスマスバージョン～	10:30～11:10	鹿浜住区センター	主催	51 名
12/16（土）	足立ジュニア吹奏楽団 クリスマスコンサート in アリオ西新井	①14:30～15:10 ②16:00～16:40	アリオ西新井	共催	700 名
12/19（火）	放課後子ども教室体験プログラム 「将棋」	15:30～17:00	寺地小学校	主催	14 名
12/20（水）	放課後子ども教室体験プログラム 「将棋」	15:00～16:30	花保小学校	主催	25 名
12/30（土）	歓喜の演 Vol.16 合唱 ヘンデル／オラトリオ「メサイア」	15:00～17:00	西新井文化ホール	共催	800 名

事実実施予定（1月1日～1月31日）

公益財団法人足立区生涯学習振興公社

日 時	行 事 名	時 間	会 場	主催 別	参加予定人数
1/15（月）	小学校アウトリーチコンサート	2 限 9:40～10:25 3 限 10:45～11:30	高野小学校	主催	55 名
1/16（火）	放課後子ども教室体験プログラム 「将棋」	15:30～17:00	寺地小学校	主催	38 名
1/19（金）	放課後子ども教室 「新任スタッフ安全管理講習会」	10:00～11:30	生涯学習センター	主催	30 名
1/24（水）	放課後子ども教室体験プログラム 「将棋」	15:00～16:30	花保小学校	主催	46 名
1/26（金）	第 64 回あだちアートリンクカフェ 「オーケストラを撮る、見る、魅せる？」	18:30～20:00	東京芸術センター	主催	20 名
1/27、2/10、 2/24、3/10、 3/24 各（土） 3/25（日）	足立ジュニア吹奏楽団「プラスキッズ」 ※定期演奏会出演日 3/25（日）14:00～16:00	10:00～12:00	島根小学校 西新井文化ホール	共催	20 名
①1/27（土） ②1/31（水）	足立ジュニア吹奏楽団 練習見学会	①10:00～11:00 ②18:00～19:00	島根小学校	共催	各 4 名
1/28（日）	運動あそびリーダー講習会	10:00～12:00	生涯学習センター	主催	30 名
1/31（水）	放課後子ども教室体験プログラム 「ミニコンサート&楽器体験」	14:00～15:00	島根小学校	主催	50 名
1/31（水）	放課後子ども教室体験プログラム 「将棋」	15:00～16:30	花保小学校	主催	46 名

足立区立小・中学校の 適正規模・適正配置実施計画

-- 北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の適正規模・適正配置実施計画（案） --

平成 3 0 年 1 月

足立区教育委員会

目 次

第 1 章 児童・生徒数の推移と学校施設の更新

1 足立区の児童・生徒数と足立区内人口の推移	1
2 学校施設の更新	2

第 2 章 鹿浜エリアの小学校の現状と課題

1 鹿浜エリアの児童数・学級数	3
2 北鹿浜小学校の状況	3
(1) 学校規模の推移	
(2) 児童数と通学区域内の居住人数および入学先傾向	
(3) 施設更新	
3 鹿浜西小学校の状況	4
(1) 学校規模の推移	
(2) 児童数と通学区域内の居住人数および入学先傾向	
(3) 施設更新	
4 皿沼小学校の状況	5
(1) 学校規模の推移	
(2) 児童数と通学区域内の居住人数および入学先傾向	
(3) 施設更新	
5 鹿浜五色桜小学校の状況	6
(1) 学校規模の推移	
(2) 児童数と通学区域内の居住人数および入学先傾向	
(3) 施設更新	
6 鹿浜第一小学校の状況	7
(1) 学校規模の推移	
(2) 児童数と通学区域内の居住人数および入学先傾向	
(3) 施設更新	

第3章 北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の適正規模・適正配置実施計画

1 実施計画の目的	9
2 適正規模・適正配置の具体的な方法	9
(1)「北鹿浜小学校」と「鹿浜西小学校」を統合します	
(2)統合に伴い「旧鹿浜中学校」を改築します	
(3)在校生は原則として「統合校に通学」します	
(4)「新校舎での学校生活の開始にあわせて統合」します	
3 適正規模化のスケジュール	14
4 統合地域協議会の設置	15
【資料編】	16

実施計画の位置づけ

この実施計画は、足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方に基づいて策定した鹿浜エリア¹の小学校統合の指針となるものです。両校および周辺小学校の学校規模や児童数の変動、施設更新の状況などエリア内の課題を明らかにし、改善方法や事業の実施時期などを明確にお示ししています。

文中のグラフについて

国は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」を一部改正し、平成23年4月から小学1年生のみ35人学級としました。東京都では、平成29年度現在、小学校は2年生まで、中学校は1年生のみ35人学級の編制としています。こうした状況を踏まえて、今回の実施計画（案）のグラフなどは、40人学級を主としながらも、35人学級を併記した形としました。

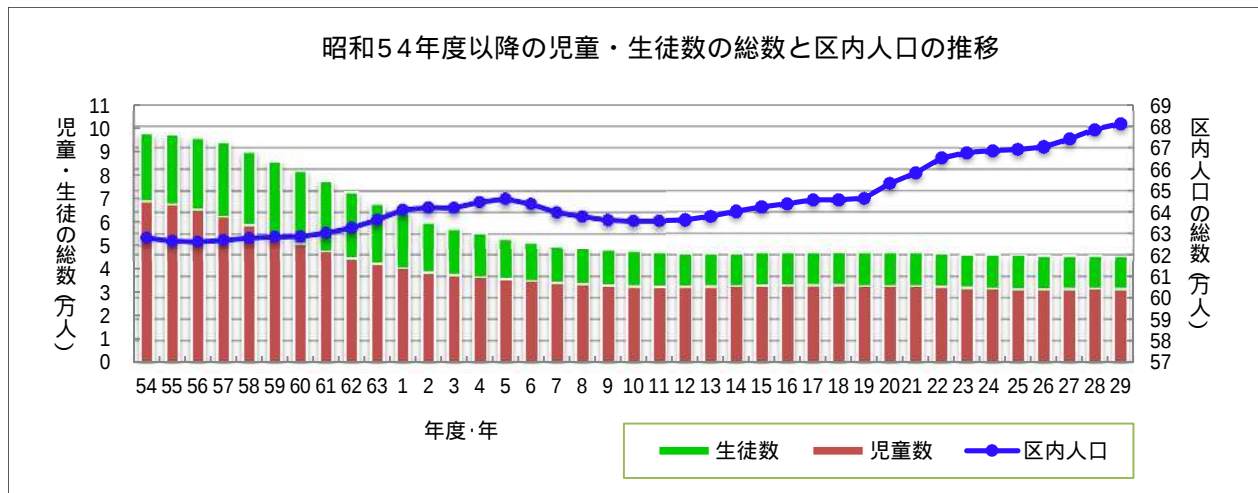
なお、児童数・生徒数・学級数は各年度5月1日付、人口数は各年度1月1日付で外国人を含むデータを使用しています。

¹ 鹿浜エリアとは、おおむね環状七号線、尾久橋通り、舎人公園の南側に囲われた地域としています。

第1章 児童・生徒数の推移と学校施設の更新

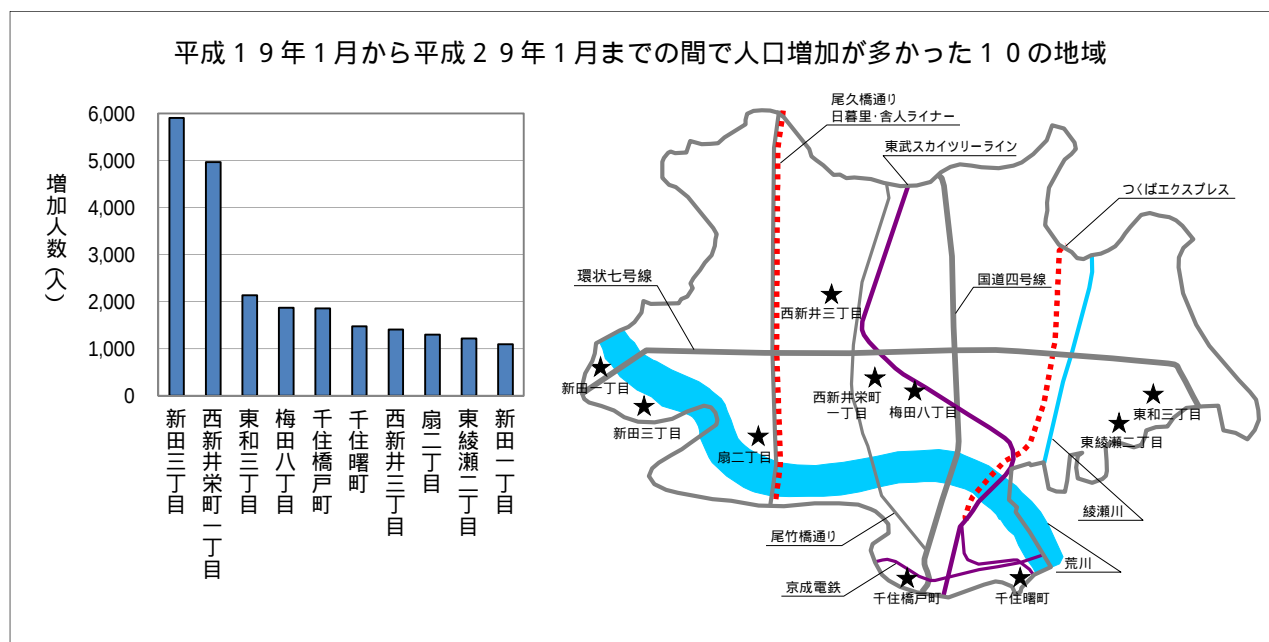
1 足立区の児童・生徒数と足立区内人口の推移

足立区立小・中学校の児童・生徒数は、昭和54年度の97,869人をピークに、平成10年頃まで急激に減少し、その後は、ほぼ横ばいを続け、平成29年度では45,215人となっています。一方、区内人口は平成11年以降引き続き増加しており、平成29年1月現在では681,281人となっています。



区内人口が急激に増加し始めた平成19年1月から平成29年1月までの10年間の人口を地域ごとに比較すると、特に人口の増加が多かったのは、新田三丁目や西新井栄町一丁目などの大規模集合住宅の開発が行われた地域です。

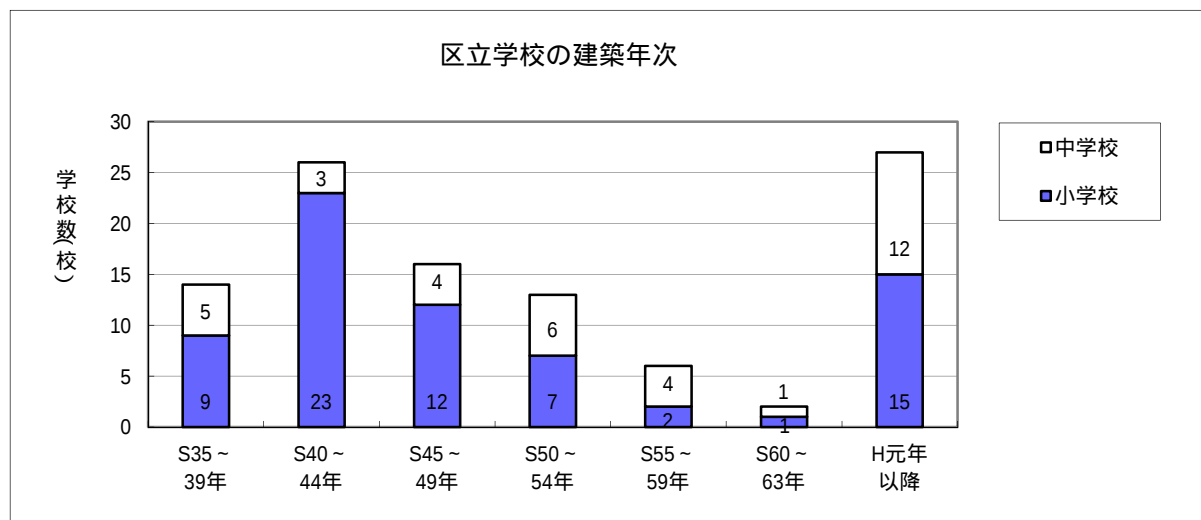
日暮里・舎人ライナー沿線の地域では、扇二丁目の1,301人をはじめとして、小台一丁目1,012人、舎人五丁目856人などの人口の増加が見られます。ただし、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の通学区域に限ってみると、加賀一丁目1,644人の人口増加がありますが、全体では減少傾向にあります。



2 学校施設の更新

足立区では、昭和30年代から昭和40年代に多くの小・中学校を建設し、昭和62年度には小学校80校、中学校39校の合計119校を有していました。その後、学校の統合を行い、平成29年度現在では小学校69校、中学校35校の合計104校となっています。

また、学校施設の耐用年数の目安を建築後65年から82年程度としており、今後多くの小・中学校で施設更新の時期を迎えます。施設更新は、現在および未来の子どもたちに安全で快適な教育環境を提供するために非常に重要です。こうした施設更新は、適正配置事業により学校数の縮減を図りながら、計画的に改築などを進めていく必要があります。



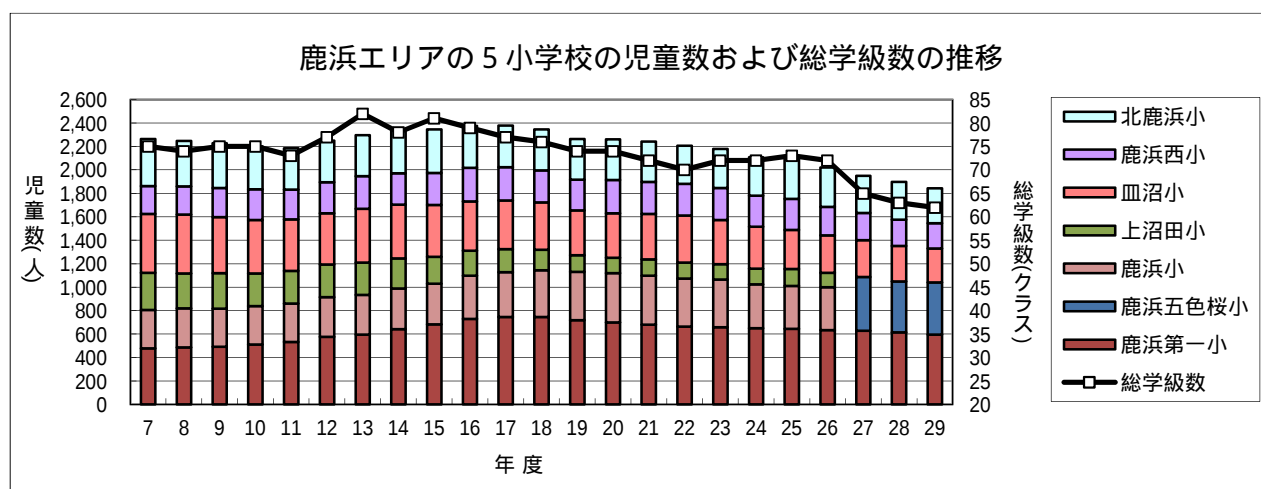
改築（改築中の鹿浜菜の花中学校及び江北桜中学校を含む。）や大規模改修された学校は平成元年以降にカウントされています。また、新田学園は、学校設置条例にあわせそれぞれ小学校・中学校にカウントされています。

第2章 鹿浜エリアの小学校の現状と課題

1 鹿浜エリアの児童数・学級数

鹿浜エリアには、北鹿浜小学校、鹿浜西小学校、皿沼小学校、鹿浜五色桜小学校、および鹿浜第一小学校の5校を設置しています。この5校の児童総数は、平成7年度の2,264人に対して平成29年度は1,842人と、約19%減少しています。

総学級数は、平成7年度の75学級から平成29年度現在62学級となり、13学級減少しています。



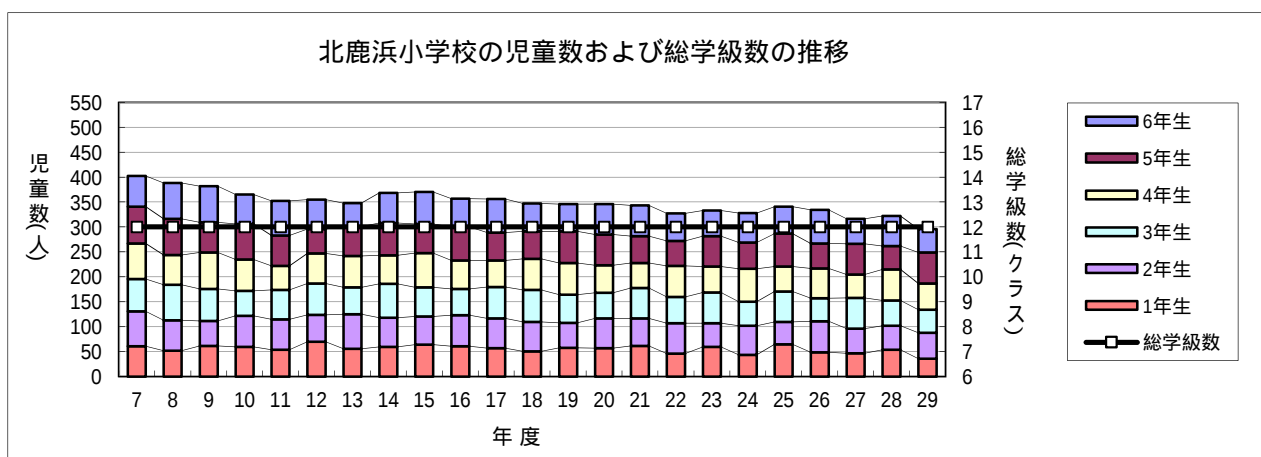
上沼田小学校と鹿浜小学校を平成27年4月に統合し、鹿浜五色桜小学校が開校しました。

2 北鹿浜小学校の状況

(1) 学校規模の推移

平成7年度以降の児童数の推移をみると、平成7年度の402人に対して、平成29年度は296人となっており、約26%減少しています。児童数で見ると、平成16年度以降小規模校の状況が続いています。

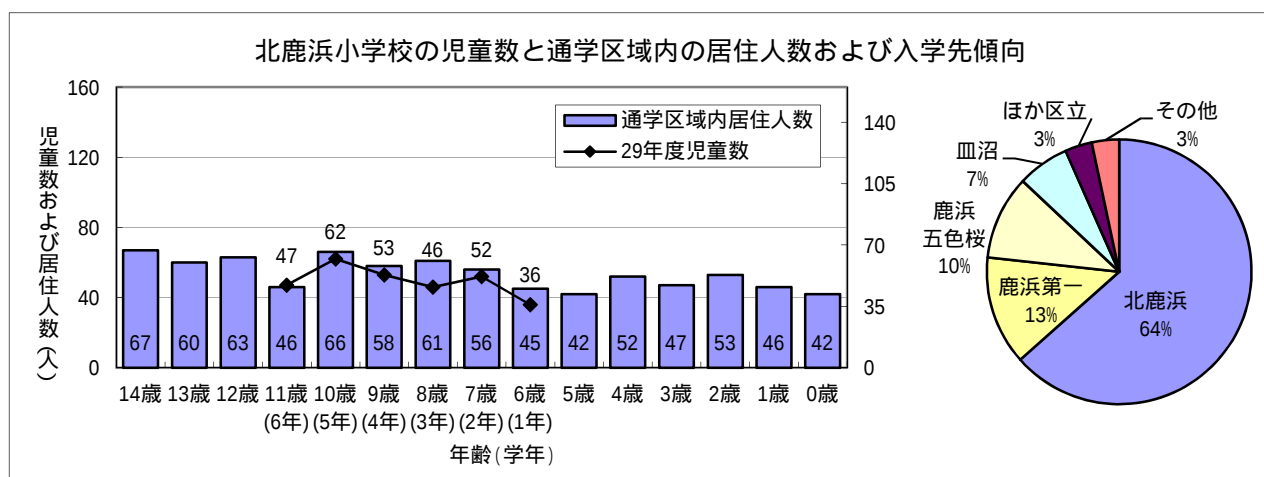
総学級数については、平成7年度以降12学級で推移しています。



児童数の詳細は、資料1「鹿浜エリア内5小学校の詳細データ」に掲載しています。次ページ以降も同様です。

(2) 児童数と通学区域内の居住人数および入学先傾向

平成29年度現在、各学年1学級から2学級規模の児童数となっています。児童数は6学年を除く全学年で通学区域内の居住人数を下回っており、学校選択制度を活用し、他の通学区域の学校への入学傾向がうかがえます。通学区域内児童の北鹿浜小学校への入学率は約64%です。また、通学区域内の居住人数をみると、0歳から5歳、6歳から11歳ともに2学級規模となっています。



グラフ中の「ほか区立」には特別支援学級を、「その他」には私立小学校などを含みます。パーセンテージはおよその数字です。次ページ以降も同様です。

(3) 施設更新

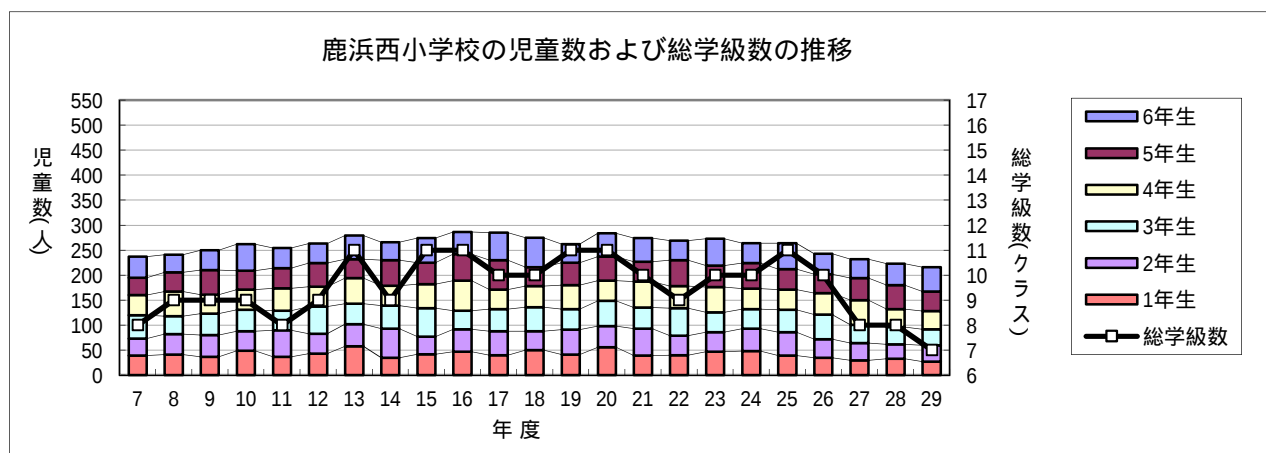
北鹿浜小学校の最も古い校舎は昭和48年に建てられ、建築後40年以上を経過しており、計画的かつ円滑な施設更新を進めていく必要があります。

3 鹿浜西小学校の状況

(1) 学校規模の推移

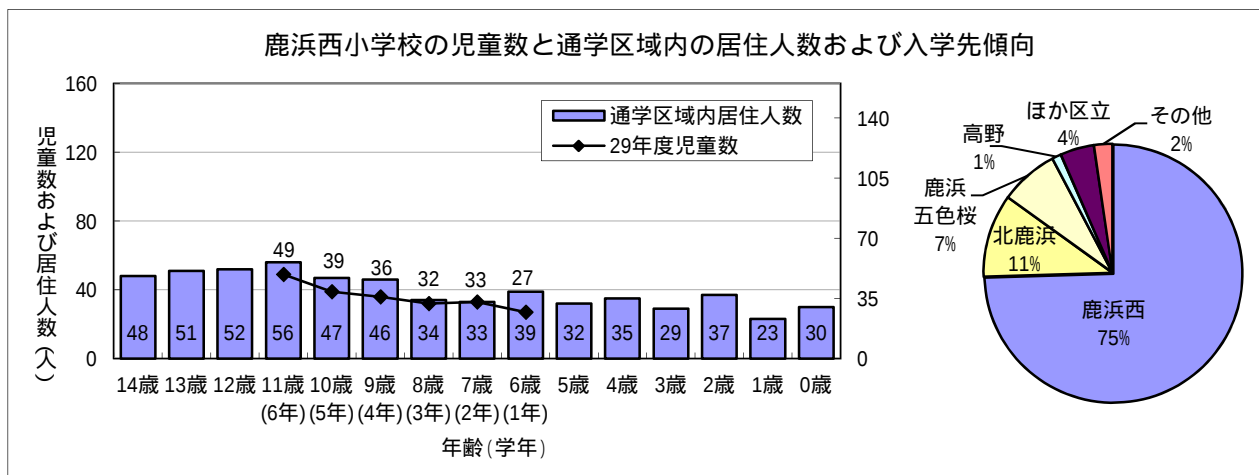
平成7年度以降の児童数の推移をみると、平成7年度の237人に対して、平成29年度は216人となっており、約9%減少しています。

総学級数については、平成7年度以降11学級以下で推移しており、ここ数年は一段と小規模化が進んでいます。



(2) 児童数と通学区域内の居住人数および入学先傾向

平成29年度現在、各学年1学級から2学級規模の児童数となっています。児童数は2学年を除く全学年で通学区域内の居住人数を下回っており、学校選択制度を活用し、他の通学区域の学校への入学傾向がうかがえます。通学区域内児童の鹿浜西小学校への入学率は約75%です。また、通学区域内の居住人数をみると、0歳から5歳、6歳から11歳ともに1学級から2学級規模となっています。



(3) 施設更新

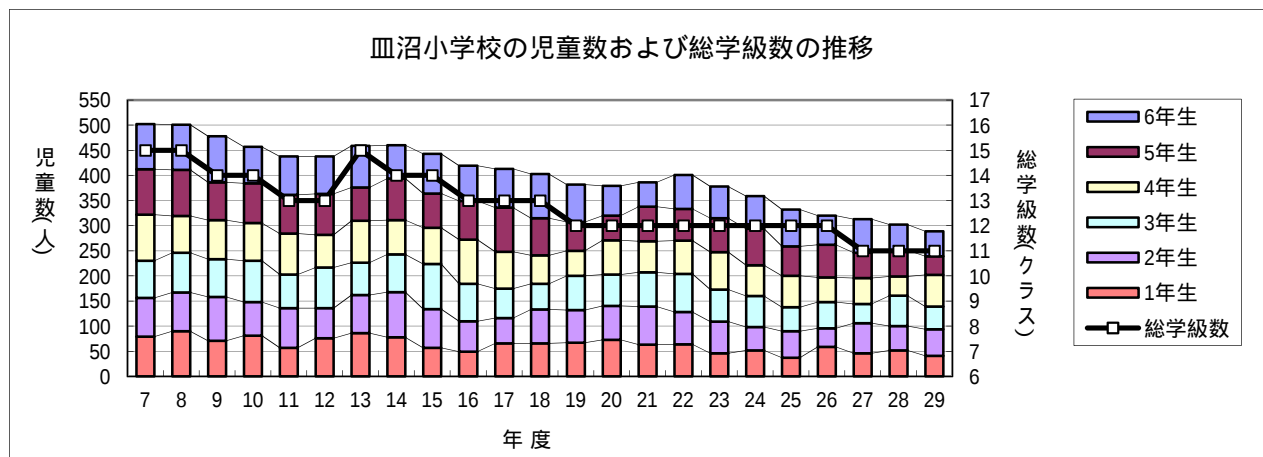
鹿浜西小学校の最も古い校舎は昭和44年に建てられ、まもなく建築後50年を迎えることから、計画的かつ円滑な施設更新を進めていく必要があります。

4 皿沼小学校の状況

(1) 学校規模の推移

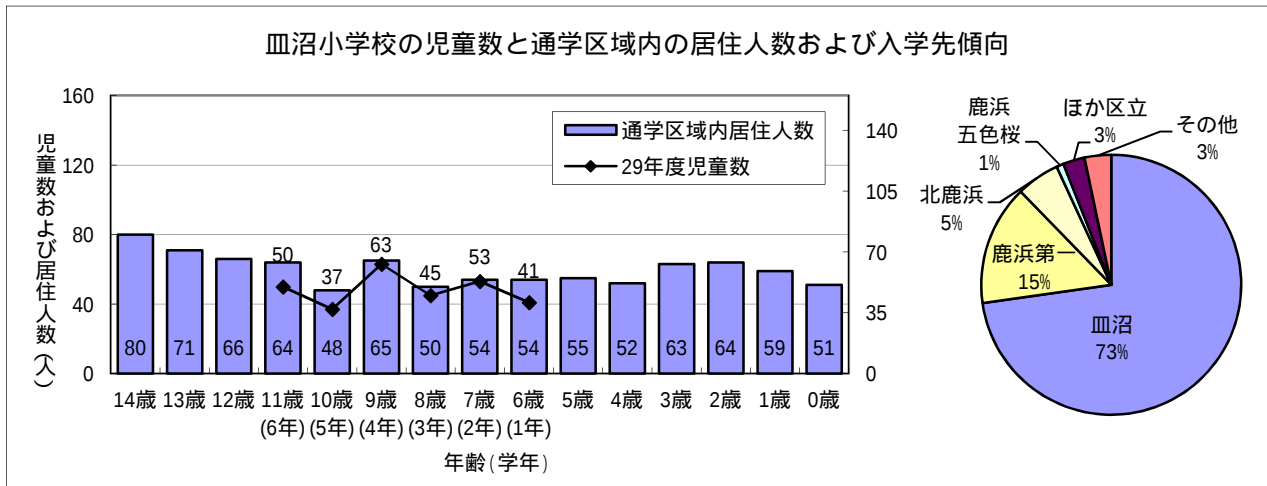
平成7年度以降の児童数の推移をみると、平成7年度の502人に対して、平成29年度は289人となっており、約42%減少しています。

総学級数については、平成27年度以降11学級で推移しており、小規模校の状況です。



(2) 児童数と通学区域内の居住人数および入学先傾向

平成29年度現在、各学年2学級規模の児童数となっています。児童数は全学年で通学区域内の居住人数を下回っており、学校選択制度を活用し、他の通学区域の学校への入学傾向がうかがえます。通学区域内児童の皿沼小学校への入学率は約73%です。また、通学区域内の居住人数をみると、0歳から5歳、6歳から11歳ともに2学級規模となっています。



(3) 施設更新

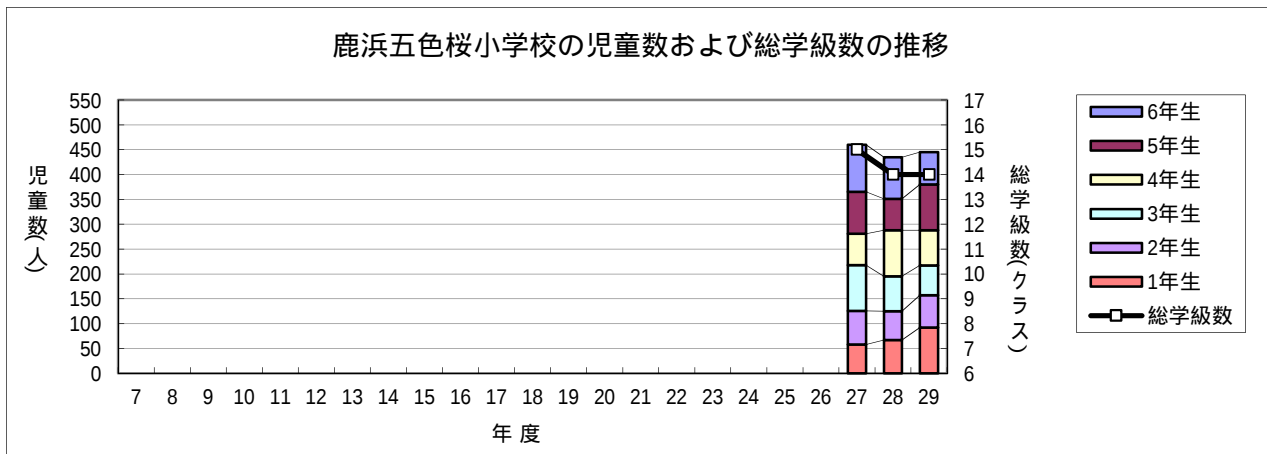
皿沼小学校の校舎は昭和57年に建てられており、当面は適正な維持補修を行っていきます。

5 鹿浜五色桜小学校の状況

(1) 学校規模の推移

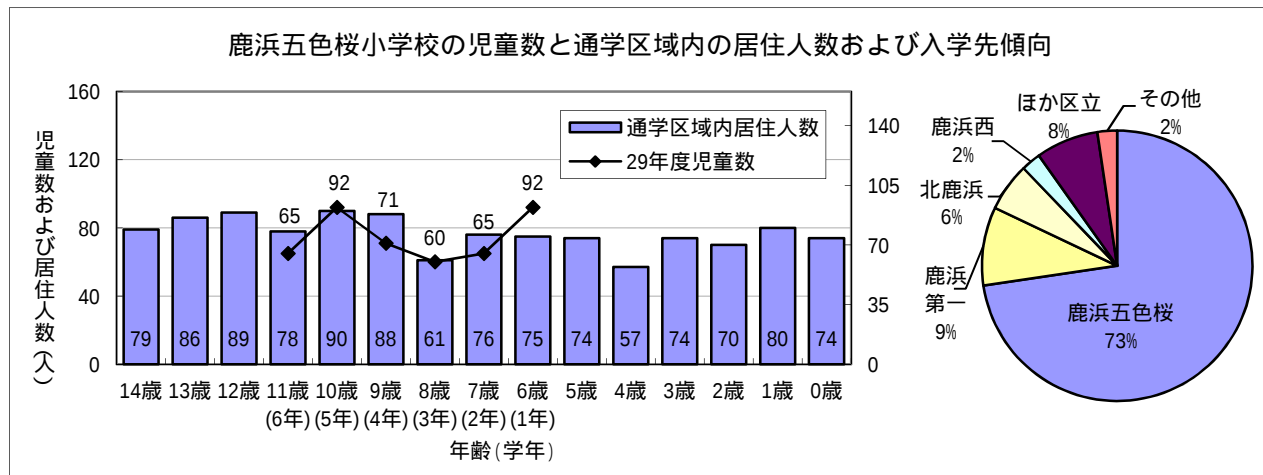
平成27年度の統合以降の児童数の推移をみると、平成27年度の460人に対して、平成29年度は445人となっており、約3%減少しています。

総学級数については、平成27年度に統合して以降、適正規模で推移しています。



(2) 児童数と通学区域内の居住人数および入学先傾向

平成29年度現在、各学年2学級から3学級規模の児童数となっています。児童数は多くの学年で通学区域内の居住人数を下回っていますが、新校舎へ移転した平成29年度の1学年では居住人数を上回っており、学校選択制度を活用し、他の通学区域からの入学傾向がうかがえます。通学区域内児童の鹿浜五色桜小学校への入学率は約73%です。また、通学区域内の居住人数をみると、0歳から5歳、6歳から11歳ともに2学級から3学級規模となっています。



(3) 施設更新

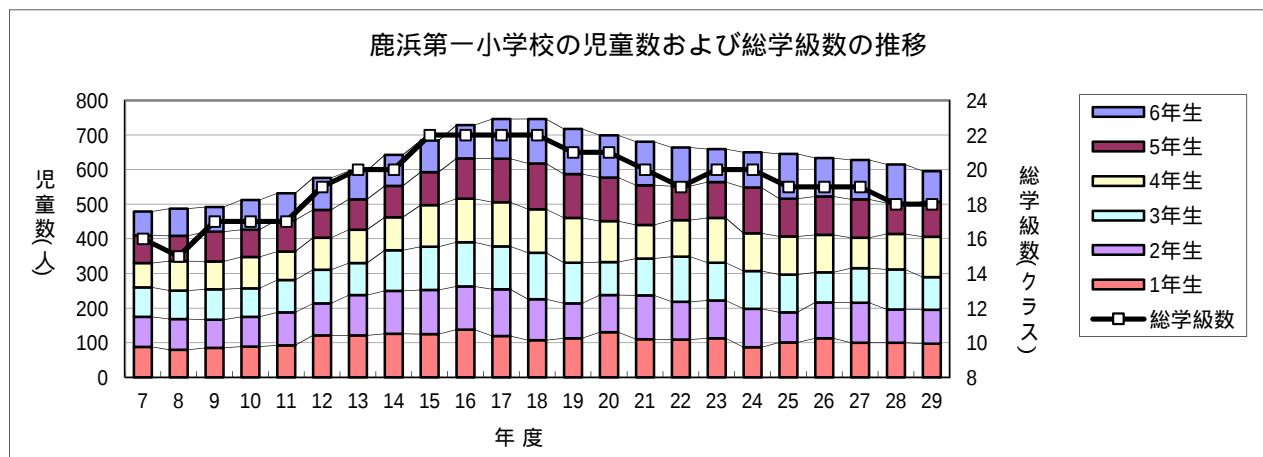
鹿浜五色桜小学校の校舎は平成29年に建てられています。

6 鹿浜第一小学校の状況

(1) 学校規模の推移

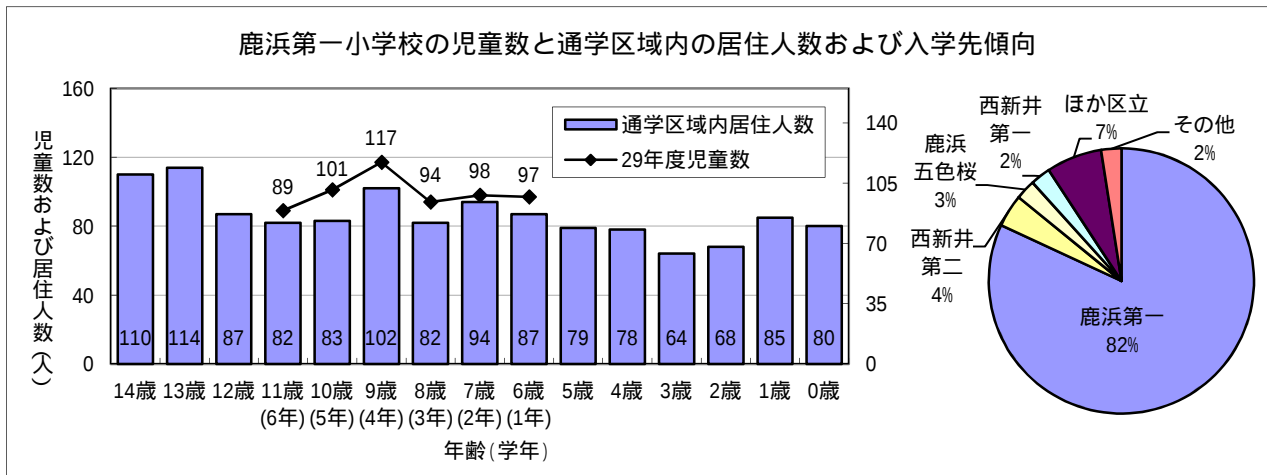
平成7年度以降の児童数の推移をみると、平成7年度の479人に対して、平成29年度は596人となっており、約24%増加しています。

総学級数については、平成7年度以降15学級から22学級の適正規模で推移しています。



(2) 児童数と通学区域内の居住人数および入学先傾向

平成29年度現在、各学年3学級から4学級規模の児童数となっています。児童数は全学年で通学区域内の居住人数を上回っており、学校選択制度を活用し、他の通学区域からの入学傾向がうかがえます。通学区域内児童の鹿浜第一小学校への入学率は約82%です。また、通学区域内の居住人数をみると、0歳から5歳では2学級から3学級規模、6歳から11歳では3学級規模となっています。



(3) 施設更新

鹿浜第一小学校の最も古い校舎は昭和40年に建てられ、建築後50年以上を経過しています。今後、計画的かつ円滑な施設更新を進めていくこととなります。

第3章 北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の適正規模・適正配置実施計画

1 実施計画の目的

第1章、第2章を踏まえ、以下の点を目的に実施します。

- (1) 鹿浜エリアの小学校における小規模傾向の改善を図ります
一定程度の学校規模を保つよう整備することにより、学校生活をより充実させます。
- (2) 施設更新の観点から適正配置事業を推進します
現代の学びにあわせた校舎を設置し、より良い教育環境を整備します。

2 適正規模・適正配置の具体的な方法

(1)「北鹿浜小学校」と「鹿浜西小学校」を統合します

学校の適正規模・適正配置を進めるにあたっては、一定のエリアを設定し、地域を一体的に考えていくこととしています。おおむね環状七号線、尾久橋通り、舎人公園の南側に囲まれたこの地域を鹿浜エリアとして、小学校の適正規模・適正配置を進めていきます。このエリアには5つの小学校が設置されており、平成29年度(2017年度)現在の学校規模は以下のとおりとなっています。

北鹿浜小学校は12学級ですが、児童数で見ると小規模傾向にあります。また、通学区域内の就学前居住人口(0歳から5歳)は2学級規模となっています。

鹿浜西小学校は7学級の小規模校です。また、通学区域内の就学前居住人口は1学級から2学級規模となっており、大幅な増加は見込めないと考えます。

血沼小学校は11学級の小規模校です。また、通学区域内の就学前居住人口は2学級規模となっています。鹿浜エリア内の小学校の配置バランスや児童数の推移を考慮すると、直ちに適正規模・適正配置の検討をする必要はないと考えます。

鹿浜五色桜小学校は、平成27年4月に上沼田小学校と鹿浜小学校を統合して開校し、現在14学級の適正規模校です。また、通学区域内の就学前居住人口は2学級から3学級規模となっています。

鹿浜第一小学校は18学級の適正規模校です。通学区域外からの入学傾向がやや強く、通学区域内の就学前居住人口は2学級から3学級規模となっています。

こうした学校規模の状況、児童の通学距離や小学校の配置バランスなどを踏まえ、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校を2023年4月に統合します。

統合により、地域の学校として安定した学校規模の維持や施設更新の課題を解決することができるとともに、学校生活をより充実させ、教育のさらなる向上を図ることができると考えます。

現在の通学区域と位置関係



図はおおまかな学校の位置を示したものであり、正確な位置を示すものではありません。

(2) 統合に伴い「旧鹿浜中学校」を改築します

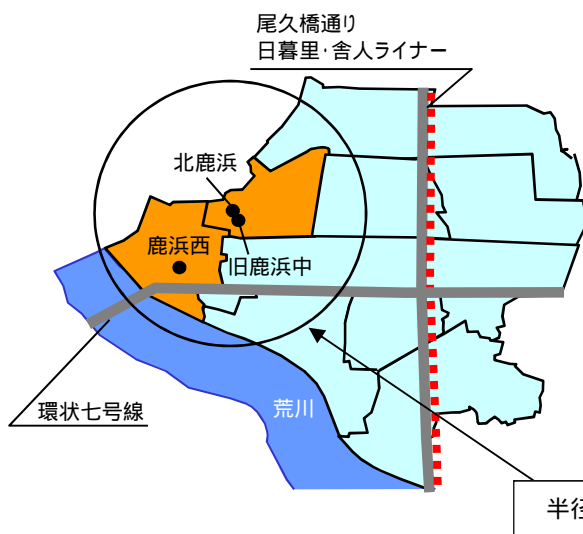
統合校の位置は、適正配置の観点や学校の敷地面積を考慮して決定すべきであると考えます。統合に伴い、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の通学区域が1つになります。統合する通学区域を見ると、北鹿浜小学校と旧鹿浜中学校が中心付近にあるのに対し、鹿浜西小学校は西寄りに位置しています。両校の児童が、「毎日無理なく徒歩で通学できる距離」に統合校を配置することが望ましいと考えます。

一方、学校の敷地面積は、子どもたちの活動範囲を広げるという点においても考慮すべきであると考えます。3つの学校の敷地面積を見ると、旧鹿浜中学校が、両小学校よりも1,300㎡以上広がっています。

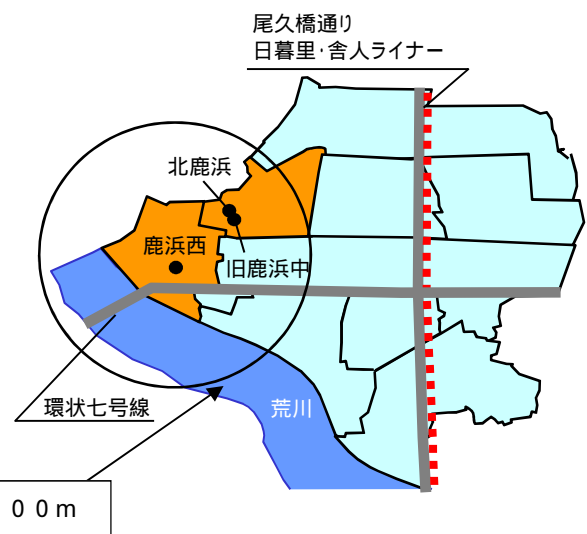
今回、児童の望ましい通学距離の確保や学校の敷地面積の広さ、小学校の配置バランス、通学路変更が1回で済むことなどを総合的に判断し、旧鹿浜中学校を改築して統合校を設置することとします。

現在の通学区域と児童の望ましい通学距離²（半径1,200m以内）

■ 旧鹿浜中学校の場合



■ 鹿浜西小学校の場合



図はおおまかな学校の位置を示したものであり、正確な位置を示すものではありません。

学校等の建築年次と敷地面積

学校名等	建築年	敷地面積（㎡）
旧鹿浜中学校	昭和41年	11,647
鹿浜西小学校	昭和44年	10,153
北鹿浜小学校	昭和48年	10,275

² 望ましいと考える小学校の通学距離については、資料2「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて - 子どもの未来を創る適正規模・適正配置のガイドライン - 」概要版（23ページ）を参照してください。

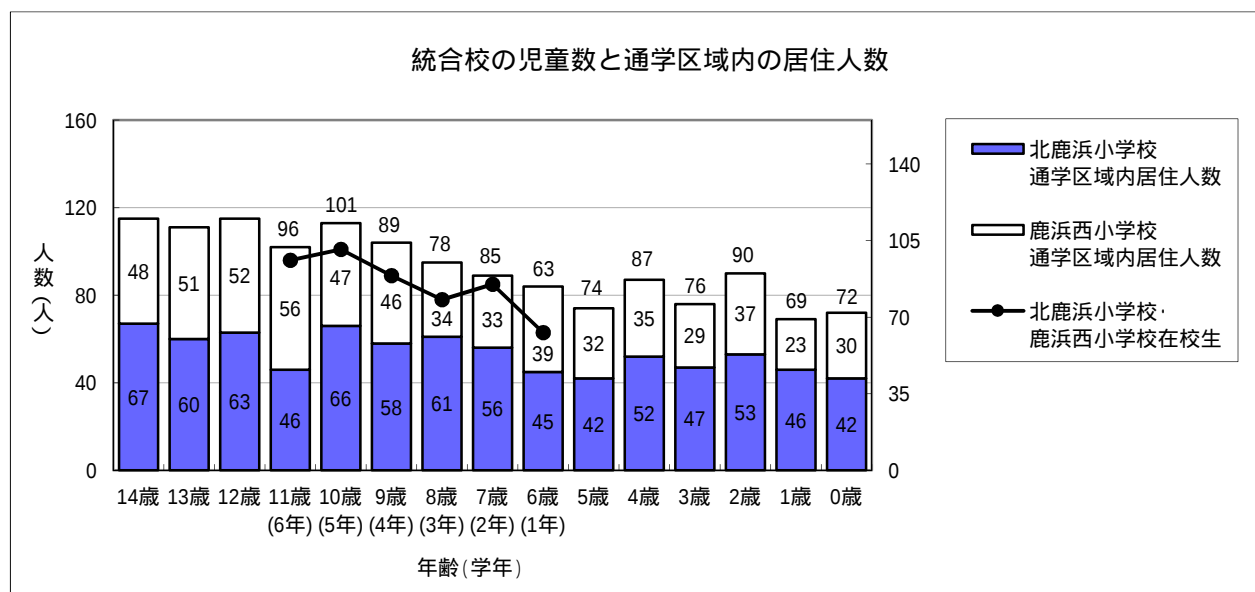
(3) 在校生は原則として「統合校に通学」します

北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の児童の友人関係や、保護者同士のつながりをそれぞれ継続しながら、統合校の学校生活が円滑に始められるように、統合時の両校の児童は、2023年4月から原則として「統合校に通学」します。

しかし、今回の通学先の変更は統合に伴うもので、2018年度（平成30年度）までに入学した児童および保護者のみなさんは、小学校を決める時点で想定はできませんでした。そのため、統合する前年度の2022年度までに転校³の申し出があった場合には、転校を可能とします。

統合校の児童数と通学区域内の居住人数

この実施計画に基づき、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合を進めた場合の学校規模の想定は、下図のとおりです。統合する2023年度には現在の0歳児が小学1年生になり、就学前居住人口が全員入学した場合、統合当初の児童数は各学年70人から90人程度で、学級数は各学年2学級から3学級規模になる見込みです。



³ 転校を承認する他の事例との公平性から、統合の年度以降の転校は認めません。また、統合が理由の転校は1回限りとし、それ以降は通常の基準により判断します。転校は、希望校に空きがある場合のみ、可能です。

(4)「新校舎での学校生活の開始にあわせて統合」します

学校の改築や大規模改修の場合は、一般的には新校舎の工事期間中、自校の校庭に仮設校舎（プレハブ）を建てて学校生活を続け、建築工事の終了後に新校舎に移るという方法で進められます。また、学校の統合の場合は、新校舎が完成するまでの約2年間、もう一方の校舎で学校生活を続けます。

今回は旧鹿浜中学校の場所を活用し、両校以外の用地に統合校を建設するため、新校舎での学校生活の開始にあわせて統合します。

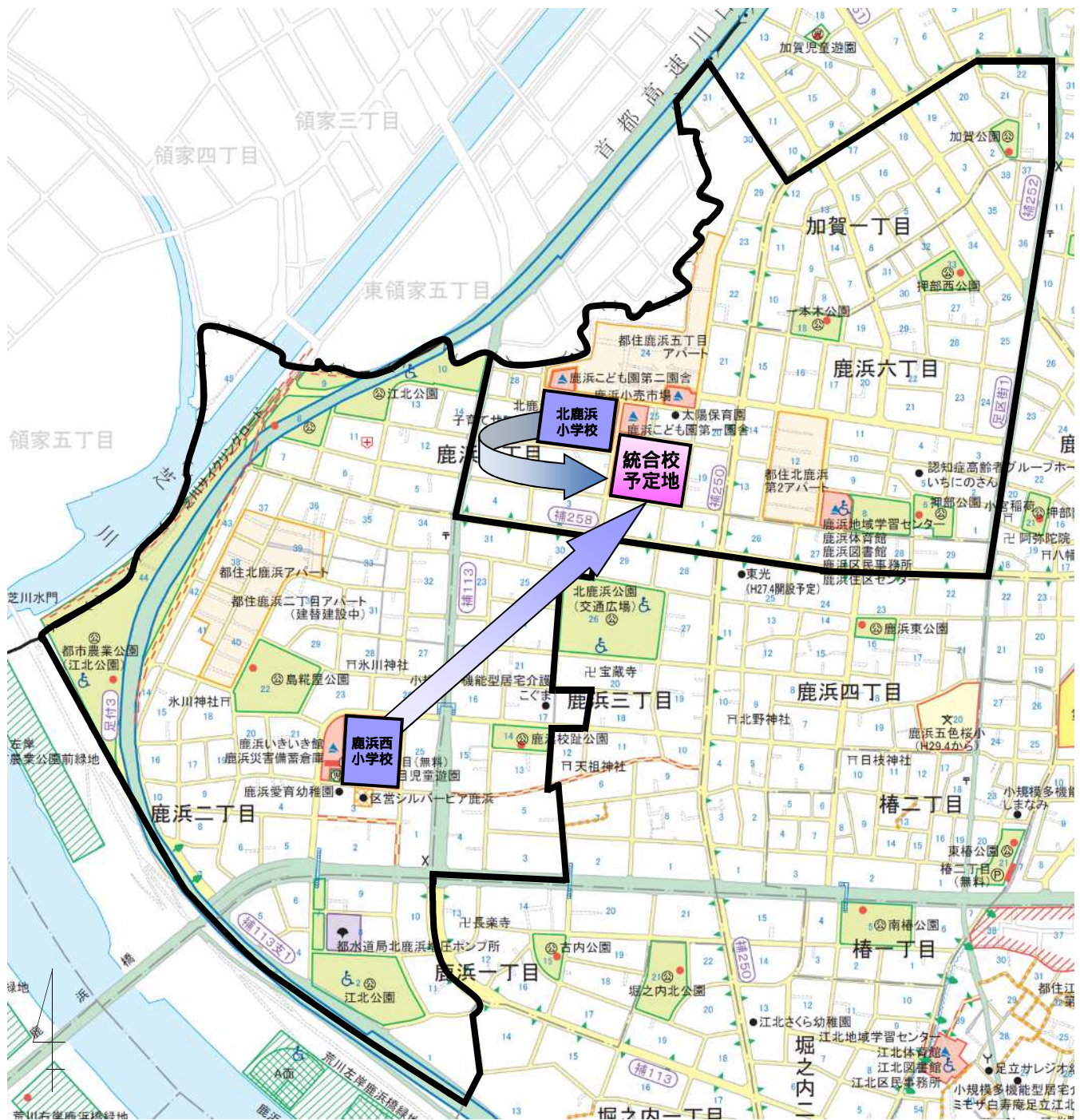
具体的には、統合の前年度末までに「統合の手続き」を完了して、新校舎での学校生活を2023年4月の統合とともにスタートします。したがって、統合とともに一方の校舎で統合校の改築を待つのではなく、統合とともに両校の児童、教職員が新校舎に引越します。

統合までの流れ（イメージ）

また、統合の手続きには、「両校とも廃止手続きを行い、統合後の新しい学校の設置手続きをする方法」と、「一方の学校の廃止手続きを行い、もう一方の学校に統合手続きをする方法」があります。

学校の名称や歴史などは大切な協議事項であるため、統合に向けて設置する統合地域協議会を通じて、地域や保護者のみなさんのご意見をいただきながら、最終的に統合の手続き方法などを決定します。

北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合校建設予定地
(旧鹿浜中学校 鹿浜五丁目18番)



3 適正規模化のスケジュール

北鹿浜小学校と鹿浜西小学校を2023年4月1日に統合し、旧鹿浜中学校に建設された新校舎で統合校として学校生活を開始します。

スケジュールの考え方

基本計画や設計	「2つの学校を統合する」という大きな事業であるため、統合に伴う様々な課題を解決するための期間が必要です。 また、「新校舎を建設する」ことから、どのような学校施設にしていくのかなど、学校や保護者、地域の方々と話し合う時間が必要です。そのため、基本計画や設計などの期間を「約2年間」とします。
校舎の建設工事	統合する両校以外の用地（旧鹿浜中学校）に新校舎を建設しますが、校舎解体工事が必要なことから、工事の期間を「約2年間」とします。

統合および新校舎建設のスケジュール

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平成29年度	平成30年度	平成31年度				
◆ 北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の適正規模・適正配置実施計画（案）の策定 統合地域協議会を中心に協議を進めます 基本構想・基本計画および設計などを進めます 統合の手続きなどを進めます 統合校の新築工事などを進めます ◆ 引越し ◆ 統合(新校舎)						
基本構想・基本計画では、どのような学校にしていくのかをみなさんと話し合います。 その後の設計段階では、それらの考え方に基づく詳細な設計を進めていきます。						

4 統合地域協議会の設置

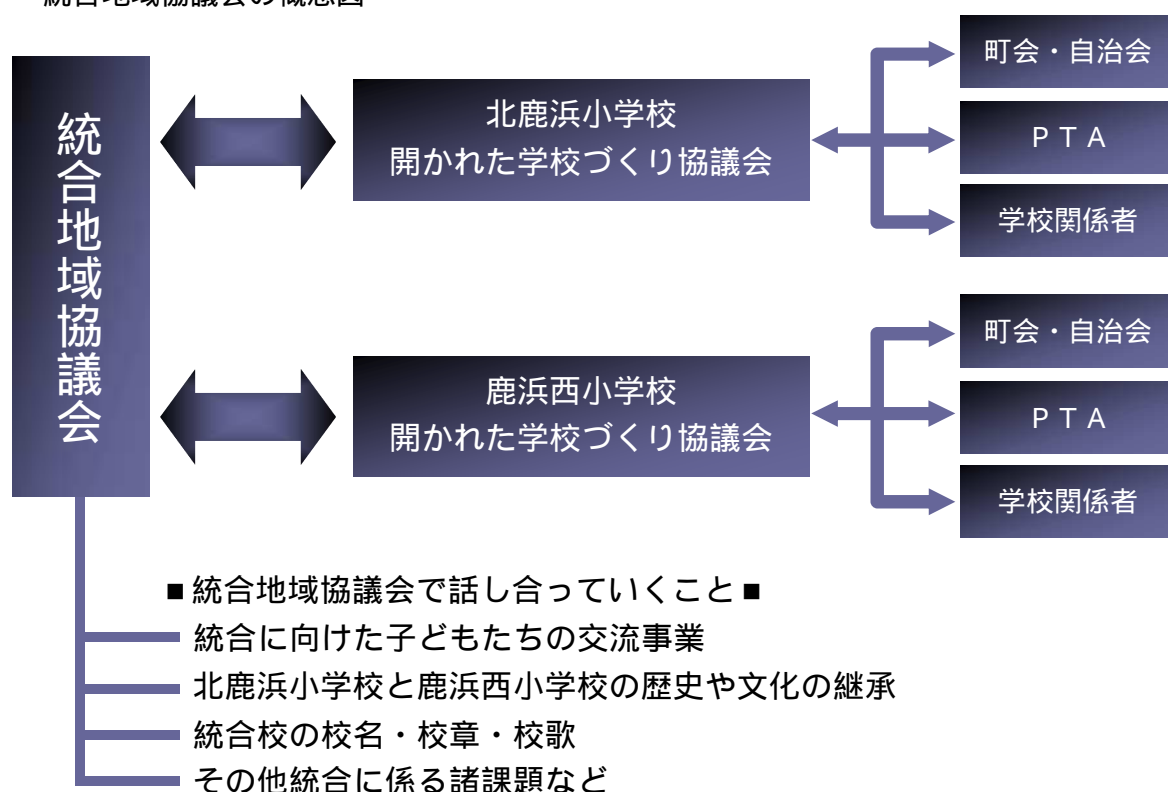
子どもたちにとって統合校がより良い教育環境となるよう、統合に伴う様々な課題を解決していく場として「統合地域協議会」を設置します。

統合地域協議会の委員⁴は、統合に関係する両校の代表者で構成します。その代表者は、町会・自治会、PTA、学校関係者などで構成されている「開かれた学校づくり協議会」の代表者を中心として、各学校ごとに選出していただきます。

統合地域協議会では、子どもたちが円滑に統合を迎えられるよう協議を行っていきます。両小学校がそれぞれに持っている歴史や文化の継承、学校施設の考え方、地域との関係の継続などについて話し合いを進めていきます。

統合地域協議会の委員のみなさんには、町会・自治会やPTAのみなさんのご意見やご要望を統合地域協議会に届けていただくとともに、統合地域協議会での協議内容を伝えていただくなど、ご協力をお願いします。

統合地域協議会の概念図



統合地域協議会の事務局は教育委員会が務め、統合地域協議会の運営や調整を行います。また、統合地域協議会での協議内容や統合に関する情報を、統合地域協議会ニュースなどを作成しながら、地域や保護者のみなさんへ情報発信を行っていきます。

⁴ 統合地域協議会の委員は、各校の開かれた学校づくり協議会からの推薦とします。統合地域協議会の委員は、開かれた学校づくり協議会の委員を中心と考えていますが、統合に関係する地域や保護者の方々の推薦も可とします。

資料編

資料 1	鹿浜エリア内 5 小学校の詳細データ	1 7
資料 2	「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて - 子どもの未来を創る適正規模・適正配置のガイドライン - 」概要版	2 2
資料 3	平成 2 9 年度 足立区立小学校の通学区域図	2 6
資料 4	平成 2 9 年度 足立区立中学校の通学区域図	2 7
資料 5	平成 2 9 年度 足立区立小・中学校の児童・生徒数および学級数一覧	2 8

1 学校基礎データ 平成29年度版

資料 1

学校名	北鹿浜小学校	所在地	123-0864 足立区鹿浜5-27-1
交通	西新井駅(東武線)から東武バス産業道路東下車徒歩3分		

開校年月日	昭和48年4月1日	敷地面積	10,275㎡	特別支援学級	
建築年	昭和48年	延床面積	5,698㎡	学童保育室	
設計基準強度	18N/mm ²				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

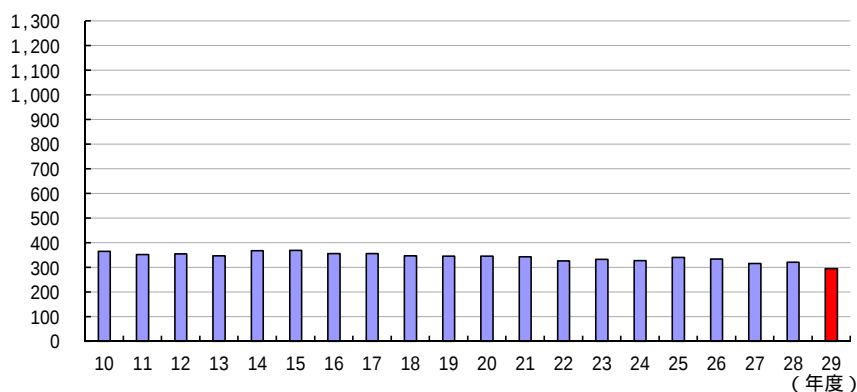
* 普通学級の人数です。

年度	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
在籍人数	365	352	355	348	368	370	357	356	347	346	346	343	327	333	328	341	334	316	322	296
学級	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12

これまでの学校規模の推移について

学級数は12学級で一定していますが、児童数は減少傾向にあります。

学校全体の児童数の推移グラフ



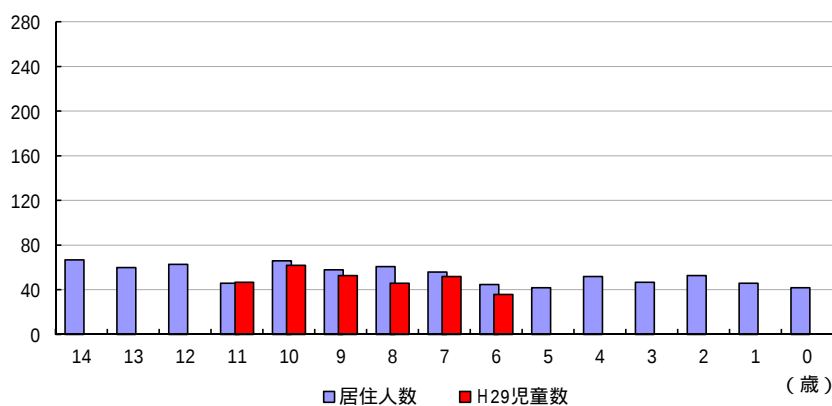
3 通学区域内の学齢・学齢前人口(H29/5/1付データ)

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
H29学年				6年	5年	4年	3年	2年	1年						
居住人数	67	60	63	46	66	58	61	56	45	42	52	47	53	46	42
H29児童数				47	62	53	46	52	36						
H29学級数				2	2	2	2	2	2						

今後の児童数の推移について

通学区域内に住む学齢前人口は2学級規模で推移する見込みです。

通学区域内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



4 適正規模・適正配置の方向性

北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の小規模傾向の改善と、施設更新の課題を解決するため、鹿浜西小学校との統合計画を進めます。

1 学校基礎データ 平成29年度版

資料 1

学校名	鹿浜西小学校	所在地	123-0864 足立区鹿浜2-24-1		
交通	西新井駅(東武線)から東武バス鹿浜下車徒歩3分 王子・赤羽駅(JR等)から都営バス鹿浜橋下車徒歩3分				
開校年月日	昭和44年4月1日	敷地面積	10,153㎡	特別支援学級	
建築年	昭和44年	延床面積	4,226㎡	学童保育室	あり
設計基準強度	18N / mm ²				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

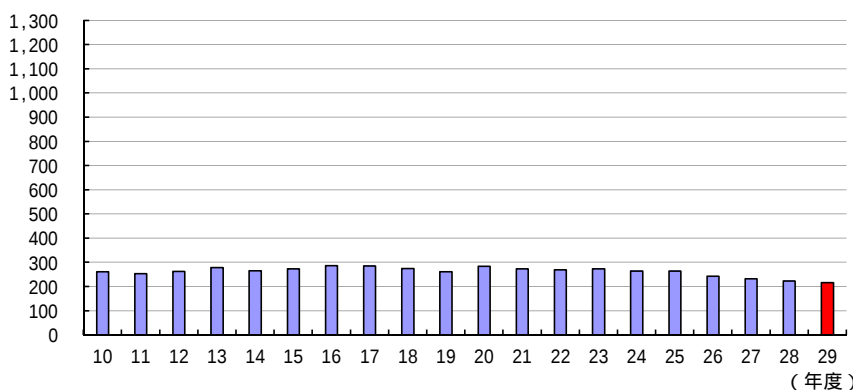
* 普通学級の人数です。

年度	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
在籍人数	262	254	263	279	266	274	286	285	275	262	284	274	269	273	264	264	243	232	223	216
学級	9	8	9	11	9	11	11	10	10	11	11	10	9	10	10	11	10	8	8	7

これまでの学校規模の推移について

平成26年度以降、児童数・学級数ともに減少傾向にあります。

学校全体の児童数の推移グラフ



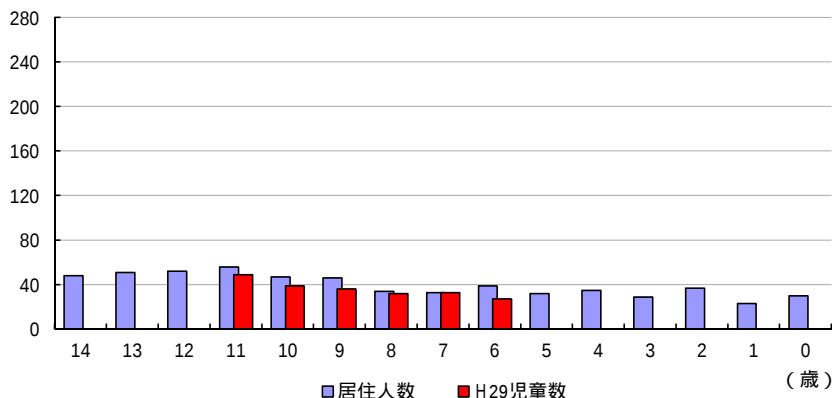
3 通学区域内の学齢・学齢前人口(H29/5/1付データ)

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
H29学年				6年	5年	4年	3年	2年	1年						
居住人数	48	51	52	56	47	46	34	33	39	32	35	29	37	23	30
H29児童数				49	39	36	32	33	27						
H29学級数				2	1	1	1	1	1						

今後の児童数の推移について

通学区域内に住む学齢前人口は1学級から2学級規模で推移する見込みです。

通学区域内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



4 適正規模・適正配置の方向性

鹿浜西小学校と北鹿浜小学校の小規模傾向の改善と、施設更新の課題を解決するため、北鹿浜小学校との統合計画を進めます。

学校名	皿沼小学校	所在地	123-0862 足立区皿沼1-19-1
交通	西新井駅(東武線)から東武バス皿沼不動前下車徒歩7分		

開校年月日	昭和57年4月1日	敷地面積	12,735㎡	特別支援学級	
建築年	昭和57年	延床面積	6,095㎡	学童保育室	
設計基準強度	21N/mm ²				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

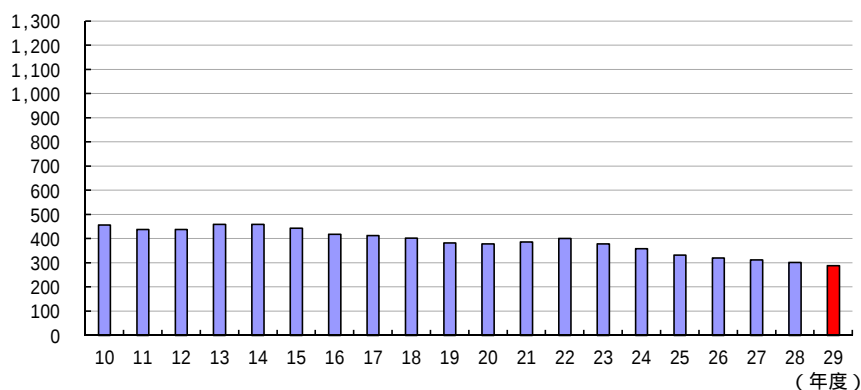
* 普通学級の人数です。

年度	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
在籍人数	457	438	438	459	460	443	419	413	403	382	379	386	401	378	359	332	320	313	302	289
学級	14	13	13	15	14	14	13	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	11	11	11

これまでの学校規模の推移について

児童数に減少傾向が見られ、平成27年度以降、学級数が11学級となっています。

学校全体の児童数の推移グラフ



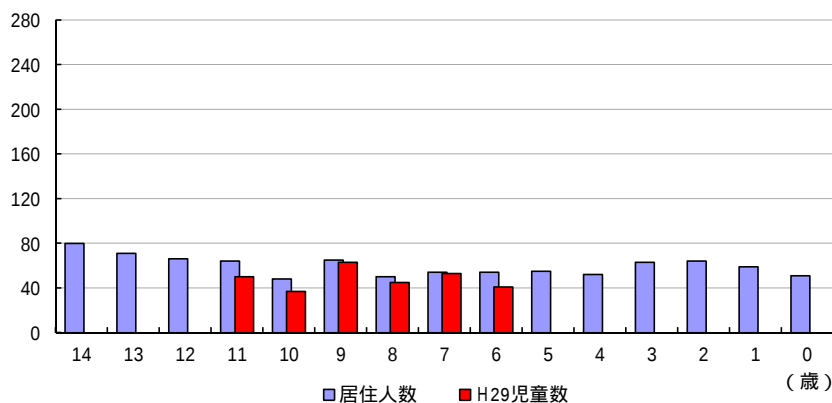
3 通学区域内の学齢・学齢前人口(H29/5/1付データ)

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
H29学年				6年	5年	4年	3年	2年	1年						
居住人数	80	71	66	64	48	65	50	54	54	55	52	63	64	59	51
H29児童数				50	37	63	45	53	41						
H29学級数				2	1	2	2	2	2						

今後の児童数の推移について

通学区域内に住む学齢前人口は2学級規模で推移する見込みです。

通学区域内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



4 適正規模・適正配置の方向性

児童数・学級数ともに減少傾向は見られますが、周囲の学校と適正な距離が保たれており、直ちに適正規模・適正配置の検討をすることはありません。

学校名	鹿浜五色桜小学校	所在地	123-0864 足立区鹿浜4-20-22		
交通	西新井大師西駅(日暮里・舎人ライナー)下車徒歩10分 西新井駅(東武線)から東武・国際興業バス鹿浜十字路下車徒歩3分、都営バス・国際興業バス椿二丁目下車徒歩3分				
開校年月日	平成27年4月1日	敷地面積	8,110㎡	特別支援学級	情緒障がい等
建築年	平成29年	延床面積	8,137㎡	学童保育室	
設計基準強度	36 N / m m ²				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

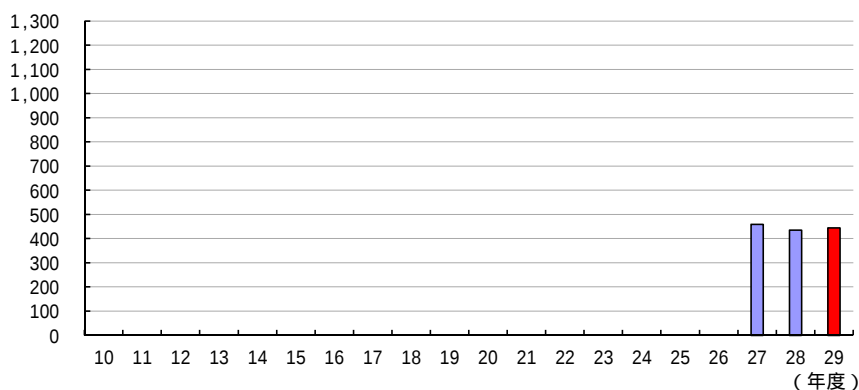
* 普通学級の人数です。

年度	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
在籍人数																		460	435	445
学級																		15	14	14

これまでの学校規模の推移について

平成27年4月の統合後は14学級から15学級で推移しており、児童数・学級数ともに適正な学校規模となっています。

学校全体の児童数の推移グラフ



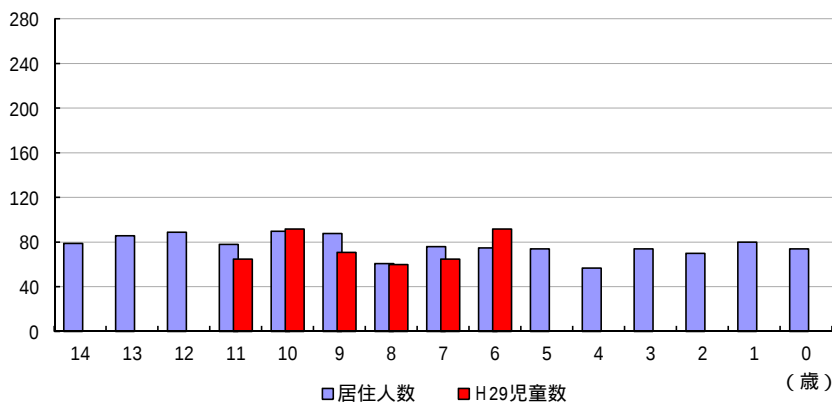
3 通学区域内の学齢・学齢前人口(H29/5/1付データ)

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
H29学年				6年	5年	4年	3年	2年	1年						
居住人数	79	86	89	78	90	88	61	76	75	74	57	74	70	80	74
H29児童数				65	92	71	60	65	92						
H29学級数				2	3	2	2	2	3						

今後の児童数の推移について

通学区域内に住む学齢前人口は2学級から3学級規模で推移する見込みです。

通学区域内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



4 適正規模・適正配置の方向性

平成27年4月に上沼田小学校と鹿浜小学校を統合しました。今後も適正規模で推移していくことが見込まれます。平成29年度から新校舎へ移転しました。

学校名	鹿浜第一小学校	所在地	123-0863 足立区谷在家2-24-1
交通	西新井駅(東武線)から東武バス谷在家下車徒歩5分 谷在家駅(日暮里・舎人ライナー)下車徒歩8分		
開校年月日	昭和41年4月1日	敷地面積	12,636㎡
建築年	昭和40年	延床面積	6,022㎡
設計基準強度	18N/mm ²	特別支援学級	知的障がい
		学童保育室	

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

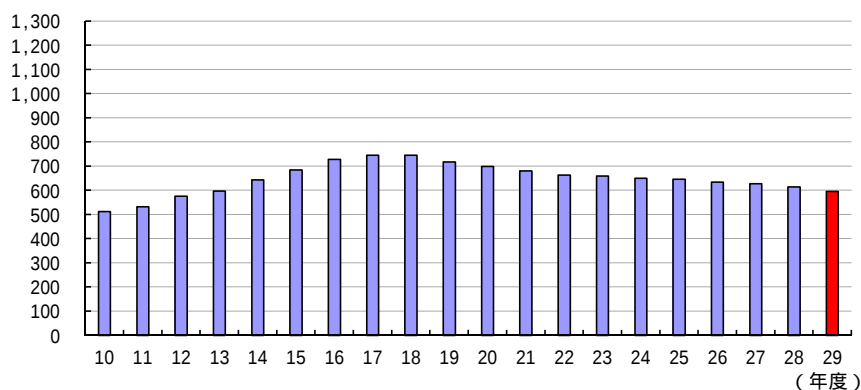
* 普通学級の人数です。

年度	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
在籍人数	512	532	576	597	643	684	729	746	746	718	699	681	664	659	650	646	634	628	615	596
学級	17	17	19	20	20	22	22	22	22	21	21	20	19	20	20	19	19	19	18	18

これまでの学校規模の推移について

平成21年度以降、18学級数から20学級で推移しており、児童数・学級数ともに適正規模となっています。

学校全体の児童数の推移グラフ



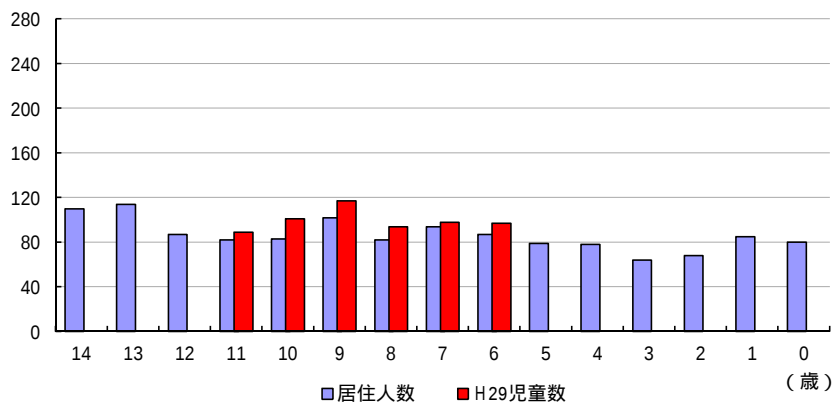
3 通学区域内の学齢・学齢前人口(H29/5/1付データ)

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
H29学年				6年	5年	4年	3年	2年	1年						
居住人数	110	114	87	82	83	102	82	94	87	79	78	64	68	85	80
H29児童数				89	101	117	94	98	97						
H29学級数				3	3	3	3	3	3						

今後の児童数の推移について

通学区域内に住む学齢前人口は2学級から3学級規模で推移する見込みです。

通学区域内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



4 適正規模・適正配置の方向性

適正規模で推移していくことが見込まれます。近隣の小学校の統合により、適正な配置が保たれています。

概要版

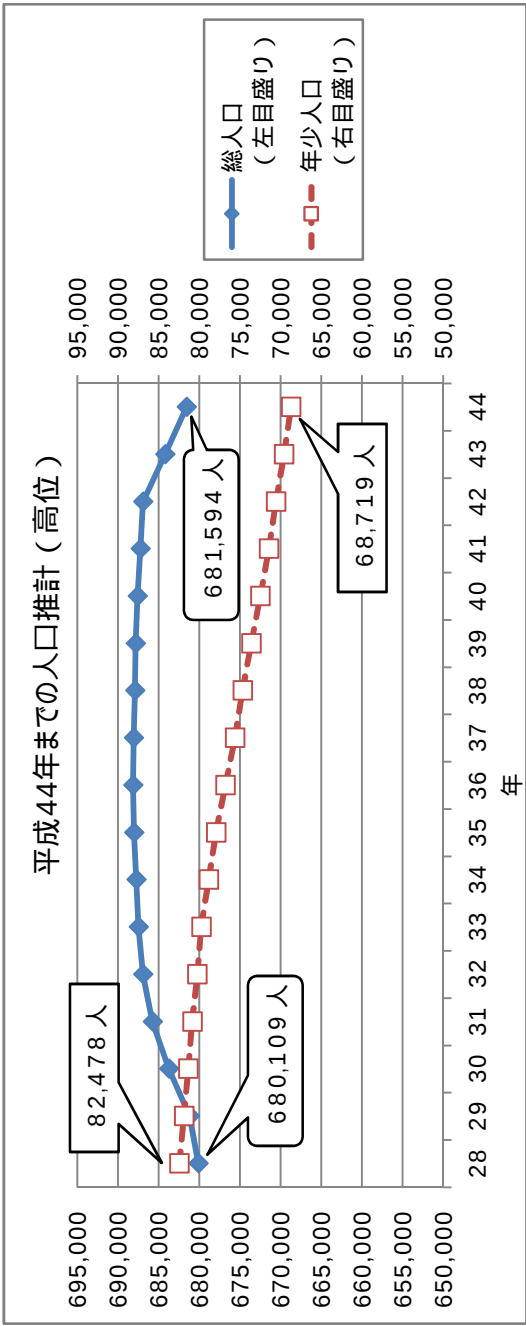
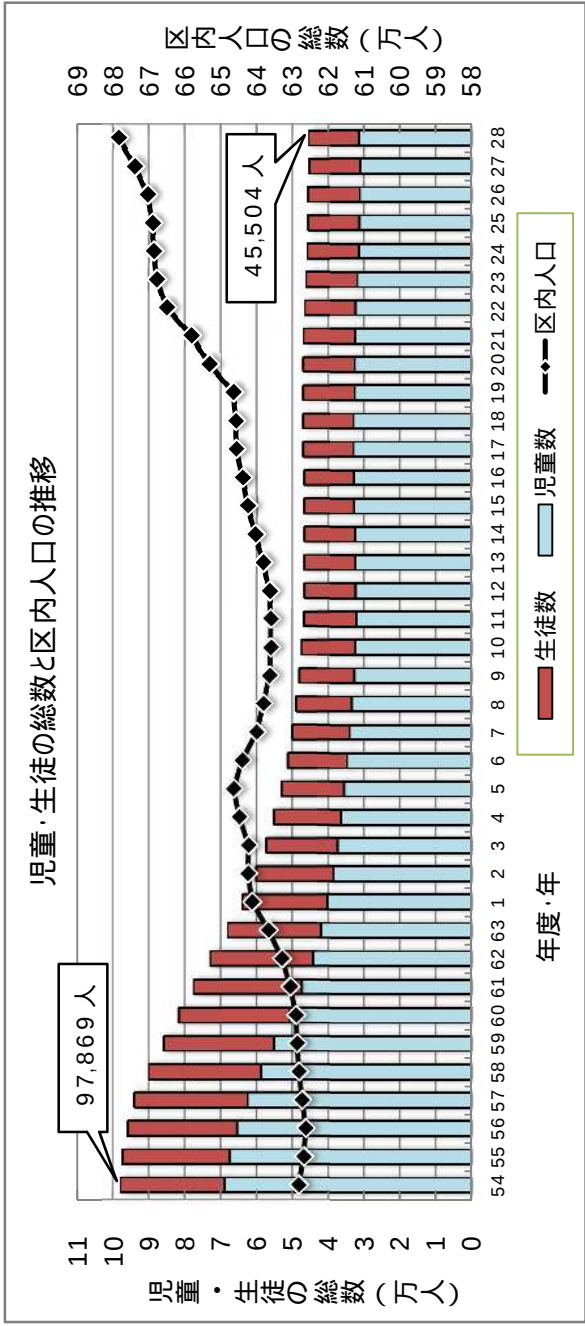
足立区立小・中学校の
適正規模・適正配置の実現に向けて

～子どもの未来を創る適正規模・適正配置のガイドライン～

発行：足立区教育委員会事務局 学校適正配置担当
電話：03-3880-5111（代表） 内線 3535

1 児童・生徒の総数と人口推計

足立区の総人口は近年増加傾向にあり、平成 28 年 4 月には 68 万人を超えました。しかし、児童生徒数は減少傾向をたどっています。平成 27 年 9 月実施の人口推計(高位)では、総人口は平成 36 年頃にピークを迎えるとされていますが、年少人口(0 歳～14 歳)は今後も減少傾向にあると予測されています。



（平成 27 年 9 月実施人口推計(高位)より作成。なお、平成 28 年は 4 月 1 日現在の実居住者人口です）

2 適正規模・適正配置に向けたこれまでの取り組み

足立区教育委員会では、平成 21 年度に前ガイドラインを策定し、今後の適正規模・適正配置事業の新たな指針を定めました。その後の取り組みにより、平成 28 年度現在、小学校は 69 校、中学校 36 校の合計 105 校となっています。

平成 21 年度以降の主な適正規模・適正配置事業の取り組み

年度	区分	統合等を実施した小・中学校
平成 24	統合	本木小学校の開校（本木小学校と本木東小学校を統合）
	学区域変更	栗原小学校と亀田小学校の学区域を変更 第七中学校と第十中学校の学区域を変更
平成 25	統合	足立小学校の開校（千寿第五小学校と五反野小学校を統合）
平成 27	統合	鹿浜五色桜小学校の開校（上沼田小学校と鹿浜小学校を統合）
平成 28	統合	鹿浜菜の花中学校の開校（鹿浜中学校と第八中学校を統合）
平成 29	統合	江北桜中学校の開校（上沼田中学校と江北中学校を統合）
予定	統合	新校開校予定（高野小学校と江北小学校を統合）

3 適正規模・適正配置の基準の見直し

[適正規模の新基準]

	小学校	中学校
適正規模	12～24 学級 (標準児童数 340～760 人)	12～24 学級 (標準生徒数 370～840 人)

適正な学級数「12 学級から 24 学級」

小学校では、最低限クラス替えができる各学年 2 学級以上が必要であるため「1 学年 2～4 学級の 12～24 学級」を適正規模とします。中学校では、同じ地域の小学校 2 校程度から 1 つの中学校に進学することを想定して「1 学年 4～8 学級の 12～24 学級」を適正規模とします。

適正な人数「小学校 340～760 人・中学校 370～840 人」

現在、足立区の 1 学級あたりの人数には東京都が定める基準を採用しています。1 学級あたりの人数は、小学 1・2 年生と中学 1 年生が 35 人編成で、それ以外の学年は 40 人編成です。この点を踏まえ、1 学級あたりの平均人数と適正な学級数、児童・生徒数を現状に合わせて変更します。

適正規模以外の考え方

学校の適正規模は一つの学校だけの問題ではなく、地域全体の問題として考える必要があります。また、6 学級以下の学校であっても、その地域全体で子どもが増える可能性があれば、直ちに統合の検討に入るのではなく、その後の推移を見守っていくなど、柔軟な対応が必要です。今後は過小・過大という表現を改め、適正規模に満たない学校はすべて小規模校とし、超える学校はすべて大規模校とします。

	小学校		中学校
通学時間	おおむね 30 分以内		
通学距離	おおむね 1,200m以内が望ましい	おおむね 1,800m以内が望ましい	
通学区域	小学校と中学校の通学区域は、交友関係や地域との結びつきなどを考慮し、できるだけ整合性を持たせ、1 中学校あたり 2～3 の小学校が望ましい。		
通学区域の境界	地域との十分な協力関係のもと、その地域の特性をいかした学校づくりを進めていくため、原則として 13 ブロック、町丁目の区域、町会・自治会の区域をできる限り分断しない配慮が必要である。また通学区域と青少年対策地区委員会の区域についてはできる限り整合性を図る必要がある。		
通学路	特に小学校の場合の安全性を重要視し、主要道路（国道 4 号線ほか）、鉄道および河川により通学路が原則として分断しないことが望ましい。		

適正な通学時間の目安「おおむね 30 分以内」

これまでは、通学距離、通学区域、通学路について基準を定めてきました。今回の見直しでは、より具体的な基準とするため、一般的に子どもが通学にかけられる時間を、目安として新たに定めます。

そこで、内閣府による子どもの起床時間の調査や、東京都内の学校の通学時間の調査、足立区の学校の登校時間などを勘案し、通学で使える時間は 30 分から 40 分という結果が得られました。このことから、通学時間は「おおむね 30 分以内」を一つの目安とします。

適正な通学距離の目安「小学校は、おおむね 1,200m以内・中学校は、おおむね 1,800m以内」

新たに設けた、通学時間「おおむね 30 分以内」という基準から、30 分で子どもが歩ける距離を求め、新たな距離の基準とします。

子どもの歩く速さに関するデータを基にして、その中でも比較的遅く歩いた場合の速度である、小学生は分速 40m、中学生は分速 60mを採用します。

その結果、小学生は「分速 40mで 30 分歩くとおおむね 1,200m進む」、中学生は「分速 60mで 30 分歩くとおおむね 1,800m進む」ことができます。

実際の通学路は、学校ごとに道路条件や地形によって状況が異なります。そのため、通学距離の基準は、自宅から学校までの直線距離で測って設定しています。この基準は、今後も通学路が著しく長距離にならないための一つの目安として活用していきます。

4 通学路の安全対策

学校の統合が行われると、通学する校舎の変更のため、在学中に通学路が数回変わります。通学路の変更に伴う子どもたちの不安を出来る限り取り除き、また、保護者の心配を軽減できるよう、これまでの取り組みに新たな対策を追加します。

これまでの安全対策

通学路合同点検の実施

実施概要 交差点改良（ガードパイプや歩道、外側線の調整）、歩行者用信号の横断可能時間の延長、横断歩道の新設や移転、路面表示・グリーンベルトの施工、スクールゾーン規制の新設など。

P T A 及び開かれた学校づくり協議会、町会・自治会など地域の方による見守りや、通学路安全マップの作成

交通安全教室の実施・青パトによる巡回

学童擁護員による通学指導

防犯カメラの設置

ア．設置場所 通学路のうち、犯罪抑止に効果的な場所（公園付近など）

イ．設置台数 各校 5 台、平成 30 年度までに全校に設置

新たな安全対策

*学童擁護員を増員し、支援を行います。

ア．配置場所 統合等により新たに設けた通学路のうち、通学路合同点検などで危険と判断した場所に配置します。

イ．配置時間 登校時 1 時間、下校時 3 時間を上限に必要な時間配置します。

ウ．配置箇所数 1 校につき原則 3 か所以内とします。

*スクールガードボランティアの募集を行います。

P T A 及び開かれた学校づくり協議会、町会・自治会など地域の方が実施している見守りについて、スクールガードボランティアとして登録し、物品の貸与やボランティア保険の適用など活動の支援を行います。

*小学校登下校システムの設置（メール配信サービス）

児童の登下校を、保護者に電子メールでお知らせするサービスを、モデル校に導入します。モデル校での検証を経て、今後の統合校に導入していきます。

*防犯カメラを増設します。

統合に伴い距離が延びる通学路に、通常 5 台（東京都補助台数）に上乗せして防犯カメラを設置します。

*交通安全グッズ（反射板等）を配付し、遠くからでも児童を確認できる状況を整えます。

下校時安全放送の回数を増やし、地域全体で見守る意識を高めます。

登校班の編成を促していきます。

*印の取り組みについては、統合校で実施します。

5 施設更新に関する方針

学校施設の耐用年数「65年から82年程度」

これまで学校施設の耐用年数は50年としてきましたが、建築年次によってコンクリート強度が異なるため、建物のコンクリート耐久設計基準強度から判定される供用限界期間を改築の目安の新基準とします。この年数は、構造体及び部材の要求性能を示し、設計・施工の目標を明確にした「構造体の総合的耐久性（日本建築学会）」に基づくものです。

また、供用限界期間は、その年数までに建物保全を行わなかった場合と定義しており、期間内に適切に保全工事を実施することにより、さらに寿命を延ばすことができるとされています。

- ・昭和40年代半ばまでに建設した学校は65年程度とします。
 - ・平成10年代半ばまでに建設した学校は82年程度とします。
 - ・新耐震構造基準（昭和56年）に適合した建物及び近年の躯体強度の高い建物については、コンクリート強度に応じた供用限界期間を参考にします。

施設更新の実施基準

原則として建築年次の古い順とします。

新耐震構造基準（昭和56年）に適合した小・中学校は、建物強度に応じて長期使用します。また、統合が伴った場合も、長期使用可能な建物強度を有するため、原則使用します。さらに、耐用年数に達していない小・中学校についても同様とします。

原則「RC造（鉄筋コンクリート造）」としますが、周辺や立地、敷地の状況等により「S造（鉄骨造）」及び「SRC造（鉄骨鉄筋コンクリート造）」を適宜取り入れます。

* 統合の実施、周辺の公共施設整備や施工時期、社会情勢等に伴い、実施年次の調整や停止を行う場合があります。

保全工事の実施基準

改築目標年次まで、10年を超える期間を有する学校を対象とします。

施設の長寿命化を目的とする関連工事を中心に実施します。

工事内容は、各学校の施設状況に応じて判断します。

環境の向上を図るため、耐用年数満了となる空調設備の入れ替え及びトイレ改修を進め、新校との平準化に早急に取り組んでいきます。

特別支援教室の設置

平成28年度から特別支援教室を順次導入し、平成30年度までに全ての小学校に設置します。また、中学校においては現在、都内4区市で特別支援教室モデル事業を実施しているため、状況を注視しながら柔軟に対応できるよう準備を進めていきます。

* 特別支援教室とは、通常の学級に在籍する、知的発達に遅れのない発達障がいや、情緒障がいのある児童のための教室です。

6 今後取り組むエリア

平成25年の施設更新計画から引き続き取り組むエリア

引き続き江北・鹿浜・入谷地区の統合に向けた準備と検討を進めます。

地区	学校名	学級	学校規模	建築年	今後の方針
江北	江北小	11	小規模	S41	両校とも建築後約50年を経過し施設更新の検討が必要です。また、平成25年度に高野小学校と江北小学校の統合に向けた実施計画(案)を策定しています。引き続き、江北エリアデザイン検討地域での建設なども含め、統合に向けた準備を進めます。
	高野小	12	小規模(人数)	S37	
鹿浜	鹿浜五色桜小	14	適正	S47	鹿浜五色桜小学校と皿沼小学校を除く3校は建築後40年以上を経過します。鹿浜西小学校の小規模傾向が見られるため、引き続き検討を進めます。
	鹿浜西小	8	小規模	S44	
	北鹿浜小	12	小規模(人数)	S48	
	鹿浜第一小	18	適正	S40	
入谷	皿沼小	11	小規模	S57	足立入谷小学校で小規模傾向が見られます。また、足立入谷小学校では年少人口の減少が見られます。入谷中学校と入谷南中学校で小規模傾向が見られます。また、入谷中学校では年少人口の減少が見られます。この地区は、平成34年以降に生産緑地の宅地化が進んだ場合、年少人口の増減に影響を及ぼす可能性もあるため、その動向も注視しながら検討していきます。
	舎人小	15	適正	S44	
	舎人第一小	16	適正	S61	
	足立入谷小	8	小規模	S50	
	入谷中	5	小規模	S51	
	入谷南中	9	小規模	H2	

学級数は、平成28年度現在

- ・統合対象校や統合年次は、学校の小規模化や年少人口の増減を踏まえ、検討していきます。
 - ・江北エリアは、引き続き高野小学校と江北小学校の統合に向けた準備を進めます。平成25年度に策定した実施計画（案）と江北エリアデザイン検討地域内との比較検討を行い、統合年次や統合新校の位置を決定していきます。

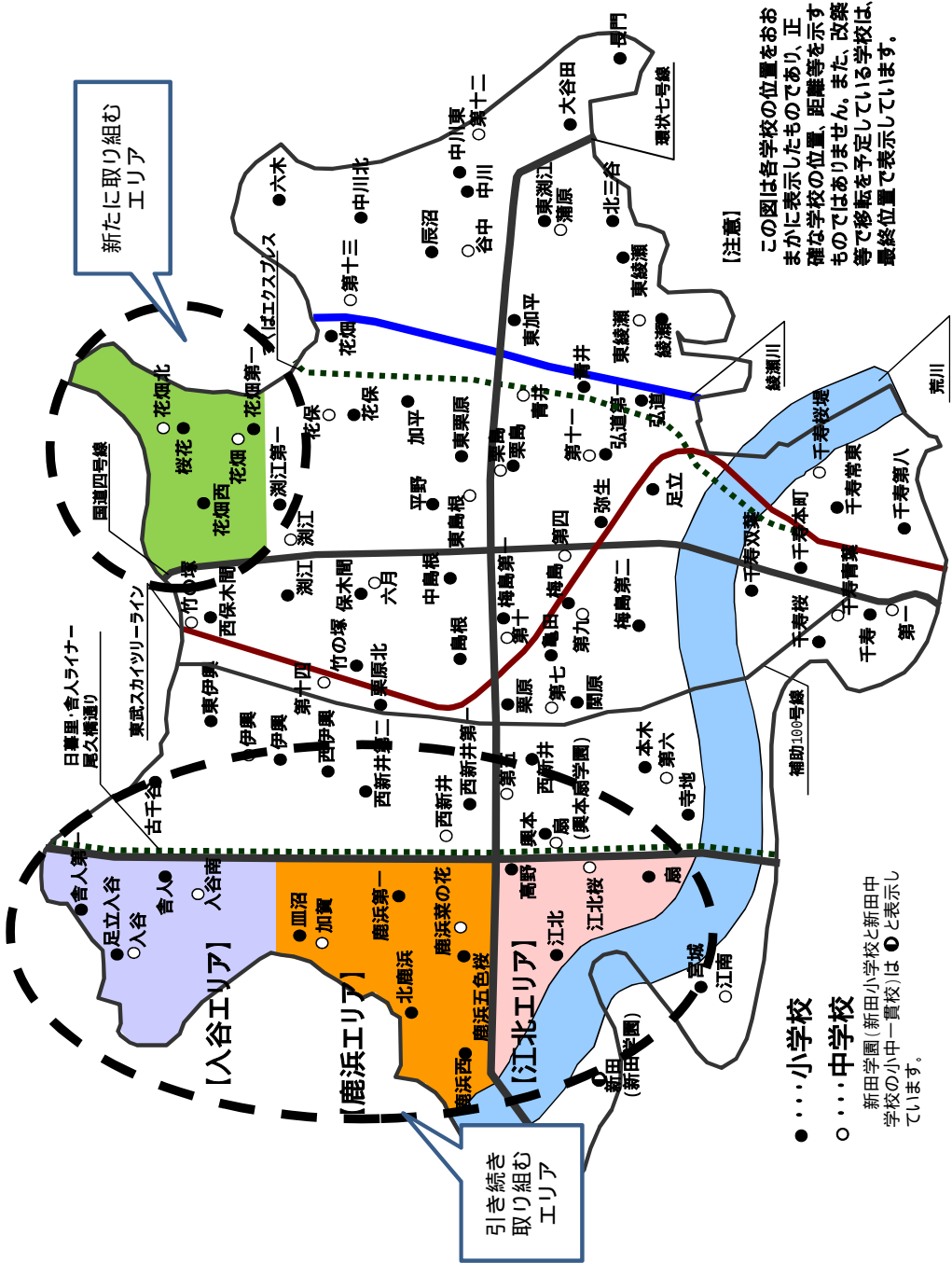
花畑地区の検討を進めます。

地区	学校名	学級	学校規模	建築年	今後の方針
花畑	花畑第一小	12	小規模 (人数)	S 38	花畑第一小学校は建築後約50年を経過し施設更新の検討が必要です。また、花畑西小学校では年少人口の減少が見られます。今後の動向を注視していきます。
	花畑西小	13	適正	S 45	
	桜花小	12	適正	S 47	
	花畑中	5	小規模	S 38	花畑中学校は建築後約50年を経過し施設更新の検討が必要です。両校ともに小規模傾向が見られることと、年少人口の減少が見られることから、検討を進めます。
	花畑北中	6	小規模	S 53	

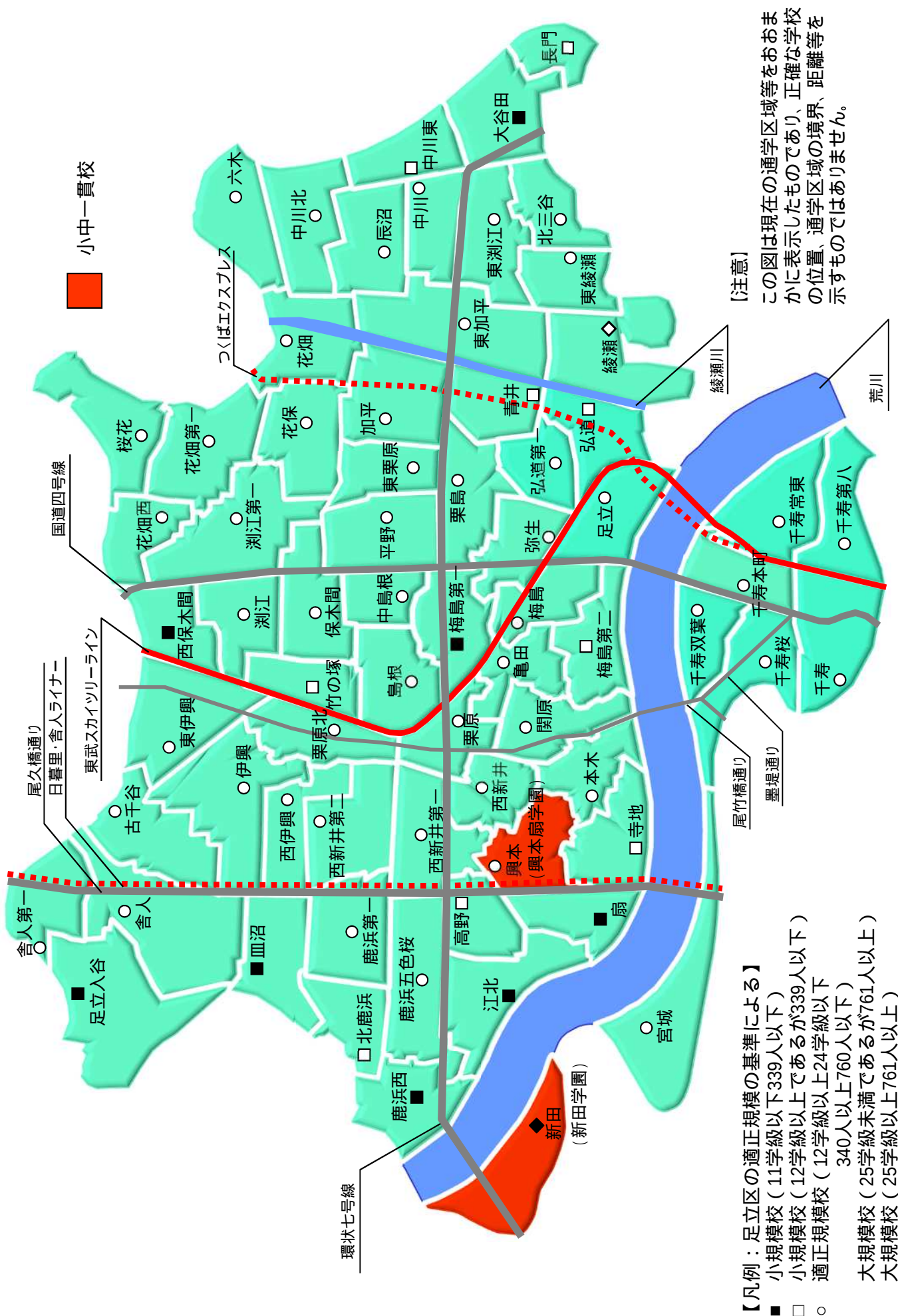
学級数は、平成28年度現在

- 花畑第一小学校と花畑中学校の施設更新の検討を行います。
 - 小学校の統合対象校や統合年次は、学校の小規模化や年少人口の増減を踏まえ、検討していきます。
 - 中学校の小規模化を解消するため、適正規模化の検討を行います。

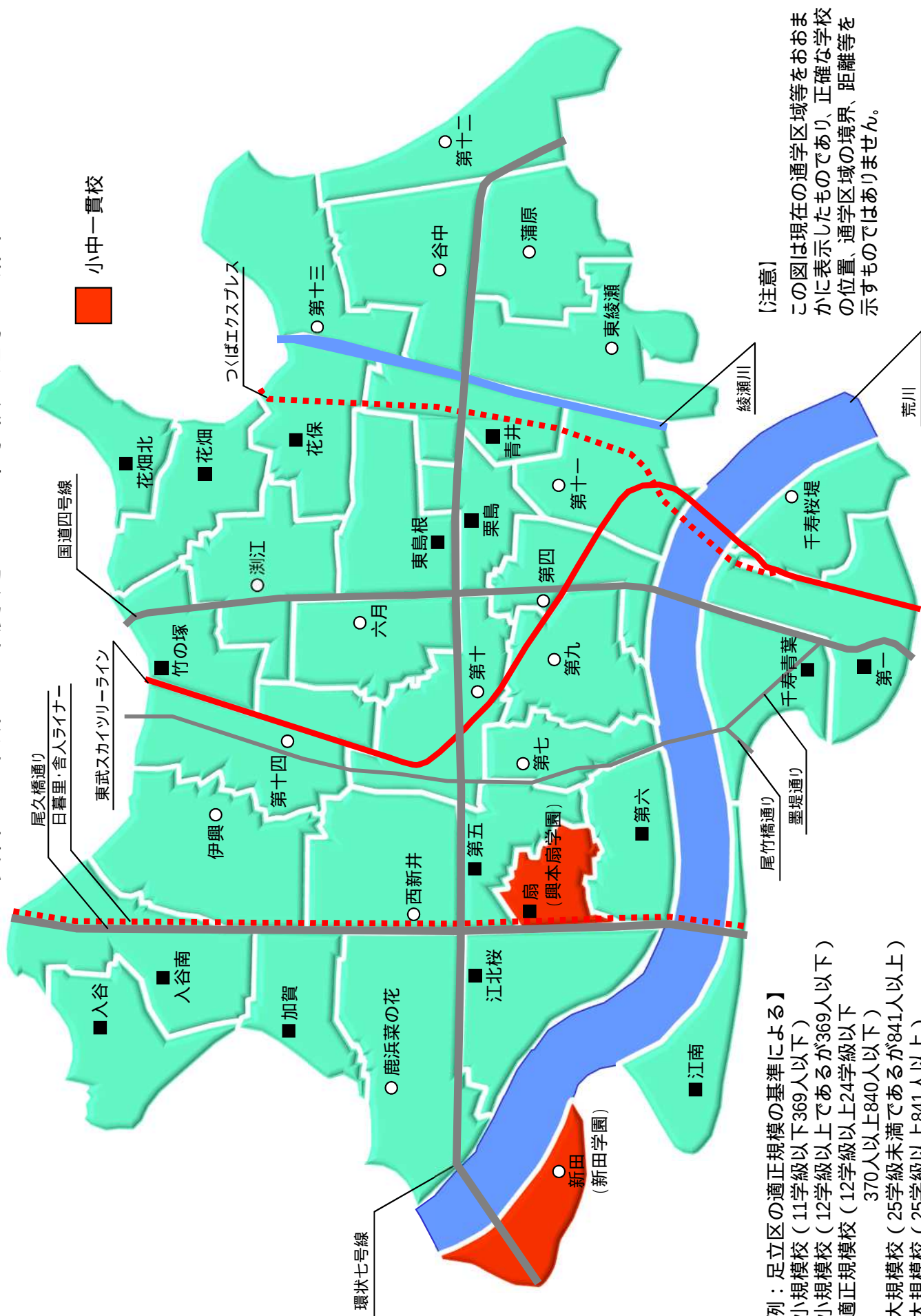
今後取り組みエリアの取り組み年次については、今後の動向をみながら検討を進めます。



資料 3 平成 29 年度 足立区立小学校の通学区区域図



資料4 平成29年度 足立区立中学校の通学区区域図



資料5 平成29年度 足立区立小・中学校の児童・生徒数および学級数一覧

【小学校別】

平成29年5月1日現在

番号	小学校名	児 童 数							学 級 数						
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
1	千寿第八	77	97	98	83	90	66	511	3	3	3	3	3	2	17
2	西 新 井	94	98	105	90	84	81	552	3		3	3	3	3	15
3	西新井第一	70	62	78	66	83	71	430	2	2	2	2	3	2	13
4	西新井第二	48	58	63	66	63	61	359	2	2	2	2	2	2	12
5	西 伊 興	98	78	85	63	60	65	449	3	3	3	2	2	2	15
6	興 本	71	75	74	79	71	64	434	3	3	2	2	2	2	14
7	本 木	61	83	70	93	74	66	447	2	3	2	3	2	2	14
8	寺 地	66	57	55	49	53	41	321	2	2	2	2	2	2	12
9	関 原	68	66	66	65	68	57	390	2	2	2	2	2	2	12
10	江 北	32	35	47	44	39	45	242	1	1	2	2	1	2	9
11	高 野	48	59	48	48	58	47	308	2	2	2	2	2	2	12
12	扇	55	46	54	42	49	38	284	2	2	2	2	2	1	11
13	鹿浜第一	97	98	94	117	101	89	596	3	3	3	3	3	3	18
14	北 鹿 浜	36	52	46	53	62	47	296	2	2	2	2	2	2	12
15	鹿 浜 西	27	33	32	36	39	49	216	1	1	1	1	1	2	7
16	新 田	246	226	246	209	221	178	1326	8	7	7	6	6	5	39
17	宮 城	79	93	85	64	85	64	470	3	3	3	2	3	2	16
18	舎 人	80	99	79	101	67	71	497	3	3	2	3	2	2	15
19	梅 島	100	101	101	130	105	93	630	3	3	3	4	3	3	19
20	梅島第一	39	42	44	37	35	52	249	2	2	2	1	1	2	10
21	梅島第二	49	59	57	53	51	45	314	2	2	2	2	2	2	12
22	島 根	67	92	83	91	92	91	516	2	3	3	3	3	3	17
23	亀 田	173	135	126	130	105	79	748	5	4	4	4	3	2	22
24	栗 原	65	62	60	58	61	84	390	2	2	2	2	2	3	13
25	栗 島	66	70	85	65	58	60	404	2	2	3	2	2	2	13
26	加 平	82	96	84	98	66	49	475	3	3	3	3	2	2	16
27	東 栗 原	62	65	64	71	73	86	421	2	2	2	2	2	3	13
28	弥 生	92	74	89	97	88	96	536	3	3	3	3	3	3	18
29	弘 道	55	49	47	51	60	47	309	2	2	2	2	2	2	12
30	弘道第一	54	55	59	58	67	64	357	2	2	2	2	2	2	12
31	青 井	46	62	51	58	55	51	323	2	2	2	2	2	2	12
32	綾 瀬	136	131	130	123	156	132	808	4	4	4	4	4	4	24
33	東 加 平	94	95	82	95	91	71	528	3	3	3	3	3	2	17
34	東 湊 江	98	119	113	137	133	121	721	3	4	3	4	4	3	21
35	中 川	76	85	95	94	92	81	523	3	3	3	3	3	3	18
36	中 川 北	81	82	81	88	97	78	507	3	3	3	3	3	2	17
37	北 三 谷	55	69	88	50	58	68	388	2	2	3	2	2	2	13
38	大 谷 田	46	53	45	38	50	38	270	2	2	2	1	2	1	10
39	長 門	41	44	57	55	67	56	320	2	2	2	2	2	2	12
40	花 畑	58	60	58	61	69	57	363	2	2	2	2	2	2	12

番号	小学校名	児 童 数							学 級 数						
		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計
41	花畑第一	69	57	56	54	56	57	349	2	2	2	2	2	2	12
42	花畑西	57	58	69	93	70	65	412	2	2	2	3	2	2	13
43	花保	77	99	89	84	91	91	531	3	3	3	3	3	3	18
44	測江	81	74	73	69	67	86	450	3	3	2	2	2	3	15
45	測江第一	86	86	111	93	119	97	592	3	3	3	3	3	3	18
46	保木間	51	52	66	71	71	65	376	2	2	2	2	2	2	12
47	竹の塚	55	52	59	63	54	55	338	2	2	2	2	2	2	12
48	伊興	104	91	89	104	97	103	588	3	3	3	3	3	3	18
49	東伊興	85	82	104	98	90	90	549	3	3	3	3	3	3	18
50	中島根	71	77	88	75	79	83	473	3	3	3	2	2	3	16
51	古千谷	90	102	100	89	99	85	565	3	3	3	3	3	3	18
52	東綾瀬	71	77	88	83	56	62	437	3	3	3	3	2	2	16
53	栗原北	84	91	77	84	82	79	497	3	3	2	3	3	2	16
54	平野	86	73	66	65	61	76	427	3	3	2	2	2	2	14
55	辰沼	86	75	80	90	73	64	468	3	3	2	3	2	2	15
56	六木	84	84	74	86	85	81	494	3	3	2	3	3	3	17
57	中川東	44	54	48	56	49	56	307	2	2	2	2	2	2	12
58	皿沼	41	53	45	63	37	50	289	2	2	2	2	1	2	11
59	舎人第一	81	88	84	85	83	76	497	3	3	3	3	3	2	17
60	千寿本町	67	70	69	67	67	82	422	2	2	2	2	2	3	13
61	千寿桜	65	80	74	49	68	60	396	2	3	2	2	2	2	13
62	桜花	64	67	71	59	64	63	388	2	2	2	2	2	2	12
63	西保木間	35	31	45	39	45	54	249	1	1	2	1	2	2	9
64	足立入谷	26	19	39	21	31	41	177	1	1	1	1	1	2	7
65	千寿	106	103	102	86	73	74	544	4	3	3	3	2	2	17
66	千寿常東	101	103	99	89	84	100	576	3	3	3	3	3	3	18
67	千寿双葉	82	93	71	68	78	55	447	3	3	2	2	2	2	14
68	足立	101	112	94	89	89	117	602	3	4	3	3	3	3	19
69	鹿浜五色桜	92	65	60	71	92	65	445	3	2	2	2	3	2	14
合 計		5,130	5,283	5,314	5,249	5,206	4,931	31,113	178	176	171	170	164	161	1,020

【中学校別】

平成29年5月1日現在

番号	中学校名	生徒数				学級数				
		1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	複式	合計
1	第一	74	61	74	209	3	2	2		7
2	第四	205	195	202	602	6	5	6		17
3	第五	76	101	103	280	3	3	3		9
4	第六	96	70	112	278	3	2	3		8
5	第七	127	125	129	381	4	4	4		12
6	第九	174	181	188	543	5	5	5		15
7	第十	165	164	166	495	5	5	5		15
8	第十一	223	232	209	664	7	6	6		19
9	第十二	145	130	133	408	5	4	4		13
10	第十三	203	195	184	582	6	5	5		16
11	第十四	273	271	274	818	8	7	7		22
12	江南	41	46	31	118	2	2	1		5
13	新田	155	133	93	381	5	4	3		12
14	江北桜	101	77	88	266	3	2	3		8
15	鹿浜菜の花	133	170	163	466	4	5	5		14
16	東島根	111	99	87	297	4	3	3		10
17	渕江	200	204	233	637	6	6	6		18
18	竹の塚	60	85	78	223	2	3	2		7
19	東綾瀬	204	190	169	563	6	5	5		16
20	青井	22	43	32	97	1	2	1		4
21	花畑	46	71	36	153	2	2	1		5
22	蒲原	155	195	171	521	5	5	5		15
23	西新井	197	211	199	607	6	6	5		17
24	入谷	29	52	32	113	1	2	1		4
25	伊興	195	156	191	542	6	4	5		15
26	花畑北	43	58	71	172	2	2	2		6
27	花保	73	61	74	208	3	2	2		7
28	谷中	153	159	166	478	5	4	5		14
29	栗島	63	66	82	211	2	2	3		7
30	扇	62	91	95	248	2	3	3		8
31	加賀	66	71	78	215	2	2	2		6
32	入谷南	114	99	118	331	4	3	3		10
33	六月	197	190	190	577	6	5	5		16
34	千寿青葉	129	108	131	368	4	3	4		11
35	千寿桜堤	168	171	171	510	5	5	5		15
小計		4,478	4,531	4,553	13,562	143	130	130		403
	四中夜間(一般)	1	5	21	27	1	1	1		3
	四中夜間(日本語)	2	23	20	45				3	3
合計		4,481	4,559	4,594	13,634	144	131	131	3	409

【特別支援学級】

■ 小学校

平成29年5月1日現在

区分	障がい 種別	番号	学校名	児 童 数							学級数	
				1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計		
固定級	知的	1	千寿常東	2	1	4	1	1	1	10	2	
		2	本 木	1	2	2	4	2	4	15	2	
		3	関 原	1		1	4	3	2	11	2	
		4	高 野	5	4	8	5	3		25	4	
		5	鹿浜第一	3	4	2	4	5	4	22	3	
		6	新 田	2	2	2	2	1		9	2	
		7	梅島第二		4	2	3	4		13	2	
		8	東 淵 江	2	5	3	3	2	1	16	2	
		9	花 畑	1	1		1	1	3	7	1	
		10	淵 江	4	1	4	9	2		20	3	
		11	青 井	3	1	3	1	3	5	16	2	
		12	古 千 谷		1	6	3	2	7	19	3	
		13	平 野	4	3	1	6	1	4	19	3	
		14	六 木	3	6	2	1	6	5	23	3	
		15	千 寿 桜	2			1	1	1	5	1	
		16	宮 城	2			2	1	1	6	1	
		17	桜 花	1	1	2	1	1	1	7	1	
		18	西 伊 興	3	4	7	1	3	3	21	3	
		19	足 立	5	1	5	4		1	16	2	
固定級 合計				44	41	54	56	42	43	280	42	
通級	弱視	1	足 立		1	3	1	2	2	9	1	
		小計			1	3	1	2	2	9	1	
	難聴	2	弥 生	1	3	1	3	2	1	11	1	
		3	中 川 東	休学級								
		4	千寿本町		1		1	2		4	1	
	小計		1	4	1	4	4	1	15	2		
	言語	5	弥 生	2	15	16	2	3	3	41	3	
		6	中 川 東		6	9	5	2	1	23	2	
		7	千寿本町	3	8	7	4	2	4	28	2	
	小計		5	29	32	11	7	8	92	7		
	情緒	8	辰 沼		3	3	1	1	5	13		
		9	保 木 間	8	9	10	16	8	8	59		
		10	鹿浜五色桜	8	5	6	5	6	9	39		
	小計		16	17	19	22	15	22	111			
通級 合計				22	51	55	38	28	33	227	10	
特別支援 教室	情緒	4 9 校		110	157	167	143	121	99	797		
訪問 合計				110	157	167	143	121	99	797		

■ 中学校

平成29年5月1日現在

区分	障がい 種別	番号	学校名	生 徒 数				学級数
				1 年	2 年	3 年	合計	
固定級	知的	1	第 一	6	10	6	22	3
		2	第 六	4	4	8	16	2
		3	第 七	8	14	6	28	4
		4	鹿浜菜の花	3	3	4	10	2
		5	第 十 三	8	11	12	31	4
		6	東 綾 瀬	5	6	12	23	3
		7	伊 興	9	5	9	23	3
		8	栗 島	15	8	8	31	4
		9	新 田	3	1		4	1
固定級 合計			61	62	65	188	26	
通級	情緒	1	第 十	12	27	29	68	7
		2	花 保	16	22	27	65	7
通級 合計			28	49	56	133	14	

足立区立小・中学校の適正規模・適正配置実施計画

- 北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の適正規模・適正配置実施計画（案） -

発	行	足立区教育委員会
編	集	足立区教育委員会事務局
		学校教育部 学校適正配置担当課
		住所：足立区中央本町一丁目 17 番 1 号
		電話：03-3880-5426（直通）
発行年月		平成30年1月



平成 29 年度 事業分析表 (平成 28 年度事業実施分)

【足立区子ども・子育て支援事業計画】



はじめに

平成27年4月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に合わせ、足立区においても平成27年3月に「足立区子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

平成27年3月に定めた当初計画では、必須記載事項である「保育施設等の量の見込みと確保方策」を定めるに留まっていたため、平成29年2月に当該計画を改訂し、平成31年度までに足立区が取り組むべき施策を明らかにするとともに、進捗を管理するための指標を設定しました。

改訂時に定めた当該施策について、今後、平成31年度まで進捗を管理していくこととなりますが、今年度は試行的に平成28年度の実績を、以下のとおり評価いたしました。

【評価の流れ】

1次評価（自己評価）

- ①各事業の担当課にて、事業分析表をもとに当該事業の進捗状況などの分析を実施。
- ②各事業ごとの指標については、平成31年度の目標値達成に向けての進捗度を、以下の5段階で評価。
⇒ 5：80%以上 4：60～80%未満 3：40～60%未満 2：20～40%未満 1：20%未満



2次評価（内部評価）

- ①未来へつなぐあだちプロジェクト（足立区子ども貧困対策実施計画）の庁内ヒアリング（2次評価）に同席するなど、関連する事業についての情報を共有化。
- ②各事業担当課による1次評価（自己評価）と上記①で共有化した情報などを踏まえ、子ども政策課にて各事業の方向性等を以下の5段階で総合的に評価。
⇒ 総合評価（5点満点） ★★★★★（良い） ←————→ ★☆☆☆☆（悪い）



3次評価（外部評価）

- ①1次、2次評価の内容について、足立区地域保健福祉推進協議会（子ども支援専門部会を含む）にて委員から意見を聴取。

●事業分析表の見方

【進捗度の評価方法（H28実績）】

- ①中間年（H28～H30）は、仮で目標値を設定
 ⇒この例では、毎年4.6%ずつ上昇すれば、H31の目標値である45%に到達できるので、H28の目標値は31.2%と仮定。
- ②仮に設定した目標値（31.2%）に対するH28実績（29.5%）の到達度に応じて、進捗度を1から5※で評価。
 ※5（80%以上）4（60～80%未満）3（40～60%未満）2（20～40%未満）1（20%未満）

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1-1-②	保健所での健康教育・食育の推進					
事業内容	乳幼児健診や育児学級、健やか親子相談事業など、様々な機会をとらえて健康教室を実施し、糖尿病予防と糖尿病の重症化を未然に防ぐため、早期から1日3食、野菜を食べるなど望ましい食習慣を身につけることを保護者へ啓発していきます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費内訳	総事業費		79,731	42,737	0	0
		事業費		37,419	42,737		
		人件費		42,312	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	4.28			
			計	36,983	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.49			
	計		5,328	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金		42			
		都支出金		42			
その他（ ）		0					
一般財源		79,647					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	
乳児（3～4か月児）健康診査、育児学級及び健やか親子相談事業における健康教室の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：各健康教室への参加人数 B：0歳児人口×3※ ※乳幼児健診、育児学級、健やか親子相談事業の3つの事業での参加率であるため、3倍にしています。	89.9%	91.3%				95%	5
1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べる幼児の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べると回答した件数 B：アンケートの回収件数	26.6%	29.5%				45%	4
			【目標値】91.2%					
			【目標値】31.2%					

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	健康教室の参加率は、平成27年度より増加している。健康教室は、望ましい生活習慣に関する知識を提供する大切な機会であるため、今後も参加率の向上を図っていく。1日3食野菜を食べる幼児の割合は、平成27年度より増加している。望ましい生活習慣は子どもの心身の健全な発達につながるため、今後も1日3食野菜を食べることの大切さを分かりやすく伝えていく。
事業の進捗状況 (現状分析)	健康教室の参加率及び1日3食野菜を食べる幼児の割合ともに指標は伸びている。健康教室の参加率が1日3食野菜を食べる幼児の割合に連動していると思われるため、健康教室の参加率の向上を重点的に図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	保護者への啓発のためには、健康教室等の場を活用することは効果的である。2つの指標ともに伸びており、健康教室のほか様々な機会を捉えて啓発活動を継続していくことで、望ましい食習慣を定着させ、ひいては、子どもたちの健やかに成長につなげていきたい。
------	-------	--

1次評価
(自己評価)

2次評価
(内部評価)

3次評価（外部評価）：事業分析表全体について外部委員から意見を聴取

●各事業別の総合評価一覧（兼 目次）

各事業別の総合評価及び該当頁は、以下のとおり。

【施策群1 家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む】

施策	事業名	総合評価 (5点満点)	該当頁
1-1 子どもの心身の健全な発 達の支援	①食育の推進事業	★★★★☆	P 1
	②保健所での健康教育・食育の推進	★★★★☆	P 2
	③早寝・早起き・朝ごはんの推進	★★★☆☆	P 3
	④あだちっ子歯科健診	★★★★☆	P 4
	⑤図書館での読み語り	★★★★☆	P 5
	⑥あだちはじめてえほん	★★★★☆	P 6
1-2 就学前からの学びの基礎 づくり	①保育者の資質能力向上	★★★☆☆	P 7
	②幼保小連携活動	—	P 8
	③子ども同士の交流活動	★★★★☆	P 9
1-3 発達支援児など子どもの 状況に応じた支援の充実	①発達支援児の早期発見・早期支援の取り組み	★★★★☆	P10
	②乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導	★★★★☆	P11
	③発達支援児の総合的な支援	★★★★☆	P12
	④発達支援委員会の開催・園巡回指導	★★★★☆	P13
	⑤従事職員のスキルアップ研修	★★★★☆	P14
1-4 子ども・若者が社会と関 わる力を育むための成長 支援	①ギャラクシティでの多様な体験活動の提供	★★★★★	P15
	②あだち放課後子ども教室	★★★★☆	P16
	③ジュニアリーダーの育成	★★★★☆	P17

【施策群2 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える】

施策	事業名	総合評価 (5点満点)	該当頁
2-1 妊娠から出産・子育てま で切れ目なく支える	①妊婦健康診査	★★★★☆	P18
	②妊産婦家庭訪問事業	★★★★★	P19
	③子育てホームヘルプサービス事業	★★★★☆	P20
	④ファミリー学級	★★★★☆	P21
	⑤こんにちは赤ちゃん訪問事業	★★★★☆	P22
	⑥乳幼児健康診査	★★★★☆	P23

	⑦子育て健康広場	★★★★★	P 24
	⑧子育てサロン	★★★★★	P 25
2-2 子育てと仕事の両立支援	①保育施設等の整備	★★★★★	P 26
	②保育士確保・定着対策	★★★★★	P 27
	③認証保育 所の認可化移行支援	★★★★★	P 28
	④保育コンシェルジュ	★★★★★	P 29
	⑤保育施設等への指導検査の実施	—	P 30
	⑥学童保育室の運営	★★★★★	P 31
	⑦ワーク・ライフ・バランス推進のための 専門家派遣事業	★★★★★	P 32
	⑧ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度	★★★★★	P 33
	⑨男性セミナーの実施	★★★★★	P 34
2-3 困難を抱える子育て家庭 への支援と虐待の防止	①きかせて子育て訪問事業	—	P 35
	②メール配信事業「新米ママパパの子育て ブログ」	★★★★★	P 36
	③児童虐待対応	★★★★★	P 37
	④児童虐待防止講座の実施	★★★★★	P 38
	⑤児童扶養手当	★★★★★	P 39
	⑥児童育成手当	★★★★★	P 40
	⑦ひとり親家庭等医療費助成	★★★★★	P 41
	⑧ひとり親家庭応援メールの配信	★★★★★	P 42
	⑨就労のための資格取得支援	★★★★★	P 43
2-4 安心して子育てのできる 生活環境の整備	①ユニバーサルデザイン(バリアフリー)の推進	★★★★★	P 44
	②赤ちゃん休憩室	★★★★★	P 45
	③公園等遊具の安全対策	★★★★★	P 46
	④パークイノベーションの取り組みの推進	★★★★★	P 47

●各事業別の総合評価の集計表

下記の表は、前述の各事業別の総合評価を施策ごとに集計したものです。

施策群1、2ともに、若干、総合評価が2となった事業があります（全47事業中3事業）が、ほとんどの事業が3以上の評価となりました。

今年度は、初めての評価ということもあり、試行的に各事業別の評価のみを行いました。計画の最終年である平成31年度までには施策群ごとの評価も実施し、本計画で定めた施策が総合的かつ実効性をもって推進されたか否かを評価してまいります。

	施策	事業数	総合評価（5点満点）					評価なし
			★★★★★ 良い 5	← 4	3	2 →	★☆☆☆☆ 悪い 1	
施策群1	1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	6	0 (0%)	4 (67%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)
	1-2 就学前からの学びの基礎づくり	3	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)
	1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	5	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	3	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	小計	17	1 (6%)	7 (41%)	6 (35%)	2 (12%)	0 (0%)	1 (6%)
施策群2	2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	8	1 (13%)	4 (50%)	3 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	2-2 子育てと仕事の両立支援	9	1 (11%)	3 (33%)	3 (33%)	1 (11%)	0 (20%)	1 (11%)
	2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	9	0 (0%)	5 (56%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)
	2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備	4	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	小計	30	2 (7%)	14 (47%)	11 (37%)	1 (3%)	0 (0%)	2 (7%)
合計		47	3 (6%)	21 (45%)	17 (36%)	3 (6%)	0 (0%)	3 (6%)

※小数点以下を四捨五入しているため、100%とならない施策がある

施策１－１

子どもの心身の健全な発達の支援

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設運営課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1－1－①	食育の推進事業					
事業内容	「あだちベジタペライフ～そうだ、野菜を食べよう～」をキャッチフレーズに、野菜摂取の大切さを伝えるために、保育園等でのおいしい給食「野菜の日」などを通じて、正しい食習慣づくりを推進します。望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組みます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28実績	H29	H30	H31		
	総事業費	14,597	520	0	0		
	総事業費内訳	事業費	144	520			
		人件費	14,453	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	3.8			
			計	13,589	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
		その他〔 〕					
一般財源		14,597					

■指標

指標名	指標の定義	実績値					目標値	進捗度
「ひと口目は野菜から (ベジファースト)」事業 の保育施設での実施 割合	(対象) 区立保育園・こども園、私 立保育園、認証保育所の3～ 5歳児 ※私立幼稚園はH30年度か ら実施予定 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：実施園数 B：対象施設の総数	H27	H28	H29	H30	H31	H31	区立園 5 私立園 1 認証 —
		区立園 100% 私立園 30% 認証 —	区立園 100% 私立園 30% 【47.5%】 認証 — ※【 】は 目標値				区立園 100% 私立園 100% 認証 100%	
「野菜栽培と収穫野菜 の調理体験」事業の保 育施設での実施割合	(対象) 区立保育園・こども園、私 立保育園、認証保育所の3～ 5歳児 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：実施園数 B：対象施設の総数	区立園 100% 私立園 — 認証 —	小松菜栽培 区立園 100% 私立園 56%				区立園 100% 私立園 100% 認証 100%	区立園 5 私立園 — 認証 —
			調理体験 区立園 100% 私立園 84%					

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	28年度から区立園以外の園への食育の推進を積極的に働きかけている。区立園には、小松菜の種と土、私立・公設民営園には種のみを配布したところ、栽培実施は区立園100%、私立・公設民営園は56%であった。私立・公設民営園は、84%の園が調理体験を実施しているが、全く実施していない園もあることが調査によりわかった。
事業の進捗状況 (現状分析)	「ひと口目は野菜から（ベジファースト）」に取り組む園が増えるよう働きかけている。また、29年度は私立・公設民営・認証（5歳児在園）の園にも小松菜の種及び土を配布している。28年度より実施園が増えると推測される。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	望ましい食習慣や生活習慣の形成にとって、乳幼児期は非常に大きな役割を果たす時期である。各取り組みについて、区立園は100%実施であるが、私立園での実施割合を高めることが課題である。平成29年度は、小松菜の種及び土の配付を全保育施設（5歳児在籍園）に拡大したとのことであるので、今後の取り組みの広がりを注視したい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1－1－②	保健所での健康教育・食育の推進					
事業内容	乳幼児健診や育児学級、健やか親子相談事業など、様々な機会をとらえて健康教室を実施し、糖尿病予防と糖尿病の重症化を未然に防ぐため、早期から1日3食、野菜を食べるなど望ましい食習慣を身につけることを保護者へ啓発していきます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		79,731	42,737	0	0	
	総事業費内訳	事業費		37,419	42,737		
		人件費		42,312	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	4.28			
			計	36,983	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.49			
			計	5,328	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		42			
		都支出金		42			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		79,647			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
乳児（3～4か月児）健康診査、育児学級及び健やか親子相談事業における健康教室の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：各健康教室への参加人数 B：0歳児人口×3※ ※乳幼児健診、育児学級、健やか親子相談事業の3つの事業での参加率であるため、3倍にしています。	89.9%	91.3% 【目標値】91.2%				95%	5	
1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べる幼児の割合	3歳児健康診査アンケートによる集計値 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べると回答した件数 B：アンケートの回収件数	26.6%	29.5% 【目標値】31.2%				45%	4	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	健康教室の参加率は、平成27年度より増加している。健康教室は、望ましい生活習慣に関する知識を提供する大切な機会であるため、今後も参加率の向上を図っていく。1日3食野菜を食べる幼児の割合は、平成27年度より増加している。望ましい生活習慣は子どもの心身の健全な発達につながるため、今後も1日3食野菜を食べることの大切さを分かりやすく伝えていく。
事業の進捗状況 (現状分析)	健康教室の参加率及び1日3食野菜を食べる幼児の割合ともに指標は伸びている。健康教室の参加率が1日3食野菜を食べる幼児の割合に連動していると思われるため、健康教室の参加率の向上を重点的に図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	保護者への啓発のためには、健康教室等の場を活用することは効果的である。2つの指標ともに伸びており、健康教室のほか様々な機会を捉えて啓発活動を継続していくことで、望ましい食習慣を定着させ、ひいては、子どもたちの健やかに成長につなげていきたい。
------	-------	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども政策課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1－1－③	早寝・早起き・朝ごはんの推進					
事業内容	早寝・早起き・朝ごはんが身につくよう、啓発を行います。 保育園等での早寝・早起き・朝ごはんカレンダーによる取り組み、パンフレットやポスターなどによる啓発活動を行っています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		7,022	2,344	0	0	
	総事業費内訳	事業費	2,344	2,344			
		人件費	4,678	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.5			
			計	4,321	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.1			
			計	358	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
		その他（ ）					
一般財源		7,022					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31		H31	
早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数の割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園、認証保育所、私立幼稚園・こども園の4、5歳児 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：取り組み園数 B：（区立保育園・こども園＋私立保育園＋認証保育所※＋私立幼稚園・こども園）の総数 ※4、5歳児の在籍圏に限る	81.7%	80.8%					93.7%	1
			【目標値】84.7%						

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	保育園、幼稚園等に依頼し、4・5歳児に対して配布しているが、各家庭に配るだけでなく、園での指導が必要になるため、公立園での取り組みは進んでいるが、私立園での取り組みが進んでいない。目標達成のためには、人的余裕のない私立園でも取り組みやすい内容に変えていく必要がある。
事業の進捗状況 (現状分析)	新設園の増により、実績値は減となっているが、取り組み園数は増加している（143園→147園）。早寝早起きカレンダーの内容に関しては、食育や歯磨きの要素も取り入れながら、工夫を行っている。保育者へのアンケートを行い、現場の意見をカレンダー作りに活かしている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	現場の意見を取り入れながら、子どもたちが楽しんで取り組めるようなカレンダー作りをしている点は、評価できる。更なる啓発を図るためにも、私立園での取り組みの拡大に取り組んでいただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども政策課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1－1－④	あだちっ子歯科健診					
事業内容	むし歯が増えやすい4歳（年少児）から6歳（年長児）を対象に、①区統一基準の歯科健診、②丁寧な受診勧奨、③結果集計・分析・フィードバックをセットにした「あだちっ子歯科健診」を実施。未就学児のむし歯予防および早期の治療、ひいては子どもの貧困対策にも繋がるよう取り組みを進めています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		25,205	15,334	0	0	
	総事業費内訳	事業費		15,527	15,334		
		人件費		9,678	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1.12			
			計	9,678	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数				
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
その他〔 〕							
一般財源		25,205					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
教育・保育施設における歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：教育・保育施設における受診者数 B：教育・保育施設の在籍者数	98.8%	99% 【目標値】99.1%					100%	4
未通園児の歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：未通園児の受診者数 B：未通園児の数	8.6%	9.4% 【目標値】9.6%					12.6%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	年少クラス以上がある区内全ての保育園、幼稚園、認定こども園、認証保育所に「あだちっ子歯科健診」参加を呼び掛け、174施設(97.2%)の施設で実施した。また、区内の保育園、幼稚園等に通っていない子どもに対し、個別に受診案内を送付した。施設内における歯科健診の受診者数は15,717人(受診率99%)、未通園児等(区内の教育・保育施設に通っていない子ども。未通園児+区外通園児)は112人(受診率7.7%)、合計で15,829人(受診率91.3%)であった。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成28年度は、教育・保育施設での歯科健診実施率は向上した。一方で、未通園児等は7.7%の受診率と止まっているので、今後は未通園児等の参加率・受診率向上に向けて取り組んでいく。また、歯科健診後に治療が必要な子どもの受診報告書の提出率が前年度より5.9ポイント低下(H27 61.7%→H28 55.8%)したため、低下した施設へ再度受診勧奨への協力を依頼するとともに、実施結果よりフォローが必要な子どもや家庭には、庁内各所管や関係機関が連携して対応する仕組みを検討し、試行していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	教育・保育施設における受診率が向上している点は、評価できる。今後は、受診率の向上とともに、多数むし歯がある場合のフォローの仕組みを検討していく必要がある。また、未通園児については、受診率向上に向けての取り組みを検討するとともに、未受診者へのフォロー体制を確立させていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1－1－⑤	図書館での読み語り					
事業内容	絵本は、子どもの豊かな感性や人間性を育むばかりでなく、学ぶ意欲や集中力、知的好奇心などの基礎的な力を培うといわれています。また、「読み語り」による子どもとのコミュニケーションは、愛されているという安心感と信頼関係を築き、親子の絆を深める第一歩です。区立図書館（中央図書館と地域館14館）では、絵本や物語の楽しさを味わい親しんでもらえるように、乳幼児から小学生を対象とした「おはなし会」を開催しています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		52,613	8,242	0	0	
	総事業費内訳	事業費		8,212	8,242		
		人件費		44,401	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1			
			計	8,641	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	10			
			計	35,760	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0	0		
		都支出金		0	0		
		その他〔 〕		0	0		
一般財源		52,613					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の1回あたりの平均参加者数	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の参加者数 B：おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の実施回数	28.5人	28.9人 【目標値】 28.9%					30人	5

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	乳幼児から小学生対象の読み語り（おはなし会）は中央図書館・地域館14館以外でも、学校に出張するなど他にも実施しており、今回全ての実績を積み上げた。また映画会については主目的が映画上映であるため、今回から除外した。
事業の進捗状況 (現状分析)	今回、適正な指標にしたため、単純な比較は出来ないが、今後とも乳幼児から小学生を対象とした読み語り（おはなし会）を区立図書館を中心に積極的に実施、展開していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	読み語り（おはなし会）は区立図書館以外でも実施しており、また、映画会は主目的が映画上映であるとの2つの理由から、指標を変更するという点に関しては、よりおはなし会の実態を把握するうえで妥当である。様々な機会を捉えておはなし会を実施することで、読み語りの更なる普及に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1－1－⑥	あだちはじめてえほん					
事業内容	将来的に子どもの社会性と学力向上に貢献していくため、乳幼児健診の際に絵本を配付し、読み語りを実演するなど、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えるとともに、読み語り活動の普及を図っています。 3～4か月児健診時は、絵本を配付するとともに、読み語りボランティアが絵本の読み語りを実演し、幼児期に絵本に親しむ機会の充実を図っています。 また、1歳6か月児健診時は、区内図書館と子育てサロンを絵本の引き換え場所とすることで、本に触れ合える環境が身近にあることをお知らせしています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		86,115	10,887	0	0	
	総事業費内訳	事業費		15,791	10,887		
		人件費		70,324	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	4			
			計	34,564	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	10			
			計	35,760	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0	0		
		都支出金		0	0		
その他〔 〕		0	0				
一般財源		86,115					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
3～4か月児健診時の絵本配付冊数	3～4か月児健診時に絵本を配付した冊数(配付率※) ※3～4か月児健診の受診者に対して絵本を配付した割合	5,773冊(99%)	5,215冊(99%) 【目標値】配付率99.25%				5,600冊(100%)		1
1歳6か月児健診時の絵本引き換え冊数	1歳6か月児健診受診者が絵本を引き換えた冊数(引き換え率※) ※1歳6か月児健診の受診者が、別途区内図書館などの引き換え場所で絵本を引き換えた割合	3,127冊(57%)	3,760冊(66%) 【目標値】引き換え率64%				4,400冊(85%)		5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5:80%以上、4:60～80%未満、3:40～60%未満、2:20～40%未満、1:20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	3～4ヶ月児については絵本の配付率は平成27、28年度ともに99%で、ほぼ全員に配付した。また1歳6ヶ月児健診受診者の保護者には、後日図書館等に足を運んでもらうことを目的に引換券を渡し、絵本と引き換えている。特に1歳6ヶ月児については、引き換え冊数が順調に伸びており、事業周知されてきたと考える。
事業の進捗状況 (現状分析)	本事業は平成27年度から行っており、3～4ヶ月児健診時、1歳6ヶ月健診時に本を配布しているが、併せて、3歳児健診時も含めそれぞれアンケートを実施している。27年度の、3～4ヶ月児健診時と28年度1歳6ヶ月健診時のアンケートを比較することで、保護者が絵本を読み語りしたり、区内各図書館に足を運ぶ割合を追跡して効果測定した。各項目とも割合は上がっており、今後子どもの読書の習慣化に繋げていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	本指標は、子どもの数と健診の受診率によって変動するものであるため、冊数に加え、それぞれ率を加えることとした。1歳6か月児の数値の増は、事業周知の効果が表れているものと推測され、評価できる。また、追跡のアンケート調査を行い、事業効果を検証していることも評価できる。
------	-------	---

施策 1－2

就学前からの学びの基礎づくり

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－2	就学前からの学びの基礎づくり					
事業名	1－2－①	保育者の資質能力向上					
事業内容	保育者の資質能力向上を図るため、幼児教育関係者が学ぶ機会を提供します						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		8,560	2,871	0	0	
	総事業費内訳	事業費		1,647	2,871		
		人件費		6,913	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.8			
			計	6,913	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		1,096			
		都支出金					
		その他〔 〕					
		一般財源		7,464			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
研修会へ参加した園の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：研修会への参加園数 B：(区立保育園・こども園 +私立保育園+認証保育所 +小規模保育+私立幼稚園) の総数	64%	65% 【目標値】 65.5%					70%	4

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	保育者等の資質能力向上を図る研修の充実に努めることは、就学前施設において質の高い教育・保育を提供するために必要不可欠である。
事業の進捗状況 (現状分析)	基準値に対して、H28実績値は微増しているが、各種研修における施設の種別ごとの内訳を見ると、区立園が平均90%超に対して、民間保育所は20%台、幼稚園・こども園は1桁台である。指標の定義は研修会への参加が一回以上であるが、各施設の多くの職員が複数の研修会に参加されるよう受講しやすい時間帯や曜日を検討するとともに、研修の趣旨を改めて理解して受講していただくよう、あらゆる機会・手段を通じて働きかける。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	実績値は増とはなったが、今後、目標値を達成するためには、区立園以外の参加拡大が不可欠である。研修参加に関するアンケート結果を分析し、各施設ごとに適切かつ的確な働きかけを通じて、参加園数の増へとつなげ、教育・保育の質の向上に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－2	就学前からの学びの基礎づくり					
事業名	1－2－②	幼保小連携活動					
事業内容	「あだち5歳児プログラム」の実践により、園と家庭が連携した形での基本的な生活習慣を身につける取り組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かすことで、子どもの学びの構えを育みます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		864	224	0	0	
	総事業費内訳	事業費		0	224		
		人件費		864	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
		その他〔 〕					
一般財源		864					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31	H31	
基本的な生活習慣が身についている1年生の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：基本的な生活習慣が身についている1年生の数 B：1年生の児童総数 ※以下の項目の達成状況で評価。 ・姿勢良く座ることができる ・静かに話をきくことができる ・1人でトイレを済ませることができる	—	92%					80%	—
あいさつや返事ができる1年生の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：あいさつができる1年生の数 B：1年生の児童総数	—	94%					80%	—

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	29年4月に実施した、区立小学校第1学年に関するアンケート調査の結果、大きく目標値をクリアしており、あだち5歳児プログラムの実践及び12年目を迎えた幼保小連携活動の成果が反映していると思われる。
事業の進捗状況 (現状分析)	25年3月に一部改定した「あだち5歳児プログラム」に基づき、適切な時期に効果的な指導を行っている。29年度は30年4月に保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が改定されることに伴い、これらの内容をあだち5歳児プログラムに反映させ、幼児教育と小学校教育の接続の一層の強化を図る必要があるため、あだち5歳児プログラム改定委員会を設置し、改定について検討を進める予定である。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	—	アンケート実施前に設定した目標値であるため、次年度の実績値の推移をみてから評価することとする。H28は高い実績値ではあったが、5歳児プログラムについては区立園を中心とした実施にとどまっているため、私立園へのひろがり期待する。また、「5歳児プログラム」見直しについては、就学前から就学後への接続の一層の強化につながるものとなるよう努めていただきたい。
------	---	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－2	就学前からの学びの基礎づくり					
事業名	1－2－③	子ども同士の交流活動					
事業内容	園児が小学校の授業や給食などを体験することによって、小学校の様子を肌で感じ、入学への期待や意欲を高めます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		3,655	361	0	0	
	総事業費内訳	事業費		199	361		
		人件費		3,456	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.4			
			計	3,456	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
		その他〔 〕					
一般財源		3,655					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
小学校との交流を行った園の割合	(対象) 幼保小連携ブロック会議に参加している園 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：交流活動を実施した園数 B：幼保小連携ブロック会議に参加している園の総数	84%	88% 【目標値】 85.5%				90%		5

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	①園児は、小学校就学に対しての不安解消や期待を膨らませる良い機会となった。 ②1年生は、自分の成長を振り返る機会となり、成長を感じることができた。 ③小学校の児童は、新1年生を思いやり、上級生として相手を思いやる気持ちがもてた。
事業の進捗状況 (現状分析)	①交流を行う園数や園児数が多い場合は、実施時期、場所等の調整が必要である。 ②連携先の固定化傾向となっている。交流活動の計画にあたっては、工夫が必要である。 ③年々、園数が増加し、ブロック会議での話し合いの時間が限られている。折角の機会なので、各ブロックの状況に応じて、会議の進め方等を工夫する必要がある。
以下、子ども政策課記入欄	
総合評価	★★★★★ 子ども同士の交流活動は、園児、小学校の児童ともに貴重な体験となるものであるため、実施園が増えている点はのぞましい。ブロック会議等を通じて、職員同士の日常的な関わりを深め、活動内容の充実に努めていただきたい。

施策 1－3

発達支援児など子どもの状況に
応じた支援の充実

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1－3－①	発達支援児の早期発見・早期支援の取り組み					
事業内容	発達支援児を早期に発見し、身近な地域で一貫した適切な支援を行うため、関係機関との連携を図り子どもの発達を継続的に支援します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		713	318	0	0	
	総事業費内訳	事業費		332	318		
		人件費		381	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.04			
			計	346	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.01			
			計	36	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0	0		
		都支出金		0	0		
		その他〔 〕		0	0		
		一般財源		713			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
発達の遅れが疑われる3歳児の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A: 3歳児健康診査で要精密検査対象とされた人数 B: 3歳児健康診査受診者数	0.28%	0.1% 【目標値】 0.285%					0.30%	1

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達の遅れが疑われる3歳児の割合は、平成27年度より減少している。乳幼児健康診査は、発達の遅れた子どもを発見する大切な機会となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	発達の遅れが疑われる3歳児は一定程度認められ、その割合は年度により異なることが予想される。今後も発達の遅れた子どもを確実に発見するためにも小児科専門医による質が担保された乳幼児健康診査を継続して実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	乳幼児健康診査は受診率が高く、発達の遅れた子どもをスクリーニングする場として有効であると考え。早期発見の精度を上げるとともに、早期支援の充実に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1－3－②	乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導					
事業内容	乳幼児健康診査や訪問・相談などから心身の発育・発達などに不安のある乳幼児に対し、健康診査及び相談を行います。必要に応じ心理相談、発達評価専門医による療育相談を行います。家族を含め継続した支援を実施しています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		1,729	1,271	0	0	
	総事業費内訳	事業費		829	1,271		
		人件費		900	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.01			
			計	36	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0	0		
		都支出金		0	0		
		その他〔 〕		0	0		
		一般財源		1,729			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
対象者数に対する受診率	(算出式) A B A：受診者数 B：対象者数	乳児 81.8% 1歳6か月 86.5% 3歳 82.6% 療育指導 86.8%	乳児 83.4% 【83.9%】 1歳6か月 80.2% 【87.4%】 3歳 76.0% 【84.5%】 療育指導 93.8% 【87.6%】 ※【 】は 目標値					各90%	乳児 4 1歳6か月 1 3歳 1 療育指導 5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	乳児経過観察健康診査の受診率は平成27年度に比べ増加し、幼児経過観察健康診査の受診率は減少、療育指導の受診率は増加している。経過観察健康診査及び療育指導は、発達障害の正確な判断や発達障害のある子どもへの接し方などの助言を行う大切な機会となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	経過観察健康診査及び養育指導の目的・大切さを分かりやすく伝え、受診率向上を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	早期に適切な養育支援を行っていくためにも、受診率を向上させるための働きかけを進めていただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1－3－③	発達支援児の総合的な支援					
事業内容	発達支援児に関する相談に応じます。また、関係機関と連携し、住み慣れた地域で健やかに成長していくための支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		20,904	4,830	0	0	
	総事業費内訳	事業費		134	4,830		
		人件費		20,770	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			8,641
			人数	0.5			
			計	4,321	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			3,576
			人数	4.6			
			計	16,450	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		7,352			
		都支出金		3,676			
		その他〔 〕					
		一般財源		9,876		0	0

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
障がい福祉センター※で受けた発達支援児に関する相談事案のうち、保健センター、保育園・幼稚園等、こども支援センターげんきからの紹介により受けた相談事案が占める割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：保健センター等からの紹介による発達支援児に関する相談件数 B：障がい福祉センター※における発達支援児に関する全相談件数 ※H29年4月以降、所管課がこども支援センターげんきに変更	66%	67.3%					80%	2

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	連携先からの相談件数は昨年度より34件増加したが、全件数も増加したため割合は微増であった。
事業の進捗状況 (現状分析)	保健センター、保育園・幼稚園等からの相談数は横ばい。 こども支援センターげんきからの相談は増加した。今後も連携を深め地域で健やかに成長をしていくための支援を行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	関係機関間の連携が継続的になされていることが伺える。引き続き、関係機関の役割を明確にし、それぞれの役割に応じた支援体制の強化に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1－3－④	発達支援委員会の開催・園巡回指導					
事業内容	発達支援委員会で検討された指導内容を保育所等に助言し、児童に適した保育の実践を支援します。個別支援計画の作成を促し、保護者への育児支援の一助とします。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		8,978	3,051	0	0	
	総事業費内訳	事業費		337	3,051		
		人件費		8,641	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1.0			
			計	8,641	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0	0		
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
その他〔 〕							
一般財源		8,978					

■指標

指標名	指標の定義	実績値					目標値	進捗度							
継続支援児のうち、支援の程度がⅠまたはⅡと判定された児童の割合 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：支援の程度※がⅠまたはⅡと判定された継続支援児数 B：継続支援児の総数 ※支援の程度	H27	H28	H29	H30	H31	H31	1							
		55%	72% 【目標値】 53.8%				50%								
		<table><tr><td></td><td>Ⅰ</td><td>Ⅱ</td><td>Ⅲ</td><td>Ⅳ</td></tr><tr><td>配慮が必要な行動上の課題</td><td>一対一での対応が必要で、集団での活動が困難</td><td>大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能</td><td>大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能</td><td>他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能</td></tr></table>								Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	配慮が必要な行動上の課題	一対一での対応が必要で、集団での活動が困難
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ											
配慮が必要な行動上の課題	一対一での対応が必要で、集団での活動が困難	大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能	大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能	他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能											

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達支援委員会の結果を保育に活かすことで、統合保育の一助とする。 保護者と共に作成する個別支援計画を基に合理的配慮事項を就学先などに伝え、支援の継続性を図る。
事業の進捗状況 (現状分析)	28年度は発達支援児の入園枠が撤廃され、各園に多くの支援児が入園した。そのことで保育の安定が保てず、苦慮している様子が伺えた。29年度は心理士巡回回数を増やし保育上の困り感軽減に努めたい。

以下、子ども政策課記入欄

総合 評価		入園卒の撤廃により、発達支援児の判定数が増加しており、園現場への巡回を強化し、個々の発達状況を確実に捉え、より丁寧な支援に努めていただきました。
----------	---	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1－3－⑤	従事職員のスキルアップ研修					
事業内容	保育園、幼稚園等の職員を対象に研修を実施し、統合保育の充実を図ります。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		1,908	180	0	0	
	総事業費内訳	事業費		180	180		
		人件費		1,728	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.2			
			計	1,728	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数		0		
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
		その他〔 〕					
		一般財源		1,908			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
研修最終日に実施する確認(習熟度)テストで、80点以上を獲得した受講者の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：80点以上を獲得した受講者数 B：全受講者数※ ※全9講座、41名が受講	—	19%				80%	—	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達障がい研修（全9講座）受講後、内容の習得度をはかる。研修内容に反映をさせることで、より理解しやすい研修内容に活かせる。受講者が知識を習得することで統合保育の充実の一助となる
事業の進捗状況 (現状分析)	確認テストを実施したが、目標の%取得には到達しなかった。今後の研修内容を再検討し、より受講生に理解しやすい内容にしていける。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	子どもの特性に応じた専門的な知識・技術のある人材を確保していくためにも、引き続き、研修内容の充実に努めていただきたい。
------	-------	---

施策１－４

子ども・若者が社会と関わる力
を育むための成長支援

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

地域文化課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1－4－①	ギャラクシティでの多様な体験活動の提供					
事業内容	子ども達の成長の糧となる多様な体験活動を提供し、参加した子ども達の好奇心をかき立てます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		555,546	566,440	0	0	
	総事業費内訳	事業費		529,623	566,440		
		人件費		25,923	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	3			
			計	25,923	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		65,910			
一般財源		489,636					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
「ギャラクシティに複数回、来館している」と回答した方の割合	来館者向けのアンケート調査 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：ギャラクシティに複数回、来館していると回答した方 B：アンケートに回答した方	49.5%	65% 【目標値】 52.1%				60%		5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	科学実験、ものづくり、運動、食育、プラネタリウムなどの多様な体験活動の提供は、知的好奇心や運動能力、チャレンジ精神の向上など子ども達の成長に有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	上記の体験活動の他、リピーターの核である区民を誘致するための、平日午後のプログラミング教室の新設やコミュニティバスへの広告を実施した。さらに、乳幼児とその親子の触れ合い事業などの実施によりリピーターのポイントが増加した。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	子どもたちの成長につながるイベント・プログラムを充実させるだけでなく、様々な事業を体験してもらうために、リピーターを増やす工夫にも取り組んでいる点は非常に評価できる。繰り返し来館し、様々な活動を体験できる仕組みづくりに、引き続き取り組んでいただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

教育政策課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1－4－②	あだち放課後子ども教室					
事業内容	地域の参画を得て、放課後の小学校の校庭や体育館、図書室等で、自由遊びや読書、自主学習の場を提供します。H22年度に区内全小学校での開設が達成されました。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		234,782	231,995	0	0	
	総事業費内訳	事業費		221,588	231,995		
		人件費		13,194	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1.32			
			計	11,406	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.5			
			計	1,788	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		127,661			
		その他〔 〕		0			
一般財源		107,121					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
区内全小学校(69校)のうち、全学年(1～6年)を対象に実施している小学校数	全学年を対象として放課後子ども教室を実施している小学校数	57校	60校 【目標値】60校					施設ごとの環境整備に合わせ、全校全学年実施を目指す	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	地域の子どもや大人たちとの交流を通じて、家庭以外の人間関係を学ぶことで、生きる力や社会と関わる力を身に付けることができる。 また様々な体験を通じて、多様な価値観にふれることで、自尊感情を高めることができる。
事業の進捗状況 (現状分析)	安定的かつ継続的な事業運営を進めつつ、全校での全学年実施や体験活動の更なる充実について、生涯学習振興公社と共に支援に努めている。 また、足立区放課後子ども総合プランに基づき、学童保育室との連携をより一層深めていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	全学年実施校が増加したことは、実行委員会や学校と粘り強く協議を進めた結果であると評価できる。未達成校については、個別の課題への対応に、引き続き取り組んでいただきたい。また、魅力ある活動の場となるよう、体験プログラムの更なる充実にも努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども家庭部青少年課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1－4－③	ジュニアリーダーの育成					
事業内容	研修会で動機づけを行い、子ども会を中心とした地域活動のリーダーを育成します。 (対象：中学生)						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		8,833	420	0	0	
	総事業費内訳	事業費		192	420		
		人件費		8,641	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1			
			計	8,641	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		8,833			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
子ども会のリーダーを育成する研修会を修了後、リーダーとなった割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：子ども会のリーダーとなった研修受講者数 B：研修受講者数（対象は中学生）	24%	36% 【目標値】33%					60%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	28年度に研修会へ参加した中学生は28名であり、うち10名が引き続きジュニアリーダーとして研鑽を積むこととなった。少年団体連合協議会や地区少年団体協議会、地区青少年問題協議会の行事に積極的に参加し経験をつんでいる。
事業の進捗状況 (現状分析)	29年度は23名の参加で事業がスタートしている。うち半数は前年度小学生で参加し継続している。リーダーの役割や楽しさを経験してもらい、目標値に近いリーダーの要請を目指して行く。今後は、参加者にとって魅力あるプログラムを提供できるよう検討して、利用者の増を目指していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	ジュニアリーダーの育成を通じて、体験の場と様々な人との関わりの場を提供することで、地域の青少年健全育成の推進につながっているものと考えている。これからも、将来の地域活動の担い手となるべく人材の育成に努めていきたい。
------	-------	---

施策2-1

妊娠から出産・子育てまで切れ目
なく支える

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-①	妊婦健康診査					
事業内容	妊婦健康診査の受診により、健康管理、流・早産の防止、妊産婦・乳幼児死亡率の低下に努めます（妊婦1人あたり全14回受診可）。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		446,399	470,626	0	0	
	総事業費内訳	事業費		434,033	470,626		
		人件費		12,366	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1.1			
			計	9,505	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.8			
			計	2,861	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		446,399			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
妊婦一人あたりの健康診査(全14回)の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：妊婦健康診査の受診数 B：妊娠届出者数×14回	86.1%	81% 【目標値】 87.1%					90%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊婦一人あたりの健康診査受診率は、平成27年度より減少しているが、全14回分交付された妊婦健診票が必ずすべて使用されるわけではないため、実際の受診率はこの数値より高いと思われる。妊婦の健康管理と経済的負担を軽減することにより安心して出産を迎えられる制度である。
事業の進捗状況 (現状分析)	妊婦健康診査は、定期的に健診を受けることにより、胎児の発育状態や母体の異常を早期発見するために重要である。平成28年度から妊婦子宮頸がん検診を追加し、多胎妊娠の際は15回目の助成を実施している。必要である健診回数をきちんと受診することを勧奨していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	必要である健診の回数を受診してもらえよう、様々な機会を通じて勧奨していくことを期待する。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-②	妊産婦家庭訪問事業					
事業内容	妊娠週数に応じた妊婦の健康管理を行い、胎児の良好な発達を促し、流・早産、妊娠高血圧症候群、低出生体重児等の発生を防止します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		85,952	6,408	0	0	
	総事業費内訳	事業費	2,855	6,408			
		人件費	83,097	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	9.00			
			計	77,769	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.49			
	計		5,328	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	820				
		都支出金	820				
		その他〔 〕	0				
一般財源		84,312					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
妊娠届出者に対する訪問率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：延べ訪問件数(ASMAP※ +こんにちは赤ちゃん訪問) B：妊娠届出者数 ※妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や児童虐待を未然に防ぎ、健やか親子の成長を支える仕組みの総称	91%	96% 【目標値】 93.3%				100%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠届出者に対する訪問率は、平成27年度より増加した。産前産後支援事業として、ハイリスク妊婦に対し複数回訪問を行うことで、妊娠中の適切な生活習慣を指導している。それにより、胎児の良好な発達を促し、低出生体重児等の発生防止につなげている。
事業の進捗状況 (現状分析)	引き続き妊娠期から保健師・助産師による家庭訪問などの個別支援の充実を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	平成28年度からASMAP事業による妊娠期からの訪問件数が増加しており、評価できる。引き続き、個別支援の充実に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-③	子育てホームヘルプサービス事業					
事業内容	産前産後の妊産婦がいる家庭を対象に、家事を支援するホームヘルパーを派遣します。 (H28年度新規事業)						
事業費等	投入資源(千円)		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		2,521	1,685	0	0	
	総事業費内訳	事業費		435	1,685		
		人件費		2,086	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.2			
			計	1,728	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.1	0		
			計	358	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
	都支出金		164				
その他〔 〕		0					
一般財源		2,357					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31	H31	
年間延べ利用件数	子育てホームヘルプサービス事業の年間延べ利用件数	314件	554件 【目標値】 438件					809件	5
年間実利用人数	子育てホームヘルプサービス事業の年間実利用人数	41人	52人 【目標値】 56人					100人	4

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度（便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度）
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	平成28年度より、産前産後家事支援事業の委託先を、介護事業者に変更（H28は経過措置として、従前の一時預かり事業のNPO法人でも実施）し、家事支援に特化できるようにし、利用実績も増えてきた。 産前産後の時期に、気軽に利用できる家事支援サービスであり、施策に対し有効である。
事業の進捗状況 （現状分析）	妊娠中から利用ができるため、衛生部と連携し、サービスの周知を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	委託先を介護事業者に変更し、資格を持ったホームヘルパーによる支援が行えることになった効果が表れていることが伺える。親族等の援助が望めない妊産婦にとっては、当該事業は様々な負担感の軽減につながるものであるため、衛生部とも連携し、サービスの周知に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-④	ファミリー学級（旧 母親学級・両親学級）					
事業内容	妊婦及びその家族に対する健康教育の充実を図るとともに、父親も参加できる子育ての仲間づくりを行い、交流を図ります（4回制（母親学級3回、両親学級1回））。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		8,800	5,337	0	0	
	総事業費内訳	事業費		5,245	5,337		
		人件費		3,555	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.37			
			計	3,197	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.1			
			計	358	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		8,800			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
妊娠届出者数に占める両親学級への参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：両親学級への参加者数 B：妊娠届出者数×2※ ※参加者数が両親での参加のため、便宜上、2倍にしています。	22.1%	18.8%				25%		1
			【目標値】 22.8%						

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠届出者数に占める両親学級への参加率は、平成27年度より減少した。東部保健センターの移転により、スペースの関係から1回の開催で受講できる人数が減ったことも要因のひとつと考えられる。両親学級は、地域での仲間づくりや父親の育児参加を促し、育児不安解消等につなげている。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度から、母親以外の保護者も参加しやすいように、教室の名称を「ファミリー学級」と変更した。父親ハンドブックの配付も開始し、父親の育児参加を促す働きかけをしている。参加者同士の交流により、出産前後の不安解消にも重要な役割を果たしているため、今後とも参加率の向上を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	出産前後の不安解消につながるだけでなく、父親の育児参加を促す働きかけも行っていることは評価できる。今年度は、スペースの都合もあり参加率が減ったとのことであるが、今後もより多くの方々に参加していただけるよう取り組んでいきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑤	こんにちは赤ちゃん訪問事業					
事業内容	保健師または助産師が訪問。育児不安の軽減、養育上必要な助言、指導、支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		94,447	31,846	0	0	
	総事業費内訳	事業費	26,177	31,846			
		人件費	68,270	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	7.4			
			計	63,943	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.21			
			計	4,327	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	9,100				
		都支出金	9,100				
		その他〔 〕	0				
一般財源		76,247					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
訪問実施率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：延べ訪問件数 B：訪問連絡票届出(希望)件数	99.8%	95.8%					100%	—

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	訪問実施率（暫定値）は、平成27年度に比べ若干減少した。2月・3月生まれの乳児は現在訪問中であるため、最終的な実施率は例年並みと思われる。支援を必要とする世帯に対して、複数回訪問を実施するなど十分な支援ができるように努めている。
事業の進捗状況 (現状分析)	赤ちゃん訪問事業は、乳児の発育状況の確認及び育児不安の軽減などを図る貴重な機会となっている。平成28年度からASMAP事業を本格実施したことにより、支援が必要な世帯に対し、妊娠期から産後まで継続した支援を行っている。今後も安心して子育てができるような仕組みの充実を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	暫定値であるため、数値による評価はできないが、ASMAP事業の本格実施により、特に支援を必要とする世帯への複数回訪問など個別支援を強化している点は評価できる。ASMAP事業の分析・評価を実施し、更なる充実を図っていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑥	乳幼児健康診査（乳児、1歳6か月児、3歳児）					
事業内容	月齢に応じた健康診査を行い、発育・発達状況や疾病の有無等の確認及び相談を実施し、子育ての不安を軽減します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		297,727	135,019	0	0	
	総事業費内訳	事業費		132,651	135,019		
		人件費		165,076	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	16.0			
			計	138,256	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	7.50			
			計	26,820	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0	0		
		都支出金		0	0		
		その他〔 〕		0	0		
一般財源		297,727					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
各健康診査の受診率	(算出式) A B A：各健康診査の受診者数 B：各健康診査の対象者数	3～4か月児 97.9% 6か月児 97.6% 9か月児 92.0% 1歳6か月児 88.4% 3歳児 93.9%	3～4か月児 95.8% 【98.2%】 6か月児 93.2% 【97.7%】 9か月児 92.4% 【92.8%】 1歳6か月児 88.6% 【88.8%】 3歳児 95.4% 【94.1%】 ※【 】は 目標値					3～4か月児 99.2% 6か月児 98% 9か月児 95% 1歳6か月児 90% 3歳児 95%	3～4か月児 1 6か月児 1 9か月児 3 1歳6か月児 3 3歳児 5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	各健康診査の受診率は、平成27年度と比べ、ほぼ同様に推移している。3～4か月児健康診査の主な未受診理由は、海外への出国、長期入院や疾患等による医療機関受診である。健診での相談は、母親の育児不安を軽減するなど、安心して育児ができるよう支援する場となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	乳幼児健診は、発育状態の確認、疾病の予防・早期発見のほか、母親の状況確認や相談の機会となっている。平成28年度からASMAP事業を本格実施したことにより、赤ちゃん訪問ができなかった世帯に対し、3～4か月児健康診査で乳児・母親の状況確認をするなどフォローを行っている。虐待防止や育児不安解消に努めるとともに高い受診率を維持していくための受診勧奨を継続していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	受診率はほぼ例年どおり推移しているが、未受診者に対して、関係機関とも連携しながらフォローしている点は高く評価できる。ASMAP事業による妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない支援を行っており、今後も個別支援の充実に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑦	子育て健康ひろば					
事業内容	区内5箇所の保健センター等(中央本町、千住、竹の塚、東部、江北)を、親子の健康づくり活動の拠点、地域の親子の交流の場とします。						
事業費等	投入資源(千円)		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		122	0	0	0	
	総事業費内訳	事業費		0	0		
		人件費		122	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.01			
			計	86	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.01			
			計	36	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		122			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
0歳から2歳児までの親子の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：親子の参加人数 B：0、1、2歳の総人口 $\times 2^{**}$ ※参加人数を親子の参加者数で集計しているため、便宜上、2倍にしています。	25.1%	25.4%				30%		2
			【目標値】 26.3%						

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	子育て健康ひろばの参加率は、平成27年度に比べ若干増加した。子育て健康ひろばは、親と子の触れ合いだけにとどまらず、子育てに関する情報を取得する機会、親同士及び子ども同士の仲間づくりの機会となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	子育て健康ひろばの広報の仕方を工夫し、参加率の向上を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	親子だけでなく、親同士、子ども同士の交流の場のひとつとして、今後も参加率の向上を図っていただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑧	子育てサロン					
事業内容	・乳幼児の親子の交流と仲間づくりの場を提供します。 ・乳幼児の年齢、発達に合わせた親子での遊びを提供します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		99,732	94,448	0	0	
	総事業費内訳	事業費		90,140	94,448		
		人件費		9,592	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1.11			
			計	9,592	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		14,325			
		都支出金		14,325			
		その他〔 〕					
		一般財源		71,082			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	
子育てサロンの利用者数	区内63箇所にある子育てサロンの利用者総数	413,731人 内訳) ・0～3歳児 177,171人 ・4歳児以上 34,911人 ・大人 201,649人	415,758人 内訳) ・0～3歳児 179,141人 ・4歳児以上 33,751人 ・大人 202,866人 【目標値】 420,298人				440,000人	2

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5 : 80%以上、4 : 60～80%未満、3 : 40～60%未満、2 : 20～40%未満、1 : 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	・利用者から要望が多かったベビーマッサージや親子体操等のイベントを実施したり、「あだちはじめてえほん」の絵本配布により、子育てサロンを多くの人に知ってもらうように努め、利用者の増加につなげた。 ・保育コンシェルジュによる相談の実施や、保健センターによる乳幼児親子講座等を通して、関係機関と連携を図ることで相談体制が充実された。
事業の進捗状況 (現状分析)	・イクメン講座の回数や実施するサロンを増やし、父親等の育児参画の推進を図っている。 ・今後は、出産直後の不安や孤立感を軽減できるように、子育てサロンを妊婦の時期から利用できる環境整備と周知を行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	新たなイベントの実施、相談体制の充実などを通じて、利用者数が増えており、評価できる。今後は、妊娠期から利用できる環境を整備していくということであるので、更なる利用者の拡大と地域における身近な子育て支援施設としての役割を期待する。
------	-------	--

施策2－2

子育てと仕事の両立支援

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-①	保育施設等の整備					
事業内容	働きながら安心して子育てできる環境づくりを推進するため、様々な保育ニーズに合わせた保育施設等の整備をより一層進めていきます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		422,156	2,340,156	0	0	
	総事業費内訳	事業費		396,233	2,340,156		
		人件費		25,923	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	3.0			
			計	25,923	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		85,332			
		都支出金		237,910			
		その他〔 基金 〕		72,991			
		一般財源		25,923			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
保育需要に対する待機児童率 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：待機児童数 B：保育需要数(各保育施設等の利用児童数+待機児童数)	2.4%	2.85% 【目標値】 1.8%				0%		1

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度中に認可保育所4園、認証保育所1園、小規模保育3施設の新規整備を行い、493人分の定員数拡大をおこなった。これにより、29年4月における保育所等の利用者数は昨年比380人増の12,740人となっており、子育てと仕事の両立支援に大きく貢献していると思われる。
事業の進捗状況 (現状分析)	29年4月においては0～2歳児の保育需要率が想定約2倍にあたる2.9ポイント上昇したことから待機児童数は昨年比68人増加の374人となった。この結果、指標（低減目標）は0.45ポイント上昇した。29年度整備分として1,055人分の定数拡大を計画しているが、目標としていた30年4月時点での待機児童解消は困難となった。今後は需要予測の見直しを行い、新たな整備目標にもとづき、施設整備以外の手法も取り入れて定員拡大を図り、なるべく早期の待機児童解消を目指していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	残念ながら、待機児童率は増となったが、子育てと仕事の両立支援のために保育施設等を必要な地域に必要な量を整備していくという方向性は評価できる。需要予測の手法を見直し、あわせて施設整備以外の取り組みも充実させながら、できるだけ早期に待機児童が解消されることを期待する。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-②	保育士確保・定着対策					
事業内容	区内保育施設に就職した保育士等への経済的な支援や就職相談会・再就職セミナーの開催による就職支援を行うことで、保育士の確保・定着及び保育の質の維持・向上を図ります。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		90,255	175,712	0	0	
	総事業費内訳	事業費	77,293	175,712			
		人件費	12,962	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1.5			
			計	12,962	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	24,640				
		都支出金	32,546				
		その他〔 〕					
一般財源		33,069					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
就職相談会等の ①実施回数 ②参加者数	就職相談会等の①実施回数と②その参加者数	① 4回 ②181人	① 5回 【目標値】5回 ②199人 【目標値】228人					① 7回 ②370人	① 5 ② 2
経済支援補助金の利用者数	保育士奨学金返済支援（H28年度から実施）及び保育士等住居借上げ支援（H28年1月から実施）の利用者数	26人	175人 【目標値】112人					370人	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度（便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度）
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	就職相談会等には、潜在保育士等147人、学生110人が参加し就職活動に効果あり。事業者の採用活動を間接的に支援した。また、住居借上げ支援及び奨学金返済支援については、受給要件を緩和し、利用者増を図り、保育施設確保に貢献した。 なお、区が実施した再就職セミナー参加者に対するアンケート（住所を把握できている29人を対象）では、13人から回答があった。それによると、6人が再就職した。内訳はフルタイム3名、パートタイム3名であった。また、再就職していなかった7名からは、子育て中で預け先がない、自分の希望する時間帯（子どもが幼稚園に行っている時間帯）の求人がない等の意見があった。
事業の進捗状況 （現状分析）	保育士養成学校、ハローワーク、保育事業者と連携し各事業を展開している。住居借上げ支援及び奨学金返済支援については定員に余裕があるため、範囲を広げたPR活動に努め、参加者を増やし保育士、看護師確保を進めていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	待機児童の解消を目指していくなかで、保育士不足の問題は大きな課題のひとつである。特に、保育士奨学金返済支援は足立区の独自施策であり、実績値も伸びており、評価できる。ただし、就職相談会の参加者数が伸びていないため、総合評価は3とした。更なるPR活動に努め、保育士の確保につなげていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-③	認証保育所の認可化移行支援					
事業内容	3歳児からの受け入れ定員が不足する見込みの地域において、就学前までの持ち上がりが可能な定員を確保できるなど、一定の条件を満たす認証保育所の認可化を支援していきます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		18,794	296,250	0	0	
	総事業費内訳	事業費		17,066	296,250		
		人件費		1,728	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.2			
			計	1,728	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		12,852			
		都支出金		2,810			
		その他〔 基金 〕		1,404			
		一般財源		1,728			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
移行した認証保育所の数	H28年度から31年度までの間に、認可化した認証保育所の累計数	— (実績なし)	3所					5所	—

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	3施設の認可化により施設定員数が拡充されたことで、認可化を行わなかった場合と比べると待機児の解消に繋がっており、子育てと仕事の両立支援に貢献していると思われる。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度は2施設の認可化に向けて都への手続きを進めている。今後も小規模保育・家庭的保育の卒園児の受皿となる定員を確保していく必要があるため、3歳児以降の定員の不足が見込まれる地域において、一定の条件を満たす認証保育所の認可化移行を支援していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	認証保育所が認可化することにより、①定員数の拡充、②3歳児以降の卒園後の受け皿の問題の解消、に繋がなり、事業の方向性は評価できる。今後も、支援を継続していただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設入園課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-④	保育コンシェルジュ					
事業内容	保育施設の案内や預け先の相談に、専門の相談員がお応えします。保護者の希望やお子さまの様子などを伺いながら、個別のニーズに合った保育施設やサービスをご案内します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		14,612	8,900	0	0	
	総事業費内訳	事業費		7,460	8,900		
		人件費		7,152	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0	0		
			計	0	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	2			
			計	7,152	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		907			
		都支出金		907			
		その他〔 〕					
一般財源		12,798					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
相談者の満足度	相談者を対象としたアンケート調査による集計値	—	93.9					100%	—

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5 : 80%以上、4 : 60~80%未満、3 : 40~60%未満、2 : 20~40%未満、1 : 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	保育コンシェルジュは区役所窓口での相談業務の他、子育てサロンや保健センター、子育てイベント等で出張相談やミニ説明会を実施した。また相談需要が増す10月、11月は特設会場を設置し、相談しやすい環境を整えた結果、年間利用件数は2,922件であった。世帯状況に応じた保育サービスの案内や情報提供を行い、保護者の預け先選びの幅を広げることで、施策に有効的に寄与した。
事業の進捗状況 (現状分析)	利用者アンケートでは、「各種保育施設の違いがわかった」「保活のやり方がわかった」など満足度93.9%と高い評価を得ており、きめ細やかな相談が保護者にとって有意義なものとなっている。一方で利用したことがない方へのアプローチが今後の課題であり、区の情報発信ツールなどを活用した保育コンシェルジュ制度の周知や情報の発信を積極的に行っていく必要がある。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	新たに利用者アンケートを実施し、事業の効果を検証したことは大いに評価できる。利用者がニーズに沿ったサービスを利用するために効果的な事業であるため、更なる事業の周知に努めていただきたい。
------	-------	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設指導支援担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑤	保育施設等への指導検査の実施					
事業内容	児童福祉行政の適正かつ円滑な実施を確保するため、保育施設等への指導検査を実施します(H28年度から実施)。また、指導検査とは別に、保育施設等への実地調査を実施しています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		52,784	7,342	0	0	
	総事業費内訳	事業費		938	7,342		
		人件費		51,846	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	6			
			計	51,846	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他（ ）		0			
一般財源		52,784					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
指導検査において「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の割合 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：指導検査項目（運営・保育・会計）のうち、「保育」について文書指摘または口頭指導をされた保育施設等の数 B：指導検査を実施した保育施設等の総数	—	—				0%	—	
指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった項目が、次の実地調査の際に改善されていた保育施設等の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：改善されていた保育施設等の総数 B：指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の総数	—	—				100%	—	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度は、小規模保育施設5園、家庭的保育事業10事業所の指導検査を行った。文書指摘と口頭指導はなかったが、助言は全施設であり、後日改善されているか確認したところ、全て改善されていた。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度は、小規模保育施設10園、家庭的保育事業50事業所、認可保育所6園で、指導検査を実施する予定である。6月下旬から最初の検査を開始する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	—	指導検査に入るだけでなく、その後のフォローを実施している点は評価できる。今後も、区内の教育・保育施設の質の向上のために、適正かつ確かな検査の実施を期待する。指導検査の本格実施はH29年度からであるため、総合評価は、次年度、行うこととしたい。
------	---	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑥	学童保育室の運営					
事業内容	保護者の就労や病気などにより放課後子どもを保育できない家庭の小学生を保育し、児童の健全育成を図ります。学童保育室の増員・増室とあわせ、補完策として児童館機能の充実や放課後子ども教室との連携を進め、保護者への学童保育室以外の居場所の情報提供を強化することで学童保育需要の適正化を図り、待機児童を解消していきます。また、都や区が実施する学童指導員向け研修の受講を奨励して指導員の専門性を高めるとともに、安全な保育に必要な職員数を配置し、放課後の保育の質の向上を図ります。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		1,297,531	1,192,598	0	0	
	総事業費内訳	事業費	1,035,198	1,192,598			
		人件費	262,333	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	17.53			
			計	151,477	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	31			
	計		110,856	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	168,882				
		都支出金	178,661				
		その他（ ）	259,892				
一般財源		690,096					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
学童保育室の待機児童率 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：待機児童数 B：入室申請者数	3.9%	3.4% 【目標値】 2.9%				0%		3

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成27年度より入室対象が小学6年生まで拡大され保育需要が大幅に増えたが、増室や定員の弾力化などにより、平成28年度の目標値である3.5%を若干ではあるが上回った。今後も目標を達成すべく増室や定員増とともに、児童館特例利用など放課後の過ごし方の情報を積極的に提供していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	ランドセルで児童館（児童館特例利用）や放課後子ども教室など学童保育以外の放課後の過ごし方の情報提供をより積極的に行い、真に学童保育が必要な児童の受け入れと小学生の安全な居場所づくりを進めた。補完策として、児童館入退室メール配信サービスを15館で導入した。また、指導員の専門性を高めるため、東京都放課後児童支援員認定資格研修を119名が受講し支援員の認定資格を取得した。
以下、子ども政策課記入欄	
総合評価	★★★★★ 施設整備だけでなく、補完策も合わせて実施し、前年度より待機児童率が減少したことは評価できる。入室対象学年の拡大、夏休み以降の退室者の増など難しい点もあるかとは思いますが、真に必要な児童が入室できるよう、取り組みを進めていただきたい。また、支援員研修の受講を推進し、質の向上に努めている点も評価できる。

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑦	ワーク・ライフ・バランス推進のための専門家派遣事業					
事業内容	労働条件の整備や業務改善を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対して、社会保険労務士や経営コンサルタント等の専門家派遣による支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		22,776	1,918	0	0	
	総事業費内訳	事業費		1,918	1,918		
		人件費		20,858	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	2.00			
			計	17,282	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.00			
			計	3,576	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		22,776			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
支援メニューを利用したワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業数	社会保険労務士または経営コンサルタントを派遣し経営改善等を図った企業数	3社(計4回・派遣)	2社(計4回派遣) 【目標値】6社				社会保険労務士等の専門家派遣10社に派遣 経営コンサルティング業務委託5社に派遣	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	一般的にまだ馴染みの薄いワーク・ライフ・バランスの意味や必要性について、区民参画推進課では男女共同参画社会推進の観点から講座やセミナーによる経営者への周知とともに、一般区民に対して区民まつりに啓発ブースを設置し、ワーク・ライフ・バランスについてのアンケート調査、イクメン・フォトコンテストへの投票等を実施し、啓発に努めている。
事業の進捗状況 (現状分析)	「準備企業制度」について、区内企業への更なる周知に努めるとともに、足立区の特長である中小零細企業での取り組み易さを助長する専門家派遣支援メニュー（コンサル・社会保険労務士等）について各企業の課題に合わせた活用の提案・周知を図って行き、準備企業数の増加を目指して行く

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	平成27年度に支援メニューの組み換えを行ってから、実績が伸び悩んでいるように見受けられる。課題を整理するとともに、利用企業数の増に向けた取り組みを継続していただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑧	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度					
事業内容	中小企業のワーク・ライフ・バランスの取り組みや成果を、ワーク・ライフ・バランス推進企業制度基準により認定します。認定企業を冊子や広報等で広くPRし、区内中小企業の取り組み意欲を喚起します。推進企業に認定するだけでなく、様々な支援サービスの提供や更新審査等によりその質の維持・向上を図り、ワーク・ライフ・バランス社会を推進します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		22,776	1,918	0	0	
	総事業費内訳	事業費	1,918	1,918			
		人件費	20,858	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	2.00			
			計	17,282	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.00			
	計		3,576	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		都支出金	0				
		その他〔 〕	0				
		一般財源	22,776				

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
足立区ワーク・ライフ・バランス認定企業の数	ワーク・ライフ・バランス推進企業として認定された企業の数（各年4月1日時点）	49社	52社 【目標値】 56社				75社		3

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度（便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする）。
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	ワーク・ライフ・バランスを推進し、子育てと仕事の両立できる社会醸成のためには、法令等の整備や経営者の意識改革に加え、長時間労働と生産性の分析・評価による過重労働の改善、さらに日本社会全体の「性別による役割分担意識」の改革が不可欠であると考え。
事業の進捗状況 （現状分析）	ワーク・ライフ・バランス認定企業制度に加え、準備企業制度を創設した。その普及のため区内企業の有益な情報を蓄積している「しんきん協議会」からの紹介やセミナーに参加した企業への個別訪問を励行し、経営者の心に届く働きかけを継続している。29年度は、東京商工リサーチを活用した企業への働きかけについても実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	経営者の心に届く働きかけを継続するとともに、東京商工リサーチを活用することで、働きかける企業数の増、それが準備企業→認定企業へとつながっていくことを期待する。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑨	男性セミナーの実施					
事業内容	男性セミナーを実施し、父親が子どもと一緒に過ごす場を提供するとともに、年齢に応じた親子の時間を楽しむ機会を提供します。また、「子育てするパパ」同士の緩やかな繋がりを育み、パパサークル等の構築支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		25,412	4,554	0	0	
	総事業費内訳	事業費	4,554	4,554			
		人件費	20,858	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	2.00			
			計	17,282	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.00			
			計	3,576	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0				
		都支出金	0				
		その他〔 〕	0				
		一般財源	25,412				

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	達成度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
男性セミナーの ①実施回数 ②参加者数	男性セミナーの①実施回数と②参加者数	① 9回 ②261人	① 8回 【目標値】 12回 ②541人 【目標値】 321人					① 20回 ②500人	① 1 ② 5
男性セミナーの満足度	参加者アンケートで、「満足」または「やや満足」と回答した参加者の割合 (算出式) $\frac{A}{B}$ A: 「満足」または「やや満足」と回答した参加者数 B: アンケート回答者数	満足 77% やや満足 10%	満足 72% やや満足 10% 【目標値】 満足 81.5%					満足 95% やや満足 5%	1

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	男性の参加希望者数は、実施時期や企画によるところの変動もあるが、参加者が増え満足度も高く今後も有効性が望まれる。
事業の進捗状況 (現状分析)	働き方改革やイクメンの啓発普及もあり、男性の講座等参加希望者数は増加傾向である。今後も時代のニーズに見合った魅力的な内容を計画して集客を図っていく。また、29年7月よりDV男性電話相談を開始。利用件数については未知数であるが、新たな受け皿として需要を見守りたい。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	アンケート結果で「満足」と回答した方が若干下がってはいるが、参加者数が大きく増えていることから、行ってみようと思わせるような魅力ある企画づくりが行われていることが伺える。今後も、イクメン等の普及・啓発のためにも、魅力的なセミナーを開催していただきたい。
------	-------	--

施策 2-3

困難を抱える子育て家庭への
支援と虐待の防止

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-①	きかせて子育て訪問事業					
事業内容	出産または育児に対する孤立感や不安感を抱えた妊婦または未就学児のいる保護者を定期的に訪問し、傾聴等の支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		4,681	3,647	0	0	
	総事業費内訳	事業費		1,373	3,647		
		人件費		3,308	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.3			
			計	2,592	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.2			
			計	715	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		607			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		4,074			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
利用者数 ※H29年2月から事業開始	きかせて子育て訪問の利用者数	—	0人					100人	—

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度は、事業開始当初はサポーターを養成していたため、利用の実績はなかった。
事業の進捗状況 (現状分析)	引き続き、衛生部と連携し、利用者を増やす取組みを行う。 平成29年度中に、評価委員会による事業の評価を実施する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	—	平成28年度は準備期間であったため、平成29年度の実績をもって、評価することとしたい。引き続き、衛生部との連携を進め、利用者を増やすための方策を検討していただきたい。
------	---	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2－3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2－3－②	メール配信事業「新米ママパパの子育てブログ」					
事業内容	初めて出産する母親が感じた子育ての悩みに対する助言を、ブログ調でメール配信し、育児不安への対処法や子どもの関わり方等を分かりやすく紹介します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		999	137	0	0	
	総事業費内訳	事業費		135	137		
		人件費		864	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		45			
		都支出金		45			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		909			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
登録者数 ※H27年8月から事業開始	メール配信の登録者数	2,464人	4,958人 【目標値】 4,848人				12,000人		5
配信内容の満足度	登録者アンケート※で、「内容に満足している」と回答した登録者の割合 ※H29年度から実施予定 (算出式) $\frac{A}{B}$ A: 「内容に満足している」と回答した登録者数 B: アンケート回答者数	—	—				70%	—	—

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度より、パパの視点からのブログ内容も追加した。 妊娠中から未就学児までの内容となっており、育児不安への対処法なども紹介しており、施策に対し有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	登録者数は、増加しているが、アンケートを実施し、内容の充実についても図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	引き続き、登録者の増に向けての取り組みを進めていただきたい。平成29年度に実施するアンケート結果により、内容の更なる充実を期待する。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-③	児童虐待対応					
事業内容	虐待被害の拡大防止となる児童虐待に係る通告制度の普及を図るとともに、児童、地域住民及び関係機関からの虐待通告を受け、迅速に対応します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		67,134	0	0	0	
	総事業費内訳	事業費	0	0			
		人件費	67,134	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	5.7			
			計	49,254	0	0	0
	非常勤	平均給与	3,576				
		人数	5.0				
		計	17,880	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	4,185				
		都支出金	0				
		その他〔 〕	0				
一般財源		62,949					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31	H31	
児童虐待受理件数	こども支援センターげんきにおける児童虐待に関する受理件数	815件	778件 【目標値】 836人					900件	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度（便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度）
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	児童虐待に関する通告数は、平成28年度は前年度より若干減少したものの、引き続き高い数字となっている。 児童虐待は、子どもの成長に影を落とすことにもなるため、負のスパイラルを断ち切るためにも、早期発見、早期対応が重要であり、施策に対する有効性は高い。
事業の進捗状況 （現状分析）	児童虐待に関する通告数は、若干減少したものの、児童虐待該当件数は増加しており、高い危機意識を持って取り組んでいく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	通告件数は、相変わらず高い数値で推移している。引き続き、虐待の疑いがある場合について、高い危機意識を持って取り組んでいただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-④	児童虐待防止講座（子育て交流講座(NP講座)、怒鳴らない子育て講座)の実施					
事業内容	保育施設の案内や預け先の相談に、専門の相談員がお応えします。保護者の希望やお子さまの様子などを伺いながら、個別のニーズに合った保育施設やサービスをご案内します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		3,504	884	0	0	
	総事業費内訳	事業費		852	884		
		人件費		2,652	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.5			
			計	1,788	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		55			
		都支出金		392			
		その他（ ）		0			
		一般財源		3,057			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
延べ参加者数	講座への延べ参加者数	138人	99人 【目標値】 154人				202人		1
定員に対する参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：全講座の参加者数 B：全講座の定員数	79.3%	44.2% 【目標値】 82.0%				90%		1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度は怒鳴らない子育て講座入門編の回数を6回から8回に増やし、土曜開催、区内数ヶ所での開催を実施した。開催日や開催場所の工夫により、以前では参加できなかった地域の区民の参加にはつながった。しかし、舎人・花畑・佐野の地域学習センターで開催した講座は参加者が極端に少なかったこともあり、全体の参加者は減少した。
事業の進捗状況 (現状分析)	参加者の増加を図るため、開催場所や曜日の工夫をしていく。また、衛生部との連携等による参加者の増加も検討する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	開催日や開催場所を工夫し、今まで参加できなかった地域の方の参加につながった点は、評価できる。本当に必要な方へのアプローチの難しさがあることは理解できるが、より参加者増へとつながる方法を工夫していただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑤	児童扶養手当					
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。						
事業費等	投入資源(千円)		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		3,080,183	3,190,607	0	0	
	総事業費内訳	事業費		3,008,968	3,190,607		
		人件費		71,215	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	7			
			計	60,487	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	3			
			計	10,728	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		997,801			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		7,295			
		一般財源		2,075,087			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
児童扶養手当受給者数 【低減目標】	児童扶養手当の受給者数	7,765人	7,668人 【目標値】 7,649人				7,300人		5

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5 : 80%以上、4 : 60~80%未満、3 : 40~60%未満、2 : 20~40%未満、1 : 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	受給者数はやや下降傾向がみられるが、ここ数年2~3%の範囲で推移しており、今後も同様の動きが続くと考えている。ひとり親家庭等になったという生活環境の大きな変化を一定程度緩和することで生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。経済的自立を支援することが子どもたちの健全な育成につながっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	対象者には、あだち広報や区ホームページ、子育てガイドブック等で事業周知を図るとともに、戸籍住民課や区民事務所等と連携した案内配布により申請漏れを防いでいる。また、豆の木メールや郵送などで情報発信強化を図っている。適正受給については、事情聴取・訪問調査を継続して行う。自立支援については、現況届等の面談の際にひとり親家庭支援担当の「豆の木相談室」を案内する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	ひとり親家庭等が安定した就労や生活のもと、子どもを健全に育むことができるよう、引き続き自立支援の取り組みを推進していただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑥	児童育成手当					
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。						
事業費等	投入資源(千円)		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		2,075,186	2,077,399	0	0	
	総事業費内訳	事業費		2,033,470	2,077,399		
		人件費		41,716	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	4			
			計	34,564	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	2			
			計	7,152	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		3,900			
		一般財源		2,071,286			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
児童育成手当受給者数 【低減目標】	児童育成手当の受給者数	9,118人	9,039人 【目標値】 9,039人					8,800人	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	受給者数はやや下降傾向がみられるが、ここ数年1%程度の範囲で推移しており、今後も同様の動きが続くと考えている。ひとり親家庭等になったという生活環境の大きな変化を一定程度緩和することで生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。経済的自立を支援することが子どもたちの健全な育成につながっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	対象者には、あだち広報や区ホームページ、子育てガイドブック等で事業周知を図るとともに、戸籍住民課や区民事務所等と連携した案内配布により申請漏れを防いでいる。また、豆の木メールや郵送などで情報発信強化を図っている。適正受給については、事情聴取・訪問調査を継続して行う。自立支援については、現況届等の面談の際にひとり親家庭支援担当の「豆の木相談室」を案内する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	ひとり親家庭等が安定した就労や生活のもと、子どもを健全に育むことができるよう、引き続き自立支援の取り組みを推進していただきたい。
------	-------	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑦	ひとり親家庭等医療費助成					
事業内容	児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費を助成します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		302,867	278,731	0	0	
	総事業費内訳	事業費		269,792	278,731		
		人件費		33,075	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	3			
			計	25,923	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	2			
			計	7,152	0	0	0
		財源内訳	国庫支出金		0		
	都支出金		0				
	その他〔 〕		532				
	一般財源		302,335				

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
ひとり親家庭等医療費助成対象世帯数【低減目標】	ひとり親家庭等医療費助成の対象世帯数	5,587世帯	5,445世帯 【目標値】5,515人					5,300世帯	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	受給者数はやや下降傾向がみられるが、ここ数年2～3%の範囲で推移しており、今後も同様の動きが続くと考えている。ひとり親家庭等になったという生活環境の大きな変化を一定程度緩和することで生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。経済的自立を支援することが子どもたちの健全な育成につながっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	事業周知、情報発信、適正受給について、児童扶養手当、児童育成手当と同様に実施している。医療券郵送時にチラシを封入するなど引き続きジェネリック医薬品の使用を推奨し、医療助成費縮減に協力していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	ひとり親家庭等が安定した就労や生活のもと、子どもを健全に育むことができるよう、引き続き自立支援の取り組みを推進していただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑧	ひとり親家庭応援メールの配信					
事業内容	ひとり親家庭の方向けの手当や就職・転職に関するお知らせのほか、親子で楽しめるイベント情報など、様々なお知らせをメールでお送りします。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		2,072	300	0	0	
	総事業費内訳	事業費		135	300		
		人件費		1,937	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.3			
			計	1,073	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		2,072			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
ひとり親家庭応援メール配信世帯数	ひとり親家庭応援メールの登録世帯数	100世帯	330世帯 【目標値】700世帯					2,500世帯	2

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 ・ 5 : 80%以上、4 : 60~80%未満、3 : 40~60%未満、2 : 20~40%未満、1 : 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	児童育成手当の受給者が約9000世帯であることを考えるとまだ需要はあると考える。手当の手続きに関する書類送付時にチラシを同封したり、窓口をはじめ、サロンや他事業で積極的にチラシを渡すなどして、登録者の増加に努めた。登録メリットを瞬時に伝えるPRが必要だと分析している。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度、メールの付加価値を強調したチラシを作成し、児童育成手当の現況届のお知らせに同封したところ、登録者が616人に増加した（平成29年6月16日現在）。今後も、企業や他所管とのコラボレーション企画など、いち早くメールで情報を配信し、メール登録の付加価値をつける。また、児童扶養手当の現況届の時期などに、その場でメール登録していただくキャンペーンを実施する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	登録世帯の増に向けて、様々な取り組みを工夫しており、評価できる。情報発信の手法としてメール配信は効果的であると考えているので、こうした取り組みを継続し、目標値の達成を目指していただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑨	就労のための資格取得支援					
事業内容	生活の自立に向けて、資格取得など就労に向けた支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		41,907	51,544	0	0	
	総事業費内訳	事業費	35,172	51,544			
		人件費	6,735	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.2			
			計	1,728	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.4			
			計	5,006	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	28,289				
		都支出金	0				
		その他〔 〕	0				
		一般財源	13,618				

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給対象者数	自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金の支給対象者の数	自立支援教育訓練給付金 8人 高等職業訓練促進給付金 26人	自立支援教育訓練給付金 【目標値】 10人 高等職業訓練促進給付金 【目標値】 28人					自立支援教育訓練給付金 15人 高等職業訓練促進給付金 35人	自立支援教育訓練給付金 1 高等職業訓練促進給付金 5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	【自立支援教育訓練給付金】28年度中に修了した5名の就職状況は、非正規3名、求職中2名だった。講座の受講が就職や正規雇用につながるには言い切れない。 【高等職業訓練促進給付金】受給者は年々増加傾向にある。平成28年度の修了者9名中8名（残る1名は進学）は全員が正規雇用であり、国家資格を取得することが正規雇用の就職につながる可能性は高いといえる。
事業の進捗状況 (現状分析)	就労支援に関する給付金を活用するメリットや就職状況等を周知するため、29年度は制度の内容や活用モデル等をわかりやすくまとめた冊子を作成・配布する。また、自立支援教育訓練給付金活用者の講座修了後の就職率向上に向け、受講前の面談時に、具体的なキャリアプランをしっかりと確認する。修了者に対しては、ハローワークを紹介するなど、アフターフォローを強化する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	より安定した就業と収入を確保するため、必要な方への的確な周知に努めていただきたい。
------	-------	---

施策2-4

安心して子育てのできる生活環境
の整備

平成29年度 事業分析表(平成28年度事業実施分)

作成担当課 ユニバーサルデザイン担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-①	ユニバーサルデザイン（バリアフリー）の推進					
事業内容	子ども、子育て中の方等の移動や施設の利用における利便性、安全性の向上を図るため、ユニバーサルデザイン推進計画及びバリアフリー推進計画に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		25,649	7,464	0	0	
	総事業費内訳	事業費		6,639	7,464		
		人件費		19,010	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	2.2			
			計	19,010	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		1,980			
		都支出金		750			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		22,919			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策の評価点の平均値	個別施策のうち、次の施策の評価点の平均値 1-①ユニバーサルデザインに配慮した歩道を整備する 1-②ユニバーサルデザインに配慮した公園を整備する 1-③ユニバーサルデザインに配慮した公共施設を整備する 1-④ユニバーサルデザインに配慮した民間施設を整備する 1-⑤放置自転車等をなくす対策を強化する	3.6点	3.8点 【目標値】 3.65点				3.8点		5

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	各施設管理者がユニバーサルデザイン推進計画に基づき施設を整備・維持管理を行うことにより、安心して子育てできる生活環境を整備できる。
事業の進捗状況 (現状分析)	ユニバーサルデザイン推進会議において、従前と比較してユニバーサルデザイン化が進んでいるとの評価をいただいている。 今後も、各施策のスパイラルアップを図っていくように、各施設管理者と協議を行い、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	対象施策の評価点もあがっており、また、推進会議でもユニバーサルデザイン化が進んでいるとの評価をいただいている。ユニバーサルデザイン推進計画が平成30年度まで延伸されたなかで、引き続き、子育て世帯にとっても生活しやすいまちづくりを推進していただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども政策課 管理係

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-②	赤ちゃん休憩室					
事業内容	オムツ替えや授乳スペースの提供に協力していただける民間施設を増やし、気軽に外出しやすい環境をつくれます。なお、公私立認可保育園等の公共施設では、34施設（H28年4月1日現在）に赤ちゃん休憩室を設置しています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		864	126	0	0	
	総事業費内訳	事業費		0	126		
		人件費		864	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
一般財源		864					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	
民間施設における設置箇所数	民間における赤ちゃん休憩室への協力施設数	15箇所	18箇所 【目標値】 19箇所				30箇所	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	実績値は年々増加しており、民間施設においても乳幼児連れの保護者が外出しやすい（お店に来やすい）環境づくりに取り組み始めていることがうかがえる。保護者が乳幼児と一緒に、気軽に外出しやすい環境づくりに向け有効な施策であるため、引き続き協力施設数を拡大していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	協力施設数の拡大に向け、あだち広報や区ホームページへ協力店募集記事を掲載している。この結果、今年度新たに1施設を認定し、さらにいくつかの施設から新規協力したいとの相談も入っており、今後も登録施設数の増加が見込まれる。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	民間施設においても協力施設が増えていることは、のぞましい。引き続き、協力施設数の拡大に向けて取り組んでいただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

公園管理課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-③	公園等遊具の安全対策					
事業内容	専門技術者による定期点検（年1回）、管理部署による日常点検（月1回）を実施し、劣化及び摩耗が進行している遊具については補修・撤去を行い、安全な公園を提供します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		11,802,256	14,864,000	0	0	
	総事業費内訳	事業費		11,664,000	14,864,000		
		人件費		138,256	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	16			
			計	138,256	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		11,802,256			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
定期点検時における、直ちにまたは3か月を目処に補修または撤去を要する遊具の数（全遊具に占める割合） 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：定期点検により、補修または撤去を要すると判定された遊具の数 B：区内の全遊具数	28基 (1.2%)	29基 (1.3%) 【目標値】 26基					20基 (0.9%)	1

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	多くの公園・児童遊園で遊具の老朽化が進み、劣化および摩耗が進行しており、将来を見据えた計画的な補修・改修が必要な状況にある。利用者への継続的な安全対策は必要不可欠であり、遊具の老朽化や不具合による事故防止のためにも遊具点検は重要と考える。
事業の進捗状況 (現状分析)	専門業者による定期点検の結果を踏まえ、計画的に遊具の補修・改修を実施している。また、各種点検により遊具の部材ごとの破損や腐食・塗装の剥がれや錆などに対する早期補修も実施している。引き続き、定期点検や日常点検を実施して、利用者が安心・安全に利用できるよう努めていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	遊具の老朽化が進むなかで、日常点検や定期点検により、遊具の安全性が確保されているものと考え。今後も、利用者が安心・安全に遊具を利用できるよう、計画的な補修・改修をしていただくことを期待する。
------	-------	---

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

パークイノベーション担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-④	パークイノベーションの取り組みの推進					
事業内容	魅力ある地域の公園を整備していくため、パークイノベーションの取り組みを推進します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		574,211	500,750	0	0	
	総事業費内訳	事業費		484,412	500,750		
		人件費		89,799	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	9.49			
			計	82,003	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	2.18			
			計	7,796	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
		その他〔 〕					
一般財源		574,211					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民（20～40歳代）の割合（そう思う、どちらかといえばそう思うの合計） (算出式) $\frac{A}{B}$ A：世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民(20～40歳代)の数 B：世論調査に回答した区民(20～40歳代)の数	43.3%	47.4%					50%	5
			【目標値】45.0%						

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	9公園の改修、2公園の新設・拡張を実施したほか、トイレの洋式化や公園灯のLED化を進めた。ユニバーサルデザインや遊具の安全基準、防犯設計ガイドラインに基づく改修等を行ない、子育て世代が安心して公園づくりを進めた。
事業の進捗状況 (現状分析)	パークイノベーションの計画に基づく公園改修は、モデル地域内で平成26年度3公園、27年度2公園、28年度9公園となり、軌道に乗りつつある。今後は区全域に取組みを拡大していく。またハード面だけでなく、区民団体と連携したボール遊び教室の開催や、特色ある遊具の紹介マップで既存公園のPRを行うなどソフト面の取組みも拡充していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	パークイノベーションの計画に基づく公園改修の更なる拡大を期待する。利用者側との意見交換にも努め、ハード・ソフトの両面から魅力ある公園作りに取り組んでいただきたい。
------	-------	---

平成 29 年度 事業分析表 (平成 28 年度事業実施分)

【足立区子ども・子育て支援事業計画】



はじめに

平成27年4月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に合わせ、足立区においても平成27年3月に「足立区子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

平成27年3月に定めた当初計画では、必須記載事項である「保育施設等の量の見込みと確保方策」を定めるに留まっていたため、平成29年2月に当該計画を改訂し、平成31年度までに足立区が取り組むべき施策を明らかにするとともに、進捗を管理するための指標を設定しました。

改訂時に定めた当該施策について、今後、平成31年度まで進捗を管理していくこととなりますが、今年度は試行的に平成28年度の実績を、以下のとおり評価いたしました。

【評価の流れ】

1次評価（自己評価）

- ①各事業の担当課にて、事業分析表をもとに当該事業の進捗状況などの分析を実施。
- ②各事業ごとの指標については、平成31年度の目標値達成に向けての進捗度を、以下の5段階で評価。
⇒ 5：80%以上 4：60～80%未満 3：40～60%未満 2：20～40%未満 1：20%未満



2次評価（内部評価）

- ①未来へつなぐあだちプロジェクト（足立区子ども貧困対策実施計画）の庁内ヒアリング（2次評価）に同席するなど、関連する事業についての情報を共有化。
- ②各事業担当課による1次評価（自己評価）と上記①で共有化した情報などを踏まえ、子ども政策課にて各事業の方向性等を以下の5段階で総合的に評価。
⇒ 総合評価（5点満点） ★★★★★（良い） ← → ★☆☆☆☆（悪い）



3次評価（外部評価）

- ①1次、2次評価の内容について、足立区地域保健福祉推進協議会（子ども支援専門部会を含む）にて委員から意見を聴取。

●事業分析表の見方

【進捗度の評価方法（H28実績）】

①中間年（H28～H30）は、仮で目標値を設定

⇒この例では、毎年4.6%ずつ上昇すれば、H31の目標値である45%に到達できるので、H28の目標値は31.2%と仮定。

②仮に設定した目標値（31.2%）に対するH28実績（29.5%）の到達度に応じて、進捗度を1から5※で評価。

※5（80%以上）4（60～80%未満）3（40～60%未満）2（20～40%未満）1（20%未満）

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-②	保健所での健康教育・食育の推進				
事業内容	乳幼児健診や育児学級、健やか親子相談事業など、様々な機会をとらえて健康教室を実施し、糖尿病予防と糖尿病の重症化を未然に防ぐため、早期から1日3食、野菜を食べるなど望ましい食習慣を身につけることを保護者へ啓発していきます。					
事業費等	投入資源（千円）	H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費	79,731	42,737	0	0	
	総事業費内訳	事業費	37,419	42,737		
		人件費	42,312	0	0	0
		平均給与	8,641			
		人数	428			
		計	36,983	0	0	0
		平均給与	3,576			
		人数	149			
		計	5,328	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	42				
	都支出金	42				
	その他〔 〕	0				
	一般財源	79,647				

■指標

指標名	指標の定義	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	
乳児（3～4か月児）健康診査、育児学級及び健やか親子相談事業における健康教室の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：各健康教室への参加人数 B：0歳児人口×3※ ※乳幼児健診、育児学級、健やか親子相談事業の3つの事業での参加率であるため、3倍にしています。	89.9%	91.3% 【目標値】 91.2%				95%	5
1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べる幼児の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べると回答した件数 B：アンケートの回収件数	26.6%	29.5% 【目標値】 31.2%				45%	4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(仮定的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	健康教室の参加率は、平成27年度より増加している。健康教室は、望ましい生活習慣に関する知識を提供する大切な機会であるため、今後も参加率の向上を図っていく。1日3食野菜を食べる幼児の割合は、平成27年度より増加している。望ましい生活習慣は子どもの心身の健全な発達につながるため、今後も1日3食野菜を食べることの大切さを分かりやすく伝えていく。
事業の進捗状況 (現状分析)	健康教室の参加率及び1日3食野菜を食べる幼児の割合ともに指標は伸びている。健康教室の参加率が1日3食野菜を食べる幼児の割合に連動していると思われるため、健康教室の参加率の向上を重点的に図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	保護者への啓発のためには、健康教室等の場を活用することは効果的である。2つの指標ともに伸びており、健康教室のほか様々な機会を捉えて啓発活動を継続していくことで、望ましい食習慣を定着させ、ひいては、子どもたちの健やかに成長につなげていただきたい。
------	-------	--

1次評価
(自己評価)

2次評価
(内部評価)

3次評価（外部評価）：事業分析表全体について外部委員から意見を聴取

●各事業別の総合評価一覧（兼 目次）

各事業別の総合評価及び該当頁は、以下のとおり。

【施策群1 家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む】

施策	事業名	総合評価 (5点満点)	該当頁
1-1 子どもの心身の健全な発 達の支援	①食育の推進事業	★★★★☆	P 1
	②保健所での健康教育・食育の推進	★★★★☆	P 2
	③早寝・早起き・朝ごはんの推進	★★★★☆	P 3
	④あだちっ子歯科健診	★★★★☆	P 4
	⑤図書館での読み語り	★★★★☆	P 5
	⑥あだちはじめてえほん	★★★★☆	P 6
1-2 就学前からの学びの基礎 づくり	①保育者の資質能力向上	★★★★☆	P 7
	②幼保小連携活動	—	P 8
	③子ども同士の交流活動	★★★★☆	P 9
1-3 発達支援児など子どもの 状況に応じた支援の充実	①発達支援児の早期発見・早期支援の取り組み	★★★★☆	P 10
	②乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導	★★★★☆	P 11
	③発達支援児の総合的な支援	★★★★☆	P 12
	④発達支援委員会の開催・園巡回指導	★★★★☆	P 13
	⑤従事職員のスキルアップ研修	★★★★☆	P 14
1-4 子ども・若者が社会と関 わる力を育むための成長 支援	①ギャラクシティでの多様な体験活動の提供	★★★★☆	P 15
	②あだち放課後子ども教室	★★★★☆	P 16
	③ジュニアリーダーの育成	★★★★☆	P 17

【施策群2 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える】

施策	事業名	総合評価 (5点満点)	該当頁
2-1 妊娠から出産・子育てま で切れ目なく支える	①妊婦健康診査	★★★★☆	P 18
	②妊産婦家庭訪問事業	★★★★☆	P 19
	③子育てホームヘルプサービス事業	★★★★☆	P 20
	④ファミリー学級	★★★★☆	P 21
	⑤こんにちは赤ちゃん訪問事業	★★★★☆	P 22
	⑥乳幼児健康診査	★★★★☆	P 23

	⑦子育て健康広場	★★★★★	P 24
	⑧子育てサロン	★★★★★	P 25
2-2 子育てと仕事の両立支援	①保育施設等の整備	★★★★★	P 26
	②保育士確保・定着対策	★★★★★	P 27
	③認証保育 所の認可化移行支援	★★★★★	P 28
	④保育コンシェルジュ	★★★★★	P 29
	⑤保育施設等への指導検査の実施	—	P 30
	⑥学童保育室の運営	★★★★★	P 31
	⑦ワーク・ライフ・バランス推進のための 専門家派遣事業	★★★★★	P 32
	⑧ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度	★★★★★	P 33
	⑨男性セミナーの実施	★★★★★	P 34
2-3 困難を抱える子育て家庭 への支援と虐待の防止	①きかせて子育て訪問事業	—	P 35
	②メール配信事業「新米ママパパの子育て ブログ」	★★★★★	P 36
	③児童虐待対応	★★★★★	P 37
	④児童虐待防止講座の実施	★★★★★	P 38
	⑤児童扶養手当	★★★★★	P 39
	⑥児童育成手当	★★★★★	P 40
	⑦ひとり親家庭等医療費助成	★★★★★	P 41
	⑧ひとり親家庭応援メールの配信	★★★★★	P 42
	⑨就労のための資格取得支援	★★★★★	P 43
2-4 安心して子育てのできる 生活環境の整備	①ユニバーサルデザイン(バリアフリー)の推進	★★★★★	P 44
	②赤ちゃん休憩室	★★★★★	P 45
	③公園等遊具の安全対策	★★★★★	P 46
	④パークイノベーションの取り組みの推進	★★★★★	P 47

●各事業別の総合評価の集計表

下記の表は、前述の各事業別の総合評価を施策ごとに集計したものです。

施策群1、2ともに、若干、総合評価が2となった事業があります（全47事業中3事業）が、ほとんどの事業が3以上の評価となりました。

今年度は、初めての評価ということもあり、試行的に各事業別の評価のみを行いました。計画の最終年である平成31年度までには施策群ごとの評価も実施し、本計画で定めた施策が総合的かつ実効性をもって推進されたか否かを評価してまいります。

	施策	事業数	総合評価（5点満点）					
			★★★★★ 良い 5	← 4	3	→ 2	★☆☆☆☆ 悪い 1	評価なし
施策群1	1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	6	0 (0%)	4 (67%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)
	1-2 就学前からの学びの基礎づくり	3	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)
	1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	5	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	3	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	小計	17	1 (6%)	7 (41%)	6 (35%)	2 (12%)	0 (0%)	1 (6%)
施策群2	2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	8	1 (13%)	4 (50%)	3 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	2-2 子育てと仕事の両立支援	9	1 (11%)	3 (33%)	3 (33%)	1 (11%)	0 (20%)	1 (11%)
	2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	9	0 (0%)	5 (56%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)
	2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備	4	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	小計	30	2 (7%)	14 (47%)	11 (37%)	1 (3%)	0 (0%)	2 (7%)
合計		47	3 (6%)	21 (45%)	17 (36%)	3 (6%)	0 (0%)	3 (6%)

※小数点以下を四捨五入しているため、100%とならない施策がある

施策 1－1

子どもの心身の健全な発達の支援

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設運営課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1－1－①	食育の推進事業					
事業内容	「あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～」をキャッチフレーズに、野菜摂取の大切さを伝えるために、保育園等でのおいしい給食「野菜の日」などを通じて、正しい食習慣づくりを推進します。望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組みます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		14,597	520	0	0	
	総事業費内訳	事業費		144	520		
		人件費		14,453	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	3.8			
			計	13,589	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
		その他〔 〕					
一般財源		14,597					

■指標

指標名	指標の定義	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	
「ひと口目は野菜から (ベジファースト)」事業 の保育施設での実施 割合	(対象) 区立保育園・こども園、私 立保育園、認証保育所の3～ 5歳児 ※私立幼稚園はH30年度か ら実施予定 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：実施園数 B：対象施設の総数	区立園 100% 私立園 30% 認証 —	区立園 100% 私立園 30% 【47.5%】 認証 — ※【 】は 目標値				区立園 100% 私立園 100% 認証 100%	区立園 5 私立園 1 認証 —
「野菜栽培と収穫野菜 の調理体験」事業の保 育施設での実施割合	(対象) 区立保育園・こども園、私 立保育園、認証保育所の3～ 5歳児 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：実施園数 B：対象施設の総数	区立園 100% 私立園 — 認証 —	小松菜栽培 区立園 100% 私立園 56% 調理体験 区立園 100% 私立園 84%				区立園 100% 私立園 100% 認証 100%	区立園 5 私立園 — 認証 —

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	28年度から区立園以外の園への食育の推進を積極的に働きかけている。区立園には、小松菜の種と土、私立・公設民営園には種のみを配布したところ、栽培実施は区立園100%、私立・公設民営園は56%であった。私立・公設民営園は、84%の園が調理体験を実施しているが、全く実施していない園もあることが調査によりわかった。
事業の進捗状況 (現状分析)	「ひと口目は野菜から（ベジファースト）」に取り組む園が増えるよう働きかけている。また、29年度は私立・公設民営・認証（5歳児在園）の園にも小松菜の種及び土を配布している。28年度より実施園が増えると推測される。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	望ましい食習慣や生活習慣の形成にとって、乳幼児期は非常に大きな役割を果たす時期である。各取り組みについて、区立園は100%実施であるが、私立園での実施割合を高めることが課題である。平成29年度は、小松菜の種及び土の配付を全保育施設（5歳児在籍園）に拡大したとのことであるので、今後の取り組みの広がりを見守りたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1－1－②	保健所での健康教育・食育の推進					
事業内容	乳幼児健診や育児学級、健やか親子相談事業など、様々な機会をとらえて健康教室を実施し、糖尿病予防と糖尿病の重症化を未然に防ぐため、早期から1日3食、野菜を食べるなど望ましい食習慣を身につけることを保護者へ啓発していきます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		79,731	42,737	0	0	
	総事業費内訳	事業費		37,419	42,737		
		人件費		42,312	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	4.28			
			計	36,983	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.49			
			計	5,328	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		42			
		都支出金		42			
		その他〔 〕		0			
一般財源		79,647					

■指標

指標名	指標の定義	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	
乳児（3～4か月児）健康診査、育児学級及び健やか親子相談事業における健康教室の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：各健康教室への参加人数 B：0歳児人口×3※ ※乳幼児健診、育児学級、健やか親子相談事業の3つの事業での参加率であるため、3倍にしています。	89.9%	91.3% 【目標値】91.2%				95%	5
1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べる幼児の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べると回答した件数 B：アンケートの回収件数	26.6%	29.5% 【目標値】31.2%				45%	4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	健康教室の参加率は、平成27年度より増加している。健康教室は、望ましい生活習慣に関する知識を提供する大切な機会であるため、今後も参加率の向上を図っていく。1日3食野菜を食べる幼児の割合は、平成27年度より増加している。望ましい生活習慣は子どもの心身の健全な発達につながるため、今後も1日3食野菜を食べることの大切さを分かりやすく伝えていく。
事業の進捗状況 (現状分析)	健康教室の参加率及び1日3食野菜を食べる幼児の割合ともに指標は伸びている。健康教室の参加率が1日3食野菜を食べる幼児の割合に連動していると思われるため、健康教室の参加率の向上を重点的に図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	保護者への啓発のためには、健康教室等の場を活用することは効果的である。2つの指標ともに伸びており、健康教室のほか様々な機会を捉えて啓発活動を継続していくことで、望ましい食習慣を定着させ、ひいては、子どもたちの健やかに成長につなげていきたい。
------	-------	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども政策課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1－1－③	早寝・早起き・朝ごはんの推進					
事業内容	早寝・早起き・朝ごはんが身につくよう、啓発を行います。 保育園等での早寝・早起き・朝ごはんカレンダーによる取り組み、パンフレットやポスターなどによる啓発活動を行っています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		7,022	2,344	0	0	
	総事業費内訳	事業費		2,344	2,344		
		人件費		4,678	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.5			
			計	4,321	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.1			
			計	358	0	0	0
		財源内訳	国庫支出金				
	都支出金						
	その他〔 〕						
	一般財源		7,022				

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数の割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園、認証保育所、私立幼稚園・こども園の4、5歳児 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：取り組み園数 B：（区立保育園・こども園＋私立保育園＋認証保育所※＋私立幼稚園・こども園）の総数 ※4、5歳児の在籍園に限る	81.7%	80.8%					93.7%	1
			【目標値】 84.7%						

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	保育園、幼稚園等に依頼し、4・5歳児に対して配布しているが、各家庭に配るだけでなく、園での指導が必要になるため、公立園での取り組みは進んでいるが、私立園での取り組みが進んでいない。目標達成のためには、人的余裕のない私立園でも取り組みやすい内容に変えていく必要がある。
事業の進捗状況 (現状分析)	新設園の増により、実績値は減となっているが、取り組み園数は増加している（143園→147園）。早寝早起きカレンダーの内容に関しては、食育や歯磨きの要素も取り入れながら、工夫を行っている。保育者へのアンケートを行い、現場の意見をカレンダー作りに活かしている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	現場の意見を取り入れながら、子どもたちが楽しんで取り組めるようなカレンダー作りをしている点は、評価できる。更なる啓発を図るためにも、私立園での取り組みの拡大に取り組んでいただきたい。
------	-------	---

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども政策課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1－1－④	あだちっ子歯科健診					
事業内容	むし歯が増えやすい4歳（年少児）から6歳（年長児）を対象に、①区統一基準の歯科健診、②丁寧な受診勧奨、③結果集計・分析・フィードバックをセットにした「あだちっ子歯科健診」を実施。未就学児のむし歯予防および早期の治療、ひいては子どもの貧困対策にも繋がるよう取り組みを進めています。						
事業費等	投入資源（千円）	H28実績	H29	H30	H31		
	総事業費	25,205	15,334	0	0		
	総事業費内訳	事業費	15,527	15,334			
		人件費	9,678	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1.12			
			計	9,678	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数				
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
その他〔 〕							
一般財源		25,205					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
教育・保育施設における歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：教育・保育施設における受診者数 B：教育・保育施設の在籍者数	98.8%	99% 【目標値】 99.1%					100%	4
未通園児の歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：未通園児の受診者数 B：未通園児の数	8.6%	9.4% 【目標値】 9.6%					12.6%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	年少クラス以上がある区内全ての保育園、幼稚園、認定こども園、認証保育所に「あだちっ子歯科健診」参加を呼び掛け、174施設(97.2%)の施設で実施した。また、区内の保育園、幼稚園等に通っていない子どもに対し、個別に受診案内を送付した。施設内における歯科健診の受診者数は15,717人(受診率99%)、未通園児等(区内の教育・保育施設に通っていない子ども。未通園児+区外通園児)は112人(受診率7.7%)、合計で15,829人(受診率91.3%)であった。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成28年度は、教育・保育施設での歯科健診実施率は向上した。一方で、未通園児等は7.7%の受診率と止まっているので、今後は未通園児等の参加率・受診率向上に向けて取り組んでいく。また、歯科健診後に治療が必要な子どもの受診報告書の提出率が前年度より5.9ポイント低下(H27 61.7%→H28 55.8%)したため、低下した施設へ再度受診勧奨への協力を依頼するとともに、実施結果よりフォローが必要な子どもや家庭には、庁内各所管や関係機関が連携して対応する仕組みを検討し、試行していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	教育・保育施設における受診率が向上している点は、評価できる。今後は、受診率の向上とともに、多数むし歯がある場合のフォローの仕組みを検討していく必要がある。また、未通園児については、受診率向上に向けての取り組みを検討するとともに、未受診者へのフォロー体制を確立させていただきたい。
------	-------	---

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1-1-⑤	図書館での読み語り					
事業内容	絵本は、子どもの豊かな感性や人間性を育むばかりでなく、学ぶ意欲や集中力、知的好奇心などの基礎的な力を培うといわれています。また、「読み語り」による子どもとのコミュニケーションは、愛されているという安心感と信頼関係を築き、親子の絆を深める第一歩です。区立図書館（中央図書館と地域館14館）では、絵本や物語の楽しさを味わい親しんでもらえるように、乳幼児から小学生を対象とした「おはなし会」を開催しています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		52,613	8,242	0	0	
	総事業費内訳	事業費	8,212	8,242			
		人件費	44,401	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1			
			計	8,641	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	10			
			計	35,760	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0			
		都支出金	0	0			
その他〔 〕		0	0				
一般財源		52,613					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の1回あたりの平均参加者数	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の参加者数 B：おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の実施回数	28.5人	28.9人 【目標値】 28.9%				30人		5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	乳幼児から小学生対象の読み語り（おはなし会）は中央図書館・地域館14館以外でも、学校に出張するなど他にも実施しており、今回全ての実績を積み上げた。また映画会については主目的が映画上映であるため、今回から除外した。
事業の進捗状況 (現状分析)	今回、適正な指標にしたため、単純な比較は出来ないが、今後とも乳幼児から小学生を対象とした読み語り（おはなし会）を区立図書館を中心に積極的に実施、展開していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	読み語り（おはなし会）は区立図書館以外でも実施しており、また、映画会は主目的が映画上映であるとの2つの理由から、指標を変更するという点に関しては、よりおはなし会の実態を把握するうえで妥当である。様々な機会を捉えておはなし会を実施することで、読み語りの更なる普及に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－1	子どもの心身の健全な発達の支援					
事業名	1－1－⑥	あだちはじめてえほん					
事業内容	将来的に子どもの社会性と学力向上に貢献していくため、乳幼児健診の際に絵本を配付し、読み語りを実演するなど、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えるとともに、読み語り活動の普及を図っています。 3～4か月児健診時は、絵本を配付するとともに、読み語りボランティアが絵本の読み語りを実演し、幼児期に絵本に親しむ機会の充実を図っています。 また、1歳6か月児健診時は、区内図書館と子育てサロンを絵本の引き換え場所とすることで、本に触れ合える環境が身近にあることをお知らせしています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		86,115	10,887	0	0	
	総事業費内訳	事業費	15,791	10,887			
		人件費	70,324	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	4			
			計	34,564	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
	人数		10				
	計		35,760	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0			
		都支出金	0	0			
		その他（ ）	0	0			
一般財源		86,115					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
3～4か月児健診時の絵本配付冊数	3～4か月児健診時に絵本を配付した冊数(配付率※) ※3～4か月児健診の受診者に対して絵本を配付した割合	5,773冊 (99%)	5,215冊 (99%) 【目標値】 配付率 99.25%					5,600冊 (100%)	1
1歳6か月児健診時の絵本引き換え冊数	1歳6か月児健診受診者が絵本を引き換えた冊数(引き換え率※) ※1歳6か月児健診の受診者が、別途区内図書館などの引き換え場所で絵本を引き換えた割合	3,127冊 (57%)	3,760冊 (66%) 【目標値】 引き換え率 64%					4,400冊 (85%)	5

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5: 80%以上、4: 60～80%未満、3: 40～60%未満、2: 20～40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	3～4ヶ月児については絵本の配付率は平成27、28年度ともに99%で、ほぼ全員に配付した。また1歳6ヶ月児健診受診者の保護者には、後日図書館等に足を運んでもらうことを目的に引換券を渡し、絵本と引き換えている。特に1歳6ヶ月児については、引き換え冊数が順調に伸びており、事業周知されてきたと考える。
事業の進捗状況 (現状分析)	本事業は平成27年度から行っており、3～4ヶ月児健診時、1歳6ヶ月健診時に本を配布しているが、併せて、3歳児健診時も含めそれぞれアンケートを実施している。27年度の、3～4ヶ月児健診時と28年度1歳6ヶ月健診時のアンケートを比較することで、保護者が絵本を読み語りしたり、区内各図書館に足を運ぶ割合を追跡して効果測定した。各項目とも割合は上がっており、今後も子どもの読書の習慣化に繋げていく。
以下、子ども政策課記入欄	
総合評価	 本指標は、子どもの数と健診の受診率によって変動するものであるため、冊数に加え、それぞれ率を加えることとした。1歳6か月児の数値の増は、事業周知の効果が表れているものと推測され、評価できる。また、追跡のアンケート調査を行い、事業効果を検証していることも評価できる。

施策1－2

就学前からの学びの基礎づくり

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－2	就学前からの学びの基礎づくり					
事業名	1－2－①	保育者の資質能力向上					
事業内容	保育者の資質能力向上を図るため、幼児教育関係者が学ぶ機会を提供します						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		8,560	2,871	0	0	
	総事業費内訳	事業費		1,647	2,871		
		人件費		6,913	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.8			
			計	6,913	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		1,096			
		都支出金					
		その他〔 〕					
		一般財源		7,464			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
研修会へ参加した園の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：研修会への参加園数 B：(区立保育園・こども園 +私立保育園+認証保育所 +小規模保育+私立幼稚園) の総数	64%	65% 【目標値】 65.5%					70%	4

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	保育者等の資質能力向上を図る研修の充実に努めることは、就学前施設において質の高い教育・保育を提供するために必要不可欠である。
事業の進捗状況 (現状分析)	基準値に対して、H28実績値は微増しているが、各種研修における施設の種別ごとの内訳を見ると、区立園が平均90%超に対して、民間保育所は20%台、幼稚園・こども園は1桁台である。指標の定義は研修会への参加が一回以上であるが、各施設の多くの職員が複数の研修会に参加されるよう受講しやすい時間帯や曜日を検討するとともに、研修の趣旨を改めて理解して受講していただくよう、あらゆる機会・手段を通じて働きかける。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	実績値は増とはなかったが、今後、目標値を達成するためには、区立園以外の参加拡大が不可欠である。研修参加に関するアンケート結果を分析し、各施設ごとに適切かつ的確な働きかけを通じて、参加園数の増へとつなげ、教育・保育の質の向上に努めていただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－2	就学前からの学びの基礎づくり					
事業名	1－2－②	幼保小連携活動					
事業内容	「あだち5歳児プログラム」の実践により、園と家庭が連携した形での基本的生活習慣を身につける取り組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かすことで、子どもの学びの構えを育みます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		864	224	0	0	
	総事業費内訳	事業費		0	224		
		人件費		864	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
その他（ ）							
一般財源		864					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
基本的生活習慣が身についている1年生の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：基本的生活習慣が身についている1年生の数 B：1年生の児童総数 ※以下の項目の達成状況で評価。 ・姿勢良く座ることができる ・静かに話をきくことができる ・1人でトイレを済ませることができる	—	92%					80%	—
あいさつや返事ができる1年生の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：あいさつができる1年生の数 B：1年生の児童総数	—	94%					80%	—

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	29年4月に実施した、区立小学校第1学年に関するアンケート調査の結果、大きく目標値をクリアしており、あだち5歳児プログラムの実践及び12年目を迎えた幼保小連携活動の成果が反映していると思われる。
事業の進捗状況 (現状分析)	25年3月に一部改定した「あだち5歳児プログラム」に基づき、適切な時期に効果的な指導を行っている。29年度は30年4月に保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が改定されることに伴い、これらの内容をあだち5歳児プログラムに反映させ、幼児教育と小学校教育の接続の一層の強化を図る必要があるため、あだち5歳児プログラム改定委員会を設置し、改定について検討を進める予定である。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	—	アンケート実施前に設定した目標値であるため、次年度の実績値の推移をみてから評価することとする。H28は高い実績値ではあったが、5歳児プログラムについては区立園を中心とした実施にとどまっているため、私立園へのひろがり期待する。また、「5歳児プログラム」見直しについては、就学前から就学後への接続の一層の強化につながるものとなるよう努めていただきたい。
------	---	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－2	就学前からの学びの基礎づくり					
事業名	1－2－③	子ども同士の交流活動					
事業内容	園児が小学校の授業や給食などを体験することによって、小学校の様子を肌で感じ、入学への期待や意欲を高めます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		3,655	361	0	0	
	総事業費内訳	事業費		199	361		
		人件費		3,456	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.4			
			計	3,456	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
		その他（ ）					
		一般財源		3,655			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
小学校との交流を行った園の割合	(対象) 幼保小連携ブロック会議に参加している園 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：交流活動を実施した園数 B：幼保小連携ブロック会議に参加している園の総数	84%	88% 【目標値】 85.5%				90%		5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	①園児は、小学校就学に対しての不安解消や期待を膨らませる良い機会となった。 ②1年生は、自分の成長を振り返る機会となり、成長を感じることができた。 ③小学校の児童は、新1年生を思いやり、上級生として相手を思いやる気持ちがもてた。
事業の進捗状況 (現状分析)	①交流を行う園数や園児数が多い場合は、実施時期、場所等の調整が必要である。 ②連携先の固定化傾向となっている。交流活動の計画にあたっては、工夫が必要である。 ③年々、園数が増加し、ブロック会議での話し合いの時間が限られている。折角の機会なので、各ブロックの状況に応じて、会議の進め方等を工夫する必要がある。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	子ども同士の交流活動は、園児、小学校の児童ともに貴重な体験となるものであるため、実施園が増えている点はほのぞましい。ブロック会議等を通じて、職員同士の日常的な関わりを深め、活動内容の充実に努めていただきたい。
------	-------	--

施策 1－3

発達支援児など子どもの状況に
応じた支援の充実

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1－3－①	発達支援児の早期発見・早期支援の取り組み					
事業内容	発達支援児を早期に発見し、身近な地域で一貫した適切な支援を行うため、関係機関との連携を図り子どもの発達を継続的に支援します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		713	318	0	0	
	総事業費内訳	事業費		332	318		
		人件費		381	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.04			
			計	346	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.01			
			計	36	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0	0		
		都支出金		0	0		
		その他〔 〕		0	0		
		一般財源		713			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
発達の遅れが疑われる 3歳児の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：3歳児健康診査で要精密 検査対象とされた人数 B：3歳児健康診査受診者数	0.28%	0.1% 【目標値】 0.285%				0.30%	1	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達の遅れが疑われる3歳児の割合は、平成27年度より減少している。乳幼児健康診査は、発達の遅れた子どもを発見する大切な機会となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	発達の遅れが疑われる3歳児は一定程度認められ、その割合は年度により異なることが予想される。今後も発達の遅れた子どもを確実に発見するためにも小児科専門医による質が担保された乳幼児健康診査を継続して実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	乳幼児健康診査は受診率が高く、発達の遅れた子どもをスクリーニングする場として有効であると考え。早期発見の精度を上げるとともに、早期支援の充実に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1－3－②	乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導					
事業内容	乳幼児健康診査や訪問・相談などから心身の発育・発達などに不安のある乳幼児に対し、健康診査及び相談を行います。必要に応じ心理相談、発達評価専門医による療育相談を行います。家族を含め継続した支援を実施しています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		1,729	1,271	0	0	
	総事業費内訳	事業費		829	1,271		
		人件費		900	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.01			
			計	36	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0	0		
		都支出金		0	0		
		その他〔 〕		0	0		
		一般財源		1,729			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
対象者数に対する受診率	(算出式) A B A：受診者数 B：対象者数	乳児 81.8% 1歳6か月 86.5% 3歳 82.6% 療育指導 86.8%	乳児 83.4% 【83.9%】 1歳6か月 80.2% 【87.4%】 3歳 76.0% 【84.5%】 療育指導 93.8% 【87.6%】 ※【 】は 目標値					各90%	乳児 4 1歳6か月 1 3歳 1 療育指導 5

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	乳児経過観察健康診査の受診率は平成27年度に比べ増加し、幼児経過観察健康診査の受診率は減少、療育指導の受診率は増加している。経過観察健康診査及び療育指導は、発達障害の正確な判断や発達障害のある子どもへの接し方などの助言を行う大切な機会となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	経過観察健康診査及び養育指導の目的・大切さを分かりやすく伝え、受診率向上を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合 評価	★★★★★	早期に適切な養育支援を行っていくためにも、受診率を向上させるための働きかけを進めていただきたい。
----------	-------	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1－3－③	発達支援児の総合的な支援					
事業内容	発達支援児に関する相談に応じます。また、関係機関と連携し、住み慣れた地域で健やかに成長していくための支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		20,904	4,830	0	0	
	総事業費内訳	事業費		134	4,830		
		人件費		20,770	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			8,641
			人数	0.5			
			計	4,321	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			3,576
			人数	4.6			
			計	16,450	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		7,352			
		都支出金		3,676			
		その他〔 〕					
		一般財源		9,876		0	0

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
障がい福祉センター※で受けた発達支援児に関する相談事案のうち、保健センター、保育園・幼稚園等、こども支援センターげんきからの紹介により受けた相談事案が占める割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：保健センター等からの紹介による発達支援児に関する相談件数 B：障がい福祉センター※における発達支援児に関する全相談件数 ※H29年4月以降、所管課がこども支援センターげんきに変更	66%	67.3% 【目標値】69.5%				80%	2	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	連携先からの相談件数は昨年度より34件増加したが、全件数も増加したため割合は微増であった。
事業の進捗状況 (現状分析)	保健センター、保育園・幼稚園等からの相談数は横ばい。 こども支援センターげんきからの相談は増加した。今後も連携を深め地域で健やかに成長をしていくための支援を行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	関係機関間の連携が継続的になされていることが伺える。引き続き、関係機関の役割を明確にし、それぞれの役割に応じた支援体制の強化に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む。					
施策	1－3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1－3－⑤	従事職員のスキルアップ研修					
事業内容	保育園、幼稚園等の職員を対象に研修を実施し、統合保育の充実を図ります。						
事業費等	投入資源（千円）		、 H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		1,908	180	0	0	
	総事業費内訳	事業費		180	180		
		人件費		1,728	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.2			
			計	1,728	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数		0		
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
		その他〔 〕					
		一般財源		1,908			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
研修最終日に実施する確認(習熟度)テストで、80点以上を獲得した受講者の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：80点以上を獲得した受講者数 B：全受講者数※ ※全9講座、41名が受講	—	19%				80%	—	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達障がい研修（全9講座）受講後、内容の習得度をはかる。研修内容に反映をさせることで、より理解しやすい研修内容に活かせる。受講者が知識を習得することで統合保育の充実の一助となる
事業の進捗状況 (現状分析)	確認テストを実施したが、目標の%取得には到達しなかった。今後の研修内容を再検討し、より受講生に理解しやすい内容にしていける。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	子どもの特性に応じた専門的な知識・技術のある人材を確保していくためにも、引き続き、研修内容の充実に努めていただきたい。
------	-------	---

施策１－４

子ども・若者が社会と関わる力
を育むための成長支援

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

地域文化課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1－4－①	ギャラクシティでの多様な体験活動の提供					
事業内容	子ども達の成長の糧となる多様な体験活動を提供し、参加した子ども達の好奇心をかき立てます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		555,546	566,440	0	0	
	総事業費内訳	事業費	529,623	566,440			
		人件費	25,923	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	3			
			計	25,923	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		都支出金	0				
		その他〔 〕	65,910				
		一般財源	489,636				

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
「ギャラクシティに複数回、来館している」と回答した方の割合	来館者向けのアンケート調査 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：ギャラクシティに複数回、来館していると回答した方 B：アンケートに回答した方	49.5%	65% 【目標値】 52.1%				60%		5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	科学実験、ものづくり、運動、食育、プラネタリウムなどの多様な体験活動の提供は、知的好奇心や運動能力、チャレンジ精神の向上など子ども達の成長に有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	上記の体験活動の他、リピーターの核である区民を誘致するための、平日午後のプログラミング教室の新設やコミュニティバスへの広告を実施した。さらに、乳幼児とその親子の触れ合い事業などの実施によりリピーターのポイントが増加した。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	子どもたちの成長につながるイベント・プログラムを充実させるだけでなく、様々な事業を体験してもらうために、リピーターを増やす工夫にも取り組んでいる点は非常に評価できる。繰り返し来館し、様々な活動を体験できる仕組みづくりに、引き続き取り組んでいただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

教育政策課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1－4－②	あだち放課後子ども教室					
事業内容	地域の参画を得て、放課後の小学校の校庭や体育館、図書室等で、自由遊びや読書、自主学習の場を提供します。H22年度に区内全小学校での開設が達成されました。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		234,782	231,995	0	0	
	総事業費内訳	事業費	221,588	231,995			
		人件費	13,194	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1.32			
			計	11,406	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.5			
			計	1,788	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0				
		都支出金	127,661				
		その他【 】	0				
		一般財源	107,121				

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
区内全小学校(69校)のうち、全学年(1～6年)を対象に実施している小学校数	全学年を対象として放課後子ども教室を実施している小学校数	57校	60校 【目標値】 60校					施設ごとの環境整備に合わせ、全校全学年実施を目指す	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	地域の子どもや大人たちとの交流を通じて、家庭以外の人間関係を学ぶことで、生きる力や社会と関わる力を身に付けることができる。 また様々な体験を通じて、多様な価値観にふれることで、自尊感情を高めることができる。
事業の進捗状況 (現状分析)	安定的かつ継続的な事業運営を進めつつ、全校での全学年実施や体験活動の更なる充実について、生涯学習振興公社と共に支援に努めている。 また、足立区放課後子ども総合プランに基づき、学童保育室との連携をより一層深めていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	全学年実施校が増加したことは、実行委員会や学校と粘り強く協議を進めた結果であると評価できる。未達成校については、個別の課題への対応に、引き続き取り組んでいただきたい。また、魅力ある活動の場となるよう、体験プログラムの更なる充実にも努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども家庭部青少年課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1－4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援					
事業名	1－4－③	ジュニアリーダーの育成					
事業内容	研修会で動機づけを行い、子ども会を中心とした地域活動のリーダーを育成します。 (対象：中学生)						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		8,833	420	0	0	
	総事業費内訳	事業費		192	420		
		人件費		8,641	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1			
			計	8,641	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
一般財源		8,833					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
子ども会のリーダーを育成する研修会を修了後、リーダーとなった割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：子ども会のリーダーとなった研修受講者数 B：研修受講者数（対象は中学生）	24%	36% 【目標値】33%				60%		5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	28年度に研修会へ参加した中学生は28名であり、うち10名が引き続きジュニアリーダーとして研鑽を積むこととなった。少年団体連合協議会や地区少年団体協議会、地区青少年問題協議会の行事に積極的に参加し経験をつんでいる。
事業の進捗状況 (現状分析)	29年度は23名の参加で事業がスタートしている。うち半数は前年度小学生で参加し継続している。リーダーの役割や楽しさを経験してもらい、目標値に近いリーダーの要請を目指して行く。今後は、参加者にとって魅力あるプログラムを提供できるよう検討して、利用者の増を目指していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	ジュニアリーダーの育成を通じて、体験の場と様々な人との関わりの場を提供することで、地域の青少年健全育成の推進につながっているものと考え。これからも、将来の地域活動の担い手となるべく人材の育成に努めていきたい。
------	-------	--

施策2-1

妊娠から出産・子育てまで切れ目
なく支える

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-①	妊婦健康診査					
事業内容	妊婦健康診査の受診により、健康管理、流・早産の防止、妊産婦・乳幼児死亡率の低下に努めます（妊婦1人あたり全14回受診可）。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		446,399	470,626	0	0	
	総事業費内訳	事業費	434,033	470,626			
		人件費	12,366	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1.1			
			計	9,505	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.8			
			計	2,861	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0				
		都支出金	0				
		その他〔 〕	0				
一般財源		446,399					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
妊婦一人あたりの健康診査(全14回)の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：妊婦健康診査の受診数 B：妊娠届出者数×14回	86.1%	81% 【目標値】 87.1%					90%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊婦一人あたりの健康診査受診率は、平成27年度より減少しているが、全14回分交付された妊婦健診票が必ずすべて使用されるわけではないため、実際の受診率はこの数値より高いと思われる。妊婦の健康管理と経済的負担を軽減することにより安心して出産を迎えられる制度である。
事業の進捗状況 (現状分析)	妊婦健康診査は、定期的に健診を受けることにより、胎児の発育状態や母体の異常を早期発見するために重要である。平成28年度から妊婦子宮頸がん検診を追加し、多胎妊娠の際は15回目の助成を実施している。必要である健診回数をきちんと受診することを勧奨していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	必要である健診の回数を受診してもらえよう、様々な機会を通じて勧奨していくことを期待する。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-②	妊産婦家庭訪問事業					
事業内容	妊娠週数に応じた妊婦の健康管理を行い、胎児の良好な発達を促し、流・早産、妊娠高血圧症候群、低出生体重児等の発生を防止します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		85,952	6,408	0	0	
	総事業費内訳	事業費		2,855	6,408		
		人件費		83,097	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	9.00			
			計	77,769	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.49			
			計	5,328	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		820			
		都支出金		820			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		84,312			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31		H31	
妊娠届出者に対する訪問率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：延べ訪問件数(ASMAP※ +こんにちは赤ちゃん訪問) B：妊娠届出者数 ※妊娠期から産後期の母子保健 事業を充実することにより、養 育困難や児童虐待を未然に防 ぎ、健やか親子の成長を支える 仕組みの総称	91%	96% 【目標値】 93.3%					100%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠届出者に対する訪問率は、平成27年度より増加した。産前産後支援事業として、ハイリスク妊婦に対し複数回訪問を行うことで、妊娠中の適切な生活習慣を指導している。それにより、胎児の良好な発達を促し、低出生体重児等の発生防止につながっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	引き続き妊娠期から保健師・助産師による家庭訪問などの個別支援の充実を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	平成28年度からASMAP事業による妊娠期からの訪問件数が増加しており、評価できる。引き続き、個別支援の充実に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-③	子育てホームヘルプサービス事業					
事業内容	産前産後の妊産婦がいる家庭を対象に、家事を支援するホームヘルパーを派遣します。 (H28年度新規事業)						
事業費等	投入資源(千円)		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		2,521	1,685	0	0	
	総事業費内訳	事業費		435	1,685		
		人件費		2,086	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.2			
			計	1,728	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.1	0		
			計	358	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		164			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		2,357			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
年間延べ利用件数	子育てホームヘルプサービス事業の年間延べ利用件数	314件	554件 【目標値】 438件				809件		5
年間実利用人数	子育てホームヘルプサービス事業の年間実利用人数	41人	52人 【目標値】 56人				100人		4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度より、産前産後家事支援事業の委託先を、介護事業者に変更（H28は経過措置として、従前の一時預かり事業のNPO法人でも実施）し、家事支援に特化できるようにし、利用実績も増えてきた。 産前産後の時期に、気軽に利用できる家事支援サービスであり、施策に対し有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	妊娠中から利用ができるため、衛生部と連携し、サービスの周知を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	委託先を介護事業者に変更し、資格を持ったホームヘルパーによる支援が行えることになった効果が表れていることが伺える。親族等の援助が望めない妊産婦にとっては、当該事業は様々な負担感の軽減につながるものであるため、衛生部とも連携し、サービスの周知に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-④	ファミリー学級（旧 母親学級・両親学級）					
事業内容	妊婦及びその家族に対する健康教育の充実を図るとともに、父親も参加できる子育ての仲間づくりを行い、交流を図ります（4回制（母親学級3回、両親学級1回））。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		8,800	5,337	0	0	
	総事業費内訳	事業費		5,245	5,337		
		人件費		3,555	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.37			
			計	3,197	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.1			
			計	358	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		8,800			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
妊娠届出者数に占める 両親学級への参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：両親学級への参加者数 B：妊娠届出者数×2※ ※参加者数が両親での参加のため、便宜上、2倍にしています。	22.1%	18.8%					25%	1
			【目標値】 22.8%						

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠届出者数に占める両親学級への参加率は、平成27年度より減少した。東部保健センターの移転により、スペースの関係から1回の開催で受講できる人数が減ったことも要因のひとつと考えられる。両親学級は、地域での仲間づくりや父親の育児参加を促し、育児不安解消等につなげている。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度から、母親以外の保護者も参加しやすいように、教室の名称を「ファミリー学級」と変更した。父親ハンドブックの配付も開始し、父親の育児参加を促す働きかけをしている。参加者同士の交流により、出産前後の不安解消にも重要な役割を果たしているため、今後とも参加率の向上を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	出産前後の不安解消につながるだけでなく、父親の育児参加を促す働きかけも行っていることは評価できる。今年度は、スペースの都合もあり参加率が減ったとのことであるが、今後もより多くの方々に参加していただけるよう取り組んでいきたい。
------	-------	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑤	こんにちは赤ちゃん訪問事業					
事業内容	保健師または助産師が訪問。育児不安の軽減、養育上必要な助言、指導、支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		94,447	31,846	0	0	
	総事業費内訳	事業費	26,177	31,846			
		人件費	68,270	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	7.4			
			計	63,943	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.21			
			計	4,327	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	9,100				
		都支出金	9,100				
		その他〔 〕	0				
一般財源		76,247					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
訪問実施率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：延べ訪問件数 B：訪問連絡票届出(希望)件数	99.8%	95.8%					100%	—

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	訪問実施率（暫定値）は、平成27年度に比べ若干減少した。2月・3月生まれの乳児は現在訪問中であるため、最終的な実施率は例年並みと思われる。支援を必要とする世帯に対して、複数回訪問を実施するなど十分な支援ができるように努めている。
事業の進捗状況 (現状分析)	赤ちゃん訪問事業は、乳児の発育状況の確認及び育児不安の軽減などを図る貴重な機会となっている。平成28年度からASMAP事業を本格実施したことにより、支援が必要な世帯に対し、妊娠期から産後まで継続した支援を行っている。今後も安心して子育てができるような仕組みの充実を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	暫定値であるため、数値による評価はできないが、ASMAP事業の本格実施により、特に支援を必要とする世帯への複数回訪問など個別支援を強化している点は評価できる。ASMAP事業の分析・評価を実施し、更なる充実を図っていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑥	乳幼児健康診査（乳児、1歳6か月児、3歳児）					
事業内容	月齢に応じた健康診査を行い、発育・発達状況や疾病の有無等の確認及び相談を実施し、子育ての不安を軽減します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		297,727	135,019	0	0	
	総事業費内訳	事業費		132,651	135,019		
		人件費		165,076	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	16.0			
			計	138,256	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	7.50			
			計	26,820	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0	0		
		都支出金		0	0		
		その他〔 〕		0	0		
		一般財源		297,727			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
各健康診査の受診率	(算出式) A B A：各健康診査の受診者数 B：各健康診査の対象者数	3～4か月児 95.8% 〔98.2%〕	3～4か月児 93.2% 〔97.7%〕				3～4か月児 99.2% 〔98.8%〕	3～4か月児 99.2% 〔98.8%〕	3～4か月児 1
		6か月児 97.9% 〔97.6%〕	6か月児 92.4% 〔92.8%〕				6か月児 98% 〔98.8%〕	6か月児 98% 〔98.8%〕	6か月児 1
		9か月児 97.6% 〔97.6%〕	9か月児 92.0% 〔92.0%〕				9か月児 95% 〔95.0%〕	9か月児 95% 〔95.0%〕	9か月児 3
		1歳6か月児 92.0% 〔92.0%〕	1歳6か月児 88.6% 〔88.6%〕				1歳6か月児 90% 〔90.0%〕	1歳6か月児 90% 〔90.0%〕	1歳6か月児 3
		3歳児 93.9% 〔93.9%〕	3歳児 95.4% 〔95.4%〕				3歳児 95% 〔95.0%〕	3歳児 95% 〔95.0%〕	3歳児 5
			※〔 〕は 目標値						

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	各健康診査の受診率は、平成27年度と比べ、ほぼ同様に推移している。3～4か月児健康診査の主な未受診理由は、海外への出国、長期入院や疾患等による医療機関受診である。健診での相談は、母親の育児不安を軽減するなど、安心して育児ができるよう支援する場となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	乳幼児健診は、発育状態の確認、疾病の予防・早期発見のほか、母親の状況確認や相談の機会となっている。平成28年度からASMAP事業を本格実施したことにより、赤ちゃん訪問ができなかった世帯に対し、3～4か月児健康診査で乳児・母親の状況確認をするなどフォローを行っている。虐待防止や育児不安解消に努めるとともに高い受診率を維持していくための受診勧奨を継続していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	受診率はほぼ例年どおり推移しているが、未受診者に対して、関係機関とも連携しながらフォローしている点は高く評価できる。ASMAP事業による妊娠前から乳幼児期まで切れ目のない支援を行っており、今後も個別支援の充実に努めていただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑦	子育て健康ひろば					
事業内容	区内5箇所の保健センター等(中央本町、千住、竹の塚、東部、江北)を、親子の健康づくり活動の拠点、地域の親子の交流の場とします。						
事業費等	投入資源(千円)		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		122	0	0	0	
	総事業費内訳	事業費		0	0		
		人件費		122	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.01			
			計	86	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.01			
			計	36	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		122			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
0歳から2歳児までの親子の参加率	$\text{(算出式)} \frac{A}{B} \times 2\%$ A：親子の参加人数 B：0、1、2歳の総人口 ※参加人数を親子の参加者数で集計しているため、便宜上、2倍にしています。	25.1%	25.4%					30%	2
			【目標値】 26.3%						

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	子育て健康ひろばの参加率は、平成27年度に比べ若干増加した。子育て健康ひろばは、親と子の触れ合いだけにとどまらず、子育てに関する情報を取得する機会、親同士及び子ども同士の仲間づくりの機会となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	子育て健康ひろばの広報の仕方を工夫し、参加率の向上を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	親子だけでなく、親同士、子ども同士の交流の場のひとつとして、今後も参加率の向上を図っていただきたい。
------	-------	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-⑧	子育てサロン					
事業内容	・乳幼児の親子の交流と仲間づくりの場を提供します。 ・乳幼児の年齢、発達に合わせた親子での遊びを提供します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		99,732	94,448	0	0	
	総事業費内訳	事業費		90,140	94,448		
		人件費		9,592	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1.11			
			計	9,592	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		14,325			
		都支出金		14,325			
		その他〔 〕					
		一般財源		71,082			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
子育てサロンの利用者数	区内63箇所にある子育てサロンの利用者総数	413,731人 内訳) ・0～3歳児 177,171人 ・4歳児以上 34,911人 ・大人 201,649人	415,758人 内訳) ・0～3歳児 179,141人 ・4歳児以上 33,751人 ・大人 202,866人 【目標値】 420,298人				440,000人	2	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5 : 80%以上、4 : 60～80%未満、3 : 40～60%未満、2 : 20～40%未満、1 : 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	・利用者から要望が多かったベビーマッサージや親子体操等のイベントを実施したり、「あだちはじめてえほん」の絵本配布により、子育てサロンを多くの人に知ってもらうように努め、利用者の増加につなげた。 ・保育コンシェルジュによる相談の実施や、保健センターによる乳幼児親子講座等を通して、関係機関と連携を図ることで相談体制が充実された。
事業の進捗状況 (現状分析)	・イクメン講座の回数や実施するサロンを増やし、父親等の育児参画の推進を図っている。 ・今後は、出産直後の不安や孤立感を軽減できるように、子育てサロンを妊婦の時期から利用できる環境整備と周知を行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	新たなイベントの実施、相談体制の充実などを通じて、利用者数が増えており、評価できる。今後は、妊娠期から利用できる環境を整備していくということであるので、更なる利用者の拡大と地域における身近な子育て支援施設としての役割を期待する。
------	-------	--

施策2-2

子育てと仕事の両立支援

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-①	保育施設等の整備					
事業内容	働きながら安心して子育てできる環境づくりを推進するため、様々な保育ニーズに合わせた保育施設等の整備をより一層進めていきます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		422,156	2,340,156	0	0	
	総事業費内訳	事業費	396,233	2,340,156			
		人件費	25,923	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	3.0			
			計	25,923	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	85,332				
		都支出金	237,910				
		その他〔 基金 〕	72,991				
		一般財源	25,923				

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
保育需要に対する待機児童率 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：待機児童数 B：保育需要数(各保育施設等の利用児童数+待機児童数)	2.4%	2.85% 【目標値】 1.8%					0%	1

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度中に認可保育所4園、認証保育所1園、小規模保育3施設の新規整備を行い、493人分の定員数拡大をおこなった。これにより、29年4月における保育所等の利用者数は昨年比380人増の12,740人となっており、子育てと仕事の両立支援に大きく貢献していると思われる。
事業の進捗状況 (現状分析)	29年4月においては0～2歳児の保育需要率が想定約2倍にあたる2.9ポイント上昇したことから待機児童数は昨年比68人増加の374人となった。この結果、指標（低減目標）は0.45ポイント上昇した。29年度整備分として1,055人分の定数拡大を計画しているが、目標としていた30年4月時点での待機児童解消は困難となった。今後は需要予測の見直しを行い、新たな整備目標にもとづき、施設整備以外の手法も取り入れて定員拡大を図り、なるべく早期の待機児童解消を目指していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	残念ながら、待機児童率は増となったが、子育てと仕事の両立支援のために保育施設等を必要な地域に必要な量を整備していくという方向性は評価できる。需要予測の手法を見直し、あわせて施設整備以外の取り組みも充実させながら、できるだけ早期に待機児童が解消されることを期待する。
------	-------	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-②	保育士確保・定着対策					
事業内容	区内保育施設に就職した保育士等への経済的な支援や就職相談会・再就職セミナーの開催による就職支援を行うことで、保育士の確保・定着及び保育の質の維持・向上を図ります。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		90,255	175,712	0	0	
	総事業費内訳	事業費		77,293	175,712		
		人件費		12,962	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	1.5			
			計	12,962	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
		財源内訳	国庫支出金		24,640		
	都支出金		32,546				
	その他〔 〕						
一般財源			33,069				

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
就職相談会等の ①実施回数 ②参加者数	就職相談会等の①実施回数 と②その参加者数	① 4回 ②181人	① 5回 【目標値】 5回 ②199人 【目標値】 228人					① 7回 ②370人	① 5 ② 2
経済支援補助金の利用 者数	保育士奨学金返済支援（H 28年度から実施）及び保育 士等住居借上げ支援（H28年 1月から実施）の利用者数	26人	175人 【目標値】 112人					370人	5

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度（便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度）
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	就職相談会等には、潜在保育士等147人、学生110人が参加し就職活動に効果あり。事業者の採用活動を間接的に支援した。また、住居借上げ支援及び奨学金返済支援については、受給要件を緩和し、利用者増を図り、保育施設確保に貢献した。 なお、区が実施した再就職セミナー参加者に対するアンケート（住所を把握できている29人を対象）では、13人から回答があった。それによると、6人が再就職した。内訳はフルタイム3名、パートタイム3名であった。また、再就職していなかった7名からは、子育て中で預け先がない、自分の希望する時間帯（子どもが幼稚園に行っている時間帯）の求人がない等の意見があった。
事業の進捗状況 （現状分析）	保育士養成学校、ハローワーク、保育事業者と連携し各事業を展開している。住居借上げ支援及び奨学金返済支援については定員に余裕があるため、範囲を広げたPR活動に努め、参加者を増やし保育士、看護師確保を進めていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合 評価	★★★★★	待機児童の解消を目指していくなかで、保育士不足の問題は大きな課題のひとつである。特に、保育士奨学金返済支援は足立区の独自施策であり、実績値も伸びており、評価できる。ただし、就職相談会の参加者数が伸びていないため、総合評価は3とした。更なるPR活動に努め、保育士の確保につなげていただきたい。
----------	-------	---

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-③	認証保育所の認可化移行支援					
事業内容	3歳児からの受け入れ定員が不足する見込みの地域において、就学前までの持ち上がりが可能な定員を確保できるなど、一定の条件を満たす認証保育所の認可化を支援していきます。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		18,794	296,250	0	0	
	総事業費内訳	事業費		17,066	296,250		
		人件費		1,728	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.2			
			計	1,728	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		12,852			
		都支出金		2,810			
		その他〔 基金 〕		1,404			
		一般財源		1,728			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
移行した認証保育所の数	H28年度から31年度までの間に、認可化した認証保育所の累計数	— (実績なし)	3所					5所	—

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	3施設の認可化により施設定員数が拡充されたことで、認可化を行わなかった場合と比べると待機児の解消に繋がっており、子育てと仕事の両立支援に貢献していると思われる。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度は2施設の認可化に向けて都への手続きを進めている。今後も小規模保育・家庭的保育の卒園児の受皿となる定員を確保していく必要があるため、3歳児以降の定員の不足が見込まれる地域において、一定の条件を満たす認証保育所の認可化移行を支援していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	認証保育所が認可化することにより、①定員数の拡充、②3歳児以降の卒園後の受け皿の問題の解消、に繋がっており、事業の方向性は評価できる。今後も、支援を継続していただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設入園課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-④	保育コンシェルジュ					
事業内容	保育施設の案内や預け先の相談に、専門の相談員がお応えします。保護者の希望やお子さまの様子などを伺いながら、個別のニーズに合った保育施設やサービスをご案内します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		14,612	8,900	0	0	
	総事業費内訳	事業費		7,460	8,900		
		人件費		7,152	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0	0		
			計	0	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	2			
	計		7,152	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金		907			
		都支出金		907			
		その他〔 〕					
		一般財源		12,798			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
相談者の満足度	相談者を対象としたアンケート調査による集計値	—	93.9					100%	—

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	保育コンシェルジュは区役所窓口での相談業務の他、子育てサロンや保健センター、子育てイベント等で出張相談やミニ説明会を実施した。また相談需要が増す10月、11月は特設会場を設置し、相談しやすい環境を整えた結果、年間利用件数は2,922件であった。世帯状況に応じた保育サービスの案内や情報提供を行い、保護者の預け先選びの幅を広げることで、施策に有効的に寄与した。
事業の進捗状況 (現状分析)	利用者アンケートでは、「各種保育施設の違いがわかった」「保活のやり方がわかった」など満足度93.9%と高い評価を得ており、きめ細やかな相談が保護者にとって有意義なものとなっている。一方で利用したことがない方へのアプローチが今後の課題であり、区の情報発信ツールなどを活用した保育コンシェルジュ制度の周知や情報の発信を積極的に行っていく必要がある。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	新たに利用者アンケートを実施し、事業の効果を検証したことは大いに評価できる。利用者がニーズに沿ったサービスを利用するために効果的な事業であるため、更なる事業の周知に努めていただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設指導支援担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑤	保育施設等への指導検査の実施					
事業内容	児童福祉行政の適正かつ円滑な実施を確保するため、保育施設等への指導検査を実施します(H28年度から実施)。また、指導検査とは別に、保育施設等への実地調査を実施しています。						
事業費等	投入資源(千円)		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		52,784	7,342	0	0	
	総事業費内訳	事業費		938	7,342		
		人件費		51,846	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	6			
			計	51,846	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他()		0			
		一般財源		52,784			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
指導検査において「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の割合【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：指導検査項目（運営・保育・会計）のうち、「保育」について文書指摘または口頭指導をされた保育施設等の数 B：指導検査を実施した保育施設等の総数	—	—				0%	—	
指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった項目が、次の実地調査の際に改善されていた保育施設等の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：改善されていた保育施設等の総数 B：指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の総数	—	—				100%	—	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度は、小規模保育施設5園、家庭的保育事業10事業所の指導検査を行った。文書指摘と口頭指導はなかったが、助言は全施設であり、後日改善されているか確認したところ、全て改善されていた。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度は、小規模保育施設10園、家庭的保育事業50事業所、認可保育所6園で、指導検査を実施する予定である。6月下旬から最初の検査を開始する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	—	指導検査に入るだけでなく、その後のフォローを実施している点は評価できる。今後も、区内の教育・保育施設の質の向上のために、適正かつ的確な検査の実施を期待する。指導検査の本格実施はH29年度からであるため、総合評価は、次年度、行うこととしたい。
------	---	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑥	学童保育室の運営					
事業内容	保護者の就労や病気などにより放課後子どもを保育できない家庭の小学生を保育し、児童の健全育成を図ります。学童保育室の増員・増室とあわせ、補完策として児童館機能の充実や放課後子ども教室との連携を進め、保護者への学童保育室以外の居場所の情報提供を強化することで学童保育需要の適正化を図り、待機児童を解消していきます。また、都や区が実施する学童指導員向け研修の受講を奨励して指導員の専門性を高めるとともに、安全な保育に必要な職員数を配置し、放課後の保育の質の向上を図ります。						
事業費等	・投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		1,297,531	1,192,598	0	0	
	総事業費内訳	事業費		1,035,198	1,192,598		
		人件費		262,333	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	17.53			
			計	151,477	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	31			
			計	110,856	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		168,882			
		都支出金		178,661			
		その他（ ）		259,892			
		一般財源		690,096			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
学童保育室の待機児童率 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：待機児童数 B：入室申請者数	3.9%	3.4% 【目標値】 2.9%					0%	3

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成27年度より入室対象が小学6年生まで拡大され保育需要が大幅に増えたが、増室や定員の弾力化などにより、平成28年度の目標値である3.5%を若干ではあるが上回った。今後も目標を達成すべく増室や定員増とともに、児童館特例利用など放課後の過ごし方の情報を積極的に提供していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	ランドセルで児童館（児童館特例利用）や放課後子ども教室など学童保育以外の放課後の過ごし方の情報提供をより積極的に行い、真に学童保育が必要な児童の受け入れと小学生の安全な居場所づくりを進めた。補完策として、児童館入退室メール配信サービスを15館で導入した。また、指導員の専門性を高めるため、東京都放課後児童支援員認定資格研修を119名が受講し支援員の認定資格を取得した。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	施設整備だけでなく、補完策も合わせて実施し、前年度より待機児童率が減少したことは評価できる。入室対象学年の拡大、夏休み以降の退室者の増など難しい点もあるかとは思いますが、真に必要な児童が入室できるよう、取り組みを進めていただきたい。また、支援員研修の受講を推進し、質の向上に努めている点も評価できる。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑦	ワーク・ライフ・バランス推進のための専門家派遣事業					
事業内容	労働条件の整備や業務改善を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対して、社会保険労務士や経営コンサルタント等の専門家派遣による支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		22,776	1,918	0	0	
	総事業費内訳	事業費		1,918	1,918		
		人件費		20,858	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	2.00			
			計	17,282	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.00			
			計	3,576	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		22,776			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
支援メニューを利用したワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業数	社会保険労務士または経営コンサルタントを派遣し経営改善等を図った企業数	3社(計4回派遣)	2社(計4回派遣) 【目標値】6社				社会保険労務士等の専門家派遣10社に派遣 経営コンサルティング業務委託5社に派遣	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	一般的にまだ馴染みの薄いワーク・ライフ・バランスの意味や必要性について、区民参画推進課では男女共同参画社会推進の観点から講座やセミナーによる経営者への周知とともに、一般区民に対して区民まつりに啓発ブースを設置し、ワーク・ライフ・バランスについてのアンケート調査、イクメン・フォトコンテストへの投票等を実施し、啓発に努めている。
事業の進捗状況 (現状分析)	「準備企業制度」について、区内企業への更なる周知に努めるとともに、足立区の特長である中小零細企業での取組み易さを助長する専門家派遣支援メニュー（コンサル・社会保険労務士等）について各企業の課題に合わせた活用の提案・周知を図って行き、準備企業数の増加を目指して行く

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	平成27年度に支援メニューの組み換えを行ってから、実績が伸び悩んでいるように見受けられる。課題を整理するとともに、利用企業数の増に向けた取り組みを継続していただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑧	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度					
事業内容	中小企業のワーク・ライフ・バランスの取り組みや成果を、ワーク・ライフ・バランス推進企業制度基準により認定します。認定企業を冊子や広報等で広くPRし、区内中小企業の取り組み意欲を喚起します。推進企業に認定するだけでなく、様々な支援サービスの提供や更新審査等によりその質の維持・向上を図り、ワーク・ライフ・バランス社会を推進します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		22,776	1,918	0	0	
	総事業費内訳	事業費		1,918	1,918		
		人件費		20,858	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	2.00			
			計	17,282	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.00			
			計	3,576	0	0	0
		財源内訳	国庫支出金		0		
	都支出金		0				
	その他〔 〕		0				
	一般財源		22,776				

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値				目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	
足立区ワーク・ライフ・バランス認定企業の数	ワーク・ライフ・バランス推進企業として認定された企業の数（各年4月1日時点）	49社	52社 【目標値】 56社				75社	3

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	ワーク・ライフ・バランスを推進し、子育てと仕事の両立できる社会醸成のためには、法令等の整備や経営者の意識改革に加え、長時間労働と生産性の分析・評価による過重労働の改善、さらに日本社会全体の「性別による役割分担意識」の改革が不可欠であると考え。
事業の進捗状況 (現状分析)	ワーク・ライフ・バランス認定企業制度に加え、準備企業制度を創設した。その普及のため区内企業の有益な情報を蓄積している「しんきん協議会」からの紹介やセミナーに参加した企業への個別訪問を励行し、経営者の心に届く働きかけを継続している。29年度は、東京商工リサーチを活用した企業への働きかけについても実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	経営者の心に届く働きかけを継続するとともに、東京商工リサーチを活用することで、働きかける企業数の増、それが準備企業→認定企業へとつながっていくことを期待する。
------	-------	---

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-⑨	男性セミナーの実施					
事業内容	男性セミナーを実施し、父親が子どもと一緒に過ごす場を提供するとともに、年齢に応じた親子の時間を楽しむ機会を提供します。また、「子育てするパパ」同士の緩やかな繋がりを育み、パパサークル等の構築支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		25,412	4,554	0	0	
	総事業費内訳	事業費		4,554	4,554		
		人件費		20,858	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	2.00			
			計	17,282	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.00			
			計	3,576	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
一般財源		25,412					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	達成度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
男性セミナーの ①実施回数 ②参加者数	男性セミナーの①実施回数と②参加者数	① 9回 ②261人	① 8回 【目標値】 12回 ②541人 【目標値】 321人					① 20回 ②500人	① 1 ② 5
男性セミナーの満足度	参加者アンケートで、「満足」または「やや満足」と回答した参加者の割合 (算出式) $\frac{A}{B}$ A: 「満足」または「やや満足」と回答した参加者数 B: アンケート回答者数	満足 77% やや満足 10%	満足 72% やや満足 10% 【目標値】 満足 81.5%					満足 95% やや満足 5%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。
5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	男性の参加希望者数は、実施時期や企画によるところの変動もあるが、参加者が増え満足度も高く今後も有効性が望まれる。
事業の進捗状況 (現状分析)	働き方改革やイクメンの啓発普及もあり、男性の講座等参加希望者数は増加傾向である。今後も時代のニーズに見合った魅力的な内容を計画して集客を図っていく。また、29年7月よりDV男性電話相談を開始。利用件数については未知数であるが、新たな受け皿として需要を見守りたい。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	アンケート結果で「満足」と回答した方が若干下がってはいるが、参加者数が大きく増えていることから、行ってみようと思わせるような魅力ある企画づくりが行われていることが伺える。今後も、イクメン等の普及・啓発のためにも、魅力的なセミナーを開催していただきたい。
------	-------	--

施策2－3

困難を抱える子育て家庭への
支援と虐待の防止

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-①	きかせて子育て訪問事業					
事業内容	出産または育児に対する孤立感や不安感を抱えた妊婦または未就学児のいる保護者を定期的に訪問し、傾聴等の支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		4,681	3,647	0	0	
	総事業費内訳	事業費		1,373	3,647		
		人件費		3,308	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.3			
			計	2,592	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.2			
			計	715	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		607			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		4,074			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
利用者数 ※H29年2月から事業開始	きかせて子育て訪問の利用者数	—	0人					100人	—

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度は、事業開始当初はサポーターを養成していたため、利用の実績はなかった。
事業の進捗状況 (現状分析)	引き続き、衛生部と連携し、利用者を増やす取組みを行う。 平成29年度中に、評価委員会による事業の評価を実施する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	—	平成28年度は準備期間であったため、平成29年度の実績をもって、評価することとしたい。引き続き、衛生部との連携を進め、利用者を増やすための方策を検討していただきたい。
------	---	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-②	メール配信事業「新米ママパパの子育てブログ」					
事業内容	初めて出産する母親が感じた子育ての悩みに対する助言を、ブログ調でメール配信し、育児不安への対処法や子どもの関わり方等を分かりやすく紹介します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		999	137	0	0	
	総事業費内訳	事業費		135	137		
		人件費		864	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
		財源内訳	国庫支出金		45		
	都支出金		45				
	その他〔 〕		0				
	一般財源		909				

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
登録者数 ※H27年8月から事業開始	メール配信の登録者数	2,464人	4,958人 【目標値】 4,848人				12,000人	5	
配信内容の満足度	登録者アンケート※で、「内容に満足している」と回答した登録者の割合 ※H29年度から実施予定 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：「内容に満足している」と回答した登録者数 B：アンケート回答者数	—	—				70%	—	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)。
5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度より、パパの視点からのブログ内容も追加した。 妊娠中から未就学児までの内容となっており、育児不安への対処法なども紹介しており、施策に対し有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	登録者数は、増加しているが、アンケートを実施し、内容の充実についても図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	引き続き、登録者の増に向けての取り組みを進めていただきたい。平成29年度に実施するアンケート結果により、内容の更なる充実を期待する。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-③	児童虐待対応					
事業内容	虐待被害の拡大防止となる児童虐待に係る通告制度の普及を図るとともに、児童、地域住民及び関係機関からの虐待通告を受け、迅速に対応します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		67,134	0	0	0	
	総事業費内訳	事業費		0	0		
		人件費		67,134	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	5.7			
			計	49,254	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	5.0			
			計	17,880	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		4,185			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
一般財源		62,949					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
児童虐待受理件数	こども支援センターげんきにおける児童虐待に関する受理件数	815件	778件 【目標値】 836人				900件		1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度（便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度）
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 （施策に対する有効性の評価）	児童虐待に関する通告数は、平成28年度は前年度より若干減少したものの、引き続き高い数字となっている。 児童虐待は、子どもの成長に影を落とすことにもなるため、負のスパイラルを断ち切るためにも、早期発見、早期対応が重要であり、施策に対する有効性は高い。
事業の進捗状況 （現状分析）	児童虐待に関する通告数は、若干減少したものの、児童虐待該当件数は増加しており、高い危機意識を持って取り組んでいく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	通告件数は、相変わらず高い数値で推移している。引き続き、虐待の疑いがある場合について、高い危機意識を持って取り組んでいただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-④	児童虐待防止講座（子育て交流講座(NP講座)、怒鳴らない子育て講座)の実施					
事業内容	保育施設の案内や預け先の相談に、専門の相談員がお応えします。保護者の希望やお子さまの様子などを伺いながら、個別のニーズに合った保育施設やサービスをご案内します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		3,504	884	0	0	
	総事業費内訳	事業費		852	884		
		人件費		2,652	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.5			
			計	1,788	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		55			
		都支出金		392			
		その他〔 〕		0			
一般財源		3,057					

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31	
延べ参加者数	講座への延べ参加者数	138人	99人 【目標値】 154人					202人 1
定員に対する参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：全講座の参加者数 B：全講座の定員数	79.3%	44.2% 【目標値】 82.0%					90% 1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度は怒鳴らない子育て講座入門編の回数を6回から8回に増やし、土曜開催、区内数ヶ所での開催を実施した。開催日や開催場所の工夫により、以前では参加できなかった地域の区民の参加にはつながった。しかし、舎人・花畑・佐野の地域学習センターで開催した講座は参加者が極端に少なかったこともあり、全体の参加者は減少した。
事業の進捗状況 (現状分析)	参加者の増加を図るため、開催場所や曜日の工夫をしていく。また、衛生部との連携等による参加者の増加も検討する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	開催日や開催場所を工夫し、今まで参加できなかった地域の方の参加につながった点は、評価できる。本当に必要な方へのアプローチの難しさがあることは理解できるが、より参加者増へとつながる方法を工夫していただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑤	児童扶養手当					
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。						
事業費等	投入資源(千円)		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		3,080,183	3,190,607	0	0	
	総事業費内訳	事業費		3,008,968	3,190,607		
		人件費		71,215	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	7			
			計	60,487	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	3			
			計	10,728	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		997,801			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		7,295			
		一般財源		2,075,087			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31	H31	
児童扶養手当受給者数 【低減目標】	児童扶養手当の受給者数	7,765人		7,668人 【目標値】 7,649人				7,300人	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	受給者数はやや下降傾向がみられるが、ここ数年2~3%の範囲で推移しており、今後も同様の動きが続くと考えている。ひとり親家庭等になったという生活環境の大きな変化を一定程度緩和することで生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。経済的自立を支援することが子どもたちの健全な育成につながっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	対象者には、あだち広報や区ホームページ、子育てガイドブック等で事業周知を図るとともに、戸籍住民課や区民事務所等と連携した案内配布により申請漏れを防いでいる。また、豆の木メールや郵送などで情報発信強化を図っている。適正受給については、事情聴取・訪問調査を継続して行う。自立支援については、現況届等の面談の際にひとり親家庭支援担当の「豆の木相談室」を案内する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	ひとり親家庭等が安定した就労や生活のもと、子どもを健全に育むことができるよう、引き続き自立支援の取り組みを推進していただきたい。
------	-------	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑥	児童育成手当					
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。						
事業費等	投入資源(千円)		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		2,075,186	2,077,399	0	0	
	総事業費内訳	事業費		2,033,470	2,077,399		
		人件費		41,716	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	4			
			計	34,564	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	2			
			計	7,152	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		3,900			
		一般財源		2,071,286			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
児童育成手当受給者数 【低減目標】	児童育成手当の受給者数	9,118人	9,039人 【目標値】 9,039人				8,800人		5

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	受給者数はやや下降傾向がみられるが、ここ数年1%程度の範囲で推移しており、今後も同様の動きが続くと考えている。ひとり親家庭等になったという生活環境の大きな変化を一定程度緩和することで生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。経済的自立を支援することが子どもたちの健全な育成につながっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	対象者には、あだち広報や区ホームページ、子育てガイドブック等で事業周知を図るとともに、戸籍住民課や区民事務所等と連携した案内配布により申請漏れを防いでいる。また、豆の木メールや郵送などで情報発信強化を図っている。適正受給については、事情聴取・訪問調査を継続して行う。自立支援については、現況届等の面談の際にひとり親家庭支援担当の「豆の木相談室」を案内する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	ひとり親家庭等が安定した就労や生活のもと、子どもを健全に育むことができるよう、引き続き自立支援の取り組みを推進していただきたい。
------	-------	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑦	ひとり親家庭等医療費助成					
事業内容	児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費を助成します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		302,867	278,731	0	0	
	総事業費内訳	事業費		269,792	278,731		
		人件費		33,075	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	3			
			計	25,923	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	2			
			計	7,152	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		532			
		一般財源		302,335			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
ひとり親家庭等医療費助成対象世帯数【低減目標】	ひとり親家庭等医療費助成の対象世帯数	5,587世帯	5,445世帯 【目標値】5,515人					5,300世帯	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	受給者数はやや下降傾向がみられるが、ここ数年2～3%の範囲で推移しており、今後も同様の動きが続くと考えている。ひとり親家庭等になったという生活環境の大きな変化を一定程度緩和することで生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。経済的自立を支援することが子どもたちの健全な育成につながっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	事業周知、情報発信、適正受給について、児童扶養手当、児童育成手当と同様に実施している。医療券郵送時にチラシを封入するなど引き続きジェネリック医薬品の使用を推奨し、医療助成費縮減に協力していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	ひとり親家庭等が安定した就労や生活のもと、子どもを健全に育むことができるよう、引き続き自立支援の取り組みを推進していただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑧	ひとり親家庭応援メールの配信					
事業内容	ひとり親家庭の方向けの手当や就職・転職に関するお知らせのほか、親子で楽しめるイベント情報など、様々なお知らせをメールでお送りします。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		2,072	300	0	0	
	総事業費内訳	事業費		135	300		
		人件費		1,937	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0.3			
			計	1,073	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		2,072			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
ひとり親家庭応援メール配信世帯数	ひとり親家庭応援メールの登録世帯数	100世帯	330世帯 【目標値】700世帯				2,500世帯		2

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	児童育成手当の受給者が約9000世帯であることを考えるとまだ需要はあると考える。手当の手続きに関する書類送付時にチラシを同封したり、窓口をはじめ、サロンや他事業で積極的にチラシを渡すなどして、登録者の増加に努めた。登録メリットを瞬時に伝えるPRが必要だと分析している。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度、メールの付加価値を強調したチラシを作成し、児童育成手当の現況届のお知らせに同封したところ、登録者が616人に増加した（平成29年6月16日現在）。今後も、企業や他所管とのコラボレーション企画など、いち早くメールで情報を配信し、メール登録の付加価値をつける。また、児童扶養手当の現況届の時期などに、その場でメール登録していただくキャンペーンを実施する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	登録世帯の増に向けて、様々な取り組みを工夫しており、評価できる。情報発信の手法としてメール配信は効果的であると考えているので、こうした取り組みを継続し、目標値の達成を目指していただきたい。
------	-------	--

平成29年度事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止					
事業名	2-3-⑨	就労のための資格取得支援					
事業内容	生活の自立に向けて、資格取得など就労に向けた支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		41,907	51,544	0	0	
	総事業費内訳	事業費		35,172	51,544		
		人件費		6,735	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.2			
			計	1,728	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	1.4			
			計	5,006	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		28,289			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		13,618			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給対象者数	自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金の支給対象者の数	自立支援教育訓練給付金 8人 高等職業訓練促進給付金 26人	自立支援教育訓練給付金 8人 【目標値】 10人 高等職業訓練促進給付金 37人 【目標値】 28人				自立支援教育訓練給付金 15人 高等職業訓練促進給付金 35人	自立支援教育訓練給付金 1 高等職業訓練促進給付金 5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	【自立支援教育訓練給付金】28年度中に修了した5名の就職状況は、非正規3名、求職中2名だった。講座の受講が就職や正規雇用につながるには言い切れない。 【高等職業訓練促進給付金】受給者は年々増加傾向にある。平成28年度の修了者9名中8名（残る1名は進学）は全員が正規雇用であり、国家資格を取得することが正規雇用の就職につながる可能性は高いといえる。
事業の進捗状況 (現状分析)	就労支援に関する給付金を活用するメリットや就職状況等を周知するため、29年度は制度の内容や活用モデル等をわかりやすくまとめた冊子を作成・配布する。また、自立支援教育訓練給付金活用者の講座修了後の就職率向上に向け、受講前の面談時に、具体的なキャリアプランをしっかりと確認する。修了者に対しては、ハローワークを紹介するなど、アフターフォローを強化する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	より安定した就業と収入を確保するため、必要な方への的確な周知に努めている。 いただきたい。
------	-------	--

施策2－4

安心して子育てのできる生活環境
の整備

平成29年度 事業分析表(平成28年度事業実施分)

作成担当課 ユニバーサルデザイン担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-①	ユニバーサルデザイン（バリアフリー）の推進					
事業内容	子ども、子育て中の方等の移動や施設の利用における利便性、安全性の向上を図るため、ユニバーサルデザイン推進計画及びバリアフリー推進計画に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		25,649	7,464	0	0	
	総事業費内訳	事業費		6,639	7,464		
		人件費		19,010	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	2.2			
			計	19,010	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		1,980			
		都支出金		750			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		22,919			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策の評価点の平均値	個別施策のうち、次の施策の評価点の平均値 1-①ユニバーサルデザインに配慮した歩道を整備する 1-②ユニバーサルデザインに配慮した公園を整備する 1-③ユニバーサルデザインに配慮した公共施設を整備する 1-④ユニバーサルデザインに配慮した民間施設を整備する 1-⑤放置自転車等をなくす対策を強化する	3.6点	3.8点 【目標値】 3.65点				3.8点		5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	各施設管理者がユニバーサルデザイン推進計画に基づき施設を整備・維持管理を行うことにより、安心して子育てのできる生活環境を整備できる。
事業の進捗状況 (現状分析)	ユニバーサルデザイン推進会議において、従前と比較してユニバーサルデザイン化が進んでいるとの評価をいただいている。 今後も、各施策のスパイラルアップを図っていくように、各施設管理者と協議を行い、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	対象施策の評価点もあがっており、また、推進会議でもユニバーサルデザイン化が進んでいるとの評価をいただいている。ユニバーサルデザイン推進計画が平成30年度まで延伸されたなかで、引き続き、子育て世帯にとっても生活しやすいまちづくりを推進していただきたい。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

子ども政策課 管理係

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-②	赤ちゃん休憩室					
事業内容	オムツ替えや授乳スペースの提供に協力していただける民間施設を増やし、気軽に外出しやすい環境をつくれます。なお、公私立認可保育園等の公共施設では、34施設（H28年4月1日現在）に赤ちゃん休憩室を設置しています。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		864	126	0	0	
	総事業費内訳	事業費		0	126		
		人件費		864	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	0.1			
			計	864	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		864			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
民間施設における設置箇所数	民間における赤ちゃん休憩室への協力施設数	15箇所	18箇所 【目標値】 19箇所					30箇所	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	実績値は年々増加しており、民間施設においても乳幼児連れの保護者が外出しやすい（お店に来やすい）環境づくりに取り組み始めていることがうかがえる。保護者が乳幼児と一緒に、気軽に外出しやすい環境づくりに向け有効な施策であるため、引き続き協力施設数を拡大していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	協力施設数の拡大に向け、あだち広報や区ホームページへ協力店募集記事を掲載している。この結果、今年度新たに1施設を認定し、さらにいくつかの施設から新規協力したいとの相談も入っており、今後も登録施設数の増加が見込まれる。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	民間施設においても協力施設が増えていることは、のぞましい。引き続き、協力施設数の拡大に向けて取り組んでいただきたい。
------	-------	--

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

公園管理課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-③	公園等遊具の安全対策					
事業内容	専門技術者による定期点検（年1回）、管理部署による日常点検（月1回）を実施し、劣化及び摩耗が進行している遊具については補修・撤去を行い、安全な公園を提供します。						
事業費等	投入資源（千円）		H28実績	H29	H30	H31	
	総事業費		11,802,256	14,864,000	0	0	
	総事業費内訳	事業費		11,664,000	14,864,000		
		人件費		138,256	0	0	0
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	16			
			計	138,256	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	0			
			計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金		0			
		都支出金		0			
		その他〔 〕		0			
		一般財源		11,802,256			

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31	
定期点検時における、直ちにまたは3か月を目処に補修または撤去を要する遊具の数（全遊具に占める割合） 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：定期点検により、補修または撤去を要すると判定された遊具の数 B：区内の全遊具数	28基 (1.2%)	29基 (1.3%) 【目標値】 26基					20基 (0.9%)	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	多くの公園・児童遊園で遊具の老朽化が進み、劣化および摩耗が進行しており、将来を見据えた計画的な補修・改修が必要な状況にある。利用者への継続的な安全対策は必要不可欠であり、遊具の老朽化や不具合による事故防止のためにも遊具点検は重要と考える。
事業の進捗状況 (現状分析)	専門業者による定期点検の結果を踏まえ、計画的に遊具の補修・改修を実施している。また、各種点検により遊具の部材ごとの破損や腐食・塗装の剥がれや錆などに対する早期補修も実施している。引き続き、定期点検や日常点検を実施して、利用者が安心・安全に利用できるよう努めていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	遊具の老朽化が進むなかで、日常点検や定期点検により、遊具の安全性が確保されているものとする。今後も、利用者が安心・安全に遊具を利用できるよう、計画的な補修・改修をしていただくことを期待する。
------	-------	---

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）

作成担当課

パークイノベーション担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備					
事業名	2-4-④	パークイノベーションの取り組みの推進					
事業内容	魅力ある地域の公園を整備していくため、パークイノベーションの取り組みを推進します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28実績	H29	H30	H31		
	総事業費	574,211	500,750	0	0		
	総事業費内訳	事業費	484,412	500,750			
		人件費	89,799	0	0	0	
		常勤	平均給与	8,641			
			人数	9.49			
			計	82,003	0	0	0
		非常勤	平均給与	3,576			
			人数	2.18			
			計	7,796	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		都支出金					
		その他〔 〕					
		一般財源	574,211				

■指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民（20～40歳代）の割合（そう思う、どちらかといえばそう思うの合計） (算出式) $\frac{A}{B}$ A：世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民(20～40歳代)の数 B：世論調査に回答した区民(20～40歳代)の数	43.3%		47.4%				50%	5
				【目標値】45.0%					

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

■事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	9公園の改修、2公園の新設・拡張を実施したほか、トイレの洋式化や公園灯のLED化を進めた。ユニバーサルデザインや遊具の安全基準、防犯設計ガイドラインに基づく改修等を行ない、子育て世代が安心して公園づくりを進めた。
事業の進捗状況 (現状分析)	パークイノベーションの計画に基づく公園改修は、モデル地域内で平成26年度3公園、27年度2公園、28年度9公園となり、軌道に乗りつつある。今後は区全域に取組みを拡大していく。またハード面だけでなく、区民団体と連携したボール遊び教室の開催や、特色ある遊具の紹介マップで既存公園のPRを行うなどソフト面の取組みも拡充していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	パークイノベーションの計画に基づく公園改修の更なる拡大を期待する。利用者側との意見交換にも努め、ハード・ソフトの両面から魅力ある公園作りに取り組んでいただきたい。
------	-------	---